

86 国立大学法人の財務諸表を用いた 研究活動の実態把握に向けた試行的な分析

2018 年 5 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

科学技術・学術基盤調査研究室

神田 由美子 伊神 正貫

本 DISCUSSION PAPER は、所内での討論に用いるとともに、関係の方々からの御意見を頂くことを目的に作成したものである。

また、本 DISCUSSION PAPER の内容は、執筆者の見解に基づいてまとめられたものであり、必ずしも機関の公式の見解を示すものではないことに留意されたい。

The DISCUSSION PAPER series is published for discussion within the National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) as well as receiving comments from the community.

It should be noticed that the opinions in this DISCUSSION PAPER are the sole responsibility of the authors and do not necessarily reflect the official views of NISTEP.

【調査研究体制】

神田 由美子 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室
上席研究官 [全般についての分析実施及び報告書執筆]

伊神 正貫 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室
室長 [分析方針検討及び報告書執筆補助・確認]

【Authors】

Yumiko KANDA Senior Research Fellow, Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Masatsura IGAMI Director, Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this paper.

神田由美子・伊神正貫 (2018), 「86 国立大学法人の財務諸表を用いた研究活動の実態把握に向けた試行的な分析」, *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No. 157, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp157>

Yumiko KANDA and Masatsura IGAMI (2018) "Trial analysis for grasping the status of research activities using financial statements of 86 national university corporations," *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No. 157, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp157>

86国立大学法人の財務諸表を用いた研究活動の実態把握に向けた試行的な分析

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室

神田由美子、伊神正貫

要旨

本調査研究では、財務諸表を用いて、86 国立大学法人の研究活動を現すことを目的として、試行的な分析を行う。そのために、86 国立大学法人を自然科学系の論文数シェアを用いて 5 つのグループ(大学グループ)に分類し、大学グループによる状況の違いや変化を見るべく、貸借対照表と損益計算書の勘定項目の可視化や主に研究活動に関する指標の作成を試みた。

附属病院の業務費は、全ての大学グループで拡大を続けている。内訳を見ると、診療経費が全体の 5～6 割、人件費は 4 割程度を占めている。なお、職員人件費は教員人件費の 3 倍程度である。附属病院を除いた業務費の拡大は、論文数シェアが大きな大学グループほど大きい。業務費の多くを占めるのは教員人件費であるが、10 年前と比較すると論文数シェアの小さい大学グループでは減少している。

研究に関する経費の割合は、論文数シェアが大きな大学グループほど大きい傾向にある。研究経費のうち最も多くを占めているのは減価償却費である。他方、教育経費のうち最も多くを占めているのは奨学費であり、いずれの大学グループにおいても継続して増加している。

収益における外部資金比率はどの大学グループも増加しており、財源の多様化が進んでいると考えられる。また、外部資金比率は、論文数シェアが大きな大学グループほど高い傾向にある。運営費交付金収益に対する人件費（充足率）は 100%を下回っており、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できない状況である。

Trial analysis for grasping the status of research activities using financial statements of 86 national university corporations

Yumiko KANDA and Masatsura IGAMI

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

ABSTRACT

This discussion paper aims to visualize and analyze the status of research activities of 86 national university corporations by using their financial statements. To do so, we categorized the 86 national university corporations into five groups, university groups, based on the publication share in scientific publications of natural sciences and visualized the items in the “balance sheet” and “profit and loss statement” and developed the indicators related to research activities in order to see the differences and time-evolution by the university group.

The operating expenses of university affiliated hospitals have been increasing over time in all university groups. The expenses for medical service account for 50～60% and the personal expenses account for about 40% of the operating expenses. The amount of the personal expenses of other than academic staffs is about three times larger than those of the academic staffs.

The increase of the operating expenses except for the university affiliated hospitals is larger in the university group with higher share in the publications. The personal expenses account for larger part of the operating expenses, however, the personal expenses showed a decline in the past decade in the university groups with smaller publication share. The percentage of research in the operating expenses tends to be larger in the university groups which have larger share in the publications. The impairment loss accounts for the largest part of the operating expenses for research. In contrast, the scholarship accounts for the largest part of the operating expenses for education and its amount has been increasing.

The percentage of the external sources in the ordinary revenue has been increasing in the all university groups, indicating diversification of sources of revenue in the national university corporations. The percentage of the external sources tends to be higher in the university groups with higher publication share.

The filling rate of personal expenses by the ordinary revenue from the management expenses grants is less than 100% and therefore the personal expenses is not covered by the revenue from the management expenses grants in all university groups.

目 次

概 要	1
1. 貸借対照表の内訳	3
2. 損益計算書の内訳	7
3. 国立大学法人の研究活動に関する試行的分析	12
4. まとめ	18
本 編	19
1. 調査研究の目的と分析内容	19
1.1 調査研究の目的と背景	19
1.2 分析対象	19
1.3 論文数シェアによる大学グループ分類	19
1.4 分析フレームワーク	21
1.4.1 貸借対照表	21
1.4.2 損益計算書	22
2. 貸借対照表の内訳	23
2.1 資産	23
2.1.1 国立大学法人における資産	23
2.1.2 国立大学法人の資産の内訳	23
2.1.3 大学グループ別の資産	24
2.2 固定資産	25
2.2.1 有形固定資産	27
2.2.1.1 国立大学法人の有形固定資産	27
2.2.1.2 大学グループ別の有形固定資産	27
2.2.2 無形固定資産	30
2.2.2.1 国立大学法人の無形固定資産	30
2.2.2.2 大学グループ別の無形固定資産	31
2.2.3 投資その他の資産	33
2.2.3.1 国立大学法人の投資その他の資産	33
2.2.3.2 大学グループ別の投資その他の資産	34
2.3 流動資産	36
2.3.1 国立大学法人の流動資産	36
2.3.2 大学グループ別の流動資産	37
2.4 負債	40
2.4.1 国立大学法人における負債	40
2.4.2 国立大学法人の負債の内訳	41
2.4.3 大学グループ別の負債	41
2.5 固定負債	43
2.5.1 国立大学法人における固定負債	43
2.5.2 大学グループ別の流動資産	44
2.6 流動負債	47
2.6.1 国立大学法人における流動負債	48
2.6.2 大学グループ別の流動負債	48
2.7 純資産	51
2.7.1 国立大学法人における純資産	52
2.7.2 国立大学法人における純資産の内訳	52
2.7.3 大学グループ別の純資産	52
2.8 資本剰余金	54
2.8.1 国立大学法人の資本剰余金	55
2.8.2 大学グループ別の資本剰余金	55
2.9 利益剰余金	58
2.9.1 国立大学法人の利益剰余金	58
2.9.2 大学グループ別の利益剰余金	59
2.10 その他有価証券評価差額金	62
3. 損益計算書の内訳	63
3.1 経常費用	63

3.1.1 国立大学法人における経常費用	63
3.1.2 国立大学法人の経常費用の内訳	64
3.1.3 大学グループ別の経常費用	65
3.2 業務費	66
3.2.1 国立大学法人の業務費	66
3.2.2 大学グループ別の業務費	66
3.2.2.1 研究経費の内訳	69
3.2.2.2 教育経費の内訳	71
3.2.3 附属病院の業務費	74
3.2.4 大学グループ別の附属病院の業務費	74
3.2.5 附属病院を除いた業務費	76
3.2.6 附属病院を除いた大学グループ別の業務費	77
3.3 経常収益	80
3.3.1 国立大学法人の経常収益	80
3.3.2 国立大学法人の経常収益の内訳	81
3.3.3 大学グループ別の経常収益	81
3.3.4 附属病院の業務収益	84
3.3.5 大学グループ別の附属病院の業務収益	85
3.3.6 附属病院を除いた経常収益	87
3.3.7 附属病院を除いた大学グループ別の経常収益	88
3.4 経常利益(又は損失)	91
3.4.1 国立大学法人における経常利益(損失)	91
3.4.2 大学グループ別の経常利益(損失)	91
3.5 臨時損益	93
3.5.1 国立大学法人における臨時損益の内訳	93
3.5.2 大学グループ別の臨時損益の内訳	94
3.6 当期総利益(又は総損失)	95
3.6.1 当期総利益(総損失)	95
3.6.2 国立大学法人の当期総利益(総損失)の内訳	96
3.6.3 大学グループ別の当期総利益(総損失)の内訳	96
4. 国立大学法人の業務活動に関する試行的分析 -研究活動を主点として-	98
4.1 国の関与度合の状況	98
4.1.1 自己資本比率	98
4.1.2 運営費交付金収益比率	99
4.2 財源の構造とその変化の状況	100
4.2.1 外部資金の状況	100
4.2.2 受託・共同研究収益の委託元	102
4.2.3 受託事業等の委託元	103
4.2.4 科学研究費補助金の状況	105
4.3 人件費の状況	106
4.3.1 教員、職員人件費比率	106
4.3.2 教員数、教員人件費、教員一人当たり人件費の変化(2004年度を1として)	107
4.3.3 人件費の充足率	108
4.4 研究活動の状況	109
4.4.1 研究経費比率	109
4.4.2 研究に関する経費について	110
4.4.3 知的財産権資産の状況	113
4.5 教育経費比率	114
4.6 有形固定資産の残存度	115
4.6.1 国立大学法人の有形固定資産の残存度	115
4.6.2 大学グループ別の有形固定資産の残存度	116
5. まとめ	118
5.1 貸借対照表から見えること	118
5.2 損益計算書から見えること	118
5.3 国立大学法人の研究活動に関する試行的分析	119
5.4 今後に向けて	120
謝辞	121

概 要

概 要

国立大学法人会計基準は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものである¹。国立大学法人は毎年財務諸表を作成し、決算報告書、事業報告書とともに監事及び会計監査人（公認会計士又は監査法人）に提出、法定監査を受けなければならない、その後は財務諸表等を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

過去の科学技術・学術政策研究所の調査²では、総務省が実施している「科学技術研究調査」を用いて、大学等の研究開発費に関する状況を分析しており、大学等の研究開発費の負担源が多様化しつつあることが見えてきているが、その内訳を見るには限界があること等が分かっている。財務諸表では国立大学法人の運営状況を明らかにするため、財務項目が統一した方法で整理・報告されていることから、国立大学法人における研究活動の実態を把握するうえで有効な情報源となる可能性がある。そこで、本報告書では、財務諸表のうち、国立大学法人の「一定期間末の財産等の状態を示す貸借対照表」と「一定期間の活動の結果を表す損益計算書」を使用して、国立大学法人における研究活動の実態の可視化・分析を試みる。

分析対象

本調査研究では、86 の国立大学法人を対象とし、財務諸表のうち貸借対照表と損益計算書（2004～2016 年度）を使用し、分析を実施する。また、附属病院等³がある国立大学法人については、病院セグメント情報（2006～2016 年度）を使用し、附属病院とそれ以外について分類している。

論文数シェアによる大学グループ分類

国立大学の類型化に関しては、国立大学法人評価委員会において使用されている法人の財政規模、収支構造に着目した「国立大学法人の財務分析上の分類」や国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠からなる分類などがある。本調査研究では、科学技術・学術政策研究所が日本の大学について分析を行う際に用いる、自然科学系の論文数シェアによる大学グループ分類を使用する（概要図表 1）。先行研究から、大学における研究活動の状況は、大学グループによって異なることが示されている。そこで、本調査研究でも大学グループ別の状況を、財務諸表を通じて見ることにする。

¹ 文部科学省、日本公認会計士協会「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注釈」に関する実務指針（平成 15 年 7 月 10 日（平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」

² 神田由美子、伊神正貫、「日本の大学システムのインプット構造」，調査資料-257，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

³ 附属病院等には、附属病院、大学病院等が含まれる。

概要図表 1 論文数シェア(2009～2013 年の論文数、自然科学系)を用いた大学のグループ分類

大学グループ	日本における論文数シェア	大学名	該当大学数	該当大学割合
第1G	1%以上のうち上位4大学	大阪大学*、京都大学*、東京大学*、東北大学*	4(4)	4.7%(9.3%)
第2G	1%以上～(上位4大学を除く)	岡山大学*、金沢大学*、九州大学*、神戸大学*、千葉大学*、筑波大学*、東京工業大学*、名古屋大学*、広島大学*、北海道大学*	10(9)	11.6%(20.9%)
第3G	0.5%以上～1%未満	愛媛大学*、鹿児島大学*、岐阜大学*、熊本大学*、群馬大学*、静岡大学、信州大学*、東京医科歯科大学*、東京農工大学、徳島大学*、鳥取大学*、富山大学*、長崎大学*、名古屋工業大学、新潟大学*、三重大学*、山形大学*、山口大学*	18(15)	20.9%(34.9%)
第4G	0.05%以上～0.5%未満	秋田大学*、旭川医科大学*、茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、大分大学*、大阪教育大学、お茶の水女子大学、帯広畜産大学、香川大学*、北見工業大学、九州工業大学、京都工芸繊維大学、高知大学*、埼玉大学、佐賀大学*、滋賀医科大学*、島根大学*、総合研究大学院大学、電気通信大学、東京海洋大学、東京学芸大学、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、浜松医科大学*、弘前大学*、福井大学*、北陸先端科学技術大学院大学、宮崎大学*、室蘭工業大学、山梨大学*、横浜国立大学、琉球大学*、和歌山大学	36(14)	41.9%(32.6%)
その他G	0.05%未満	愛知教育大学、小樽商科大学、鹿屋体育大学、京都教育大学、滋賀大学、上越教育大学、政策研究大学院大学、筑波技術大学*、東京外国語大学、東京芸術大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、一橋大学、兵庫教育大学、福岡教育大学、福島大学、北海道教育大学、宮城教育大学	18(1)	20.9%(2.3%)
計			86(43)	100%(100%)

注:1)自然科学系の論文数シェアに基づく分類である。

2)*は附属病院、大学病院等を有する大学である。()内の数値及び%は、その数と割合を示している。

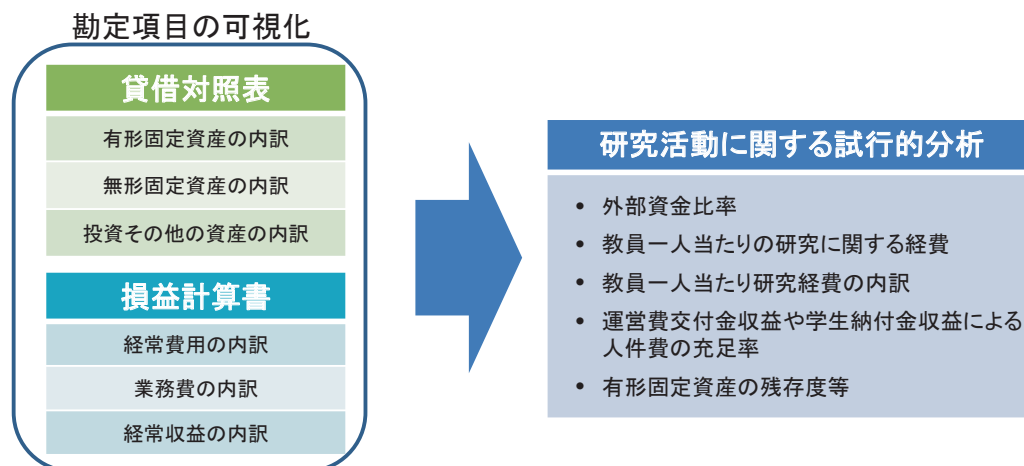
資料:村上 昭義、伊神 正貫「日本の大学システムのアウトプット構造:論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析」、調査資料-271(2018.3)を用いて、科学技術・学術政策研究所が作成。

該当大学数及び割合については、国立大学法人の財務諸表(文部科学省提供)を用いて、科学技術・学術政策研究所が作成。

分析フレームワーク

本調査研究の分析フレームワークを概要図表 2 に示す。本調査研究では貸借対照表と損益計算書を使用し、それぞれの勘定項目について多角的な集計を、大学グループ別に時系列で行う。また、附属病院等がある国立大学法人とそれ以外について分類し、大学グループによる財務状況の違い、その時系列変化を見る。国立大学法人の財務諸表は、機関の運営状況を見るものであり、研究にかかわる項目は限定的である。したがって、国立大学法人の運営状況を全般的に把握し、そのなかで研究にかかわるものについて考察を加える。次ページ以降に、本調査研究から得られた結果のポイントを示す。なお、概要では、主に 2006、2010、2016 年度の結果を示しているが、本編には各年度の結果を示している。

概要図表 2 本調査研究の分析フレームワーク



注: 概要で議論を行う部分を示したものであり、本編ではこれ以外の詳細な分析も掲載している。

1. 貸借対照表の内訳

1.1 大学グループ別で見る貸借対照表

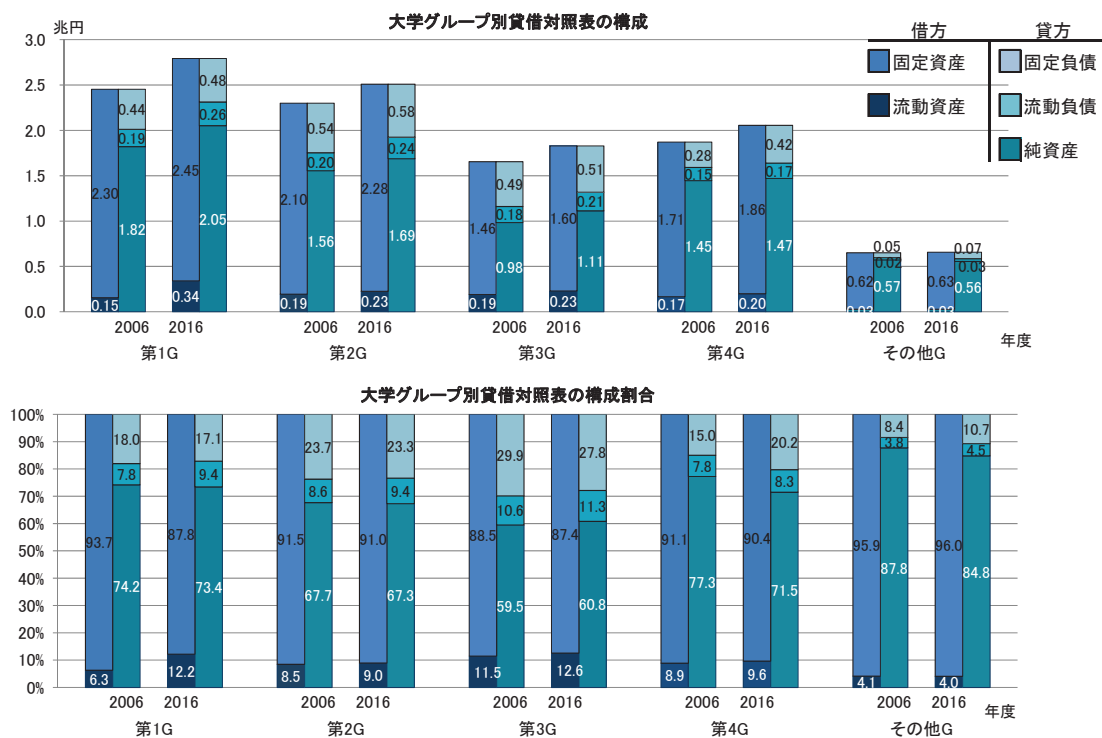
貸借対照表で見る資産規模が最も大きいのは第1グループである。次いで、第2、第4、第3、その他グループと続いている。2006年度と比較するとその他グループ以外は拡大している。

国立大学法人の貸借対照表は、機関の財政状態を明らかにするためのものであり、通常、左側(借方)に資産、機関の資産の運用形態を表し、右側(貸方)に負債と純資産、機関の資金の調達源泉を表す⁴。

大学グループ別の貸借対照表の構成を見ると、2016年度において、資産規模が最も大きいのは第1グループである。次いで、第2、第4、第3、その他グループと続いている。2006年度と比較するとその他グループ以外は拡大しているが、1割前後の増加率である。

割合で見ると、左側(借方)では、いずれの大学グループでも固定資産(土地、建物等)の割合が約9割を占めている。時系列で見ると、その割合は異なるがどの大学グループにおいても流動資産(現金及び預金、有価証券等)の割合が増えている。右側(貸方)では、第1、第2、第4グループの固定負債(資産見返負債等)の割合は約2割、第3グループでは約3割、その他グループでは約1割となっている。流動負債(寄附金債務、未払い金等)の割合は第1～第4グループでは約1割、その他グループでは5%以下である。純資産の割合を見ると、第1、第2、第4グループは約7割、第3グループは約6割、その他グループでは約8割を占めている。時系列で見ると、第4、その他グループの純資産の割合は減少しており、他のグループはほぼ横ばいである。

概要図表 3 貸借対照表の構成



⁴ 国立大学法人等の資産とは、現在又は将来において教育・研究を行い、又は収益をもたらす能力を持ったものである。負債とは、将来、他人に一定の資産や役務を提供しなければならない義務である。純資産とは、出資者による出資額(元手)と国立大学法人等自体が獲得した元手の増加分(利益)の合計である(出典:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」)。

1.2 有形固定資産の内訳

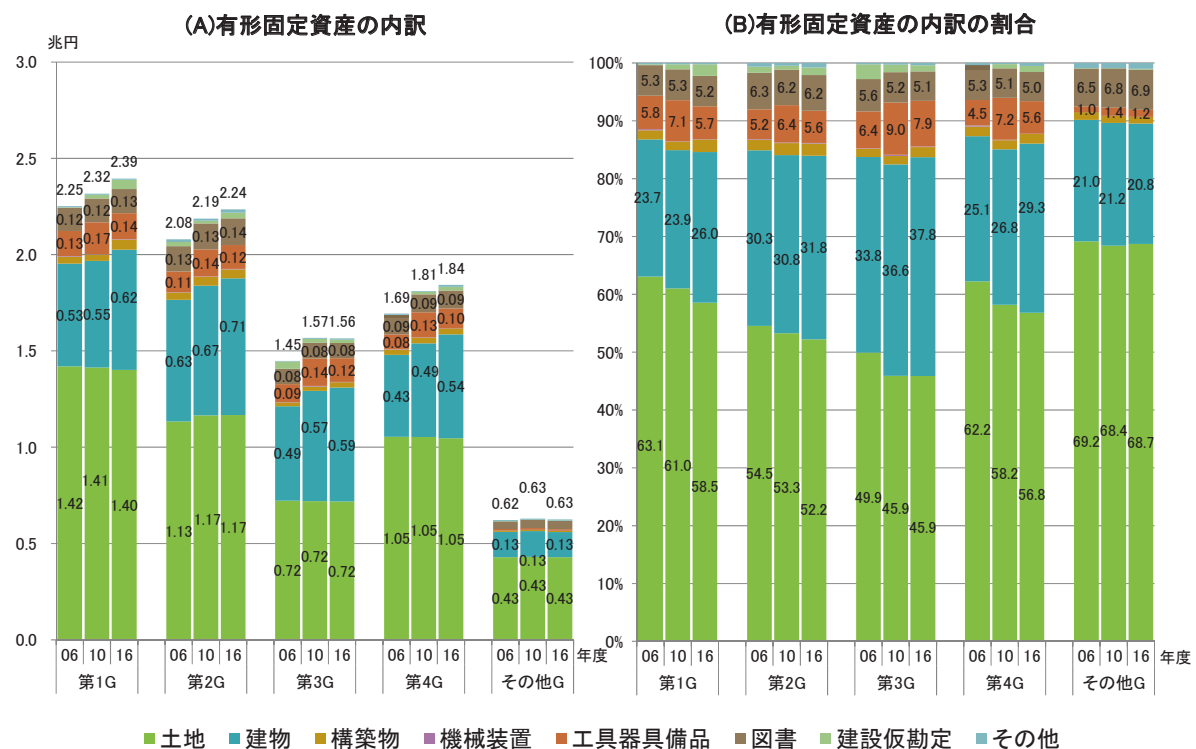
いずれの大学グループでも、有形固定資産は土地と建物で全体の80%以上を占めている。

資産のうち、最も多くを占めている有形固定資産を見ると、第1グループが最も多く、次いで第2、第4、第3、その他グループと続く。時系列で見ると、第1グループでは2006～2010年度間と2010～2016年度間で同程度の増加を示したのに対し、第2、第4グループでは、2006～2010年度間ほどの伸びは、2010～2016年度間では見られない。第3グループでは2010～2016年度では横ばいに推移している。その他グループではほぼ変化が見られない。

内訳を見ると、多くの大学グループで建物が伸びているのに対し、土地は変化が見えない。また、絶対額は大きくはないが、第1～第4グループのいずれにおいても2010～2016年度にかけて、工具器具備品の額が低下している。ここには、測定や検査などに使用される道具が含まれているが、これらの減価償却が進み老朽化が生じている可能性がある。この点については、「3.5 有形固定資産の残存度」で更に考察する。図書については、いずれの大学グループでも法人化以降、ほぼ横ばいである。資産としての図書は、法人化時とほぼ同じであり、その当時の資産をそのまま受け継いだ形になっていると予想される。なお、電子ジャーナルは教育研究支援事業費に計上され、費用として処理されている場合が多いと考えられる(大学によっては異なる場合もある)。

割合を見ると、全ての大学グループにおいて、土地と建物で有形固定資産の80%以上を占めている。第1～第4グループでは、建物の割合が増え、土地の割合が減少している。

概要図表 4 有形固定資産の内訳



1.2 無形固定資産の内訳

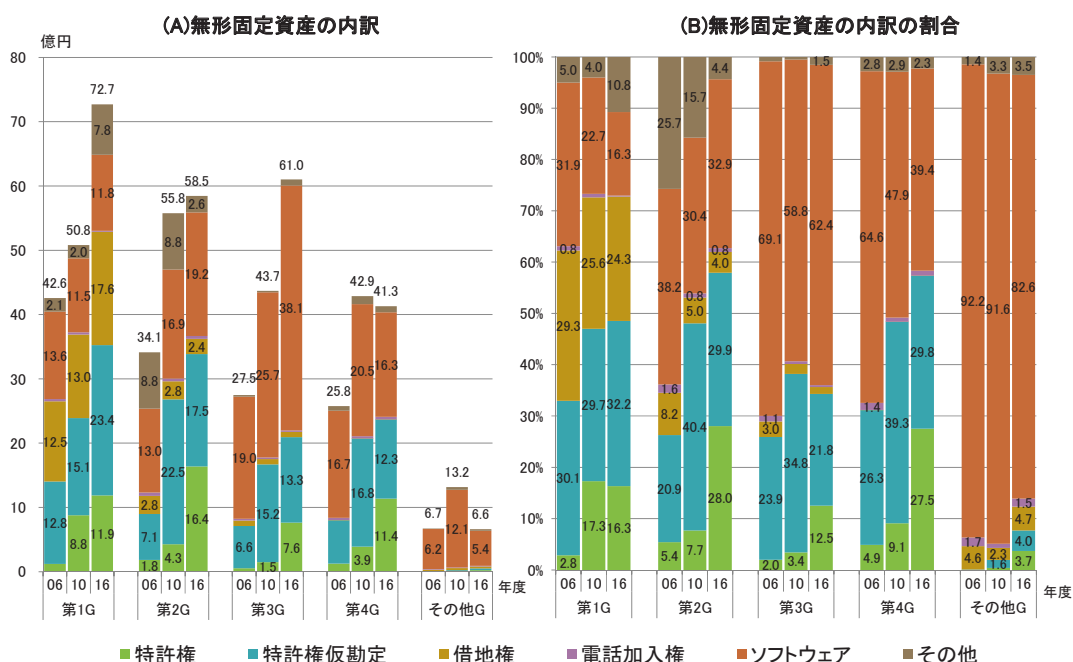
無形固定資産のうち特許権については、第1～第4グループのいずれでも、法人化時点と比べて増加しており、特許権の取得が進んだことが分かる。他方で、特許権仮勘定は、2010年代に入り長期的に減少傾向であり、国立大学法人において特許出願活動の絞り込み等を行っている可能性がある。

2016年度の無形固定資産を見ると、第1グループが最も多く、これに第3、第2、第4、その他グループと続く。第1グループでは借地権⁵、第3グループではソフトウェアが相対的に多く、大学グループによる違いが顕著である。

特許権⁶については、第1～第4グループのいずれでも、法人化時点と比べて増加しており、特許権の取得が進んだことが分かる。他方で、特許権仮勘定⁷は、第2～第4グループでは、2010年代に入り長期的に減少傾向である。この要因として国立大学法人による特許の絞り込み⁸、出願にかかる費用を企業が負担する事例が増えているなどの可能性が考えられる。第2～第4グループにおいては、これらの行動が、特許権仮勘定の減少という動きとして見えていると考えられる。

ソフトウェア⁹は金額では、第3グループが最も多い。また、その他グループではほとんどがソフトウェアで占められている。第3、第4、その他グループでは、ソフトウェアの割合が他のグループと比較しても大きい。第3、第4グループについては、附属病院等を有する大学が多いことから、例えば、大学病院における医事情報システムの導入やインターネット予約システムの導入などの結果として、この勘定項目が拡大したことが考えられる。

概要図表 5 無形固定資産の内訳



⁵ 業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための地上権・貸借権。

⁶ 特許権者が特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利。

⁷ 特許出願に当たっての各種コスト。特許査定された時点で、仮勘定から本勘定（特許権）となる。

⁸ 中山保夫，細野光章，富澤 宏之，「国立大学の研究者の発明に基づいた特許出願の網羅的調査」，調査資料-266，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

⁹ コンピュータを機能させるように指令を組み合わせることで表現したプログラム等。

1.3 投資その他の資産の内訳

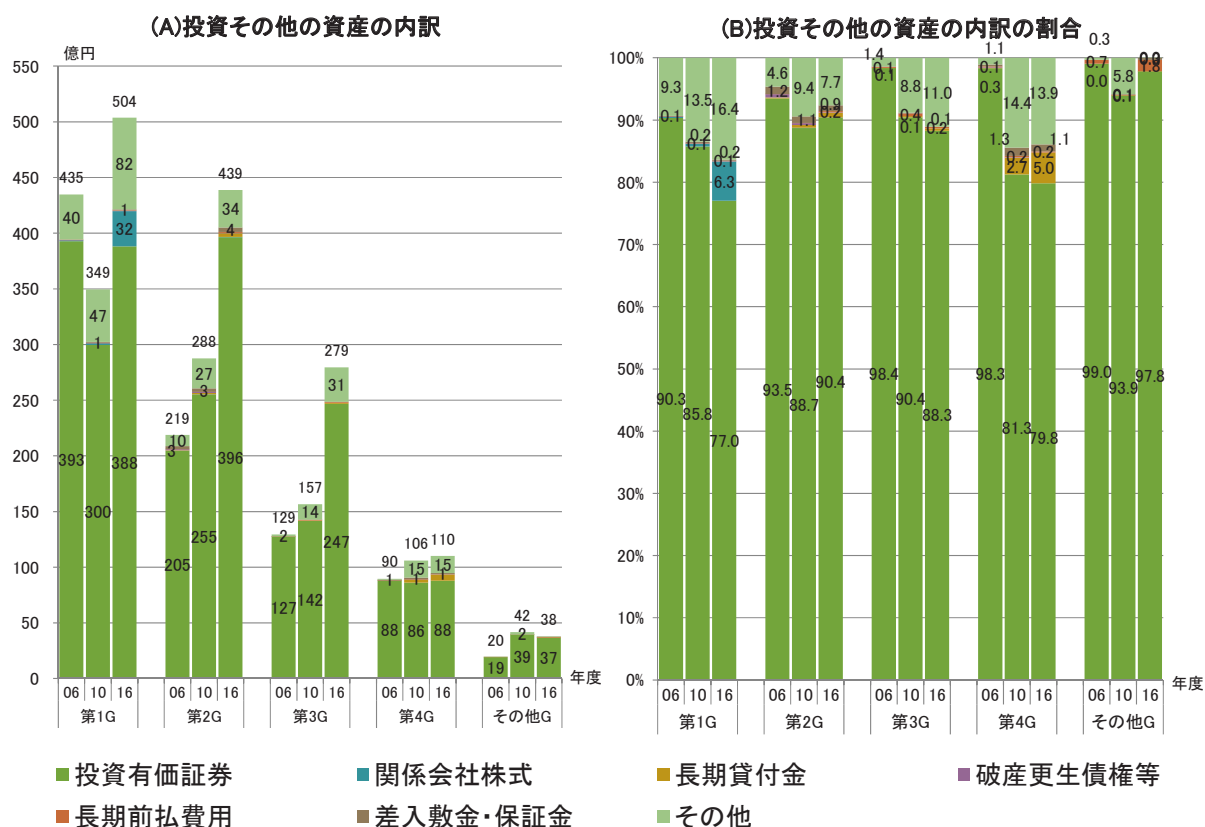
投資その他の資産を見ると、全ての大学グループにおいて、投資有価証券が多くを占めている。第1～第3グループにおいては、2010年度から2016年度にかけて大きく増加している。

固定資産のうち、投資その他の資産を見ると、全ての大学グループにおいて、投資有価証券が多くを占めている。また、第1グループでは関係会社株式が他のグループと比較すると多い。

第1～第3グループでは、2010年度から2016年度にかけて、投資有価証券が増加しているが、特に第2、第3グループの伸びは著しい。第4グループは漸増しており、その他グループは2016年度では減少に転じている。

現状では、投資有価証券の大部分は国債、地方債等から構成されていると考えられるが、国立大学法人の財源の多様化を促す目的で、各種の取組が行われている(例えば、国立大学法人が株式などを対価として取得できる条件の緩和など¹⁰⁾)。これらの取組を通じて、投資その他の資産については、今後、更なる増加を見せる可能性がある。

概要図表 6 投資その他の資産の内訳



¹⁰ 国立大学法人及び大学共同利用機関法人が株式及び新株予約権を取得する場合の取扱いについて(通知)(平成29年8月1日)

2. 損益計算書の内訳¹¹

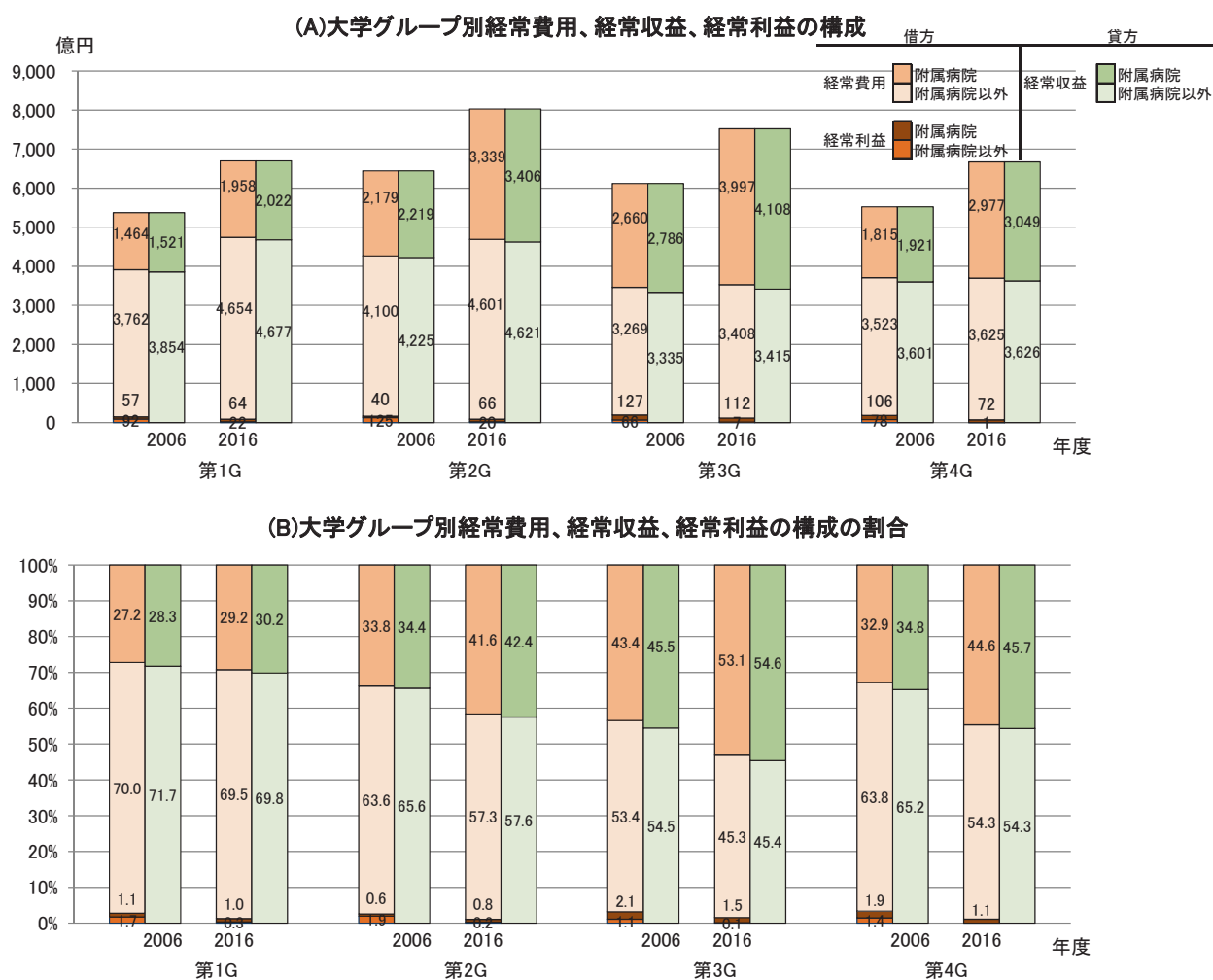
2.1 大学グループ別で見る損益計算書

経常的な業務の規模は第2グループが最も大きく、次いで第3グループが続く。また、第1、第4グループは同程度の大きさとなっている。

損益計算書は、その機関の運営状況を明らかにするためのものである。ここでは、左側(借方)に費用(各機関の活動形態)を表し、右側(貸方)に収益(活動形態(費用)に対応する収益)を表している¹²。

大学グループ別の損益計算書のうち、経常的な費用、収益、利益を見ると、2016年度において、全体の規模は第2グループが最も大きく、次いで第3グループが続く。また、第1、第4グループは同程度の大きさとなっている。貸借対照表での順位とは異なる。2006年度と比較すると拡大しているが、いずれの大学グループでも増加率は2～3割である。2016年度の経常費用、経常収益に占める附属病院の割合は第3グループが最も大きく、次いで第4、第2グループと続く。2006年度と比べて、第2～第4グループでは、附属病院の割合が10ポイント近く上昇している。

概要図表 7 損益計算書のうち経常費用、経常収益、経常利益の構成



¹¹ ここでは、大学グループ分類のうち第1～第4グループの状況を示す。その他グループについては、本編を参照のこと。

¹² 国立大学法人の費用とは業務運営のために必要な犠牲であり、収益とは犠牲のための財源である(出典:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」)。

2.2 附属病院における業務費の内訳

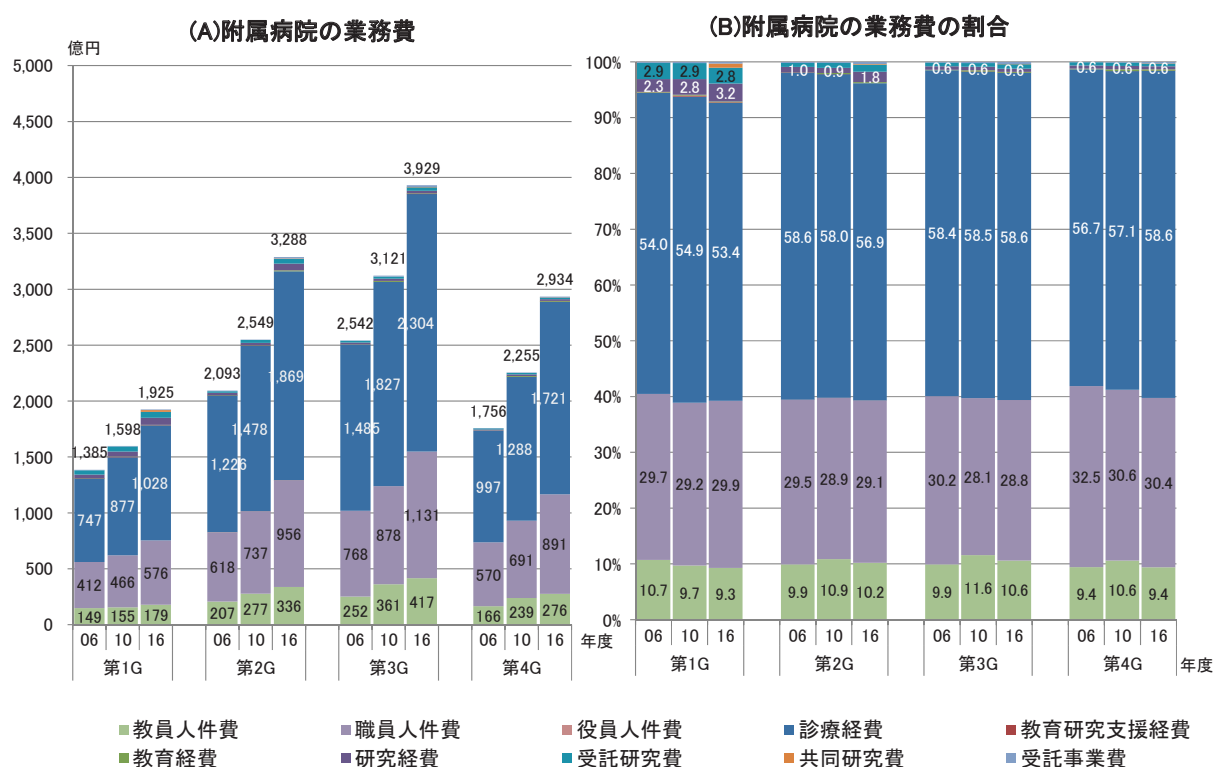
附属病院の業務費は、第1～第4グループの全てで拡大を続けている。業務費の内訳を見ると、診療経費が過半を占めている。人件費は全体の4割程度であるが、職員人件費が教員人件費の3倍程度である。研究経費や受託研究費は極めて小さい。

附属病院の業務費¹³を2006年度と2016年度で比較すると、第1～第4グループそれぞれで、1.39倍、1.57倍、1.55倍、1.67倍の拡大を見せており、附属病院の業務費は拡大を続けている。

業務費の内訳を見ると、いずれの大学グループでも、診療経費割合が半数以上を占めている。次に割合が大きいのは職員人件費であり、各グループともに約3割となっている。教員人件費は約1割である。研究経費や受託研究費は極めて小さく、最も大きな第1グループであっても2～3%である。なお、診療経費、職員人件費、教員人件費のバランスは時系列で見ても大きな変化は見られない。

総務省の科学技術研究調査を用いた分析¹⁴では、国立大学において、過去約10年で保健分野における研究開発費の増加が示されている。ここでの業務費と科学技術研究調査における研究開発費の対応関係については不明であるが、業務費のうち教員人件費、職員人件費の一部、研究経費、受託研究費、共同研究費などが研究開発費として計上されている可能性が高い。これを踏まえると、附属病院の業務費のうち、科学技術研究調査において研究開発費として計上されている費用の割合は少ないが、附属病院の業務費の拡大は保健分野の研究開発費の拡大にも寄与していると考えられる。

概要図表 8 附属病院の業務費の内訳



注：2015年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。

¹³ 経常費用は、業務費、一般管理費、財務費用、雑損から構成されるが、業務費が全体の9割以上を占めている。

¹⁴ 神田由美子、伊神正貴、「日本の大学システムのインプット構造」、調査資料-257、文部科学省科学技術・学術政策研究所。

2.3 附属病院を除いた業務費の内訳

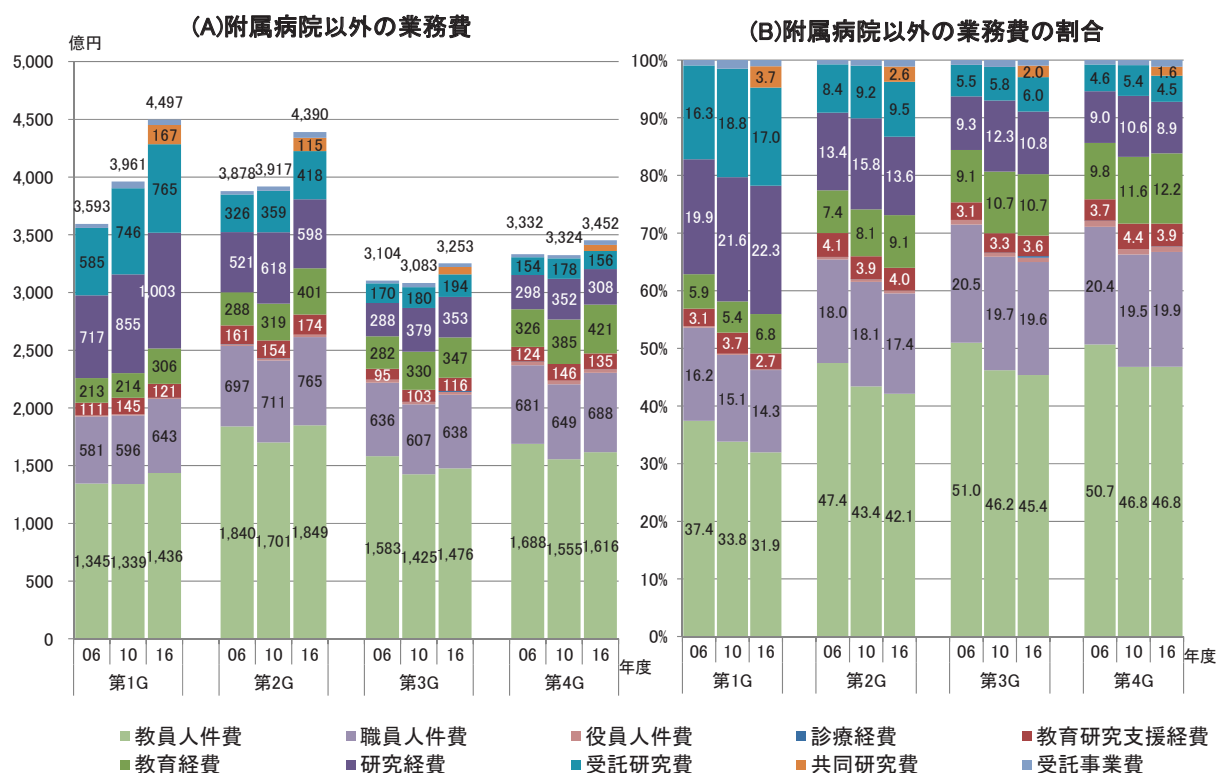
附属病院を除いた業務費の拡大は、論文数シェアが大きな大学グループほど大きい。業務費の多くを占めるのは教員人件費であるが、2006 年度と 2016 年度を比較すると第 3、第 4 グループでは減少している。論文数シェアが大きな大学グループほど、研究経費、受託研究費、共同研究費の割合が大きい。

附属病院を除いた国立大学法人の業務費を 2006 年度と 2016 年度で比較すると、第 1～第 4 グループそれぞれで、1.25 倍、1.13 倍、1.05 倍、1.04 倍となっており、附属病院を除いた業務費の拡大は、論文数シェアが大きな大学グループほど大きい。

教員人件費は、年度によるゆらぎが見られるが 2006 年度と 2016 年度で比較すると、第 1 グループは増加、第 2 グループは横ばい、第 3、第 4 グループでは減少している。職員人件費は第 1、2 グループでは増加、第 3、第 4 グループは横ばいである。なお、人件費には、給与、賞与、諸手当、退職給付金が含まれる。

研究経費は、2006 年度と 2010 年度を比較すると増加しているが、2010 年度と 2016 年度を比較すると、第 1 グループ以外は減少している。論文数シェアが大きな大学グループほど、研究経費、受託研究費、共同研究費の割合が大きい。教育経費については、いずれの大学グループでも長期的に増加傾向である。なお、教育経費のうち多くを占めているのは奨学費である(本編の「3.2.2.2 教育経費の内訳」を参照)。割合を見ると、いずれの大学グループにおいても、長期的に人件費の割合は低下している。

概要図表 9 附属病院以外の業務費の内訳



2.4 附属病院の経常収益（業務収益）の内訳

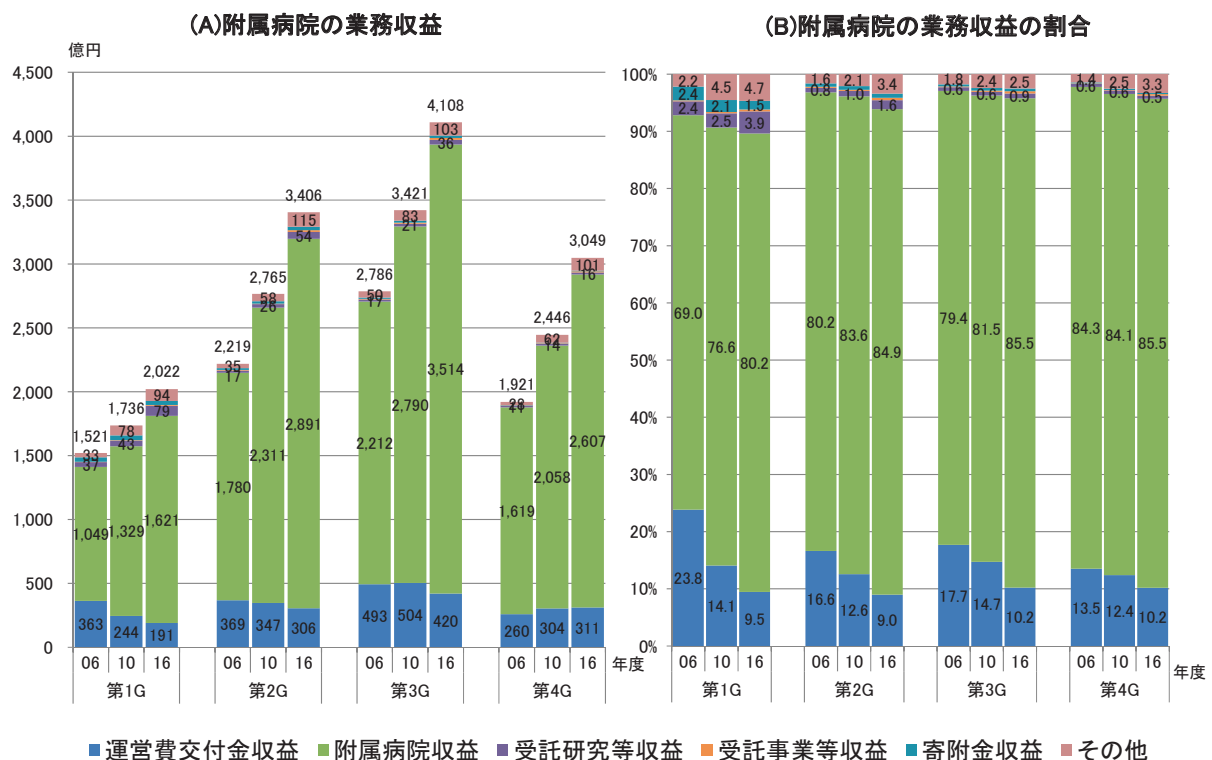
附属病院の経常収益（業務収益）は増加しているが、2006 年度と 2016 年度を比較すると、附属病院収益の大幅な拡大が起こっている。

いずれの大学グループでも、附属病院の経常収益（業務収益）は増加している。2006 年度と 2016 年度を比較すると、附属病院収益は第 1～第 4 グループそれぞれで、1.54 倍、1.62 倍、1.59 倍、1.61 倍の拡大である一方、運営費交付金収益は 0.53 倍、0.83 倍、0.85 倍、1.20 倍となっている。

論文数シェアが小さい大学グループほど、附属病院収益の割合が大きい傾向にある。時系列で見ると、附属病院収益割合の増加、運営費交付金収益割合の減少が生じており、その傾向は、第 1 グループで顕著である。また、第 1 グループでは受託研究等収益、寄附金収益の割合が大きいのが特徴である。

なお、ここで示されている運営費交付金収益は、交付された運営費交付金を業務の執行状況に応じて収益化したものであり、予算時（交付受領時）の金額とは一致しない。

概要図表 10 附属病院の経常収益（業務収益）の内訳



注: 受託研究等収益は、受託研究収益、共同研究収益を合計したものである。研究関連収益は計上していない大学がある。

2.5 附属病院を除いた経常収益の内訳

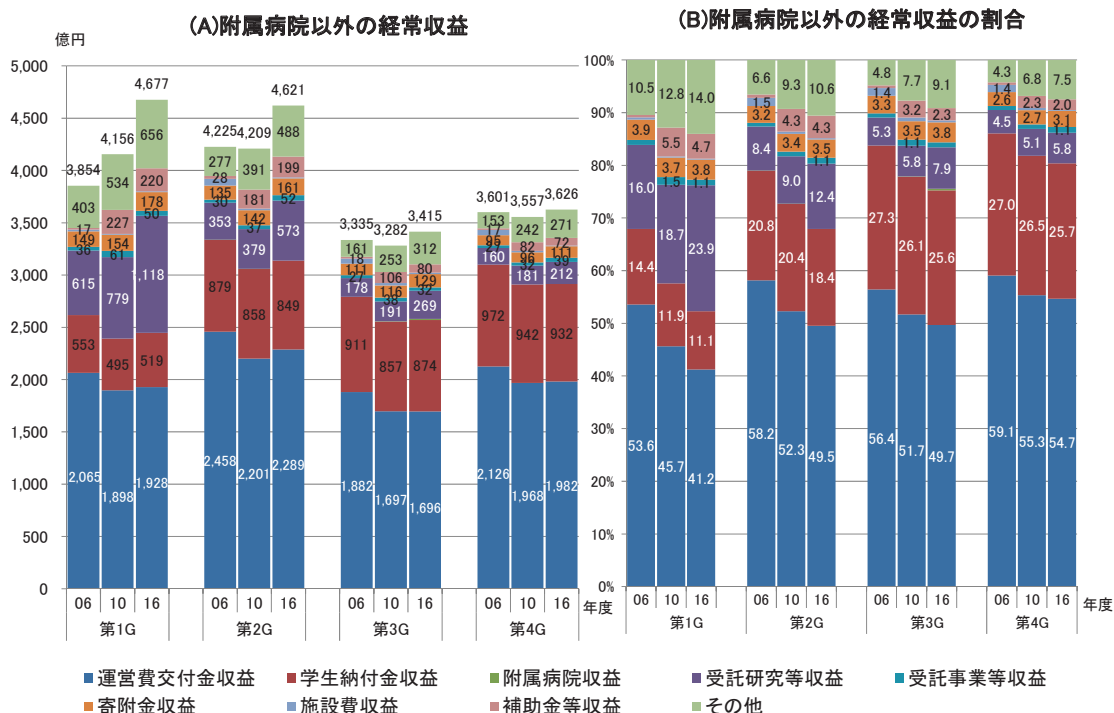
10 年前と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益（授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計）の減少、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の増加が、ほとんどの大学グループで見え、財源の変化が生じた。

附属病院を除いた国立大学法人の経常収益を見ると、第1、第2グループでは増加しているが、第3、第4グループでは微増若しくは横ばいである。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の減少、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の増加が、ほとんどの大学グループで見え、財源の変化が生じた。

割合で見ると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合は、論文数シェアが小さい大学グループほど大きく、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の割合は論文数シェアが大きい大学グループほど、大きい傾向にある。

総務省の科学技術研究調査を用いた分析¹⁵では、研究開発費の負担源における自己資金の減少、外部受入研究開発費の増加が見られた。ここで示した業務収益と科学技術研究調査における研究開発費の負担源の対応関係について明確なことは分らないが、運営費交付金収益及び学生納付金収益が自己資金に分類され、受託研究等収益、補助金等収益などが外部受入研究開発費に分類されている可能性が高い。なお、ここで示されている運営費交付金収益は、交付された運営費交付金を業務の執行状況に応じて収益化したものであり、予算時（交付受領時）の金額とは一致しない。

概要図表 11 附属病院以外の経常収益の内訳



注:1) 受託研究等収益は、受託研究収益、共同研究収益、研究関連収益(科学研究費補助金等の間接経費による収益)を合計したものである。研究関連収益は計上していない大学がある。

2) 学生納付金収益とは、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計である。

¹⁵ 神田由美子, 伊神正貴, 「日本の大学システムのインプット構造」, 調査資料-257, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

3. 国立大学法人の研究活動に関する試行的分析

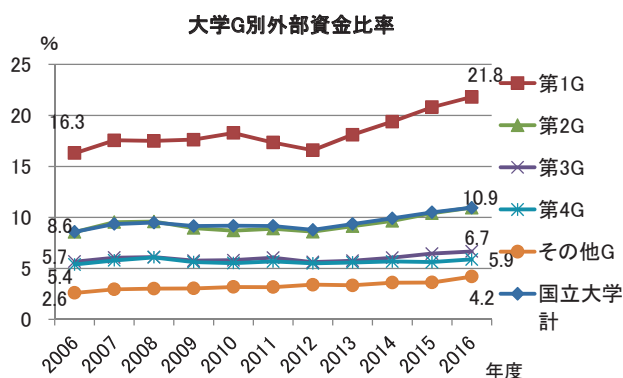
3.1 国立大学法人の財源の多様性

国立大学法人の経常収益における外部資金(受託・共同研究収益、受託事業等収益、研究関連収益、寄附金収益の合計)比率はどの大学グループも増加しており、財源の多様化が進んでいると考えられる。また、外部資金比率は、論文数シェアが大きな大学グループほど高い傾向にある。

第5期科学技術基本計画においては、大学改革と機能強化を図る上で、財源の多様化の必要性を述べている。これを踏まえ、国立大学法人の経常収益のうち外部資金の比率を見ると、全ての大学グループで外部資金比率は増加しており、国立大学法人の財源の多様化が進んでいる。外部資金比率は、論文数シェアが大きな大学グループほど高い傾向にあり、2012年度以降、更に比率が高まっている。

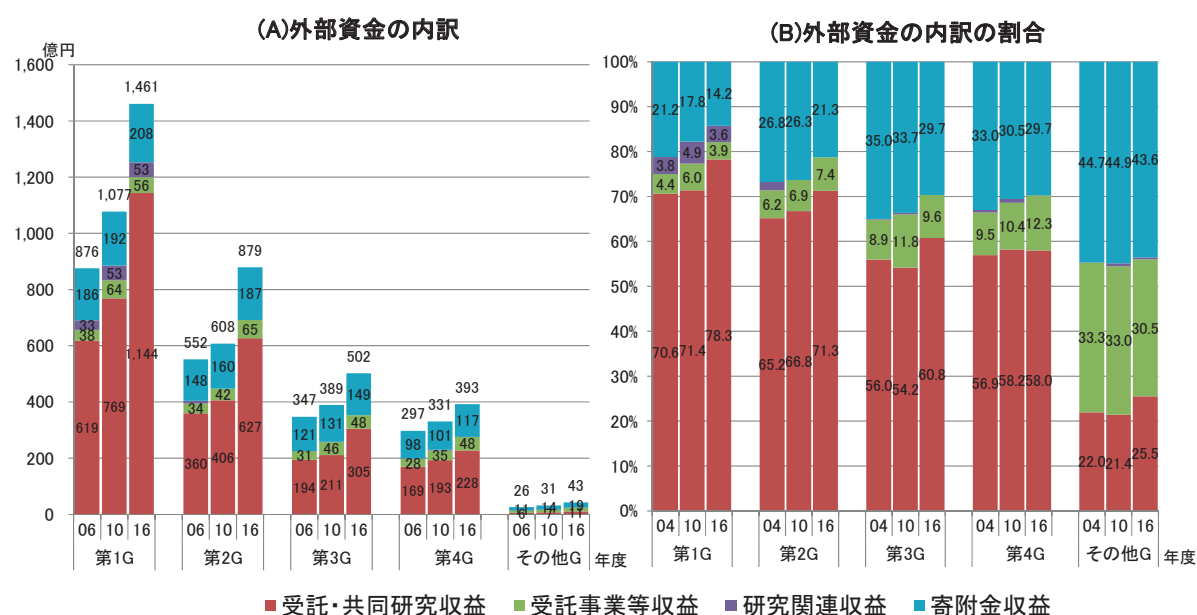
外部資金の内訳を見ると、論文数シェアが大きなグループほど受託・共同研究収益の割合が大きい。他方、論文数シェアの小さな大学グループでは、寄附金収益や受託事業等収益の割合が大きい傾向にある。

概要図表 12 大学グループ別外部資金比率



注:外部資金比率=(受託・共同研究収益+受託事業等収益+研究関連収益+寄附金収益)/経常収益

概要図表 13 外部資金の内訳



注:研究関連収益は計上していない大学がある。

3.2 教員一人当たりの研究に関する経費

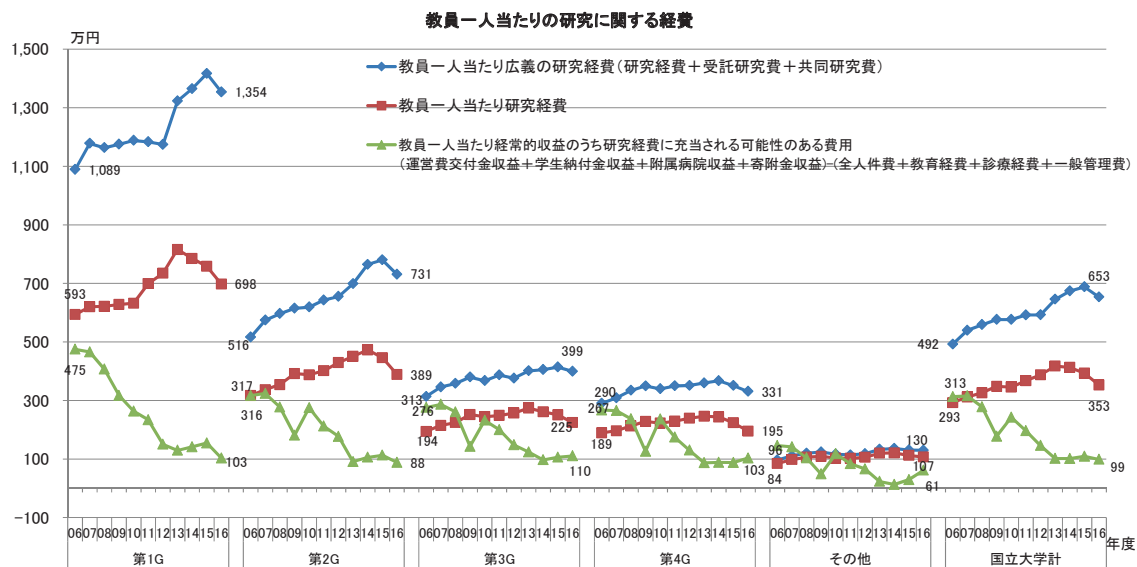
教員一人当たり研究経費、広義の研究経費(研究経費、受託研究費、共同研究費の合計)は長期的に見れば、減少していないが、「大学の経常的な収益のうち、研究経費に充当される可能性のある費用」を推計し、教員一人当たりで見ると、いずれの大学グループも大きく減少している。

教員一人当たり研究経費、広義の研究経費を見ると、2016 年度における国立大学法人全体では、研究経費では 353 万円、広義の研究経費では 653 万円である(概要図表 14 の国立大学計)。

先行研究¹⁶では、国立大学教員一人当たりの基盤的研究費は 80 万円(2013 年度)との結果が得られており、また研究者に対する意識調査¹⁷では基盤的研究費の減少が強く訴えられている。財務諸表の勘定項目である研究経費と、研究者が想定している基盤的研究費には乖離が見られる。

損益計算書での経費と収益は勘定項目ごとに紐づけることはできないが、大学の自己資金と考えられる収益から、研究以外の経費を引くことにより、「大学の経常的な収益のうち、研究経費に充当される可能性のある費用」と考え、推計した。具体的には、(運営費交付金収益+学生納付金収益+附属病院収益+寄附金収益)-(全人件費+教育経費+診療経費+一般管理費)という計算を行った。このような推計をすると、いずれの大学グループにおいても、その値は大きく減少しており、先行研究の結果と同様な傾向が見える。なお、財務諸表上の研究経費と本報告書で推計した費用との乖離の一因として、減価償却費が計上されているか否かが関係すると考えられる。本報告書で推計した大学の自己資金と考えられる収益には、減価償却費に充当する勘定項目は計上していない¹⁸。研究経費の内訳については、次の節で考察する。

概要図表 14 大学グループ別の教員一人当たりの研究に関する経費



注:1)学生納付金収益とは、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計である。教育経費の減価償却費は除いている。

2)教員数は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

¹⁶ 伊神正貫, 阪 彩香, 富澤宏之 (2017)「論文を生み出した研究活動に用いた資金と人的体制 —2004~2012 年に出版された論文の責任著者を対象にした大規模質問票調査の分析(論文実態調査)—」, NISTEP DISCUSSION PAPER, No.146, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

¹⁷ 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2016)報告書」, NISTEP REPORT, No.171, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

¹⁸ 国立大学法人では、運営費交付金等で購入した資産の減価償却費は、減価償却資産見返負債戻入金という勘定項目を経常収益に計上し、処理されているが、この項目では推計に含めていない。

3.3 教員一人当たり研究経費の内訳

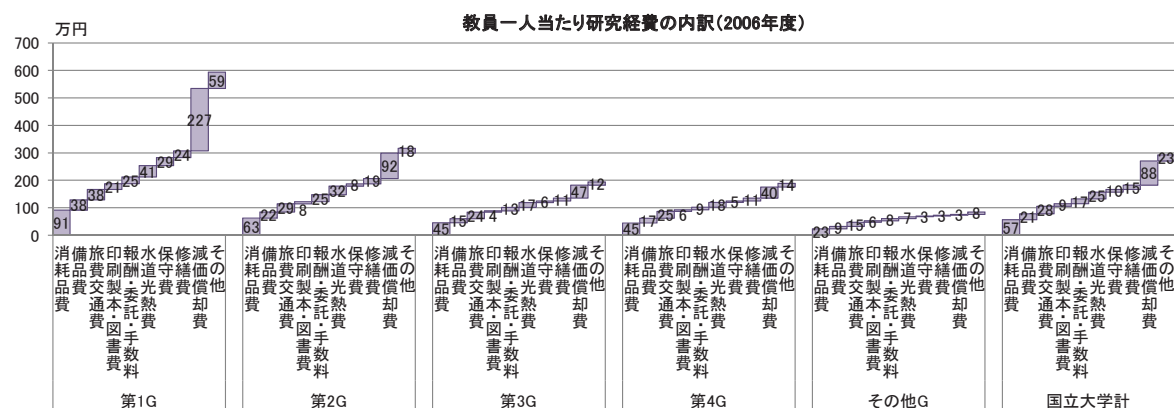
大学グループ別の研究経費の内訳を教員一人当たりで見ると、論文数シェアが小さくなるにつれて、大学グループごとの勘定項目の額も少なくなる傾向にある。

勘定項目としての研究経費には、消耗品費、水道光熱費、旅費交通費、減価償却費等が計上されている。勘定項目の内容としては、これらは自明の事であるのかもしれないが、財務諸表の勘定項目である研究経費と研究者が思い描いている研究経費との差があると考えられる。そこで、研究経費の内訳を教員一人当たりで積み上げた。

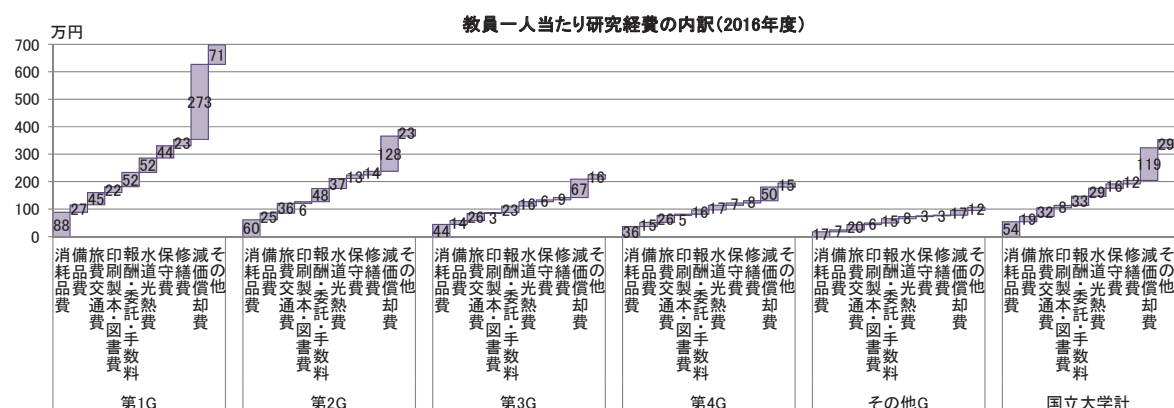
概要図表 15 では、研究者が直接使用していると認識していると考えられる研究経費の勘定項目を左から順に並べた。第 1～第 4 グループでは、多くの研究者が認識していないと考えられる減価償却費が最も多い。これに対して、研究者が研究経費と認識しているであろうと考えられる消耗品費、備品費、旅費交通費、印刷製本・図書費を見ると、国立大学全体では 113 万円であり、第 1 グループでは、182 万円、第 2 グループでは 127 万円、第 3 グループでは 87 万円、第 4 グループでは 82 万円、その他グループでは 50 万円となっており、論文数シェアが小さくなるにつれて、大学グループごとの勘定項目の額も少なくなる傾向にある。また、2006 年度と比較すると、減価償却費、保守費といった固定資産に関する経費が増加している。

概要図表 15 教員一人当たり研究経費の内訳

(A)2006 年度



(B)2016 年度



注:教員数は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

3.4 運営費交付金収益や学生納付金収益による人件費の充足率(附属病院を除く)

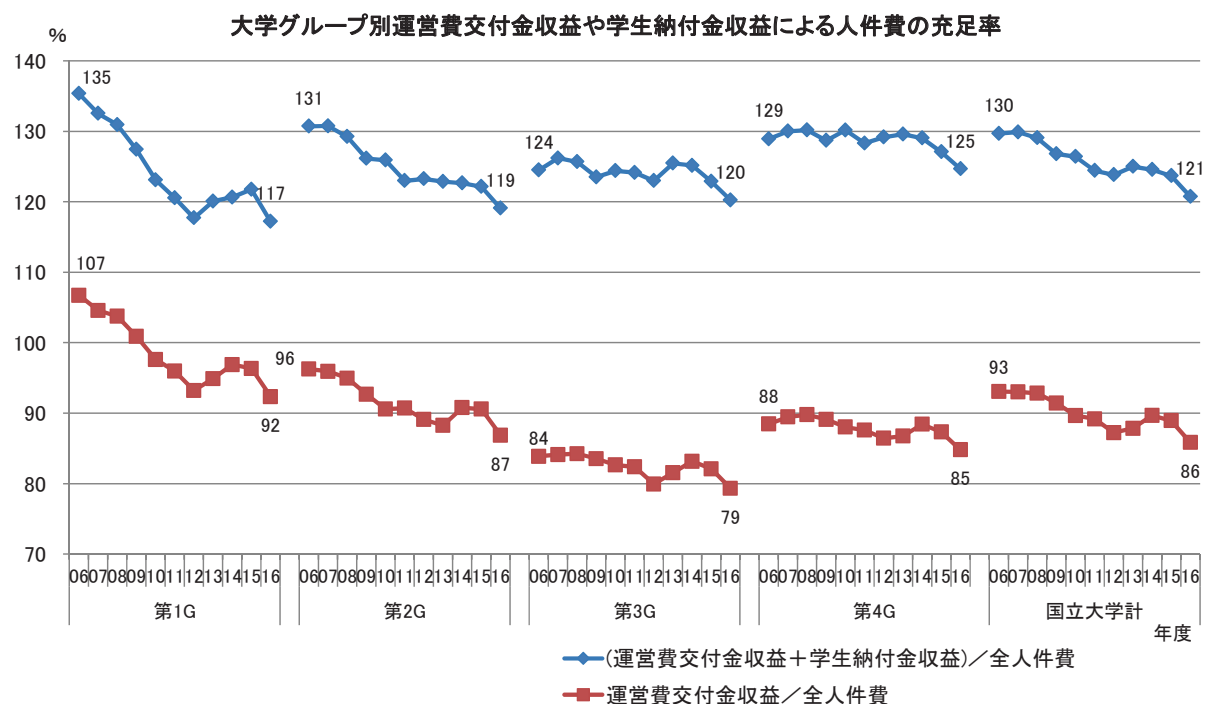
運営費交付金収益による人件費の充足率は 100%を下回っており、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できない状況である。充足率の値が最も低いのは第 3 グループである。

当所が実施している研究者に対する意識調査¹⁹では、運営費交付金の減少に伴い、昇進や採用等の人事が凍結されているとの指摘が見られている。そこで、附属病院を除いた大学グループ毎に、運営費交付金収益や学生納付金収益による人件費の充足率を見る。

まず、運営費交付金収益による人件費の充足率(運営費交付金収益／人件費)に注目すると、第 1 グループは 2009 年度、他のグループでは 2006 年度から 100%を下回っており、長期的に下降傾向である。充足率が 100%を下回るといことは、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できないことを意味している。充足率の値が最も低いのは第 3 グループである。

つぎに、運営費交付金収益と学生納付金収益による人件費の充足率((運営費交付金収益＋学生納付金収益)／人件費)に注目すると、いずれの大学グループでも 100%を上回っているが、その値は長期的に低下傾向にある。

概要図表 16 運営費交付金収益や学生納付金収益による人件費の充足率(附属病院を除く)



注:1)人件費の充足率＝(運営費交付金収益＋学生納付金収益)／全人件費(教員、職員、役員) (青のマーカー付き折れ線)

運営費交付金収益／全人件費(教員、職員、役員) (赤のマーカー付き折れ線)

2)学生納付金収益とは、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計である。

3)教員一人当たりの学生数(学生(2017年度)／教員(2016年度)、附属病院を含む)を見ると、第1Gは6.2、第2Gは8.9、第3、第4Gでは9.3であり、第3、第4Gの方が第1、第2Gと比較して、教員の一人当たりの学生数が多い(学生数の出典は大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報2017」、教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。「大学基本情報2016」は一部の大学のデータが計上されていないため、学生数として「大学基本情報2017」のデータを用いている。

¹⁹ 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2016)報告書」, NISTEP REPORT, No.171, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所。

3.5 有形固定資産の残存度

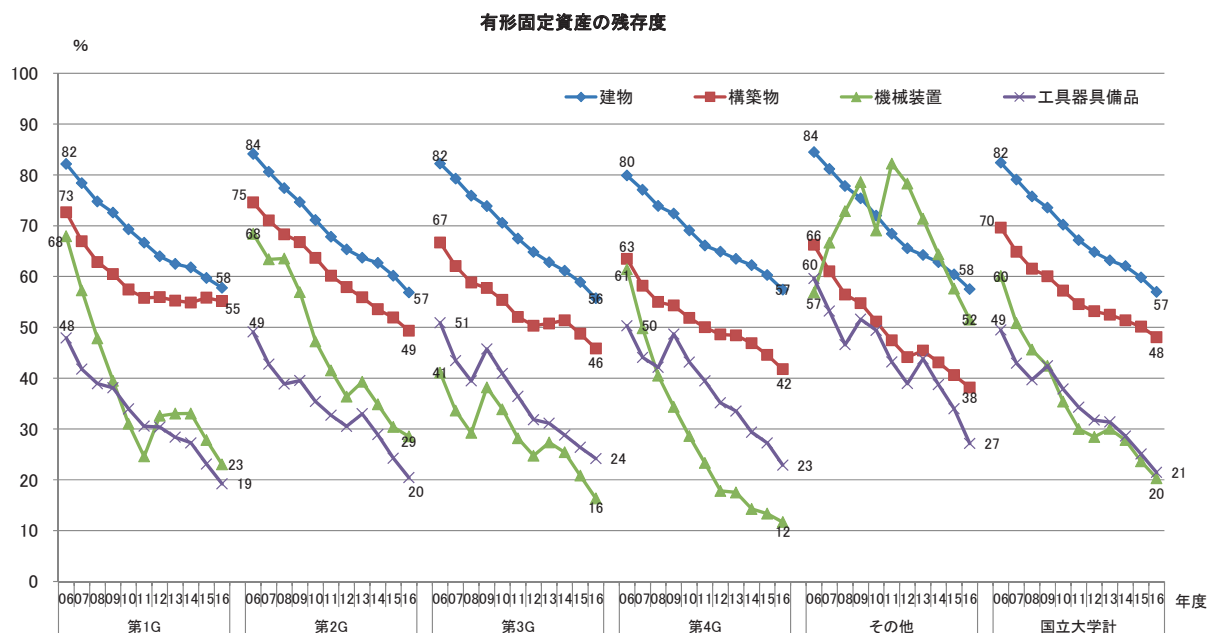
大学グループ別の有形固定資産の残存度を見ると、建物、構築物、機械装置、工具器具備品の残存度は低下しており、特に機械装置、工具器具備品の低下が著しい。

有形固定資産の残存度とは、有形固定資産の簿価を有形固定資産の取得価額で除したものである。残存度が低下するということは、資産の老朽化、陳腐化を表すと考えられる。

大学グループ別の有形固定資産の残存度を見ると、建物、構築物、機械装置、工具器具備品の残存度は低下している。減価償却の年数は有形固定資産によって異なり、建物、構築物の方が長い。そのため、機械装置、工具器具備品の方がより著しい低下が見えている。

構築物については、第1グループでは2010年度以降横ばいが続いているが、他の大学グループでは低下傾向が続いている。また、ほとんどのグループにおいて、機械装置、工具器具備品については、2009年度や2013年度頃に増加が見られており、これらの時期に大規模な投資をしたと考えられる。この時期については、2009年度は第一期中期目標期間の終了年度であり、2012年度には、国立大学法人等施設整備費予算において、多くの補助金が計上されているという状況にあった。

概要図表 17 大学グループ別の有形固定資産の残存度



注:有形固定資産の残存度＝有形固定資産(償却資産)の簿価／有形固定資産(償却資産)の取得価額

3.6 知的財産権資産の状況

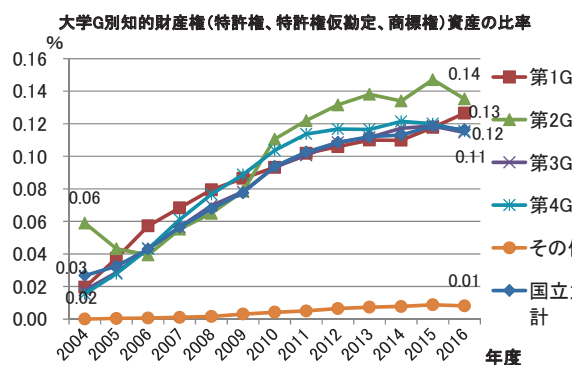
国立大学法人の知的財産権の取得に向けた取組を、知的財産権資産²⁰の比率から見ると、多くの大学グループで高まっている。2010年代に入ると特許出願活動の絞り込みを行っている可能性がある。

無形固定資産のうち、特に、特許権、特許権仮勘定、商標権といった資産は、知的財産権資産と考えることができる。したがって、総資産に占める知的財産権資産の比率は国立大学法人の知的財産権の取得に向けた取組を示す指標と考えることができる。概要図表 18(A)を見ると、2016年度において、知的財産権資産比率が最も大きいのは第2グループである。次いで第1、第4、第3グループと続く。その他グループ(人文・社会科学系や教育系が中心)については、最も低い割合となっている。ほとんどの大学グループにおいて、知的財産権資産率は増加しているが、ほぼ、継続して増加が続いている第1、第2グループと2011年度頃から、横ばい若しくは微増している第3、第4グループと異なる傾向が見える。

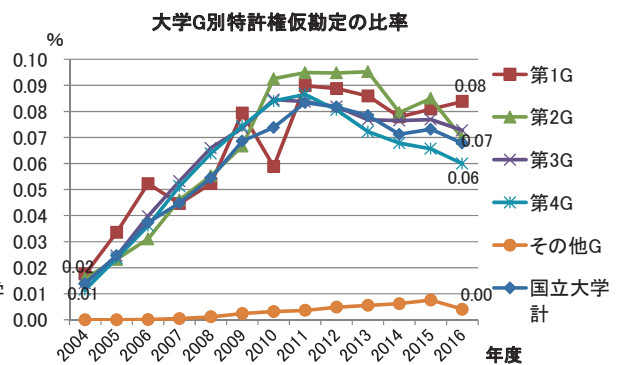
概要図表 18(B)は、特許権仮勘定のみを示した。ほとんどの大学グループにおいて増加傾向にあるが、第2～第4グループにおいて、2010年代に入ると減少に転じており、国立大学法人において特許出願活動の絞り込み等が行われるようになった可能性がある。

概要図表 18 大学グループ別の知的財産権資産の状況

(A)知的財産権資産の比率



(B)特許権仮勘定の比率



注:1)知的財産権資産の比率=(特許権+特許権仮勘定+商標権)/総資産

2)特許権仮勘定の比率=特許権仮勘定/総資産

²⁰ 知的財産権資産とは、特許権、特許権仮勘定、商標権の合計である。

4. まとめ

本調査研究では、財務諸表を用いて、国立大学法人における研究活動の可視化・分析を試みた。その結果、概要図表 19 にまとめたような、研究活動についての多様な情報が得られることが明らかになった。

附属病院についてはセグメント情報を活用し、附属病院と附属病院以外に分けての分析を行った。附属病院と附属病院以外では、財務状況が全く異なることが明らかになり、特に論文数シェアが小さい大学グループにおける業務費の拡大は、附属病院の業務費の拡大によるものであることが示された。附置研究所や大学院研究科などのセグメント情報が得られれば、部局の種類や分野による研究活動の違いの理解も更に進む可能性がある。

概要図表 19 財務諸表から得られる研究活動についての情報の例

財務諸表の種類	財務諸表の項目等	研究活動
貸借対照表	無形固定資産のうち、特許権、特許権仮勘定、商標権	知的財産権取得に向けた取組
	無形固定資産のうち、ソフトウェア	ICT 化を通じた事務の効率化等に向けた取組
	投資その他の資産のうち、投資有価証券	財源の多様化に向けた取組、大学発ベンチャー等への支援
	有形固定資産の残存度	建物、構築物、機械装置、工具器具備品の老朽化・陳腐化の状況
損益計算書	経常収益における外部資金比率	財源の多様化
	教員一人当たりの研究経費	基盤的研究費による研究活動の活発度 (質問票調査等から得られる結果と傾向が異なっており、解釈には注意が必要)
	教員一人当たりの広義の研究経費(研究経費、受託研究費、共同研究費)	外部資金等も含めた研究費全体での研究活動の活発度

なお、財務諸表から得られる教員一人当たりの研究経費と先行研究から得られている教員一人当たりの基盤的研究費の間には乖離が存在する。本調査研究ではいくつかの試行的な分析を行ったが、乖離の理由の理解には到っていない。どちらの値を採用するかで、国立大学法人の研究活動を考える前提が全く変わることから、財務諸表から得られる教員一人当たりの研究経費の解釈には注意が必要である。

これまで、財務諸表を用いた国立大学法人の分析は多数実施されているが、研究活動に注目した分析は、著者らが知る限りでは本調査研究が初めてである。本調査研究は試行的な取組であるが、財務諸表を用いた研究活動の理解への端緒となれば幸いである。

本 編

1. 調査研究の目的と分析内容

1.1 調査研究の目的と背景

国立大学の法人化(2004 年 4 月)により、同時期に国立大学法人会計基準の導入が始まった。会計は、原則として、企業会計原則によること(国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 37 条)とされており、国立大学法人会計基準は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものである²¹。国立大学法人は毎年財務諸表を作成し、決算報告書、事業報告書とともに監事及び会計監査人(公認会計士又は監査法人)に提出、法定監査を受けなければならない。その後は財務諸表等を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。そのため、2004 年度から国立大学法人の財務諸表について、財務項目が統一されたデータを入力することができるようになった。

過去の科学技術・学術政策研究所の調査²²では、総務省が実施している「科学技術研究調査」を用いて、大学等の研究開発費に関する状況を分析しており、大学等の研究開発費の負担源が多様化しつつあることが見えてきているが、その内訳を見るには限界があること等が分かっている。

そこで、本調査研究では、国立大学法人の財務諸表のうち貸借対照表と損益計算書を用いて、研究開発活動を現すべく試行的な分析を試みる。これまでに、国立大学の財務諸表に注目した各種の先行研究があるが、これらは主に経営の観点から分析を行っている²³。本調査研究では財務諸表を用いた研究活動の可視化に主眼をおき、先行研究とは異なる視点からの分析を行った。

1.2 分析対象

本調査研究では、86 の国立大学法人を対象とし、財務諸表のうち貸借対照表と損益計算書(2004～2016 年度)を使用し、分析を実施する。また、附属病院等²⁴がある国立大学法人については、病院セグメント情報(2006～2016 年度)を使用し、附属病院とそれ以外について分類している。

1.3 論文数シェアによる大学グループ分類

国立大学の類型化に関しては、さまざまなものがあり、財務諸表の分析については、国立大学法人評価委員会において使用されている法人の財政規模、収支構造に着目した分類があるが、本調査研究では論文数シェアによる大学グループ分類を使用する。

過去の科学技術・学術政策研究所の調査から、大学における研究活動の状況は、論文数シェア(自然科学系)で見た大学グループによって異なることが示されている。そこで本調査研究でも、大学をグループ핑し、大学グループごとの状況を見ることとする。

図表 1 に 86 国立大学における大学グループの内訳を示した。大学グループは 2009～2013 年の日

²¹ 文部科学省、日本公認会計士協会「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注釈」に関する実務指針(平成 15 年 7 月 10 日(平成 28 年 4 月 21 日最終改訂))

²² 神田由美子、伊神正貴、「日本の大学システムのインプット構造」, 調査資料-257, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

²³ 張慧嫻, 「日本の国立大学における生産性、効率性と第一期中期目標期間業務実績に関する評価結果との関連性の分析」, 大学経営政策研究 第 5 号(2015 年 3 月発行):65-80。

小藤康夫, 「私立大学と国立大学の経営比較と会計情報のパドックス」, 商学研究所報 第 39 巻 第 1 号 2007 年 6 月, 専修大学商学研究所。

内藤武史, 「学校法人の財務分析～2007 年問題を控えた大学の財務～」, DIR Market Bulletin 2006 年 春季号 Vol.8. (独)国立大学・財務経営センター, 「国立大学法人経営ハンドブック」, 2004 年 5 月。

²⁴ 附属病院等には、附属病院、大学病院、医学部が含まれる。

本国内の論文数シェア(自然科学系、分数カウント)を用いて分類を行った。そのため、その他グループには、人文・社会科学系や教育系の大学が分類される傾向にある。

図表 1 論文数シェア(2009～2013 年の論文数、自然科学系)を用いた大学のグループ分類

大学グループ	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
論文数シェア	1%以上(上位4大学)	1%以上(上位4大学以外)	0.5%以上～1%未満	0.05%以上～0.5%未満	0.05%未満
機関名	大阪大学 * 京都大学 * 東京大学 * 東北大学 *	岡山大学 * 金沢大学 * 九州大学 * 神戸大学 * 千葉大学 * 筑波大学 * 東京工業大学 * 名古屋大学 * 広島大学 * 北海道大学 *	愛媛大学 * 鹿児島大学 * 岐阜大学 * 熊本大学 * 群馬大学 * 静岡大学 * 信州大学 * 東京医科歯科大学 * 東京農工大学 * 徳島大学 * 鳥取大学 * 富山大学 * 長崎大学 * 名古屋工業大学 * 新潟大学 * 三重大学 * 山形大学 * 山口大学 *	秋田大学 * 旭川医科大学 * 茨城大学 * 岩手大学 * 宇都宮大学 * 大分大学 * 大阪教育大学 * お茶の水女子大学 * 帯広畜産大学 * 香川大学 * 北見工業大学 * 九州工業大学 * 京都工芸繊維大学 * 高知大学 * 埼玉大学 * 佐賀大学 * 滋賀医科大学 * 島根大学 * 総合研究大学院大学 * 電気通信大学 * 東京海洋大学 * 東京学芸大学 * 豊橋技術科学大学 * 長岡技術科学大学 * 奈良女子大学 * 奈良先端科学技術大学院大学 * 浜松医科大学 * 弘前大学 * 福井大学 * 北陸先端科学技術大学院大学 * 宮崎大学 * 室蘭工業大学 * 山梨大学 * 横浜国立大学 * 琉球大学 * 和歌山大学 *	愛知教育大学 * 小樽商科大学 * 鹿屋体育大学 * 京都教育大学 * 滋賀大学 * 上越教育大学 * 政策研究大学院大学 * 筑波技術大学 * 東京外国語大学 * 東京芸術大学 * 奈良教育大学 * 鳴門教育大学 * 一橋大学 * 兵庫教育大学 * 福岡教育大学 * 福島大学 * 北海道教育大学 * 宮城教育大学 *
計	4 (4)	10 (9)	18 (15)	36 (14)	18 (1)

注：*は、附属病院、大学病院等がある大学である。計の()はその数である。

資料：村上 昭義，伊神 正貫「日本の大学システムのアウトプット構造：論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析」，調査資料-271(2018.3)を用いて、科学技術・学術政策研究所が作成。

1.4 分析フレームワーク

1.4.1 貸借対照表

貸借対照表とは、ある機関の財政状態を表すものであり、ある時期若しくは1年基準の資産の財政状況を示している。右側に業務運営を行うために利用される資金の調達源泉を表す「負債」及び「純資産」、左側に資本及び資金の運用(投下)形態を表す「資産」が表示される。

国立大学法人等についても企業会計原則と多くが同様であるが、国立大学法人等の主要な財産が、建物、土地、機械装置等の固定資産から構成され、これらが国(納税者)から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成することから、企業会計の貸借対照表における「流動性配列法」とは異なる「固定性配列法」を採用している²⁵。

よって、貸借対照表の分析フレームワークは、資産(固定、流動)、負債(固定、流動)、純資産の順に見ていくこととし、86 国立大学法人の資産状況を把握する。

図表 2 貸借対照表の構造

運用(投下)形態	資産 固定資産 有形固定資産 : 土地、建物… 無形固定資産 : 特許権… 投資その他資産 : 投資有価証券… 流動資産 : 現金及び預金…	負債 固定負債 : 資産見返負債… 流動負債 : 運営費交付金債務… 純資産 資本金 資本剰余金 利益剰余金 その他の有価証券評価差額金	調達源泉

資料: 独立行政法人 国立大学財務・経営センター「国立大学法人 経営ハンドブック(1)」、文部科学省、日本公認会計士協会「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注釈」に関する実務指針(平成15年7月10日(平成28年4月21日最終改訂))」を参照し、科学技術・学術政策研究所が作成。

²⁵ 文部科学省、日本公認会計士協会「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注釈」に関する実務指針(平成15年7月10日(平成28年4月21日最終改訂))」

1.4.2 損益計算書

企業の場合、損益計算書は、企業の活動を費用とし、成果を収益として、結果的に獲得した儲けを利益という形で表す。他方、国立大学法人は、国民が必要とする様々な行政サービスを行う事が最大の目的であることから、まず、業務運営のために必要とされる費用を把握し、それを補填する(見合う)財源としての運営費交付金等を収益として対応させると考える。

国立大学法人の損益計算書では、通常業務である教育、研究、診療、一般管理費などに要する「経常費用」から運営費交付金、学生納付金などの「経常収益」を差し引いて、「経常利益(経常損失)」を表示する。次に、「経常利益(経常損失)」に臨時的に発生した固定資産売却益などの「臨時利益」や「臨時損失」と加減して、「当期純損益」を表示し、最後に「目的積立金取崩額」を加算して、「当期総利益(総損失)」を示す。

よって、損益計算書の分析フレームワークは、経常的な費用、収益、利益(損失)、臨時的な費用、収益、利益(損失)の順に見ていくこととし、最後に当期総利益(総損失)を見ることにより、86 国立大学法人の活動状況を把握する。

図表 3 損益計算書の構造

通常の業務の実施	経常費用 業務費:人件費、教育、研究経費… 一般管理費 財務費用 雑損	経常収益 運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 受託研究等収益 寄附金収益 受託事業等収益	通常業務活動の結果により得られた収入
	臨時損失:固定資産売却損…	臨時利益:固定資産売却益…	
	当期総利益(当期総損失)	目的積立金取崩額	

注:学生納付金収益とは、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計である。

資料:独立行政法人 国立大学財務・経営センター「国立大学法人 経営ハンドブック(1)」、文部科学省、日本公認会計士協会「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注釈」に関する実務指針(平成15年7月10日(平成28年4月21日最終改訂))」を参照し、科学技術・学術政策研究所が作成。

2. 貸借対照表の内訳

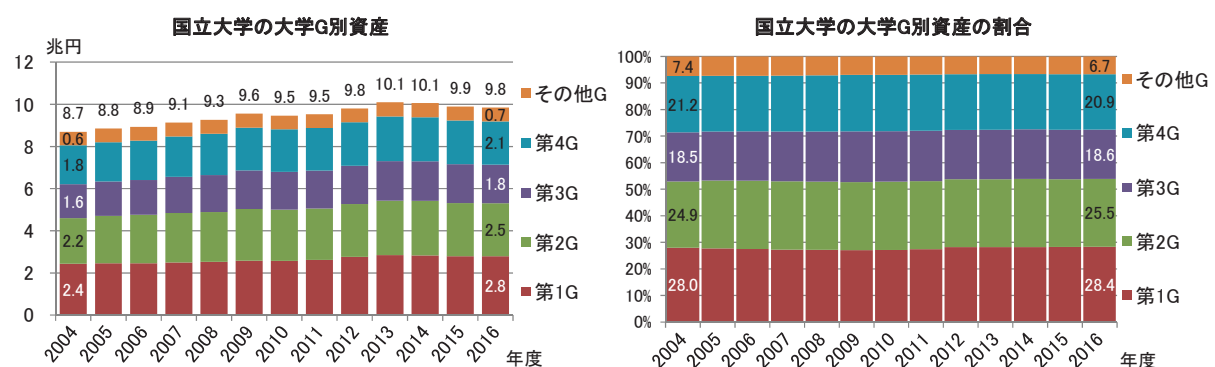
2.1 資産

国立大学法人等の資産とは、過去の取引又は事象の結果として、国立大学法人等が支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの²⁶をいう。具体的には現金預金、消耗品費、機械等があり、例えば、消耗品費はそれらを消費することで教育研究を行い又は収益を獲得することができる。また、機械等であればそれを稼働することにより、教育研究を行い又は収益を獲得することができる²⁷。資産は流動資産及び固定資産に分類される。流動固定分類の基準は、通常業務の取引により発生するものは流動項目とし、それ以外のものは1年基準により判断している。国立大学法人等では、主要な財産が、建物、土地、機械装置等の固定資産から構成されており、基本的な財産として重要性が高いことから、貸借対照表では、固定、流動の順に配列する固定性配列法を採用している。よって、当調査研究でも、固定、流動の順に資産の状況を見る。

2.1.1 国立大学法人における資産

国立大学法人の資産を大学グループ別で見ると(図表 4)、全ての大学グループで資産の額は増加しているが、2013 年度を境に微減又は横ばいに推移している。2016 年度において、資産が最も多いのは第1グループである。次いで第2グループ、第4グループと続く。割合を見ると、大きな変化は見られない。

図表 4 国立大学法人の大学グループ別資産の状況



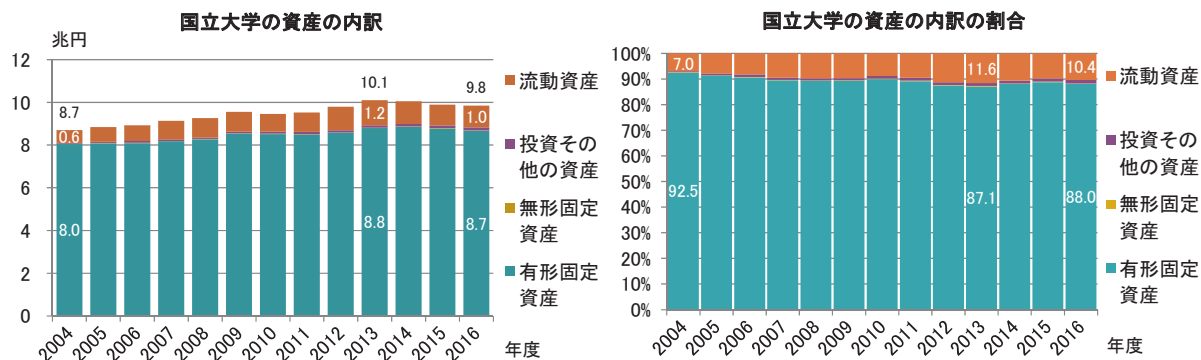
2.1.2 国立大学法人の資産の内訳

国立大学法人の資産を、流動資産、投資その他の資産、無形固定資産、有形固定資産の4つに分類して見ると(図表 5)、有形固定資産が最も多く、2016 年度で 8.7 兆円を占める。次いで、流動資産が 1.0 兆円であり、この二つがほとんどを占めている。有形固定資産、流動資産ともに継続して増加していたが、2013 年度からはともに微減している。割合を見ると、大きな変化は見られないが、2004 年度と比較した場合、有形固定資産が減少し、流動資産が増加した。

²⁶ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成 28 年 2 月 1 日改訂)「第 8 資産の定義」

²⁷ 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第 8 版」

図表 5 国立大学法人の資産の内訳

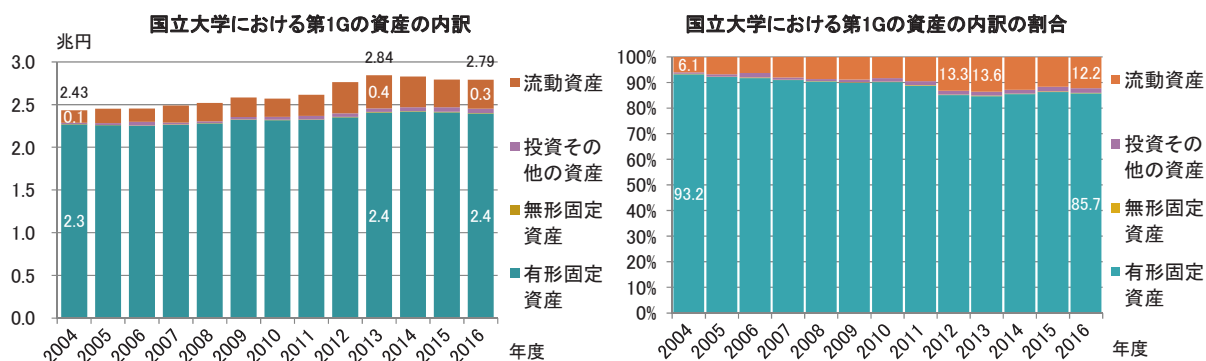


2.1.3 大学グループ別の資産

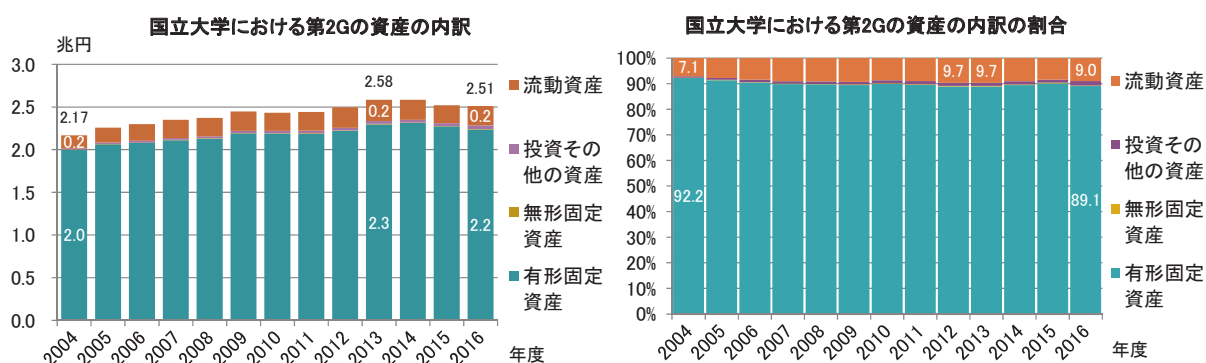
大学グループ別に資産を見ると(図表 6)、どの大学グループにおいても、最も多いのは有形固定資産であり、次いで、流動資産である。また、ほとんどの大学グループにおいて、資産は2013年度までは増加し、その後は微減に転じている。バランスを見ると、流動資産の割合が大きいのは第3グループであり、2016年度では12.6%である。第3グループは2005年度から10%を超えている。次に大きいのは第1グループであり、2012年度以降、10%を超えている。第2、第4グループの流動資産の割合は10%前後で推移しており、その他グループは10%以下である。

図表 6 国立大学法人における大学グループ別の資産の内訳

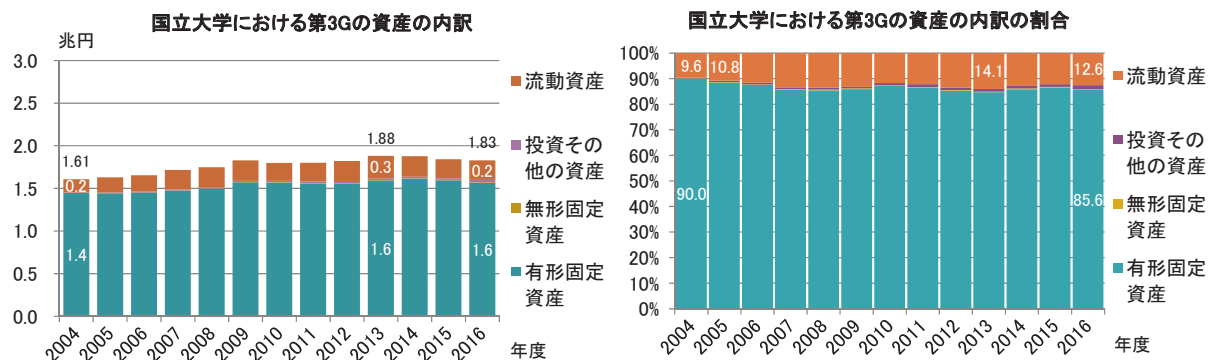
(A)第1グループ



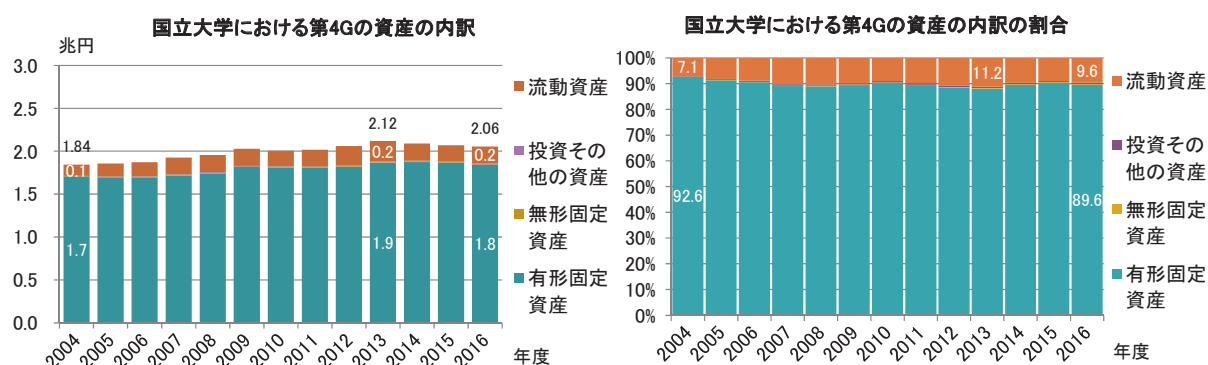
(B)第2グループ



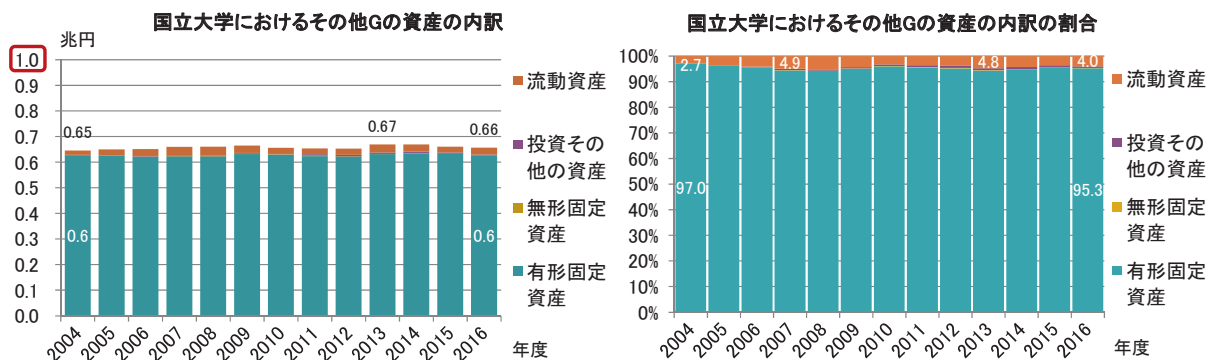
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.2 固定資産

固定資産とは、その業務目的を達成するために所有し、かつ、加工若しくは売却を予定しない財貨で、耐用年数が1年以上の財貨と定義されている²⁸。そのうち有形固定資産とは具体的な形態を持つ固定資産を指す。有形固定資産には減価償却という方法によってそれに係わる価値の減少を使用期間にわたり配分しなければならない償却性資産(建物、機械等)と償却をしない非償却性資産(土地)とに分類される。無形固定資産とは、物理的実体を持たない固定資産であり、特許権、借地権、地上権等を指す。また、投資その他の資産とは、固定資産、流動資産以外のものを指す。

以下に国立大学法人等の主な資産項目を示す(図表 7)。

²⁸ 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」

図表 7 国立大学法人等の固定資産項目

項目	内訳	内容
固定資産	有形固定資産	土地(非償却資産)
		建物(償却資産):建物(事務所、校舎、図書館、倉庫、宿舍等)及び附属設備(冷暖房、照明、通風、給排水、昇降機)
		構築物(償却資産):土地に定着する土木設備又は工作物(ドック、橋、岸壁、棧橋、軌道等)
		機械装置(償却資産):各種の機械・製造装置、コンベヤー、ホイスト、起重機等の運搬設備その他の附属設備
		工具器具備品(償却資産):工具は製品の製造に使われる道具、器具は測定や検査などに使用される道具、備品はいす、戸棚、コンピュータ等
		図書(使用期間中における減価償却は行わず、除却時に一括して減価償却費を費用として発生させる):印刷その他の方法により複製した文書又は図画であり、CD-ROM、マイクロフィルム、ビデオテープ等も含まれる。
		建設仮勘定:事業の用に供する有形固定資産を建設した場合における支出額や当該建設の目的のために充当した材料額等をいう。建設が完成し、当該建設の原価が確定したときは、これを適切な有形固定資産の勘定項目に振り替える。なお、建設のために支出した手付金、前渡金、又は建設のために取得した機械などで保管中のものも含む。
		その他
		美術品・収蔵品(非償却資産)美術品:有形の文化的所産で、我が国にとって芸術上価値が高く、希少価値を有するものである。収蔵品とは、教育・研究の対象として供されるために所蔵された化石、標本等のうち、美術品を除くものである。
		船舶
		車両運搬具
		その他
	無形固定資産	特許権:特許権者が特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利
		特許権仮勘定:特許出願に当たっての各種コストであり、特許査定された時点で、仮勘定から本勘定(特許権)となる。
		借地権:業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための地上権・賃借権
		ソフトウェア(償却資産):コンピュータを機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等
		電話加入権(非償却資産):加入電話を設置するに当たり支払った加入料
		その他
		商標権:商標法に基づき登録することにより得られる商標に関する独占的、排他的使用権
		実用新案権:自然法則を利用した技術的思想に基づく創作に係る権利
		意匠権:意匠法に基づき登録することによって得られる意匠に関する独占的、排他的権利
		鉱業権:鉱業法に基づき登録を受けた一定の土地の区間において鉱物を採掘取得することを内容とする独占的、排他的権利
投資その他の資産		漁業権:漁業法に基づき漁場において水産動植物の採取等の事業を独占的、排他的になしうる権利
		その他
		投資有価証券:1年を超えて満期の到来する国債、地方債などである。
		関係会社株式:子会社や関連会社の株式
		長期貸付金:返済期間が1年を超える貸付金(関係法人長期貸付金を除く)
		関係法人長期貸付金:出資先の会社等に対する長期貸付金
		破産更生債権等(破産債権、再生債権、更生債権):破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権
		長期前払費用:一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、まだ、提供されていない役務に対して支払われた対価
		差入敷金・保証金:取引や賃貸借の契約の履行を担保するために差し入れる現金である。
		その他
		未収財源措置予定額:業務費用のうち、発生額を後年度において国が財源措置をすることとされている特定費用が発生したときに計上する額
		その他

注:1)貸借対照表では、国大会計基準第13における(5)～(9)及び(12)を「たな卸資産」、(10)及び(11)を医薬品及び診療材料として表示。
 2)特許権については、特許取得のためにかかった費用が計上される。弁理士謝金や特許年金は計上されない(費用処理)。
 3)ソフトウェアについては、原則、職員が開発したものは計上されない。
 4)無形固定資産の貸借対照表に計上する基準額は50万円。
 5)長期貸付金、関係法人長期貸付金、破産更生債権の貸倒引当金についてはそれぞれの項目から差し引いた額を計上している。
 資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

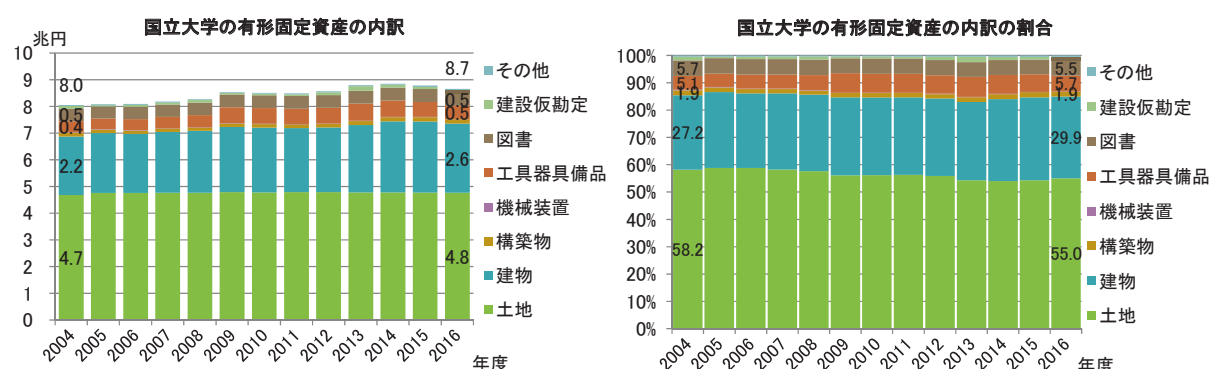
2.2.1 有形固定資産

2.2.1.1 国立大学法人の有形固定資産

国立大学法人の有形固定資産の内訳を見ると(図表8)、2016年度において、最も多い資産は土地であり4.8兆円、次いで建物が2.6兆円、図書、工具器具備品が0.5兆円と続いている。時系列を見ると建物が伸びており、他の勘定項目の伸びは鈍い。図書については、ほぼ横ばいである。資産としての図書は、法人化時とほぼ同じであり、当時の資産をそのまま受け継いだ形になっている。また、教育研究上、一時的な意義しか有さないものについては、財務諸表上は費用として処理される。なお、電子ジャーナルは教育研究支援事業費に計上され、費用として処理されている場合が多いと考えられる(大学によっては異なる場合もある)。

割合を見ると、2016年度では、土地が全体の55.0%と半数以上を占めている。次いで建物が29.9%であり、この二つの資産で全体の84.9%を占めている。

図表8 国立大学法人の有形固定資産の内訳



2.2.1.2 大学グループ別の有形固定資産

全ての大学グループにおいて、有形固定資産は土地と建物で全体の80%以上を占めている。時系列を見ると、ほとんどの大学グループにおいて継続して増加しているのは建物である(図表9)。

(1)第1グループ

2016年度において、最も多い資産は土地であり1.4兆円、次いで建物が0.6兆円、図書、工具器具備品が0.1兆円と続いている。時系列を見ると建物が伸びている他に余り変化は見られない。

割合を見ると、2016年度では、土地が全体の58.5%と半数以上を占めている。次いで建物が26.0%であり、この二つの資産で全体の84.5%を占めている。2004年度と比較すると、建物が増加した。

(2)第2グループ

2016年度において、最も多い資産は土地であり1.2兆円である。次いで建物が0.7兆円となっており、

第2グループの建物は他のグループと比較しても最も金額が多い。時系列を見ると土地と建物が伸びている他に余り変化は見られない。

割合を見ると、2016年度では、土地が全体の52.2%と半数以上を占めている。次いで建物が31.8%であり、この二つの資産で全体の84.0%を占めている。2004年度と比較すると、土地が減少し、建物が増加した。

(3)第3グループ

2016年度において、最も多い資産は土地であり0.7兆円である。次いで建物が0.6兆円となっており、比較的、土地と建物の額の差が少ない。時系列を見ると建物が伸びている他に余り変化は見られない。

割合を見ると、2016年度では、土地が45.9%と半数以下であり、他のグループと比較しても最も小さい。次いで建物が37.8%であり、この二つの資産で全体の83.7%を占めている。2004年度比較すると、土地が減少し、建物が増加した。

(4)第4グループ

2016年度において、最も多い資産は土地であり1.0兆円、次いで建物が0.5兆円となっている。時系列を見ると余り変化は見られない。

2016年度の割合を見ると、土地が全体の56.8%と半数以上を占めている。次いで建物が29.3%であり、この二つの資産で全体の86.1%を占めている。2004年度比較すると、土地が減少し、建物が増加した。

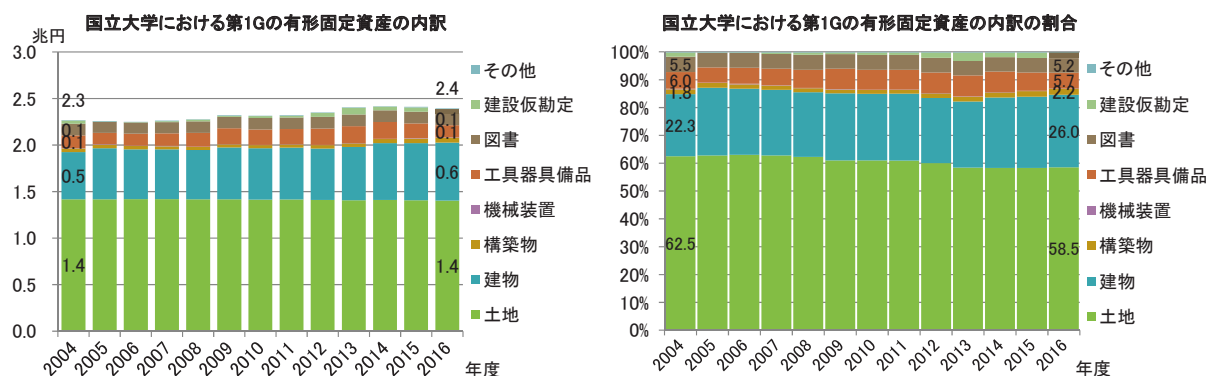
(5)その他グループ

2016年度において、最も多い資産は土地であり0.4兆円、次いで建物が0.1兆円となっている。時系列を見ると余り変化は見られない。

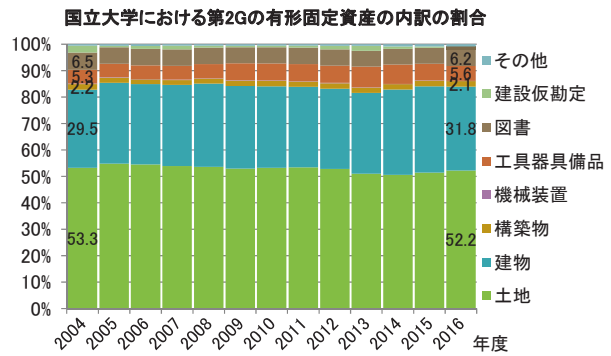
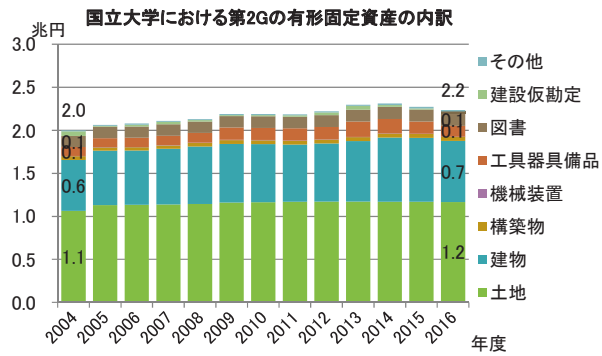
2016年度の割合を見ると、土地が全体の68.7%、建物が20.8%であり、この二つの資産で全体の89.5%を占めている。

図表 9 国立大学法人における大学グループ別の資産の内訳

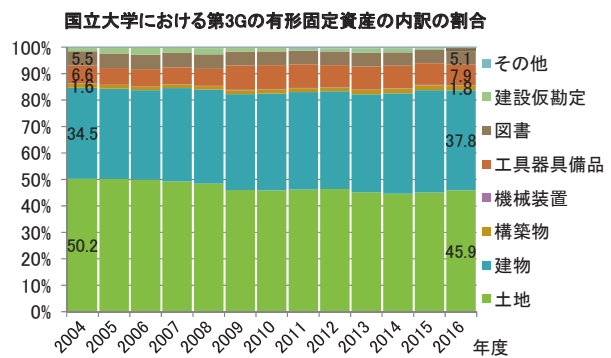
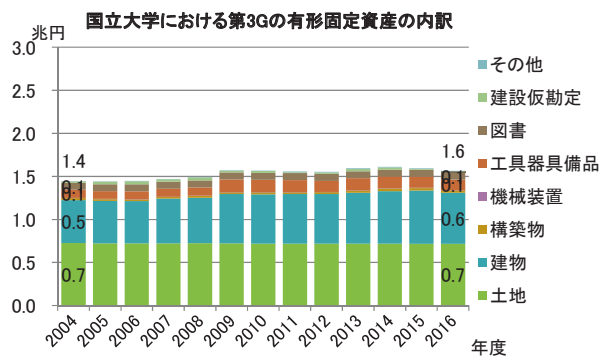
(A)第1グループ



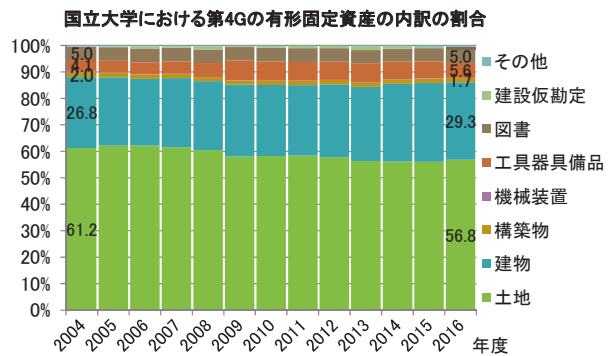
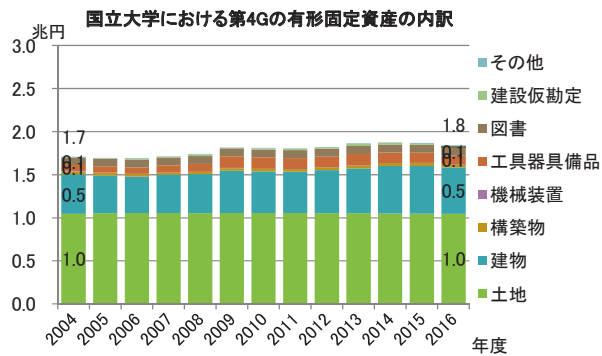
(B)第2グループ



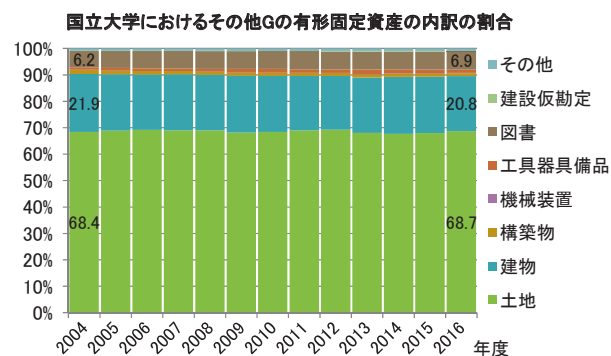
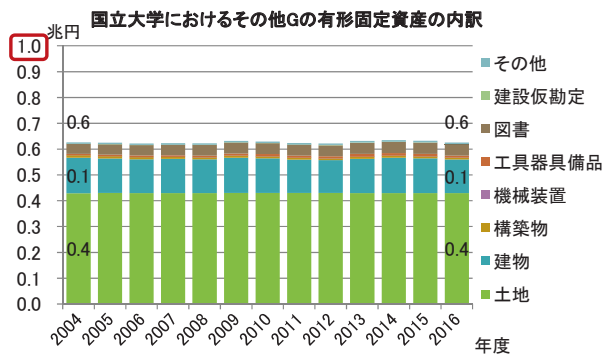
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.2.2 無形固定資産

国立大学法人等における自己創設の工業所有権は、国立大学法人等の業務である研究活動から生じるものであり、研究活動の評価の観点から、特許出願費用、審査請求費用、登録料などの取得費用を持って固定資産に計上することとしている。

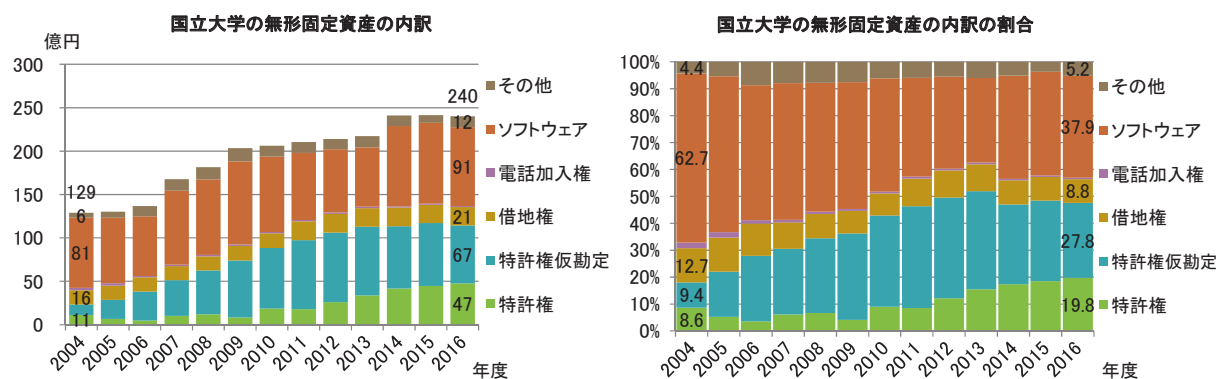
特許の出願にあたっての各種コストは、特許権が計上されるまで、特許権仮勘定として計上されている²⁹。ソフトウェアについては、その提供により、将来の収益獲得又は費用削減が確実である場合に、法人内利用のソフトウェアについては、その獲得に要した費用に相当する額を計上し、外部にサービスを提供するためのソフトウェアについては、その適正な原価を集計した上、制作に要した費用に相当する額を計上している。職員が開発したソフトウェアは原則資産計上されないが、専ら外部に業務処理等のサービスを提供するためのもの、あるいは国立大学法人等の収益が伴う事業に専ら使用する場合は計上される。なお、無形固定資産は減価償却累計額を差し引いた純額で表示(直接法)している。

2.2.2.1 国立大学法人の無形固定資産

2016年度の無形固定資産のうち(図表10)、最も多いのはソフトウェアであり91億円となっている。次いで特許権仮勘定が67億円、特許権が47億円と続く。特許権は継続して増加しており、それに伴って特許権仮勘定も増加していたが2010年代に入ると減少傾向となった。この要因として国立大学法人による特許の絞り込み³⁰、出願にかかる費用を企業が負担する事例が増えているなどの可能性が考えられる。第2～第4グループにおいては、これらの行動が、特許権仮勘定の減少という動きとして見えていると考えられる。ソフトウェアについては2009年度以降減少していたが、2014年度に比較的大きな増加を見せた。

割合を見ると、2016年度で最も大きいのはソフトウェアであり、37.9%を示している。次いで特許権仮勘定が27.8%、特許権が19.8%となっている。推移を見ると、ソフトウェアの割合が大きく減少していたが2014年度以降横ばいに推移している。次に大きい特許権仮勘定は、2011年度をピークに減少傾向にある。特許権については2010年度以降継続して増加している。

図表10 国立大学法人の無形固定資産の内訳



²⁹ 特許査定された時点で、特許取得にかかった費用(特許権仮勘定)を本勘定に振り替えると共に資産見返勘定も振り替える。拒絶査定された場合は、その時点で仮勘定を費用化すると共に、資産見返勘定も収益化する。

³⁰ 中山保夫、細野光章、富澤 宏之、「国立大学の研究者の発明に基づいた特許出願の網羅的調査」, 調査資料-266, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

2.2.2.2 大学グループ別の無形固定資産

多くの大学グループで特許権、特許権仮勘定の増加が見られた。ただし、2010 年代に入り特許権仮勘定については、その伸びは停滞気味である。ソフトウェアに関しては、大学グループによってその大きさに差異がある。第 3、第 4、その他グループでは、ソフトウェアの割合が他のグループと比較しても大きい。第 3、第 4 グループについては、附属病院等を有する大学が多いことから、例えば、病院における医事情報システムやインターネット予約システムといったソフトウェアを導入することにより、収益獲得や事務処理が効率化され、費用削減が認められた結果、ソフトウェアの拡大が起こったと考えられる(図表 11)。

(1)第 1 グループ

2016 年度の無形固定資産のうち、最も多いのは特許権仮勘定であり 23 億円、次いで借地権が 18 億円、特許権、ソフトウェアが 12 億円と続く。2004 年度と比較すると、ソフトウェア以外の無形固定資産は増加している。

2016 年度の割合を見ると、特許権仮勘定が 32.2%、借地権が 24.3%、特許権、ソフトウェアが 16.3% となっている。推移を見ると、ソフトウェアの割合は大きく減少していたが 2014 年度以降横ばいに推移している。特許権仮勘定は、2011 年度をピークに減少傾向にある。特許権については 2011 年度以降継続して増加している。

(2)第 2 グループ

2016 年度の無形固定資産のうち、最も多いのはソフトウェアであり 19 億円、次いで特許権仮勘定が 17 億円、特許権が 16 億円と続く。推移を見ると、特許権は 2000 年代後半から継続的な増加を見せている。

2016 年度の割合を見ると、ソフトウェアが 32.9%、特許権仮勘定が 29.9%、特許権が 28.0%、その他が 4.4%となっている。推移を見ると、ソフトウェアの割合は、2004 年度では 46.4%を占めていたが、大きく減少した後、2015 年度に増加した。次に大きい特許権仮勘定は 2004 年度～2010 年度にかけて大きく増加した後、近年は減少している。特許権については 2004 年度から 2000 年代後半にかけて減少していたが、2010 年度以降は、継続して増加している。また、その他の割合については 2006 年度に急激に増加した後は継続して減少している。その他とは商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権などがあるが、第 2 グループでは特に鉱業権が大きく影響している。

(3)第 3 グループ

2016 年度の無形固定資産のうち、最も多いのはソフトウェアの 38 億円である。次に多い特許権仮勘定は 13 億円、特許権は 8 億円となっている。推移を見ると、ソフトウェアは 2008 年度、2014 年度において大きく増加した後減少に転じており(2016 年度は前年度と比べて増加)、利用可能期間において減価償却されていると考えられる。長期的に増加しているのは特許権である。

2016 年度の割合を見ると、ソフトウェアが 62.4%、特許権仮勘定が 21.8%、特許権が 12.5%となっている。推移を見ると、ソフトウェアの割合は 2013 年度まで減少した後 2014 年度に大きく増加し、近年では横ばいに推移している。

(4)第 4 グループ

2016 年度の無形固定資産のうち、最も多いのはソフトウェアの 16 億円である。次に多い特許権仮勘定は 12 億円、特許権は 11 億円となっている。推移を見ると、ソフトウェアは 2007 年度及び 2012 年度に大

きく増加した後、減少している。これはソフトウェアが利用可能期間において減価償却されているためと考えられる。特許権仮勘定は 2011 年度をピークに減少に転じており、継続して増加しているのは特許権である。

2016 年度の割合を見ると、ソフトウェアが 39.4%、特許権仮勘定が 29.8%、特許権が 27.5%となっている。推移を見ると、ソフトウェアの減少、特許権仮勘定と特許権の増加が目立つ。

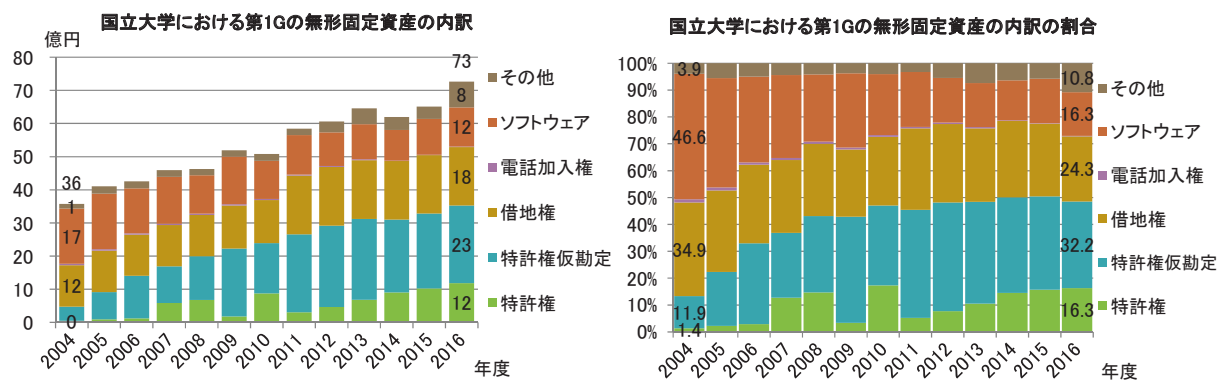
(5)その他グループ

2016 年度の無形固定資産のうち、最も多いのはソフトウェアの 5 億円であり、2010 年度をピークに減少傾向にある。利用可能期間において減価償却されていると考えられる。

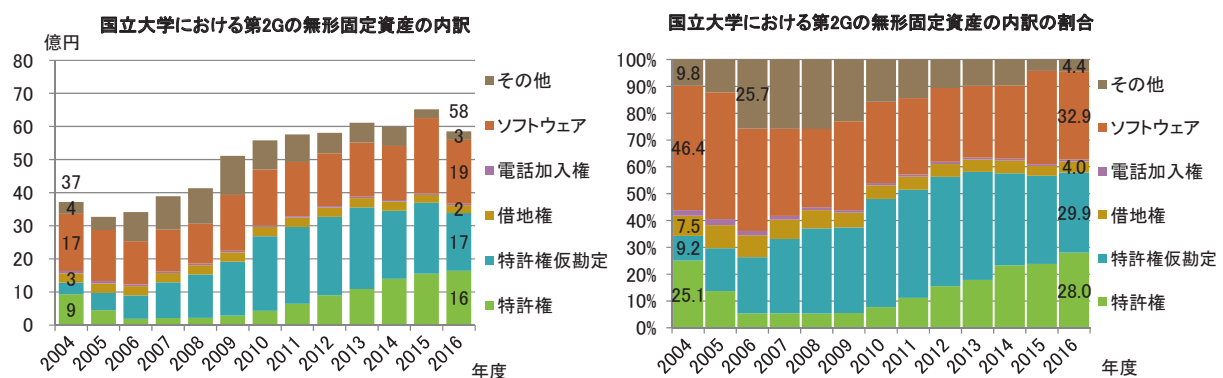
2016 年度の割合を見ると、ソフトウェアが 82.6%とほとんどを占めている。2004 年度と比較すると減少しているが、構成の変化は小さい。

図表 11 国立大学法人における大学グループ別の無形固定資産の内訳

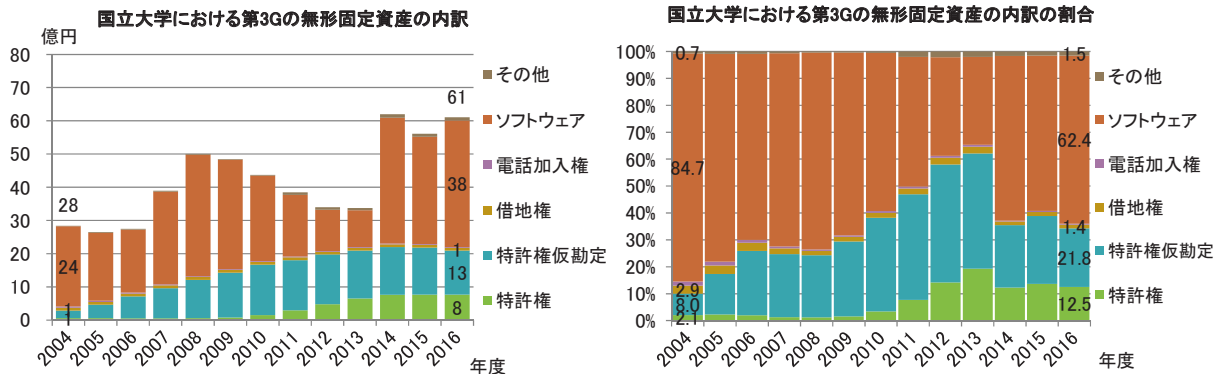
(A)第 1 グループ



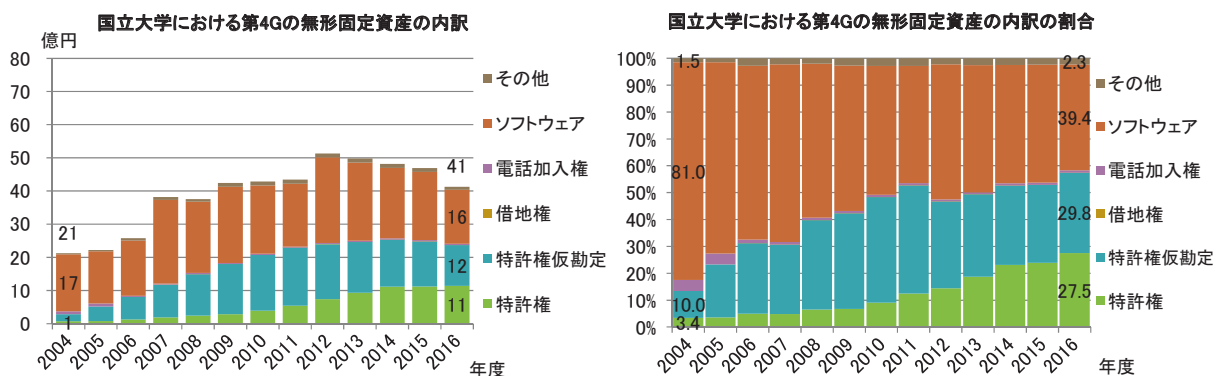
(B)第 2 グループ



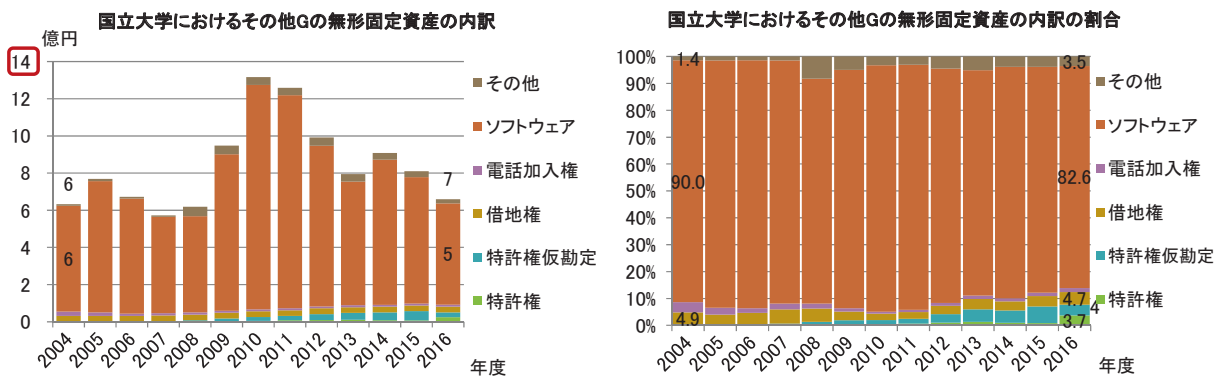
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.2.3 投資その他の資産

流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するものの以外の長期資産は、投資その他の資産に属するものとする³¹。

2.2.3.1 国立大学法人の投資その他の資産

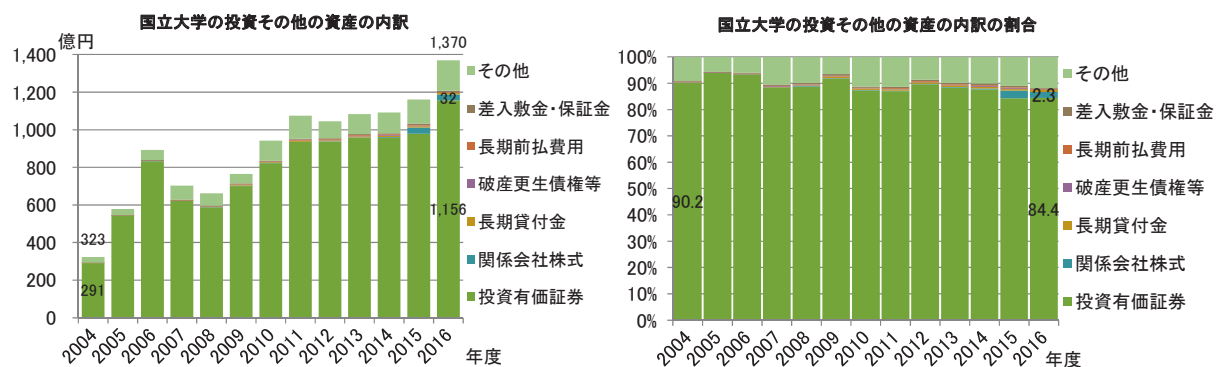
国立大学法人の投資その他の資産の内訳を見ると(図表 12)、2016 年度において、最も多い資産は投資有価証券であり 1,156 億円である。長期的に投資有価証券の額が増加していることから、国立大学

³¹ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成 28 年 2 月 1 日改訂)「第 12 投資その他の資産」

法人では有価証券による投資活動を実施していると考えられる。2016 年度の割合を見ると、投資有価証券が全体の 84.4%を占めている。

現状では、投資有価証券の大部分は国債、地方債等から構成されていると考えられるが、国立大学法人の財源の多様化を促す目的で、各種の取組が行われている(国立大学法人及び大学共同利用機関法人が株式及び新株予約権を取得する場合の取扱いについて(通知)(平成 29 年 8 月 1 日)等)。これらの取組を通じて、投資その他の資産については、今後、更なる増加を見せる可能性がある。

図表 12 国立大学法人の投資その他の資産の内訳

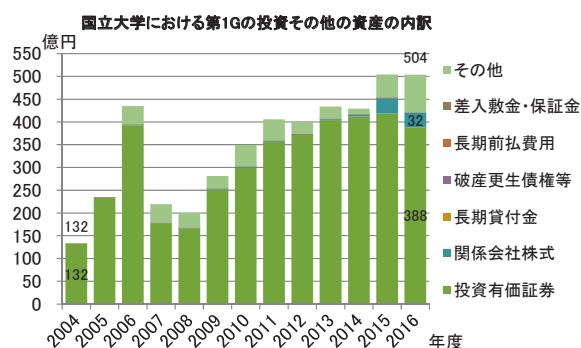


2.2.3.2 大学グループ別の投資その他の資産

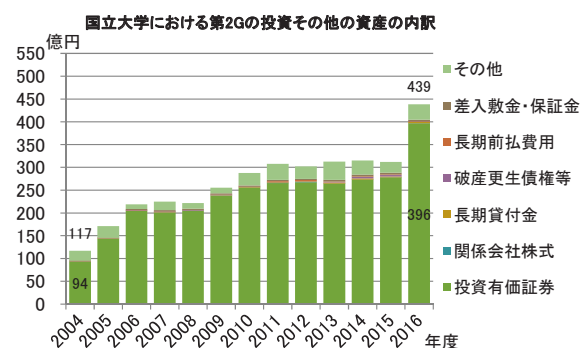
大学グループ別に投資その他の資産を見ると(図表 13)、全ての大学グループにおいて、投資有価証券が多くを占めている。第 1 グループでは一部急激な変動があるが、長期的に大きく増加している。第 2、第 3 グループは継続して増加した後、2016 年度に大きく増加している。第 4 グループは漸増しており、その他グループは 2012 年度をピークに減少に転じている。第 4、その他グループについては、投資その他の資産の規模が小さい。

図表 13 国立大学法人における大学グループ別の投資その他の資産の内訳

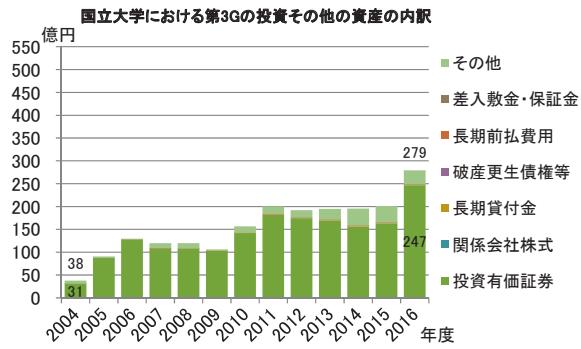
(A)第 1 グループ



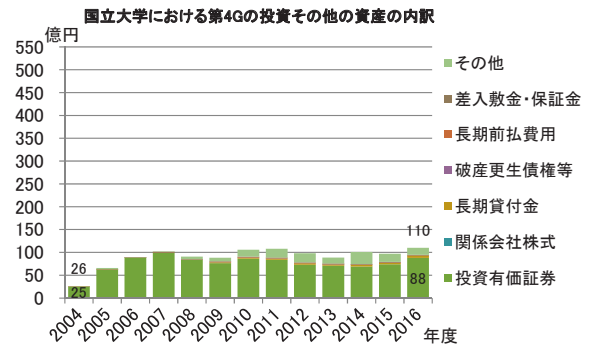
(B)第 2 グループ



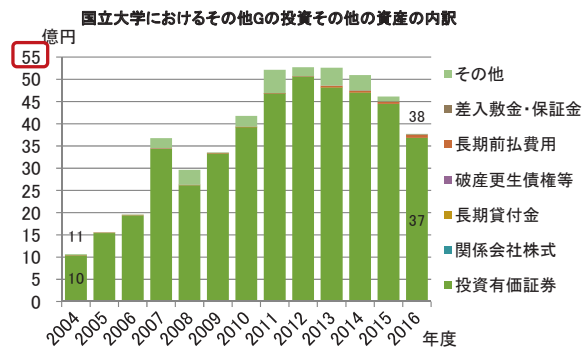
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.3 流動資産

流動資産とは、通常業務の取引により発生した資産又はそれ以外の資産の中で貸借対照表日の翌日から起算して入金期限が1年以内に到来するものである³²。以下に、流動資産の項目の内訳を示す(図表 14)。

図表 14 国立大学法人等の流動資産項目

項目	内訳	内容
流動資産	現金及び預金	現金及び預金。ただし、1年以内に期限の到来しない預金を除く。現金にはすぐに換金しない小切手も含む。
	未収附属病院収入	国立大学法人等の附属病院の業務活動において発生した未収入金(診療費の未収分等)
	その他未収入金	国立大学法人等の通常の業務活動において発生した未収附属病院収入以外の未収金
	有価証券	株式、債券、証券投資信託及び貸付信託受益証券等であり、売買目的有価証券と1年以内に満期の到来するものである。
	たな卸資産	商品、製品、原材料、医薬品、診療材料、消耗品等で相当価額以上のものである。
	医薬品及び診療材料	医薬品及び診療材料
	その他	受取手形: 国立大学法人等の通常の業務活動において発生した手形債権をいい、未収入金の回収手段として入手したものが考えられる。
		未収学生納付金収入: 検定料、入学金、授業料の未収分で、1年以内に回収されるもの
		前渡金: 原材料、商品等を購入するためのもの
		前払費用: 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、まだ提供されていない役務に対して支払われた対価を指す。
		未収収益: 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対して、まだ支払いを受けていない対価
		仮払金: 職員に一定金額を前渡ししたもの(旅費、会議費等)
		立替金: 取引先や従業員のために一時的に金銭の立替えをしたもの(交通費、給料等)
		その他

資料: 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

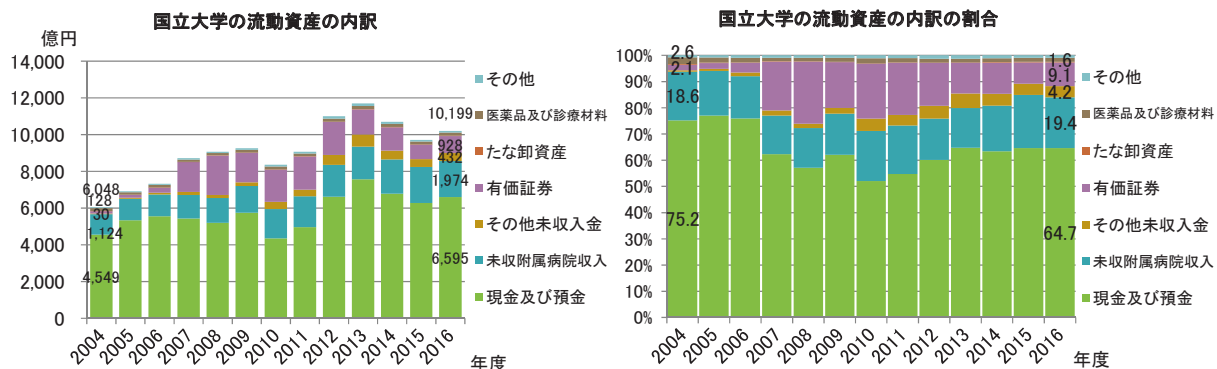
2.3.1 国立大学法人の流動資産

国立大学法人の流動資産を見ると(図表 15)、全体では、中期的に増減しながら、長期的には増加している。2016年度では1兆円である。内訳を見ると、2016年度では、現金及び預金が6,595億円、次いで未収附属病院収入が1,974億円、有価証券が928億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は2009年度、2013年度と2時点において過去最大となった後、次年度では減少し、再び増加している。未収附属病院収入は継続して増加している。有価証券については、2007年度に急激に増加した後、一定の規模を保ち2013年度から減少傾向にある。

割合を見ると、2016年度では現金及び預金が64.7%、未収附属病院収入が19.4%、有価証券が9.1%と続く。推移を見ると、現金及び預金については、2004年度の75.2%から減少傾向が続き、2010年度代に入ると増加し始めており、近年は横ばいに推移している。未収附属病院収入は比較的同程度で推移している。有価証券については、2010年代に入って減少傾向にある。

³² 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」

図表 15 国立大学法人の流動資産の内訳



2.3.2 大学グループ別の流動資産

流動資産全体では、第 1 グループは長期的に拡大傾向であるが、第 2～第 4 グループは 2000 年代後半からはほぼ横ばい、その他グループは中期的に増減を繰り返している。

未収附属病院収入の割合は、第 3、第 4 グループにおいて、比較的大きい傾向にある。有価証券は 2000 年代後半では第 1 グループにおいて多くを占めていたが、近年では第 2 グループにおいて多くを占めるようになった。その他グループの流動資産はほとんどが現金及び預金である(図表 16)。

(1)第 1 グループ

流動資産全体では、長期的に増加しているが、特に 2011 年度から 2012 年度にかけて 1,000 億円程度増加した。2016 年度では 3,404 億円である。内訳を見ると、2016 年度では、現金及び預金が 2,684 億円、次いで未収附属病院収入が 302 億円、有価証券が 204 億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は、長期的に増加している。特に 2011 年度から 2012 年度にかけて大きく増加した。未収附属病院収入は継続して増加している。有価証券については、2007 年度に急激に増加した後、増減を繰り返しながら、減少傾向にある。

割合を見ると、2016 年度では現金及び預金が 78.8%、未収附属病院収入が 8.9%、有価証券が 6.0%と続く。推移を見ると、現金及び預金については、2004 年度は 77.1%であったが、2007 年度に 40 ポイント近く減少した。その後、2008 年度を境に増加に転じ、近年は横ばいに推移している。未収附属病院収入は 2010 年度頃まで 10～13%で推移し、2011 年度以降は、7～9%で推移している。有価証券については、2007 年度に大きく増加し、その後は長期的に減少傾向にある。

(2)第 2 グループ

流動資産全体では、2000 年代後半から中期的に増減しながら、ほぼ横ばいに推移している。2016 年度では 2,251 億円である。内訳を見ると、2016 年度では、現金及び預金が 1,155 億円、次いで未収附属病院収入が 517 億円、有価証券が 419 億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は 2006 年度をピークに減少した後、2010 年度以降ほぼ横ばいに推移している。未収附属病院収入は継続して増加している。有価証券については、2007 年度に急激に増加した後、増減を繰り返しながら、2012 年度以降減少傾向にある。

割合を見ると、2016 年度では現金及び預金が 51.3%、未収附属病院収入が 23.0%、有価証券が 18.6%と続く。推移を見ると、現金及び預金については、2004 年度の 76.9%から減少傾向が続き、近年

は横ばいに推移している。未収附属病院収入は増加している。有価証券については、2006～2008 年度の間に大きく増加し、その後は減少傾向にある。

(3)第 3 グループ

流動資産全体では、2000 年代後半から中期的に増減しながらほぼ横ばいに推移している。2016 年度では 2,297 億円である。内訳を見ると、2016 年度では、現金及び預金が 1,296 億円、次いで未収附属病院収入が 660 億円、有価証券が 178 億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は 2008 年度、2013 年度に向けて徐々に増加した後、2009 年度、2014 年度に減少するという周期的なパターンを見せている。最近では横ばいである。未収附属病院収入は継続して増加している。有価証券については、2012 年度をピークに減少傾向にある。

割合を見ると、2016 年度では現金及び預金が 56.4%、未収附属病院収入が 28.7%、有価証券が 7.8%と続く。未収附属病院収入の割合は第 3 グループが最も大きい。推移を見ると、現金及び預金については、2006 年度をピークに 2010 年度まで減少傾向が続き、その後は横ばいに推移している。未収附属病院収入は増加している。有価証券については 2010 年代の前半は 10%を超えていたが、最近 2 年度は割合が小さくなった。

(4)第 4 グループ

流動資産全体では、2000 年代後半から中期的に増減しながらほぼ横ばいに推移している。2016 年度では 1,982 億円である。内訳を見ると、2016 年度では、現金及び預金が 1,226 億円、次いで未収附属病院収入が 495 億円、有価証券が 115 億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は 2009 年度、2013 年度に向けて年々増加した後、2010 年度、2014 年度に減少するという周期的なパターンを見せている。未収附属病院収入は継続して増加している。

割合を見ると、2016 年度では現金及び預金が 61.8%、未収附属病院収入が 25.0%、有価証券が 5.8%と続く。推移を見ると、現金及び預金については、減少傾向が続いている。未収附属病院収入は増加している。

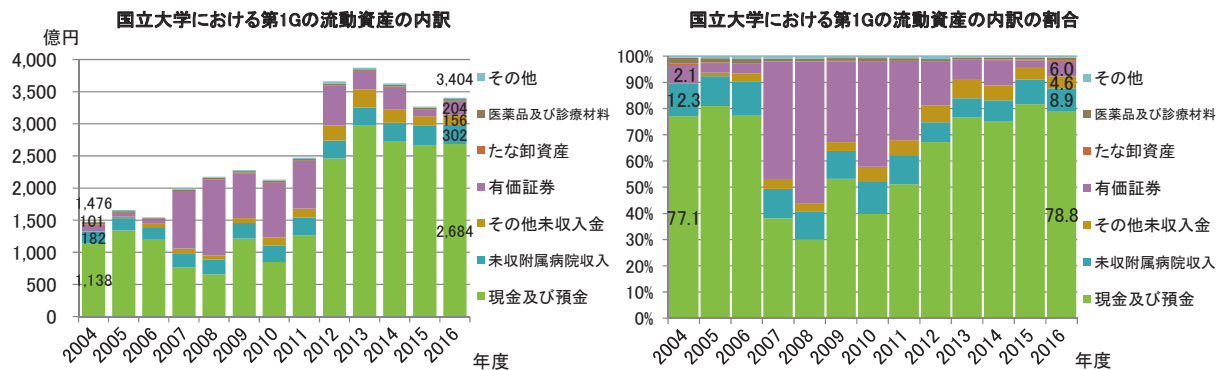
(5)その他グループ

流動資産全体では、2008 年度、2013 年度に向けて年々増加した後、2009 年度、2014 年度に減少するという周期的なパターンを見せている。2016 年度では 266 億円である。内訳を見ると、2016 年度では、現金及び預金が 236 億円、次いでその他未収入金が 14 億円、有価証券が 11 億円となっている。推移を見ると、現金及び預金は流動資産全体と同じ動きをしている。

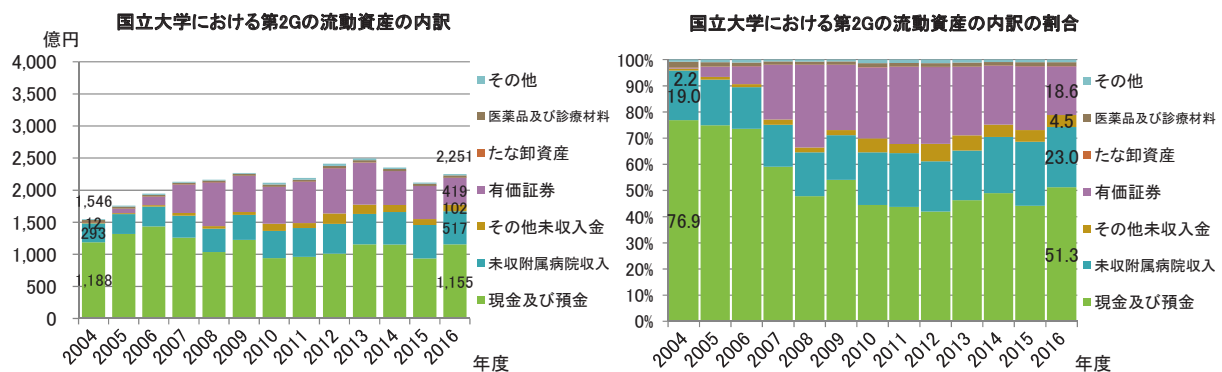
割合を見ると、2016 年度では現金及び預金が 88.7%であり、他のグループと比較しても最も大きい。長期的に見ると、現金及び預金は微減し、その他未収入金が増加している。

図表 16 国立大学法人における大学グループ別の流動資産の内訳

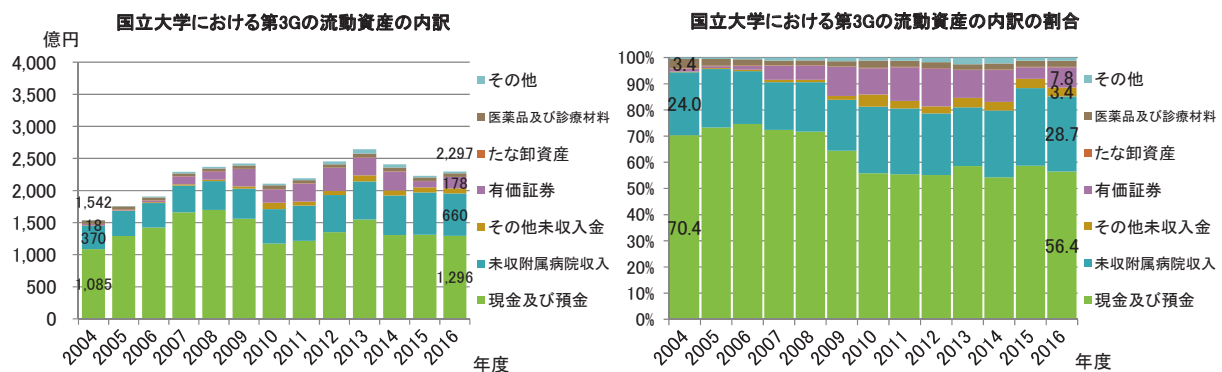
(A)第1グループ



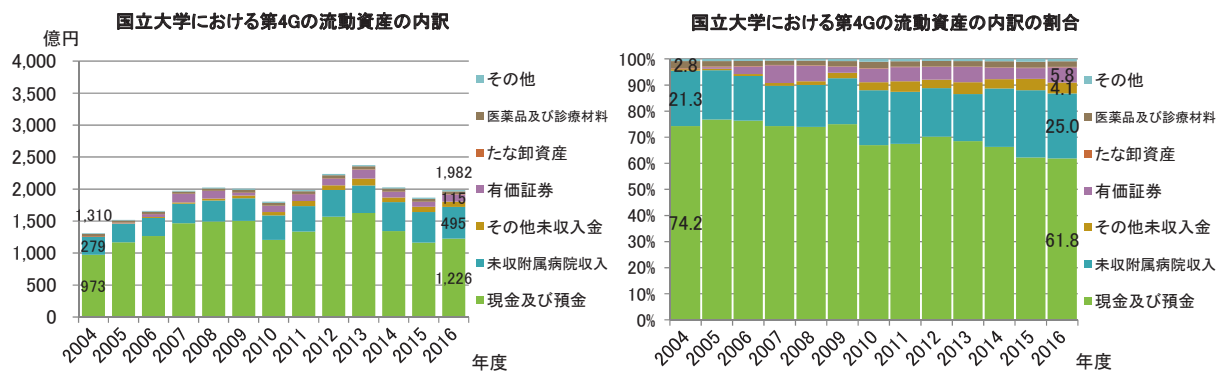
(B)第2グループ



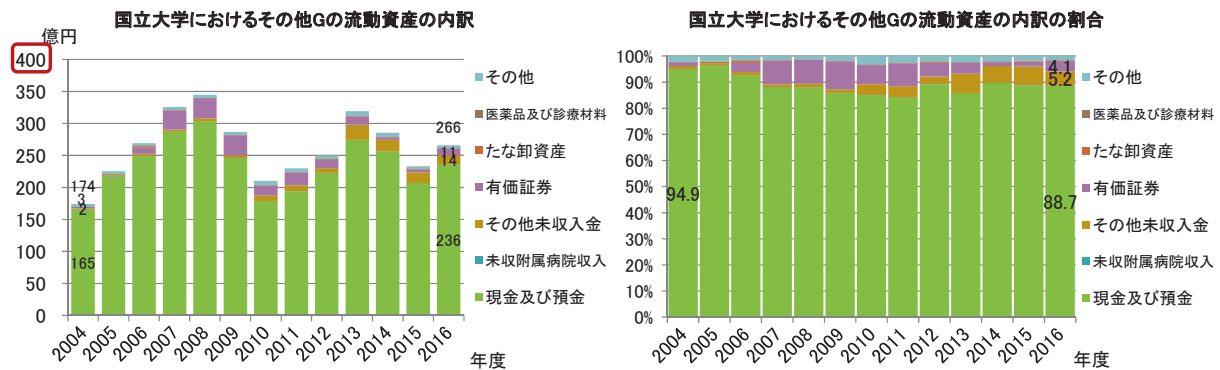
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



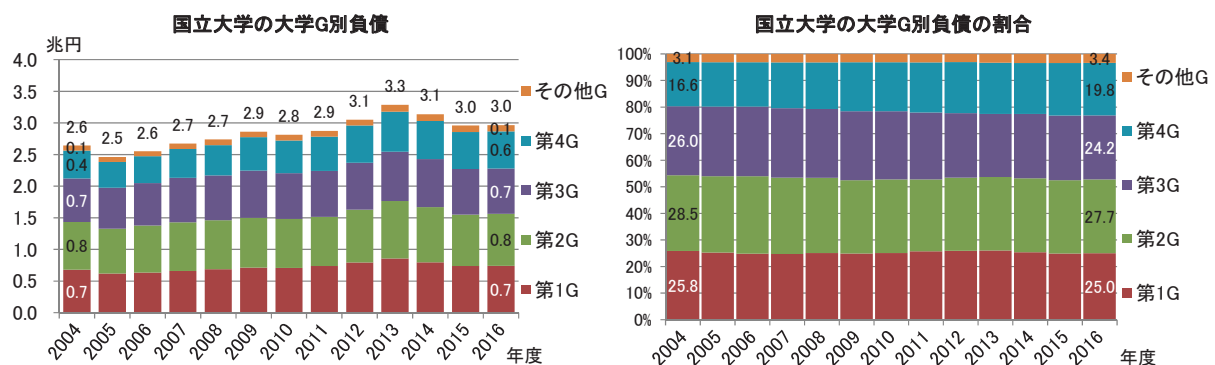
2.4 負債

国立大学法人等の負債とは、過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が国立大学法人等に対して、将来、教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの³³をいう。つまり、国立大学法人等が将来、他人に一定の資産や役務を提供しなければならない義務である。たとえば、借入金であれば、将来返済するものであるため、義務を背負っていると考える。また、前受金であれば、業務を実施する義務や成果物を引き渡す義務を負うと考える。このように国立大学法人等にとって義務(債務)を生じさせるものが負債とされている³⁴。また、負債は流動負債及び固定負債に分類される。流動固定分類の基準は、通常業務の取引により発生するものは流動項目であり、それ以外のものは1年基準により判断している。

2.4.1 国立大学法人における負債

国立大学法人の負債を大学グループ別で見ると(図表 17)、全ての大学グループで負債の額は 2005 年度以降増加しているが、2013 年度を境に微減に推移している。2016 年度において、負債が最も多いのは第2グループである。次いで第1、第3グループ、第4グループと続く。割合を見ると、大きな変化は見られない。

図表 17 国立大学法人の大学グループ別負債の状況



³³ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第14 負債の定義」

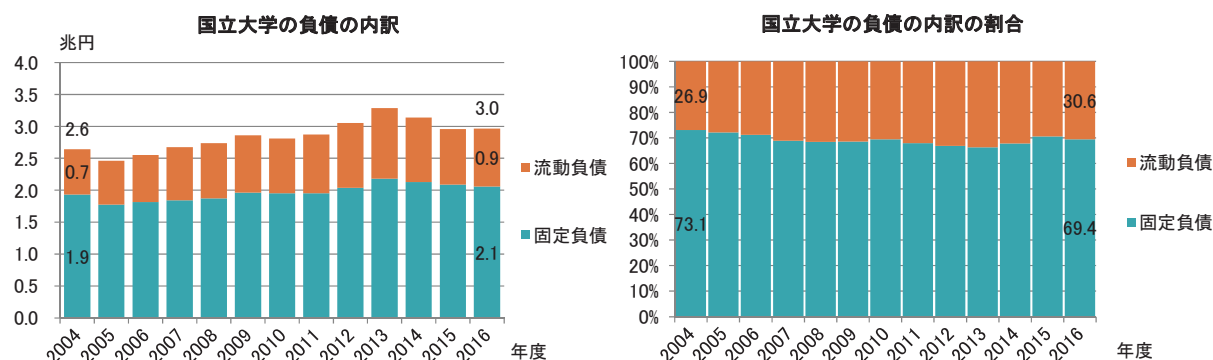
³⁴ 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」

2.4.2 国立大学法人の負債の内訳

国立大学法人の負債は2016年度で3.0兆円である。うち、固定負債が2.1兆円、流動負債が0.9兆円である。時系列で見ると、全体では2013年度まで増加し、その後は微減に転じている。

割合を見ると、2016年度では固定負債が69.4%、流動負債が30.6%である。長期的に見ると固定負債が漸減し、流動負債が漸増している(図表18)。

図表 18 国立大学法人の負債の内訳

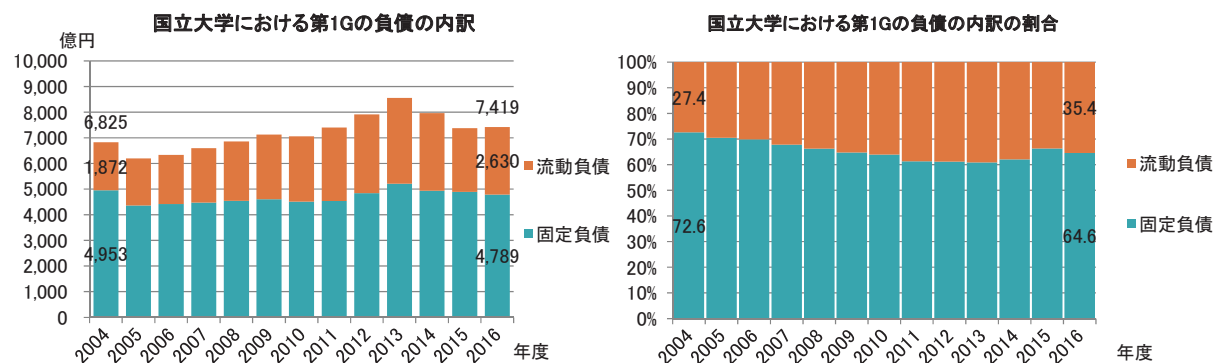


2.4.3 大学グループ別の負債

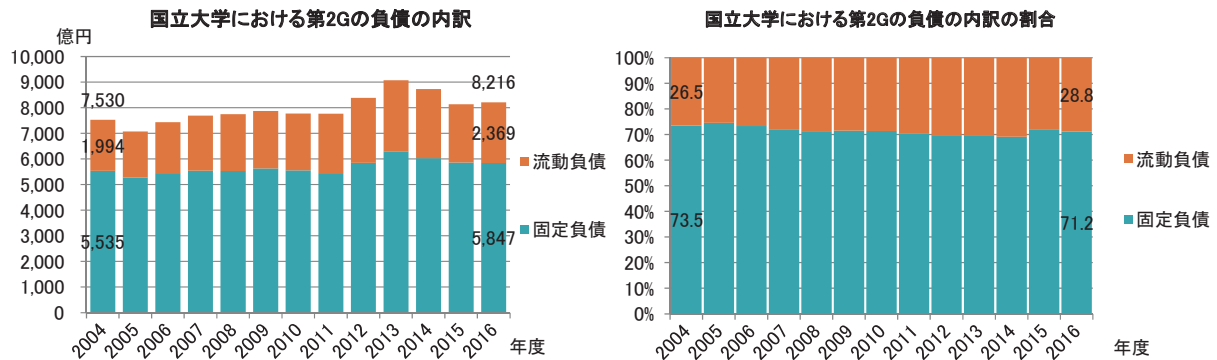
大学グループ別に負債を見ると(図表19)、どの大学グループにおいても、固定負債の方が流動負債より大きい。また、ほとんどの大学グループにおいて、2013年度までは増加し、その後は微減に転じている。バランスを見ると、2016年度における流動負債は、第1グループが35.4%、その他の大学グループは29%前後であり、第1グループは他のグループと比較すると大きい傾向にある。時系列で見ると、多くの大学グループで、2010年度前後まで、固定負債は漸減、流動負債は漸増し、その後は横ばいに推移している。ただし、第4グループについては、固定負債の額、割合ともに2000年代後半から漸増している。

図表 19 国立大学法人における大学グループ別の負債の内訳

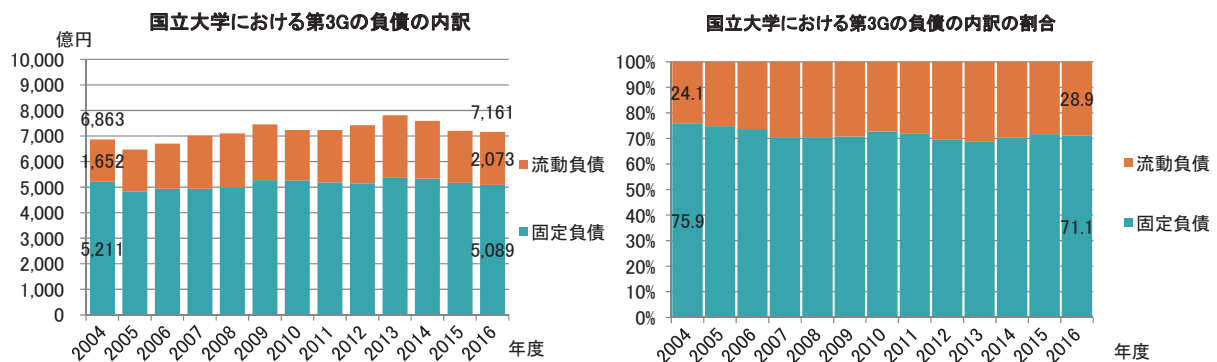
(A)第1グループ



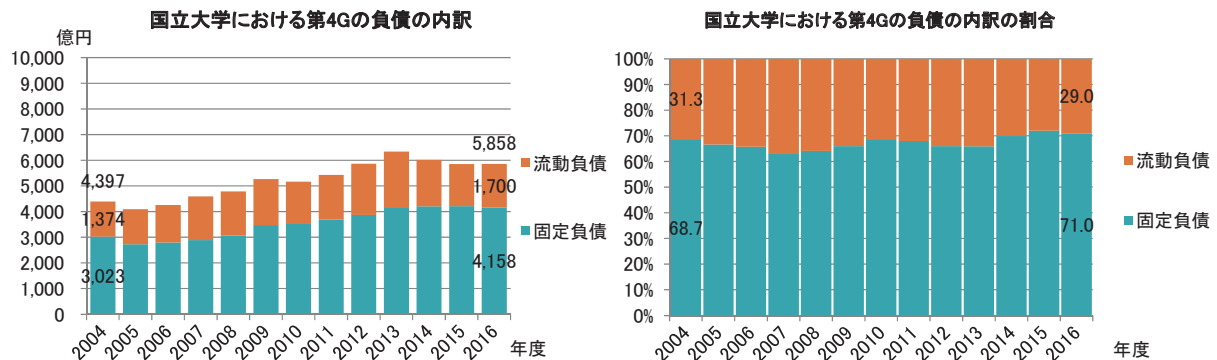
(B)第2グループ



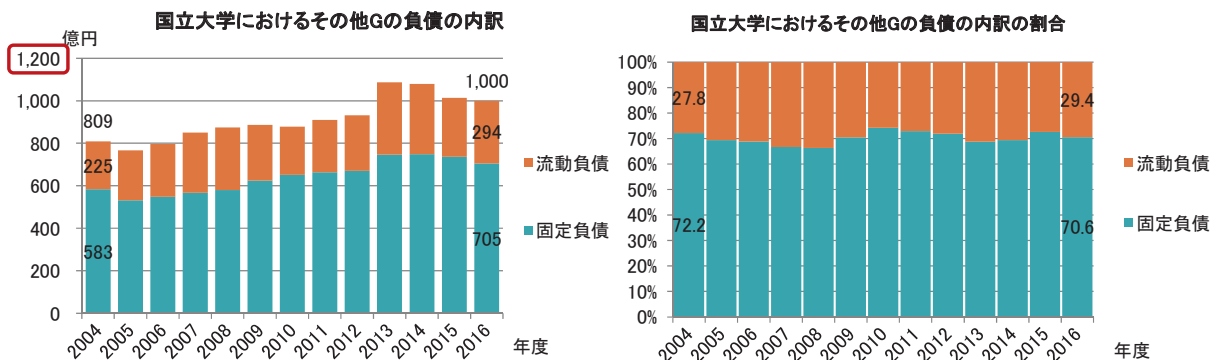
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.5 固定負債

固定負債とは、図表 20 に示した負債に属するものであり、支払期限が 1 年以上であるものを指す。以下に、固定負債の項目の内訳を示す(図表 20)。

図表 20 国立大学法人等の固定負債の項目

項目	内訳	内容
固定負債	資産見返負債	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は国若しくは地方公共団体からの補助金等による補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図に従い、若しくは国立大学法人等があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債である。 (具体的には、償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から振り替え、当該償却資産について、減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩しの上、収益化して損益均衡させる仕組みである)
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務である。 2015 年度まで「国立大学財務・経営センター債務負担金」である。
	長期借入金	国立大学法人等が行う返済期限が 1 年を超える借入金である。
	長期リース債務	長期未払金と同様である。
	長期PFI債務	PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であり、PFI 事業のための債務である。
	その他	長期寄附金債務: 1 年以内に使用されないと認められるもの。
		長期前受受託研究費等: 受託研究、共同研究費を受領した場合に計上される債務であり、1 年以内に使用されないと認められるものである。
		長期前受受託事業費等: 受託事業費、共同事業費を受領した場合に計上される負債であり、1 年以内に使用されないと認められるものである。
		引当金(退職給付引当金、追加退職給付引当金、その他引当金): 退職給付にかかる引当金やその他の引当金である。
		資産除去債務: 有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去時に発生する法令又は契約で要求される法律上の義務(2010 年度より適用)である。
		長期未払金: 国立大学法人等が長期契約に基づき一定の金額を支払う義務を負う場合の未払い残高である。
		その他

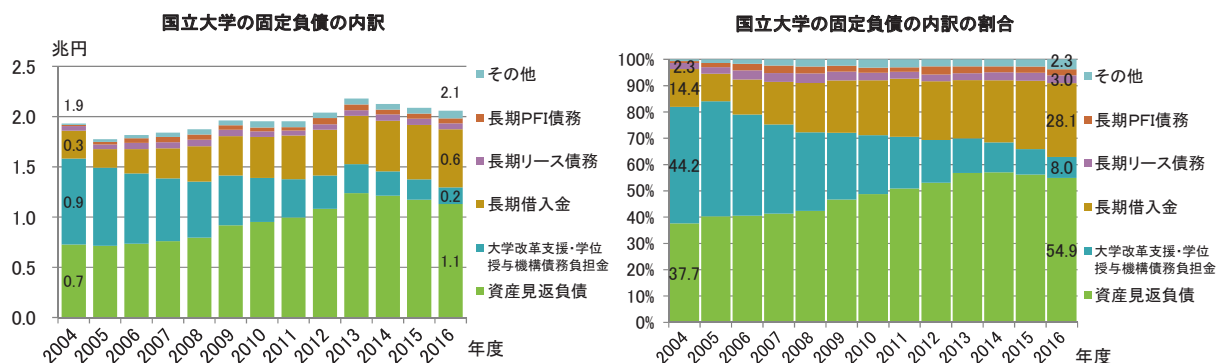
資料: 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第 8 版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

2.5.1 国立大学法人における固定負債

国立大学法人の固定負債の内訳を見ると(図表 21)、2016 年度では、資産見返負債が 1.1 兆円と最も多く、次いで長期借入金が 0.6 兆円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が 0.2 兆円と続く。時系列を見ると、資産見返負債は 2013 年度まで増加した後減少に転じている。長期借入金は継続して増加傾向にあり 2004 年度と比較すると 2 倍となった。他方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は 1/5 程度にまで減少している。

割合を見ると、2016 年度では、資産見返負債が 54.9%、長期借入金が 28.1%、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が 8.0%となっている。時系列で見ると、資産見返負債は 2013 年度まで増加した後横ばいに推移している。長期借入金は増加する一方で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は減少している。

図表 21 国立大学法人の固定負債の内訳



2.5.2 大学グループ別の流動資産

ほとんどの大学グループにおいて、資産見返負債、長期借入金の増加、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の減少が見られた。割合で見ると、資産見返負債の増加は論文数シェアの大きな大学グループほど著しい傾向にある(その他グループを除く)。長期借入金の割合は論文数シェアが小さい大学グループほど大きい傾向にある(その他グループを除く)。また、大学改革支援・学位授与機構債務負担金と長期借入金の合計を見ると第1～第3グループは減少しているが、第4グループは微増している(図表 22)。

(1)第1グループ

2016年度では、資産見返負債が最も多く、3,385億円である。次いで長期借入金が725億円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が311億円と続く。時系列を見ると、資産見返負債は2013年度まで増加した後、減少に転じた。長期借入金は継続して増加傾向にある。他方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は2004年度と比較すると1/6程度にまで減少している。

割合を見ると、2016年度では、資産見返負債が70.7%、長期借入金が15.1%、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が6.5%となっている。第1グループの資産見返負債は、他のグループと比較しても大きい。時系列で見ると、資産見返負債は2013年度まで増加した後、微減している。長期借入金は2005年度から見ると徐々に増加している。大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大きく減少している。

(2)第2グループ

2016年度では、資産見返負債が最も多く、3,152億円である。次いで長期借入金が1,577億円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が476億円と続く。時系列を見ると、資産見返負債は2013年度まで増加した後、減少に転じた。長期借入金は継続して増加傾向にあり2004年度と比較すると約1.5倍となった。他方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は1/5程度にまで減少している。

割合を見ると、2016年度では、資産見返負債が53.9%、長期借入金が27.0%、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が8.1%となっている。時系列で見ると、資産見返負債は2014年度まで増加した後、ほぼ横ばいとなっている。長期借入金は2004年度より増加している一方で大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大きく減少している。

(3)第3グループ

2016年度では、資産見返負債が最も多く、2,066億円である。次いで長期借入金が1,900億円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が670億円と続く。時系列を見ると、資産見返負債は2014年度まで増加した後、横ばいに推移している。長期借入金は継続して増加傾向にあり、2004年度と比較すると約3倍となった。他方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は約1/5にまで減少している。

割合を見ると、2016年度では、資産見返負債が40.6%、長期借入金が37.3%、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が13.2%となっている。時系列で見ると、資産見返負債は2014年度まで増加した後、横ばいに推移している。長期借入金は2005年度より増加し続けている一方で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大きく減少している。

(4)第4グループ

2016年度では、資産見返負債が最も多く、2,057億円である。次いで長期借入金が1,588億円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が184億円と続く。時系列を見ると、資産見返負債は2014年度まで増加した後、横ばいに推移している。長期借入金は継続して増加傾向にあり、約4倍となった。他方、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は1/7程度にまで減少している。

割合を見ると、2016年度では、資産見返負債が49.5%、長期借入金が38.2%、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が4.4%となっている。時系列で見ると、資産見返負債は2013年度まで増加した後、ほぼ横ばいに推移している。長期借入金は2005年度より増加し続けている一方で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大きく減少している。

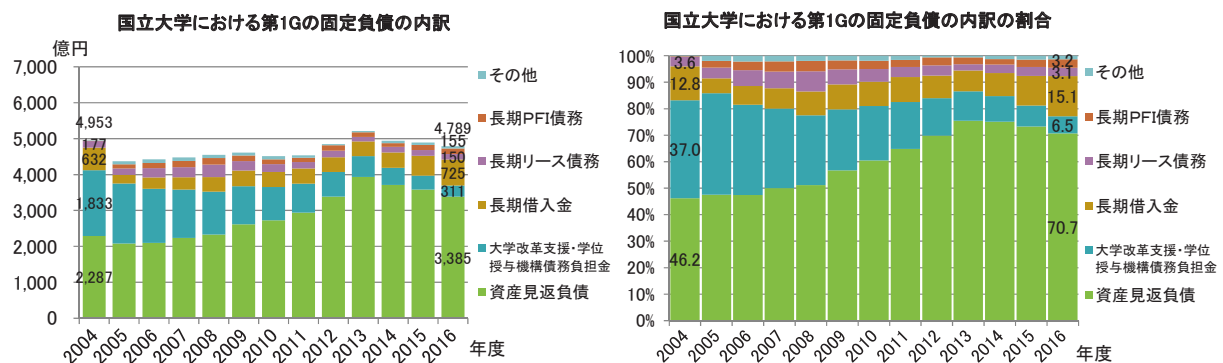
(5)その他グループ

2016年度では、資産見返負債が最も多く、641億円である。時系列を見ると、資産見返負債は2014年度まで増加した後、ほぼ横ばいに推移している。

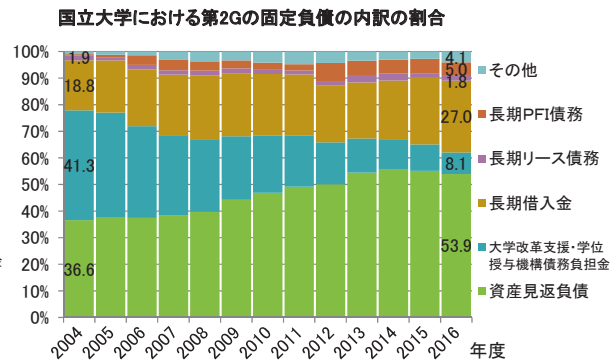
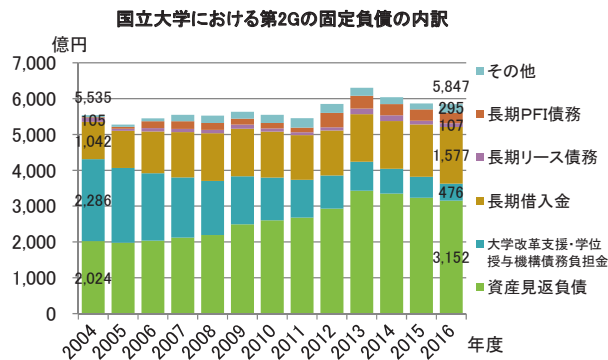
割合を見ると、2016年度では、資産見返負債が90.9%と多くを占めている。時系列で見ると、資産見返負債は2004年度を除くと、ほぼ横ばいに推移している。

図表 22 国立大学法人における大学グループ別の固定負債の内訳

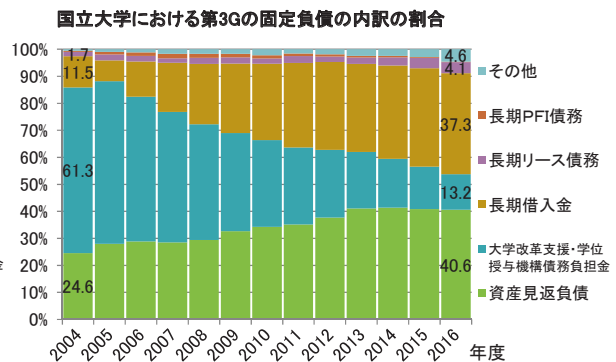
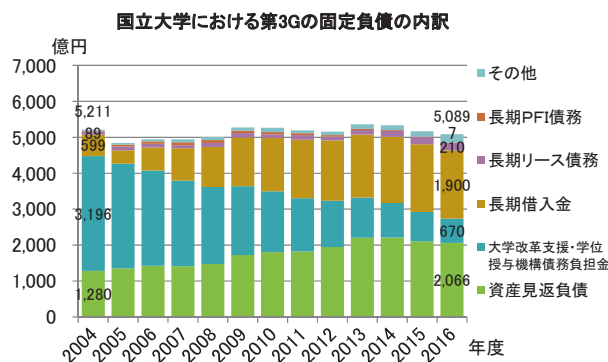
(A)第1グループ



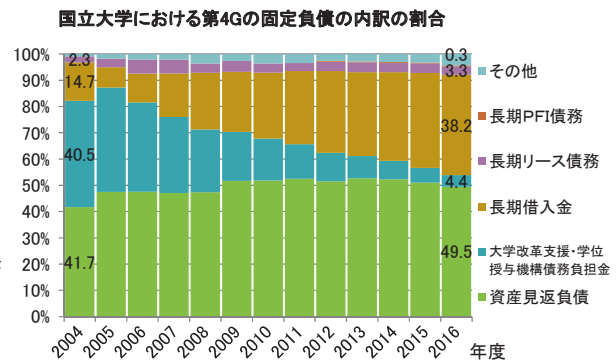
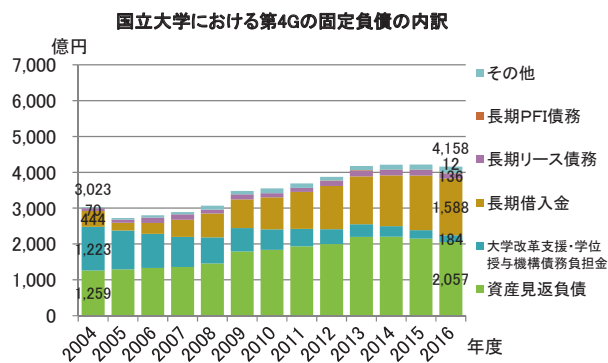
(B)第2グループ



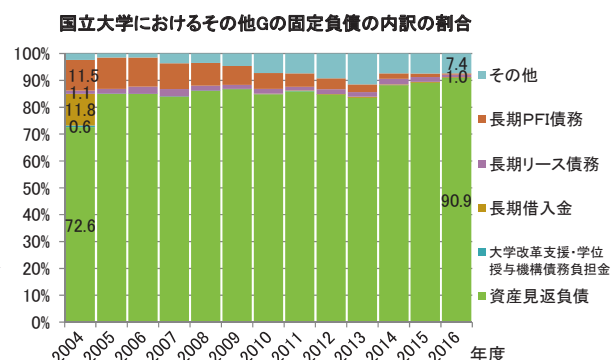
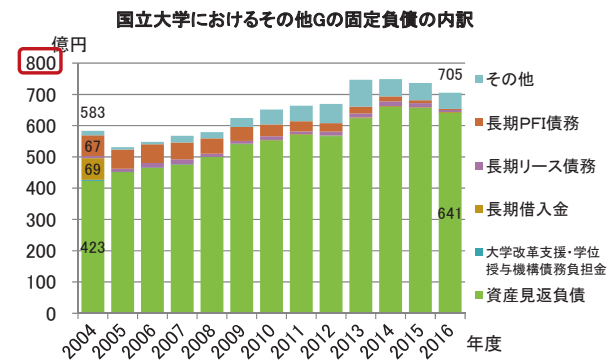
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.6 流動負債

流動負債とは、図表 23 に示した負債に属するものであり、支払期限が 1 年以内であるものを指す。

図表 23 国立大学法人等の流動負債の項目

項目	内訳	内容
流動負債	運営費交付金債務	運営費交付金受領時に発生する義務をあらわす勘定であり、費用が発生すると共に収益化する。ただし、中期目標期間の最後の事業年度の期末処理において精算(収益化)する。
	寄附金債務	寄附金の受領時に発生する義務をあらわす勘定であり、固定負債に属する以外のもの。使途が特定されている寄附金が交付されたが、未だ未使用の場合に計上される一時的な勘定である。
	前受受託研究費等	前受受託研究費と前受共同研究費:受託研究収入等を受領したときに発生する義務をあらわす勘定。受託研究収入等を受領しているが未だ受託研究等が終了していない場合に計上される一時的な勘定である。
	預り科学研究費補助金等	科学研究費補助金等の交付を受けたときに計上される負債勘定であり、研究者を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の未使用額である。
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務であり、1 年以内に償還期限の到来する金額(2015 年度まで「国立大学財務・経営センター債務負担金」)である。
	一年内返済予定長期借入金	分割返済の約定のある長期借入金で、1 年以内に返済期限の到来するものである。
	未払金	通常の業務活動に基づいて発生した未払金(法人と取引関係のある外部業者等に対する支払債務)である。
	リース債務	未払金と同様である。
	その他	授業料債務:教育の対価として学生より受領した授業料の未経過分を指す。原則、期末に残高が残ることはない。
		預り施設費:国又は国立大学財務・経営センターから施設費を受領したが、未だ固定資産を購入していない場合に計上される一時的な勘定である。
		預り補助金等:補助金等を受領したが、未だ対象となる事業活動が終了していない場合に計上される一時的な勘定である。
		承継剰余金債務:法人化時に国から引き継いだ事業や債務である。
		前受受託事業費等:受託事業収入を受領したときに発生する義務をあらわす勘定。受託事業収入等を受領しているが未だ受託事業が終了していない場合に計上される一時的な勘定である。
		前受金:財貨・サービス等の受注にあたり、対価の前受をした時に計上される負債勘定。具体的には、次年度以降入学生に係る入学検定料、年度開始前の授業にかかる授業料等が該当する。
		預り金:一時的に金銭の預りをしたときに計上する(給与から天引きする所得税・社会保険料等)。
		短期借入金:手形借入、金銭消費貸借契約書に基づく証書借入、当座借越などのうち支払が 1 年以内に到来する借入金を指す。中期計画に定める短期借入金の限度額の範囲内が原則である。
		一年以内償還予定国立大学法人等債:国立大学法人等が資金調達のために発行する債券であり、1 年以内に償還される予定のもの。
		債券発行差額:国立大学法人等債の額面金額と異なる金額で発行した場合の収入金額と額面金額との差額を指す。
		前受収益:一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に未だに提供していない役務に対し、支払を受けた対価であり、1 年以内に収益となるべきものである。
		未払費用:一定の契約により継続して役務の提供を受ける場合に既に提供された役務に対し、未だ対価の支払いが終了していないものであり、1 年以内に収益となるべきものである。
		未払消費税等:納付すべき消費税等のうち、未だ未納付となっているもの。国立大学法人等では年度末において申告納付すべき消費税を計上する。
		引当金(賞与引当金、退職給付引当金、損害賠償損失引当金、その他引当金)
		PFI債務:PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であり、PFI 事業のための債務である。
		その他

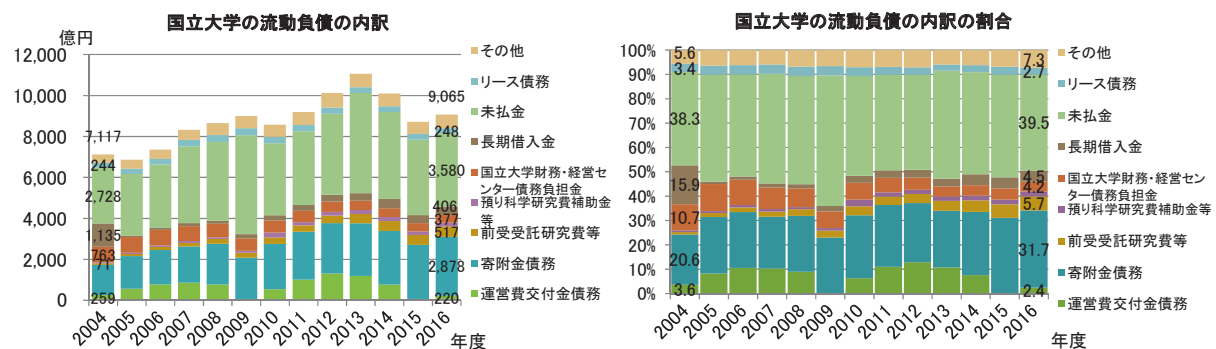
資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第 8 版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

2.6.1 国立大学法人における流動負債

流動負債全体を見ると(図表 24)、2013 年度まで長期的に増加した後、近年は減少傾向にある。2016 年度において、最も多いのは未払金であり 3,580 億円、次に寄附金債務が 2,878 億円、前受受託研究費等が 517 億円と続く。推移を見ると、未払金は流動負債全体と同じような動きをしている。寄附金債務は長期的に増加している。寄附金債務は、使途が特定されている寄附金について、交付されているが使用されていない場合に計上される一時的な勘定である。運営費交付金債務は、運営費交付金を受領した際に、一旦、運営費交付金債務として計上し、原則として費用が発生すると共に収益に振り替える。ただし、中期目標期間の最後の事業年度(2009、2015 年度)の期末処理において精算(収益化)することとなっているため、ゼロとなっている。

割合を見ると、2016 年度では未払金が 39.5%、次いで寄附金債務が 31.7%である。推移を見ると、未払い金はほぼ同程度で推移している(2009 年度を除く)。寄附金債務の割合は長期的に増加している。

図表 24 国立大学法人の流動負債の内訳



注:「国立大学財務・経営センター債務負担金(大学改革支援・学位授与機構債務負担金)」と「長期借入金」は一年内返済予定である。

2.6.2 大学グループ別の流動負債

ほとんどの大学グループにおいて、未払金と寄附金債務が多くを占めている。未払金の割合は論文数シェアが小さな大学グループほど大きい傾向にあり、寄附金債務の割合は論文数シェアが大きな大学グループほど大きい傾向にある(その他グループは除く)(図表 25)。

(1)第 1 グループ

流動負債全体を見ると、2013 年度をピークに減少に転じた後、2016 年度では微増した。2016 年度では 2,630 億円である。内訳を見ると、最も多いのは寄附金債務であり 1,019 億円、次に未払金が 907 億円、前受受託研究費等が 222 億円と続く。推移を見ると、寄附金債務は継続して増加している。未払金は流動負債全体と同じような動きをしている。

割合を見ると、2016 年度では寄附金債務が 38.7%、次いで未払金が 34.5%である。推移を見ると、未払い金はほぼ横ばいに推移している。寄附金債務の割合は 2014 年度以降増加傾向にある。

(2)第 2 グループ

流動負債全体を見ると、2000 年代後半は横ばいに推移し、その後増加を見せ、2013 年度にピークを迎えた後、減少に転じている。2016 年度は前年度から微増し、2,369 億円である。最も多いのは未払金

であり 903 億円、次に寄附金債務が 726 億円、前受受託研究費等が 153 億円と続く。推移を見ると、未払金は 2009 年度、2013 年度に向かって増加した後、2010 年度、2014 年度では減少するという周期的な動きをしながら長期的には漸増している。寄附金債務については継続的な増加を見せている。

割合を見ると、2016 年度では未払金が 38.1%、次いで寄附金債務が 30.7%である。推移を見ると、未払金はほぼ同程度で推移している(2009 年度を除く)。寄附金債務の割合は 2008 年度頃から増加傾向にある。

(3)第 3 グループ

流動負債全体を見ると、2010 年度に減少したのを除いて、2013 年度まで長期的に増加した後、近年は減少傾向にある。2016 年度では 2,073 億円である。最も多いのは未払金であり 866 億円、次に寄附金債務が 583 億円、国立大学財務・経営センター債務負担金が 142 億円と続く。推移を見ると、未払金は流動負債全体と同じような動きをしている。寄附金債務は継続して増加している。国立大学財務・経営センター債務負担金は漸減している。

割合を見ると、2016 年度では未払金が 41.8%、次いで寄附金債務が 28.1%である。推移を見ると、未払金はほぼ同程度で推移している(2009 年度を除く)。寄附金債務の割合は 2008 年度頃から増加傾向にある。国立大学財務・経営センター債務負担金は漸減している。

(4)第 4 グループ

流動負債全体を見ると、2010 年度に減少したのを除いて、2013 年度まで長期的に増加した後、近年は減少傾向にある。2016 年度では 1,700 億円である。最も多いのは未払金であり 793 億円、次に寄附金債務が 428 億円と続く。推移を見ると、未払金は流動負債全体と同じような動きをしている。寄附金債務は継続して増加している。

割合を見ると、2016 年度では未払金が 46.7%、次いで寄附金債務が 25.2%である。推移を見ると、未払金はほぼ同程度で推移している(2009 年度を除く)。寄附金債務の割合は 2014 年度頃から増加傾向にある。

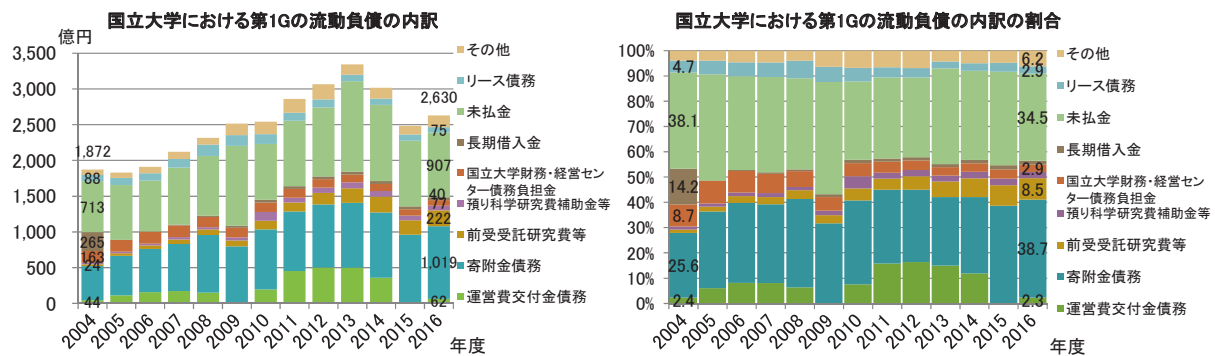
(5)その他グループ

流動負債全体を見ると、2008 年度、2013 年度の 2 時点をピークに増減を繰り返しており、2016 年度では 294 億円である。最も多いのは寄附金債務の 122 億円、これに未払金が 111 億円と続く。推移を見ると、未払金は他の大学グループと同じく、2009 年度、2013 年度をピークとする変動を見せているが、近年は漸減している。寄附金債務は 2010 年度頃から増加している。

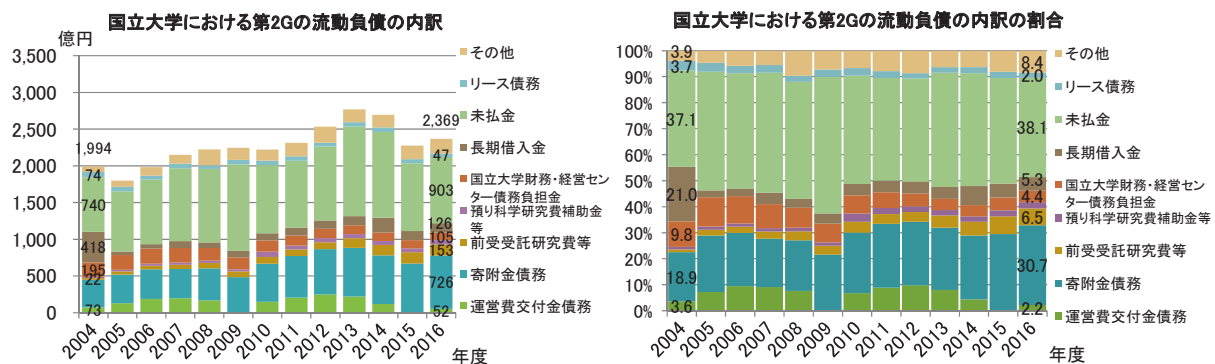
割合を見ると、2016 年度では寄附金債務が 41.6%、次いで未払金が 37.6%である。推移を見ると、未払金は 2009 年度をピークに減少している。寄附金債務の割合は 2014 年度頃から増加傾向にある。

図表 25 国立大学法人における大学グループ別の流動負債の内訳

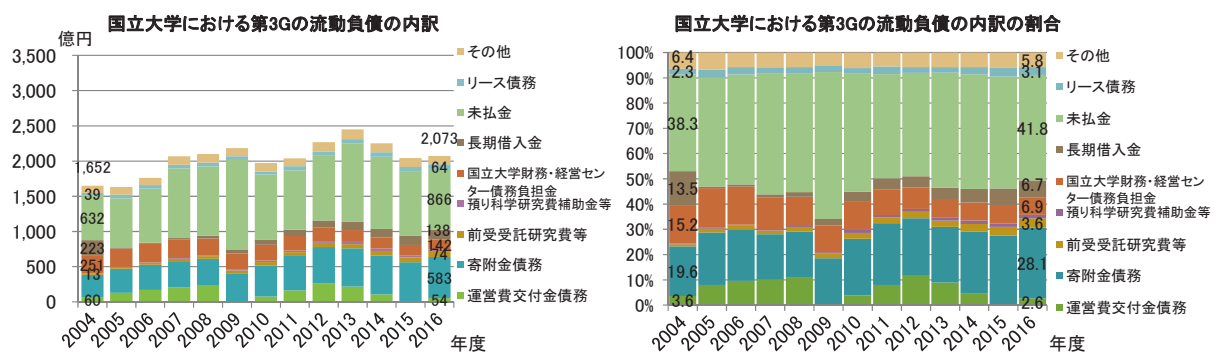
(A)第1グループ



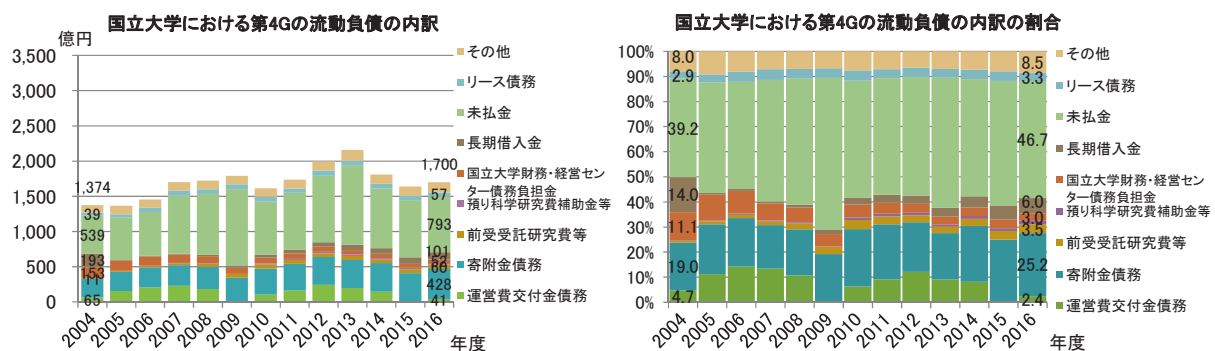
(B)第2グループ



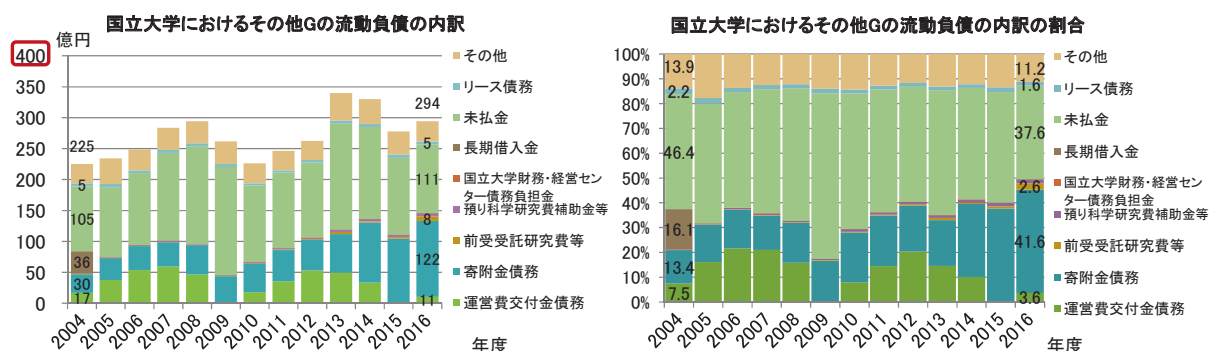
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



注:「国立大学財務・経営センター債務負担金(大学改革支援・学位授与機構債務負担金)」と「長期借入金」は一年内返済予定である。

2.7 純資産

純資産は、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの³⁵をいう。株式などの出資者による出資額(元手)とそれを利用することによって獲得した元手の増加部分(組織活動の成果)をいう³⁶。純資産は、貸借対照表上、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の4つに区分される。以下に、純資産の項目の内訳を示す(図表 26)。

図表 26 国立大学法人等の純資産の項目

項目	内訳	内容
純資産	資本金	政府出資金
	資本剰余金	資本剰余金
		損益外減価償却累計額(一)*
		損益外減損損失累計額(一)*
		損益外有価証券損益累計額(確定)(±)
		損益外有価証券損益累計額(その他)(±)
		損益外利息費用累計額(一)*
		民間出えん金
	利益剰余金	旧法人承継積立金
		前中期目標期間繰越積立金
		目的積立金
		積立金(前期繰越欠損金)
		当期未処分利益(又は当期未処理損失)
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金

注: *は資本剰余金から控除する形で表す。

資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

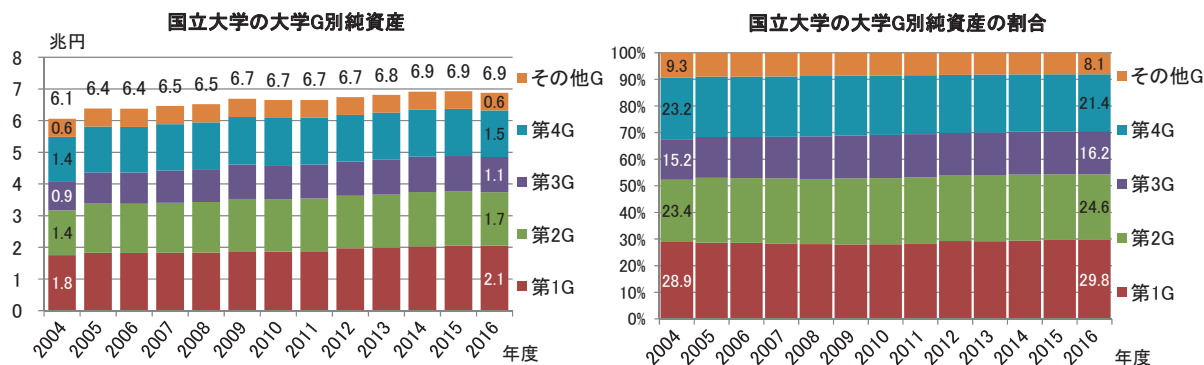
³⁵ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第18 資産の定義」

³⁶ 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」

2.7.1 国立大学法人における純資産

国立大学法人の純資産を大学グループ別で見ると(図表 27)、全ての大学グループで純資産の額は微増している。2016 年度において、純資産が最も多いのは第 1 グループである。次いで第 2 グループ、第 4 グループと続く。割合を見ると、大きな変化は見られない。

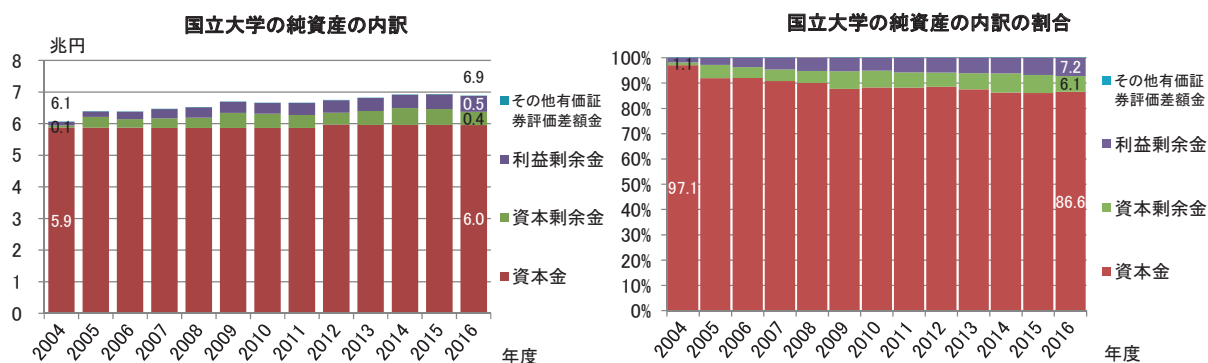
図表 27 国立大学法人の大学グループ別純資産の状況



2.7.2 国立大学法人における純資産の内訳

国立大学法人の純資産を、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の4つに分類して見ると(図表 28)、資本金が最も多く、2016 年度で6.0 兆円を占める。次いで、利益剰余金が0.5 兆円、資本剰余金が0.4 兆円と続く。割合を見ると、資本金が減少し、利益剰余金、資本剰余金が増加した。

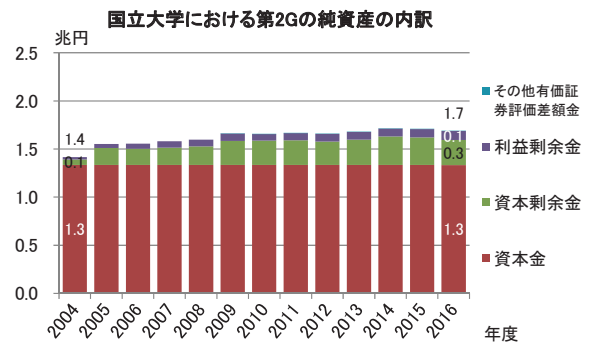
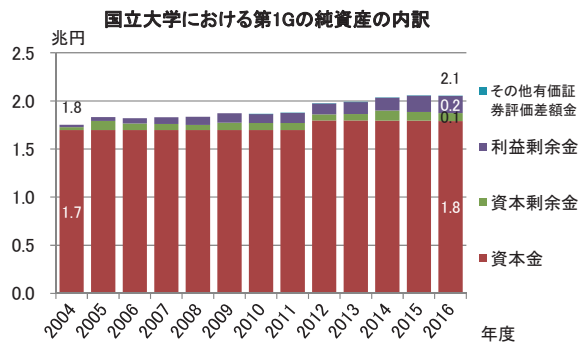
図表 28 国立大学法人の純資産の内訳



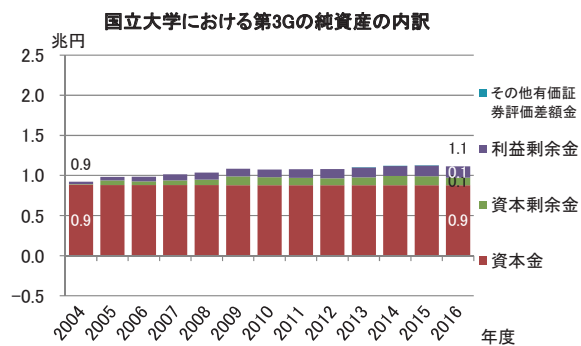
2.7.3 大学グループ別の純資産

大学グループ別に純資産の内訳を見ると(図表 29)、全ての大学グループで資本金が最も多い。資本金の額が最も多いのは第 1 グループであり、2004 年度から 2016 年度にかけて、5.4%の増加率であるが、他のグループでは資本金は横ばいに推移している。資本剰余金については、第 1、第 2、第 3 グループでは増加している。資本剰余金が最も多いのは第 2 グループであり、増加も著しい。利益剰余金については、全ての大学グループにおいて増加している。なお、その他有価証券評価差額金は、他の項目と比べて非常に小さいが、第 3、第 4、その他グループにおいて、マイナス計上されている年度がある。

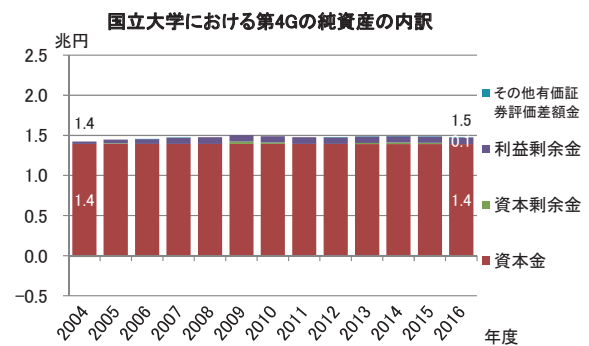
図表 29 国立大学法人における大学グループ別の純資産の内訳
(A)第1グループ (B)第2グループ



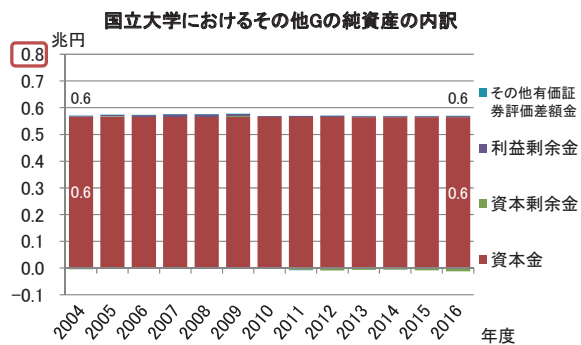
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.8 資本剰余金

資本剰余金は資本取引から生ずる剰余金であり、運営のための財産的基礎として拠出された元本である。以下に資本剰余金の内訳を示す(図表 30)。

民間出えん金は、中期計画等においてその旨が明らかにされており、当該中期計画等にしがって出えんを募った場合には資本剰余金として計上している。民間出えん金と資本剰余金の勘定項目は図表上、プラスで示している。

損益外減価償却累計額は、国から出資された教育・研究の建物等の減価償却費であり、資本剰余金から控除する取扱いとなっている。損益外減損損失累計額³⁷は、固定資産に期待されるサービス提供能力が著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない場合若しくは固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した場合の減損額であり、こちらも控除する扱いである。この二つの勘定項目は図表上、マイナスで示している。

損益外有価証券損益累計額(確定)又は損益外有価証券損益累計額(その他)³⁸、損益外利息費用累計額³⁹は、加算される額であればプラスに、控除される額であればマイナスで示している。

図表 30 国立大学法人等の資本剰余金の項目

項目	内訳	内容
資本剰余金	資本剰余金	贈与資本:贈与者が国立大学法人等の財産的基礎とすることを目的として財産を無償で提供した場合の贈与額。 評価替剰余金:大幅な価値の変動にともなって、財産の評価替えを必要とし、これを直接純資産修正とする取扱いがなされる場合の差額。
	損益外減価償却累計額(一)*	施設費・現物出資・目的積立金を財源とする固定資産を取得する際に、資産の減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして(文部科学大臣から)特定された場合の固定資産に対する減価償却額。
	損益外減損損失累計額(一)*	固定資産に期待されるサービス提供能力 ⁴⁰ が著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない場合若しくは固定資産の将来の経済的便益 ⁴¹ が著しく減少した場合の減損額。
	損益外有価証券損益累計額(確定)(±)	特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得する有価証券に係る損益相当額のうち、国立大学法人等にとって、資金の裏付けにより確定したもの(財務収益相当額、売却損益相当額)を指す。
	損益外有価証券損益累計額(その他)(±)	特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得する有価証券に係る損益相当額のうち、国立大学法人等にとって、その他確定までには至らないもの(投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額)を指す。
	損益外利息費用累計額(一)*	資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理が適用される有形固定資産の時の経過による資産除去債務の調整額。
	民間出えん金	中期計画等においてその旨が明らかにされており、当該中期計画等に従って出えんを募った場合の出えん金。
	目的積立金	主務大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。
	積立金(前期繰越欠損金)	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合、利益処分によって当期末処分利益から積み立てられるもの

³⁷ 「国立大学法人会計基準 第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額

³⁸ 「国立大学法人会計基準 第85 特定の有価証券の会計処理」を行うこととされた有価証券の損益外有価証券損益相当額の累計額(確定)又は損益外有価証券損益相当額の累計額(その他)

³⁹ 「国立大学法人会計基準 第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」を行うこととされた除去費用等に係る損益外減価償却相当額の累計額及び損益外利息費用相当額の累計額

⁴⁰ サービス提供能力とは、固定資産をどの程度使用する予定であるかを指す。

⁴¹ 将来の経済的便益とは、売却等によって収入を得られる資産の価値を指す。回復が認められない場合、減額して帳簿価額に反映させる。

	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額。
--	----------------------------	-------------------------

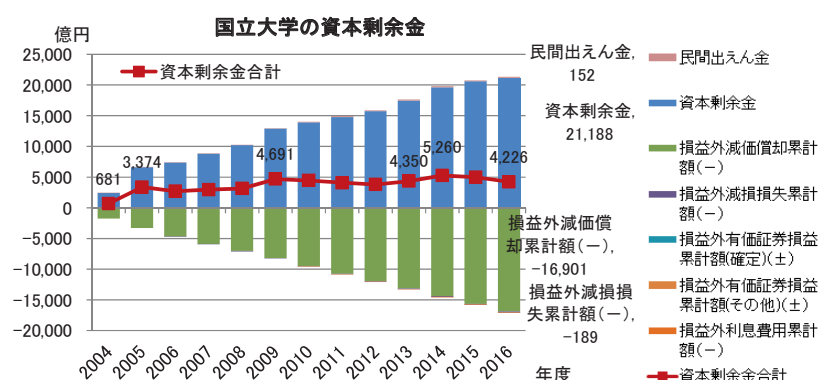
注: * は資本剰余金から控除する形で表す。

資料: 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

2.8.1 国立大学法人の資本剰余金

国立大学法人の資本剰余金の内訳を見ると(図表 31)、資本剰余金は継続して増加している一方で、損益外減価償却累計額についても増加している。これらを合計した資本剰余金の合計は、2005 年度において大きく増加した後は、2014 年度まで漸増し、それ以降は微減している。2016 年度では 4,226 億円である。資本剰余金の合計が、一定の規模を維持しているということは、国立大学法人の運営のための財産的基礎である教育・研究に用いる建物に対して、国が継続的に投資しているといえる。ただし、以降で見るように、その状況は大学グループによって異なる。

図表 31 国立大学法人の資本剰余金の内訳



2.8.2 大学グループ別の資本剰余金

いずれの大学グループでも資本剰余金、損益外減価償却累計額も増加している。2016 年度において、資本剰余金の合計値が最も多かったのは第 2 グループであり、次いで第 3 グループ、第 1 グループと続く。第 4、その他グループにおいてはマイナスとなっており、特にその他グループはマイナスが継続している(図表 32)。

(1) 第 1 グループ

資本剰余金は継続して増加している。2016 年度では 4,821 億円である。また、民間出えん金は他の大学グループと比較しても最も多く、140 億円であり、2010 年度以降、同程度に推移している。損益外減価償却累計額についても増加しており、2016 年度では 4,071 億円を示している。

資本剰余金の合計は、2005 年度で大きく増加した後は、微細な動きではあるが、2009 年度、2014 年度をピークに増減し、2016 年度では 831 億円である。

(2) 第 2 グループ

資本剰余金は継続して増加しており、2016 年度で 7,223 億円と他の大学グループと比較しても最も多い。民間出えん金は計上されていない。損益外減価償却累計額は増加しており、2016 年度では 4,554

億円である。この勘定項目も、他の大学グループと比較しても最も多い。

資本剰余金の合計は、2005 年度、2009 年度、2014 年度の 3 時点において前年度と比べて比較的大きな増加を見せた。2016 年度では 2,610 億円であり、他のグループと比較しても最も多い。

(3)第 3 グループ

資本剰余金は継続して増加しており、2016 年度で 4,432 億円である。損益外減価償却累計額も継続して増加しており、2016 年度で 3,498 億円である。

資本剰余金の合計は、2005 年度、2009 年度、2014 年度の 3 時点で前年度と比べて比較的大きな増加を見せている。ただし、近年は減少している。2016 年度では 927 億円であり、第 2 グループに次いで多い。

(4)第 4 グループ

資本剰余金は継続して増加しており、2016 年度で 3,781 億円である。損益外減価償却累計額も継続して増加しており、2016 年度で 3,729 億円である。

資本剰余金の合計は、2005 年度、2009 年度、2014 年度をピークに増減しているが、年度によってはマイナスであり、2016 年度では-17 億円となっている。

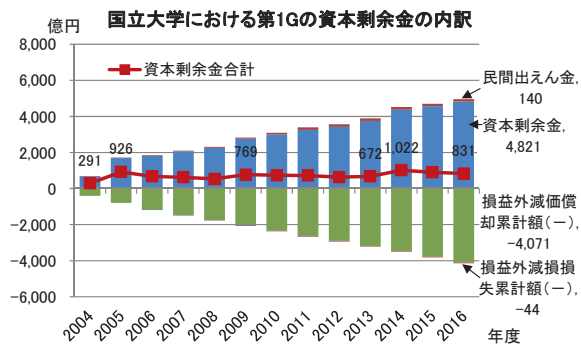
(5)その他グループ

資本剰余金は継続して増加している。民間出えん金は計上されていない。損益外減価償却累計額は継続して増加しており、2016 年度では 1,049 億円である。

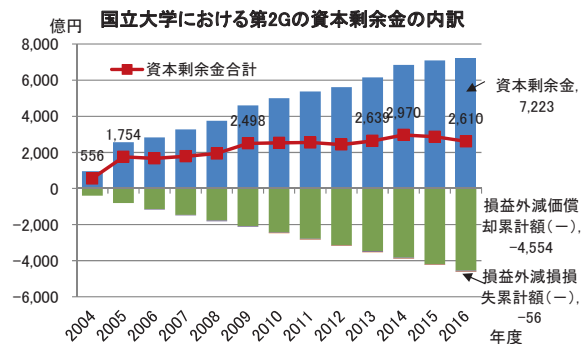
資本剰余金の合計は、2010 年度以降はマイナスに転じ、2016 年度は-124 億円となっている。

図表 32 国立大学法人における大学グループ別の資本剰余金の内訳

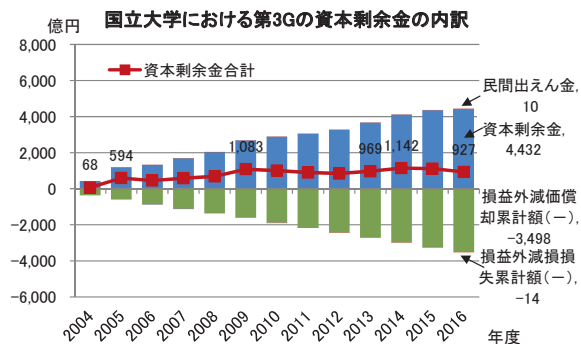
(A)第1グループ



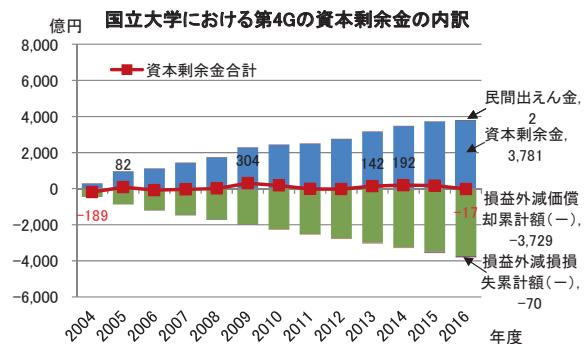
(B)第2グループ



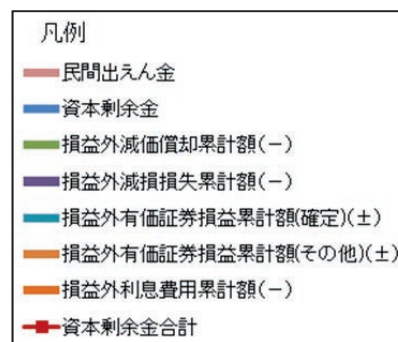
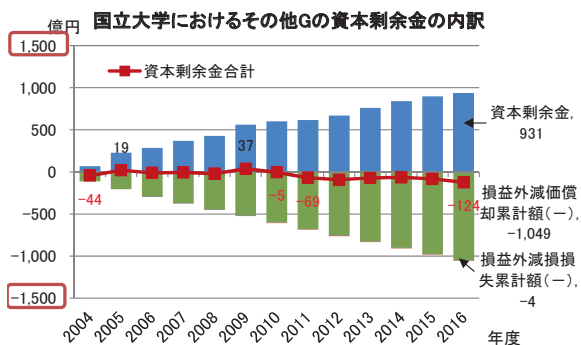
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



2.9 利益剰余金

利益剰余金とは、国立大学法人等の運営によって生み出された成果としての利益をいう。国立大学法人等の運営上行われる損益取引によって生ずる剰余金(利益を源泉とする剰余金)である⁴²。

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は、積立金として整理しなければならない。目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない⁴³とある。よって、2010 年度、2016 年度の勘定項目は、前中期目標期間繰越積立金と当期末処分利益(又は当期末処理損失)のみとなる。

図表 33 国立大学法人等の利益剰余金の項目

項目	内訳	内容
利益剰余金	旧法人承継積立金	旧法人から承継された積立金
	前中期目標期間繰越積立金	積立金を次の中期目標の期間に繰り越す旨の規定が設けられている国立大学法人等において、前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により現中期目標期間に繰り越されてきたもの
	目的積立金	主務大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの
	積立金(前期繰越欠損金)	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合、利益処分によって当期末処分利益から積み立てられるもの
	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額。

資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

図表 34 国立大学法人等の中期目標期間一覧

中期目標期間	期間
第一期	2004～2009 年度
第二期	2010～2015 年度
第三期	2016～2021 年度

2.9.1 国立大学法人の利益剰余金

国立大学法人の利益剰余金を見ると(図表 35)、利益剰余金は第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)、第二期中期目標期間(2010～2015 年度、以下「第二期」と呼ぶ)及び2016 年度まで、継続して増加している。2016 年度では4,970 億円である。

内訳を見ると、当期末処分利益は第一期の間継続して増加しているが、第二期については、2010 年度から2014 年度まで継続して減少した後、増加に転じている。

積立金(前期繰越欠損金)は、第一期、第二期においては継続して増加している。各期間の最終事業年度は、1,943 億円と1,678 億円であり、第一期の最終事業年度の方が多い。

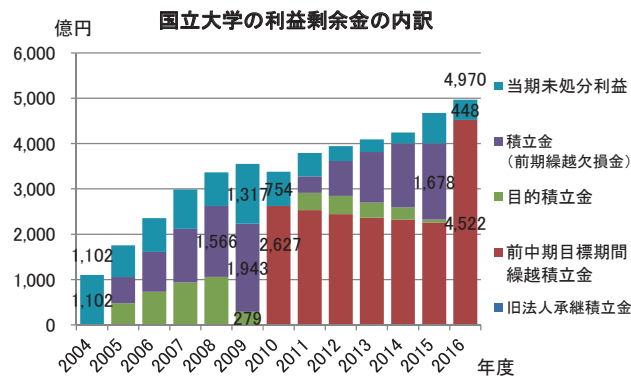
⁴² 新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」

⁴³ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第92 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」

目的積立金は、第一期では、2005 年度から 2008 年度まで継続して増加した後、2009 年度に取り崩され、減少に転じている。第二期では、2011 年度から 2015 年度まで継続して減少している。

前中期目標期間繰越積立金について、第二期では継続して減少している。

図表 35 国立大学法人の利益剰余金の内訳



2.9.2 大学グループ別の利益剰余金

大学グループ別に利益剰余金を見ると(図表 36)、第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)では、第 1～第 4 グループは同程度の増加が見られたが、第二期中期目標期間(2010～2015 年度、以下「第二期」と呼ぶ)では、大学グループによって差異があった。第 1、第 2、第 3 グループは伸びているが、第 4 グループ、その他グループではほぼ横ばいに推移している。

当期末処分利益は、第一期は 2008 年度まで、ほぼ横ばいに推移していたが、第二期では 2013、14 年度まで減少している大学グループがほとんどであった。積立金(前期繰越欠損金)は、いずれの大学グループでも各期間内に増加している。ただし、中期目標期間最終年度の積立金(前期繰越欠損金)の値は、第一期では第 3 グループが最も多かったが、第二期では第 1 グループが最も多くなった。

目的積立金については、第一期の方が第二期より大きく増加している。第一期では、第 1～第 4 グループが同程度の伸びを示したが、第二期では、いずれの大学グループでも減少している。

前中期目標期間繰越積立金は、第二期では、どの大学グループも微減しているが、第 1 グループが最も多く、次いで第 3、第 4、第 2 グループと続いている。

(1)第 1 グループ

利益剰余金は、継続して増加しており、2016 年度では 1,769 億円である。他のグループと比較しても最も多く、伸びも著しい。当期末処分利益は 2006 年度まで減少した後増加に転じ、2009 年度まで増加した。第二期ではほぼ横ばいに推移し 2015 年度に増加している。

積立金(前期繰越欠損金)は、第一期、第二期において継続して増加している。各期間の最終事業年度は、532 億円と 597 億円であり、第二期の最終事業年度の方が多い。

目的積立金は、第一期では、2005 年度から 2008 年度まで継続して増加した後、2009 年度に取り崩され、減少に転じている。第二期では、2011 年度から 2015 年度まで継続して減少している。前中期目標期間繰越積立金は、第二期では継続して減少し、2016 年度では大きく増加した。

(2)第 2 グループ

利益剰余金は、第一期では増加、第二期では微増した後、2016 年度まで継続して増加している。

2016 年度では 943 億円である。

当期未処分利益は、第一期と比べて第二期では小さくなっている。2013 年度以降は増加傾向にある。

積立金(前期繰越欠損金)は、第一期、第二期においては継続して増加している。各期間の最終事業年度は、350 億円と 349 億円であり、ほぼ同程度である。

目的積立金は、第一期では、2005 年度から 2008 年度まで微増若しくは横ばいに推移した後、取り崩され、減少に転じている。第二期については、2011 年度から 2015 年度まで継続して減少している。

前中期目標期間繰越積立金は、第二期においては継続して減少し、2016 年度では大きく増加した。

(3)第 3 グループ

利益剰余金は、第一期では、2009 年度まで増加した後、横ばいに推移し、第二期では継続して増加している。2016 年度では 1,411 億円である。

当期未処分利益は 2005 年度から 2009 年度にかけて増加した後、2014 年度まで継続して減少した。近年は増加している。

積立金(前期繰越欠損金)は、第一期、第二期においては継続して増加している。各期間の最終事業年度は、576 億円と 556 億円であり、第一期の最終事業年度の方が若干多い。

目的積立金は、第一期では、2005 年度から 2008 年度まで継続して増加した後、2009 年度に取り崩され、減少に転じている。第二期では、2012 年度以降減少している。

前中期目標期間繰越積立金は、第二期においては継続して減少し、2016 年度では大きく増加した。

(4)第 4 グループ

利益剰余金は、第一期では増加した後、ほぼ横ばいに推移している。2016 年度では 803 億円である。

当期未処分利益は、第一期では増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移し、第二期では 2014 年度まで減少し、2015 年度以降は増加している。

積立金(前期繰越欠損金)は、第一期、第二期においては継続して増加している。各期間の最終事業年度は 478 億円と 173 億円であり、第一期の最終事業年度の方が多く中期目標期間中の増加も著しい。

目的積立金は、第一期では、2008 年度まで増加した後、2009 年度に取り崩され、減少に転じている。第二期では、2012 年度をピークに減少している。

前中期目標期間繰越積立金は、第二期中では継続して減少し、2016 年度では増加した。

(5)その他グループ

利益剰余金は、第一期では 2008 年度まで増加した後減少に転じている。第二期においては 2011 年度から漸減している。2016 年度では、前年度から増加し 43 億円である。

当期未処分利益は、第一期と比べて第二期は小さくなっている。第一期の最終事業年度では、52 億円、第二期では 18 億円であり、第一期の最終事業年度の方が多い。

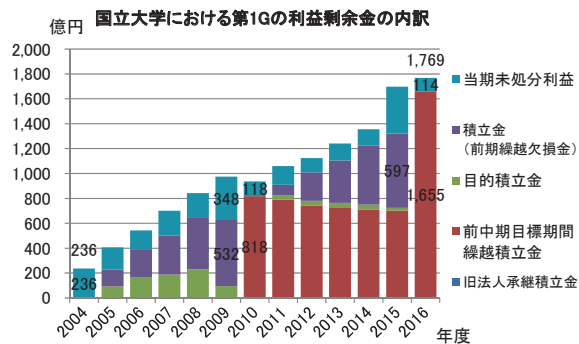
積立金(前期繰越欠損金)は、額は小さいが、第一期、第二期の期間内においては継続して増加している。

目的積立金は、第一期では、2008 年度まで増加した後、2009 年度に取り崩され、減少に転じている。第二期では、2014 年まではほぼ横ばいに推移し、2015 年度に取り崩された。

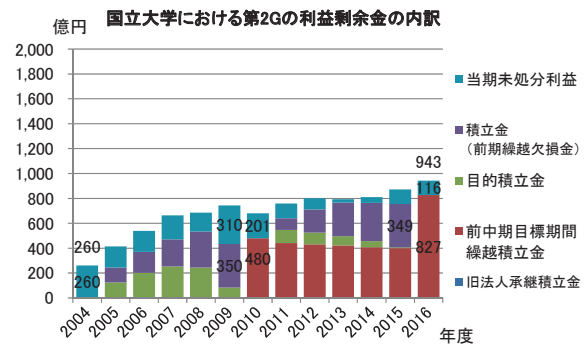
前中期目標期間繰越積立金は、第二期では継続して減少し、2016 年度では増加した。

図表 36 国立大学法人における大学グループ別の利益剰余金の内訳

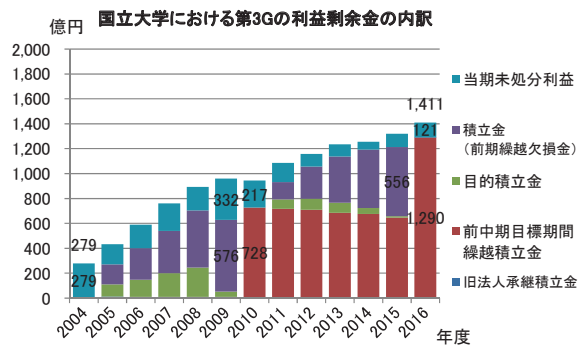
(A)第1グループ



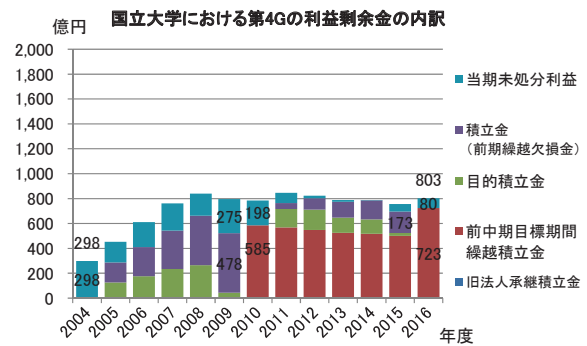
(B)第2グループ



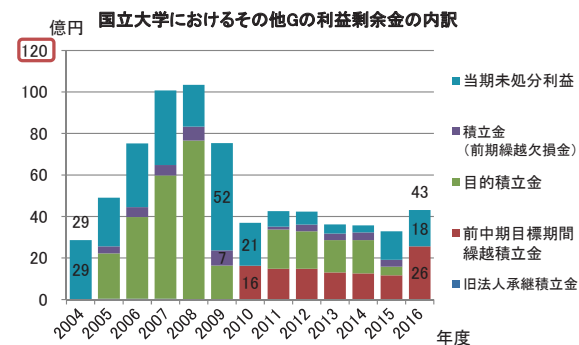
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ

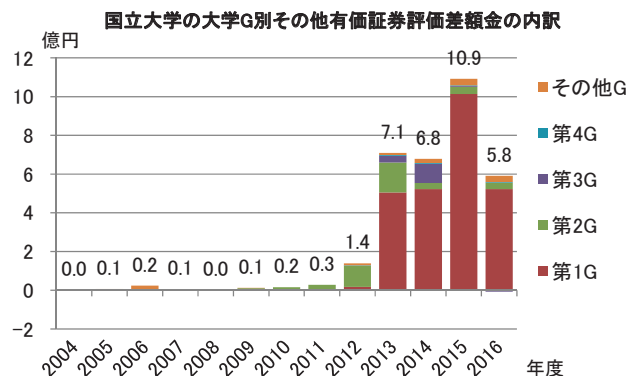


2.10 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金とは、その他有価証券⁴⁴を期末において時価⁴⁵評価した際の時価と簿価の差額を処理する勘定(純資産直入法により処理)である。

大学グループ別のその他の有価証券評価額を見ると(図表 37)、第一期では、ほとんど計上されていなかった。第二期になると、各大学グループにおいて計上されており、特に第1グループが多い。

図表 37 国立大学法人における大学グループ別のその他の有価証券評価差額金の内訳



⁴⁴ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を指す。これらの有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額はその全額を純資産の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならない。(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第31 有価証券の評価基準及び評価方法」)

⁴⁵ 時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいう。市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とする。(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「注22 時価について」)

3. 損益計算書の内訳

3.1 経常費用

国立大学法人等の費用とは、教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の国立大学法人等の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加(又は両者の組合せ)をもたらす経済的便益の減少であって、国立大学法人等の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くものをいう⁴⁶とされている。以下に国立大学法人等の費用項目を示す。

国立大学法人の活動状況を見るために、経常費用の状況を把握する。また、附属病院セグメント情報があることから、①全体、②附属病院、③附属病院以外の状況を見ることとする。

図表 38 国立大学法人等の経常費用項目

項目	内訳	内容
業務費	職員人件費	国立大学法人等において役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費を対象とする。
	教員人件費	国立大学法人等において教員に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費を対象とし、役員人件費は含まない。
	役員人件費	国立大学法人等において役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費を対象とする。
	受託事業費等	受託事業及び共同事業の実施に要する経費を対象とする。(※1)
	共同研究費	共同研究の実施に要する経費を対象とする。(※1)
	受託研究費	受託研究の実施に要する経費を対象とする。(※1)
	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費を対象とする。
	研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象とする。
	教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象とする。
	診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする。
一般管理費		国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象とする。
財務費用		支払利息等財務関係に関わる経費
雑損		その他の経費

注:教員人件費及び職員人件費の対象者は、法人に雇用される一切の者であり、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等に属する者を除き、常勤職員、非常勤職員、パート、アルバイト等の雇用形態を問わない。(※1):当該費用により支弁される給与等を含む。

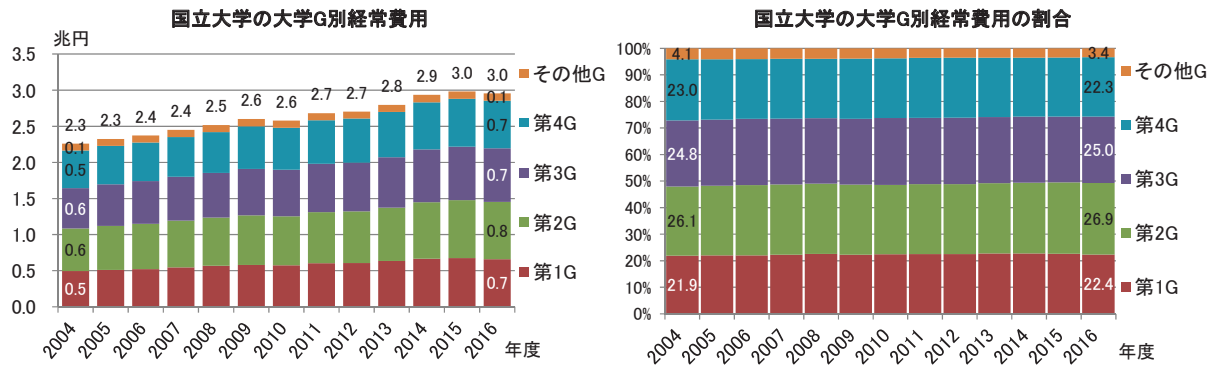
資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

3.1.1 国立大学法人における経常費用

国立大学法人の経常費用を大学グループ別で見ると(図表 39)、ほとんどの大学グループで経常費用の額は増加している。2016年度において最も多いのは第2グループである。全体のバランスを見ると、大きな変化は見られない。第2、第3グループで25～27%、第1、第4グループで22～23%、その他グループは3～4%で推移している。

⁴⁶ 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第20 費用の定義」

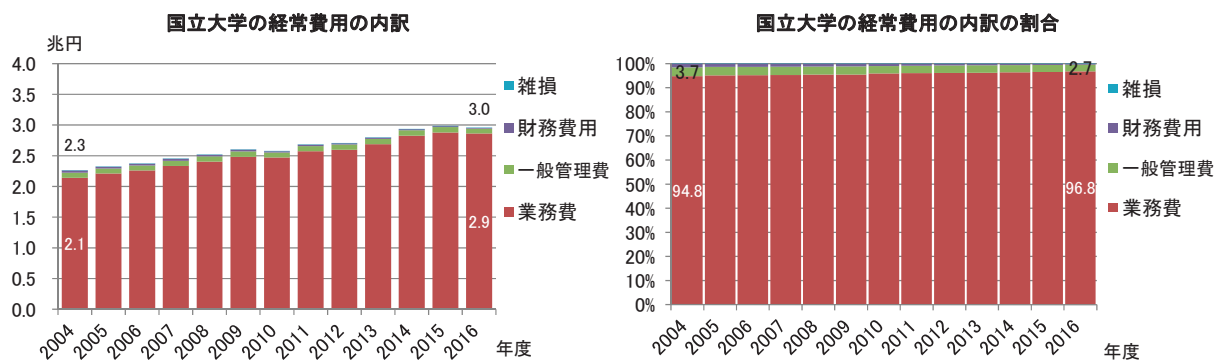
図表 39 国立大学法人の大学グループ別経常費用の状況



3.1.2 国立大学法人の経常費用の内訳

国立大学法人の経常費用を4つに分類して見る（図表 40）。経常費用全体では2004年度において2.3兆円であったが、2016年度では3.0兆円となった。内訳を見ると、ほとんどを業務費が占めている。割合で見ると業務費は2004年度の94.8%から2016年度では96.8%となっている。

図表 40 国立大学法人の経常費用の内訳

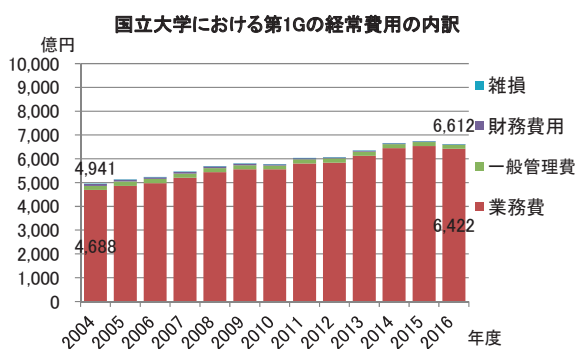


3.1.3 大学グループ別の経常費用

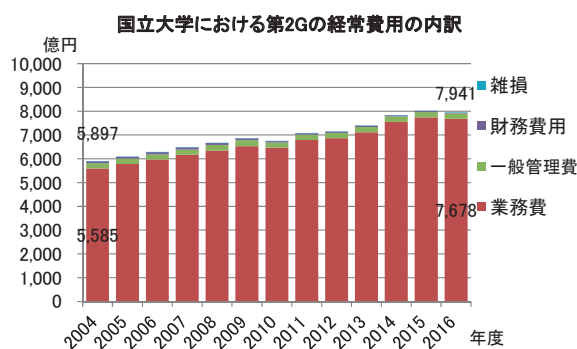
大学グループ別に経常費用を見ると(図表 41)、全ての大学グループにおいて増加しているが、第 1～第 3 グループでは増加率が 30%を超えているのに対して、第 4 グループでは 27%、その他グループでは 7%であり、経常費用の伸びに差異がある。内訳を見ると、ほとんどを業務費が占めており、どの大学グループで見ても同様の傾向にある。

図表 41 国立大学法人における大学グループ別の経常費用の内訳

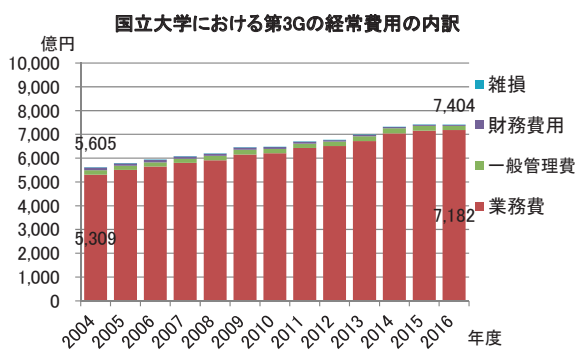
(A)第 1 グループ



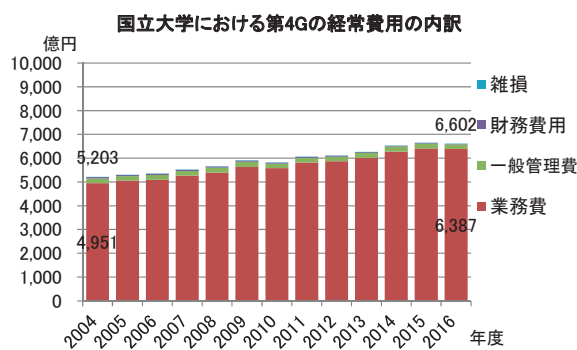
(B)第 2 グループ



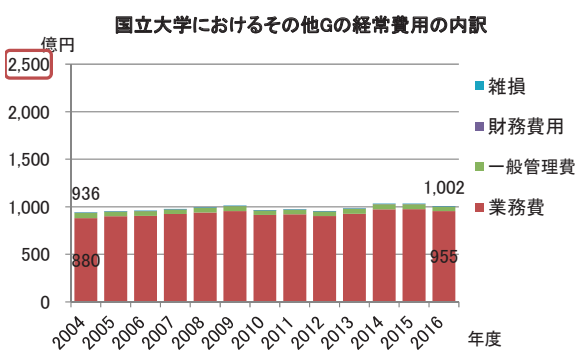
(C)第 3 グループ



(D)第 4 グループ



(E)その他グループ

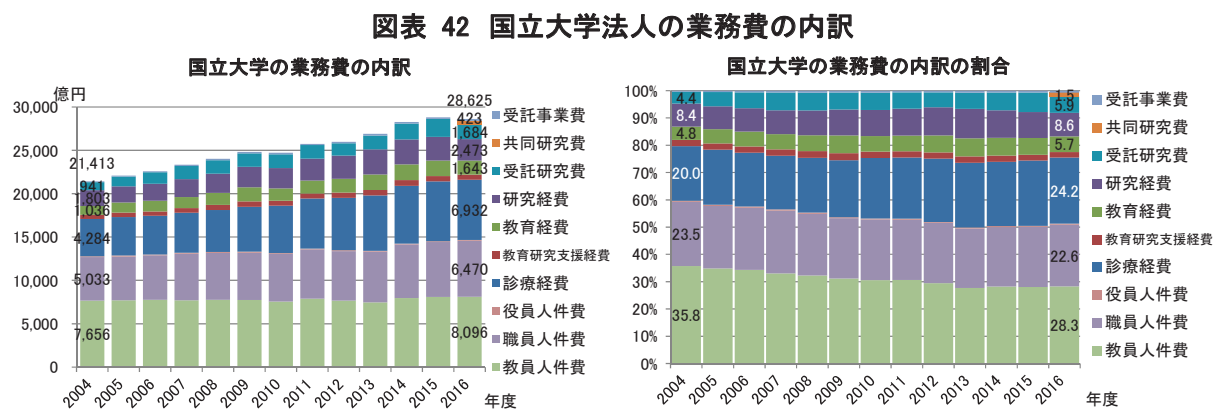


3.2 業務費

経常費用のうち、最も多くを占めている業務費について、その内訳を見る。また、附属病院についての内訳も見る。ただし、附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用し、その他グループについては、附属病院を持つ大学数が少ないことから除外している。

3.2.1 国立大学法人の業務費

国立大学法人の業務費の内訳を見ると(図表 42)、全ての業務費が増加しているが、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 8,096 億円である。次いで、診療経費の 6,932 億円、職員人件費の 6,470 億円、研究経費の 2,473 億円と続く。2004 年度と比較すると、教員人件費は 5.8%の増加率であるのに対し、職員人件費の方が 28.6%と増加率は高い。また、診療経費は 61.8%と高い増加率を示している。研究経費の増加率は 37.1%であるが、教育経費は 58.7%の伸びとなっており、教育経費の方が高い。なお、教育経費の内訳を見ると、奨学金が継続して伸びており、業務費に占める割合も大きくなっている。



注:2015 年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。

3.2.2 大学グループ別の業務費

ほとんどの大学グループにおいて、各業務費は増加しているが、その伸びには差異がある。

第1、第2、第4、その他グループでは教員人件費が最も多いが、その伸びは職員人件費と比較すると小さい。診療経費が多くを占めているグループも多い。特に第3グループは診療経費が最も多くを占めており、その伸びも著しい。

割合を見ると、教員の人件費割合が減少しているのは各グループで共通であるが、診療経費の割合については、第2～第4グループでは増加しているのに対して、第1グループでは横ばいに推移している(図表 43)。

(1)第1グループ

2016 年度において、最も多いのは教員人件費であり 1,615 億円、次いで職員人件費が 1,220 億円、研究経費が 1,065 億円、診療経費が 1,028 億円と続く。2004 年度と比較すると、教員人件費は 11.6%、職員人件費は 22.6%の増加率であり、職員人件費の方が伸びている。研究経費は 51.2%と高い増加率である。また診療経費は 37.2%の増加率である。

割合を見ると、2016 年度の教員人件費が 25.2%、職員人件費が 19.0%、研究経費が 16.6%であり、

診療経費が 16.0%となっている。2004 年度と比較すると、教職員の人件費が減少し、研究経費や受託・共同研究費が増加している。診療経費については横ばいである。

(2)第 2 グループ

2016 年度において、最も多いのは教員人件費であり 2,185 億円、次いで診療経費が 1,869 億円、職員人件費が 1,721 億円と続く。2004 年度と比較すると、教員人件費は 7.5%、職員人件費は 36.1%の増加率であり、職員人件費の方が大きく伸びている。また診療経費は 62.3%と高い増加率を示した。

割合を見ると、2016 年度の教員人件費が 28.5%、診療経費が 24.3%、職員人件費が 22.4%となっている。2004 年度と比較すると、教職員の人件費が 8.2 ポイント減少しているのに対して、診療経費については 3.7 ポイント増加した。また、受託・共同研究費についても 3.5 ポイント増加している。

(3)第 3 グループ

2016 年度において、最も多いのは診療経費であり 2,313 億円である。次いで教員人件費が 1,893 億円、職員人件費が 1,769 億円と続く。2004 年度と比較すると、診療経費は 67.5%と高い増加率を示した。教員人件費は 5.0%の増加率であるのに対して職員人件費は 29.8%であり、人件費の伸びに差異がある。

割合を見ると、2016 年度の診療経費が 32.2%、教員人件費が 26.4%、職員人件費が 24.6%となっている。2004 年度と比較すると、教職員の人件費が 8.6 ポイント減少しているのに対して、診療経費については 6.2 ポイント増加した。また、受託・共同研究費についても 1.6 ポイント増加している。

(4)第 4 グループ

2016 年度において、最も多いのは教員人件費であり 1,892 億円、次いで診療経費が 1,721 億円、職員人件費が 1,578 億円と続く。2004 年度と比較すると、教員人件費は 2.5%の増加率と伸びが小さいのと比較して、職員人件費は 28.2%伸びている。また診療経費は 72.0%と他のグループと比較しても、最も高い増加率を示した。

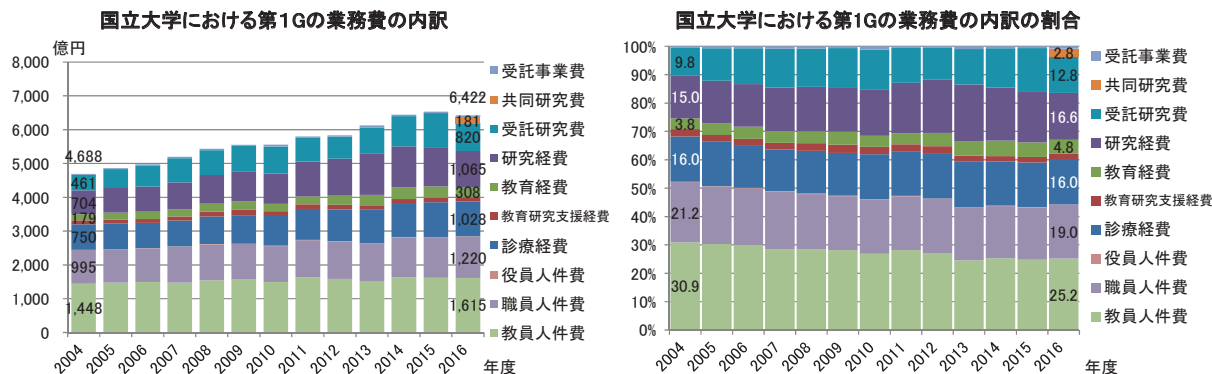
割合を見ると、2016 年度の教員人件費が 29.6%、診療経費が 26.9%、職員人件費が 24.7%となっている。2004 年度と比較すると、教職員の人件費が 7.9 ポイント減少しているのに対して、診療経費については 6.7 ポイント増加した。

(5)その他グループ

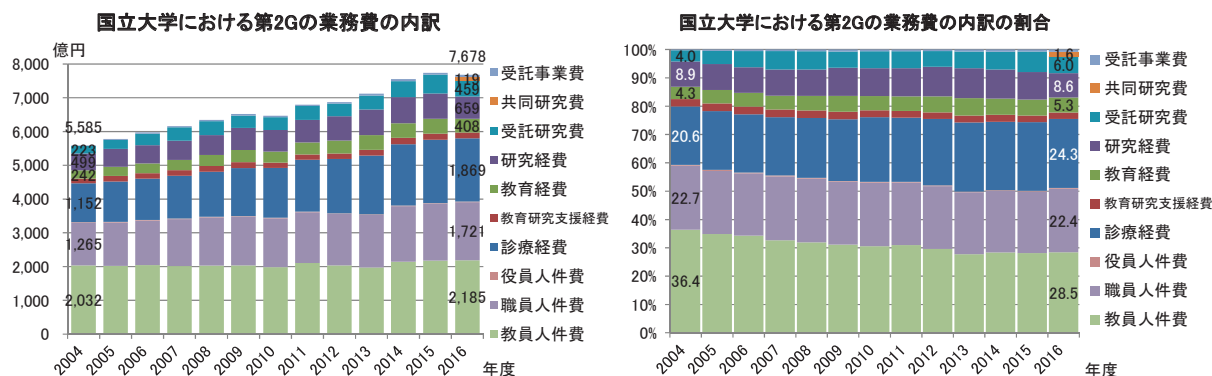
2016 年度において最も多いのは教員人件費であり 512 億円、次いで職員人件費が 181 億円、教育経費が 144 億円と続いている。他のグループと異なり、診療経費は非常に少ない。2004 年度と比較すると、教員人件費は微減し、職員人件費はほぼ横ばいに推移している。教育経費は伸びており、64.3%の増加率である。

図表 43 国立大学法人における大学グループ別の業務費の内訳

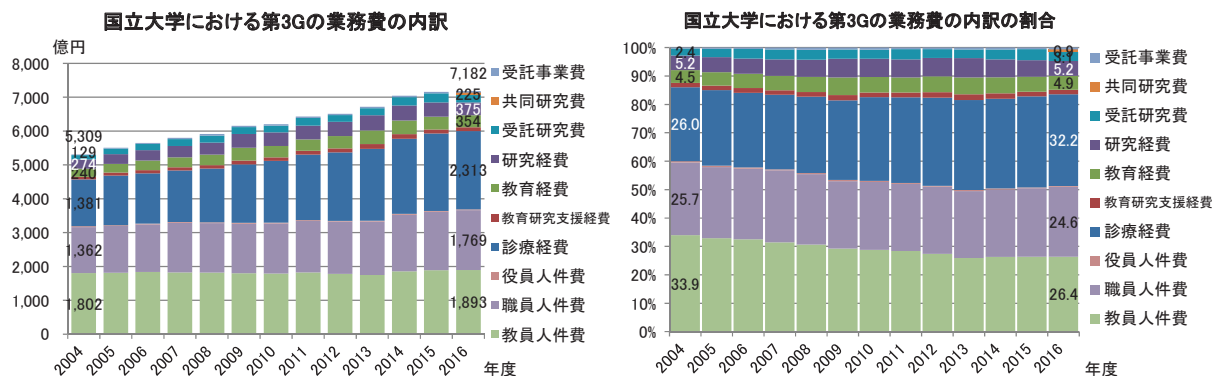
(A)第1グループ



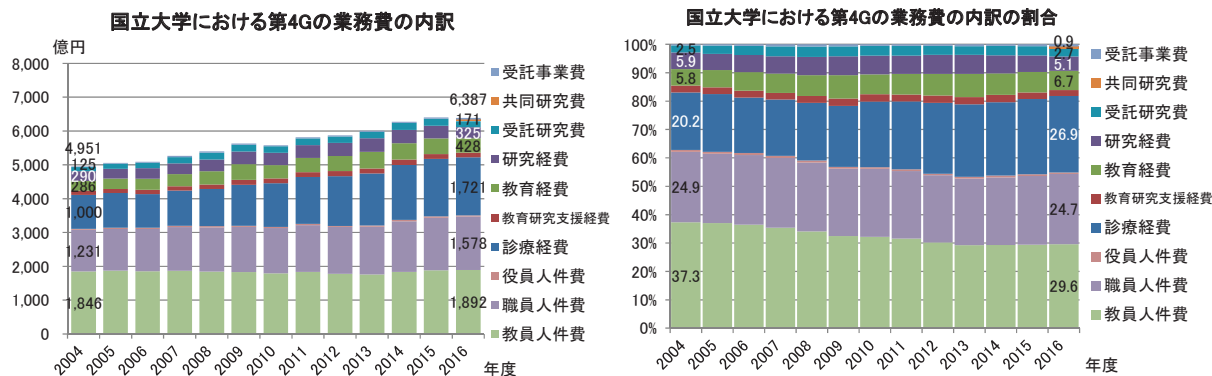
(B)第2グループ



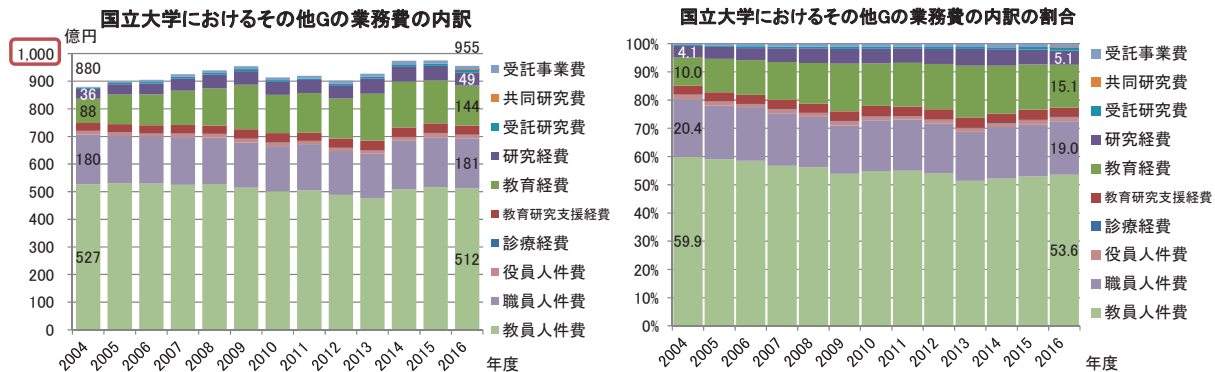
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



注:2015 年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。

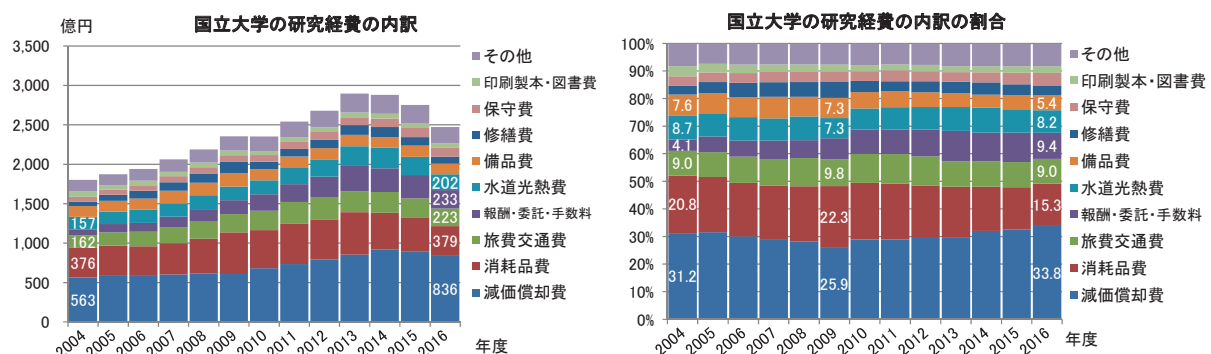
3.2.2.1 研究経費の内訳

(1)国立大学法人の研究経費の内訳

国立大学法人の研究経費の内訳を見ると、減価償却費が最も多い。2016 年度では 836 億円であり、次いで消耗品費が 379 億円、報酬・委託・手数料が 233 億円、旅費交通費が 223 億円と続く。時系列で見ると、減価償却費は 2014 年度、消耗品費、報酬・委託・手数料は 2013 年度、旅費交通費は 2012 年度以降、減少している。

割合を見ると、第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)では、減価償却費割合の減少、消耗品費割合の増加が見られたが、第二期中期目標期間(2010～2015 年度、以下「第二期」と呼ぶ)では、減価償却費割合の増加、消耗品費割合の減少と反対の傾向が見られた。報酬・委託・手数料の割合は同期間中、横ばいもしくは微増している。

図表 44 国立大学法人の研究経費の内訳



(2)大学グループ別の研究経費の内訳

大学グループ別に研究経費の内訳を見ると、ほとんどの大学グループにおいて減価償却費が最も多く、論文数シェアが大きな大学グループほど、減価償却費が多い傾向にある。

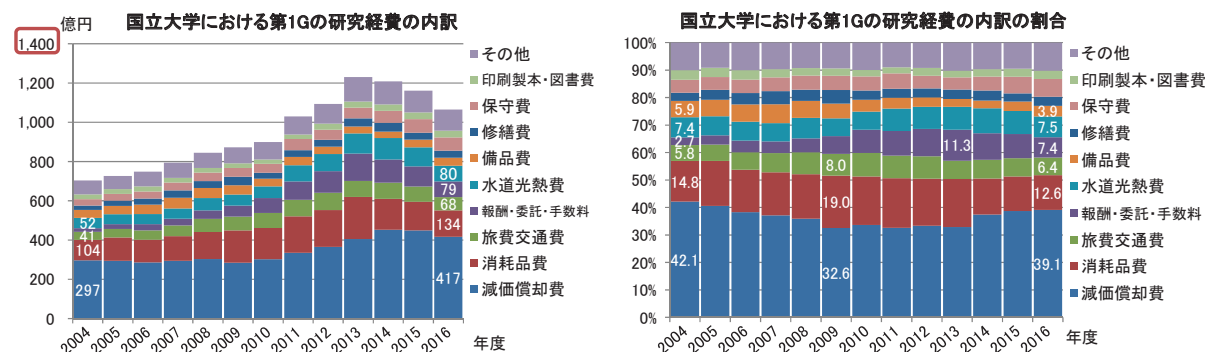
消耗品費については、第 1、第 2 グループと第 3、第 4 グループでは異なる傾向にある。第 1、第 2 グループでは、常に減価償却費の方が大きい傾向にあるが、第 3、第 4 グループでは第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)においては、減価償却費より大きい傾向にあった。

また、第1グループでは水道光熱費、第2グループでは報酬・委託・手数料が大きく伸び、減価償却費、消耗品費に次いで多い。第3、第4グループでは旅費交通費が多い傾向にある。

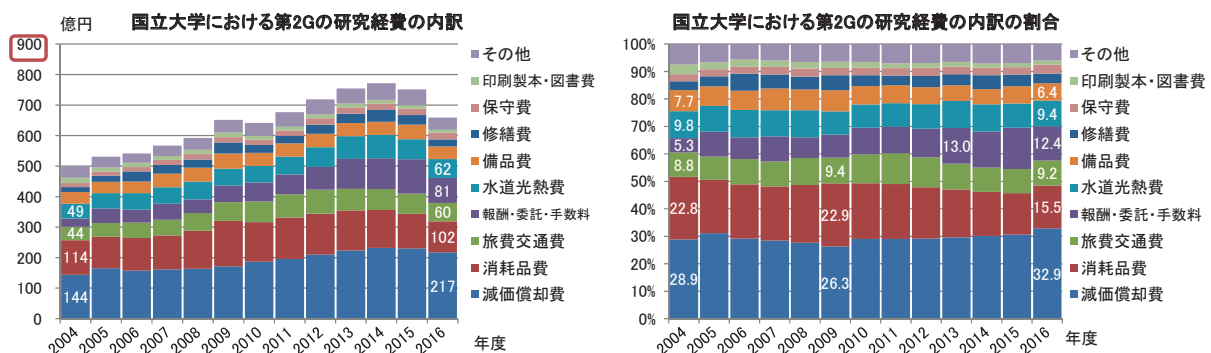
割合を見ると、第一期と第二期では若干異なる傾向が見える。第一期では、減価償却費割合の減少、消耗品費割合の増加は第1グループで顕著に見られたが、第2～第4グループでは、第1グループほどの変化は見られなかった。第二期になると減価償却費割合の増加、消耗品費割合の減少はいずれの大学グループでも見られた。旅費交通費については、論文数シェアの小さな大学グループほど大きい傾向にあるが、ほとんどの大学グループにおいて大きな変化は見られなかった。また、報酬・委託・手数料の割合はいずれの大学でも継続して増加している。

図表 45 大学グループ別の研究経費の内訳

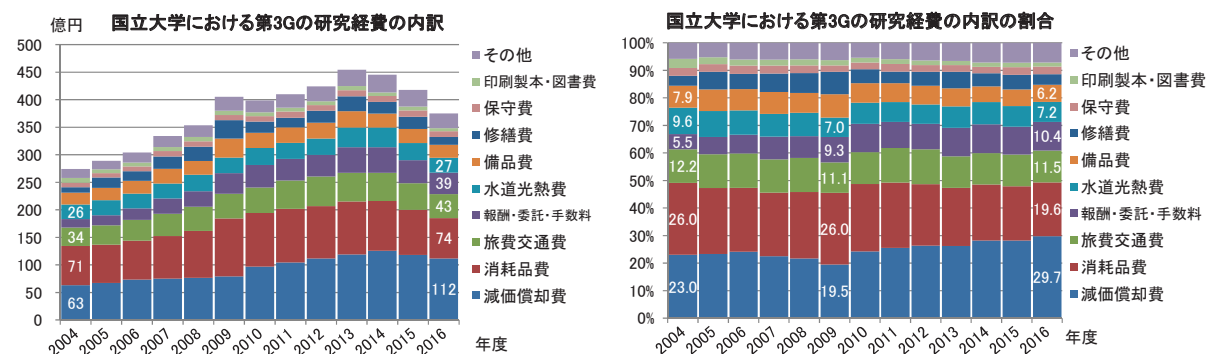
(A)第1グループ



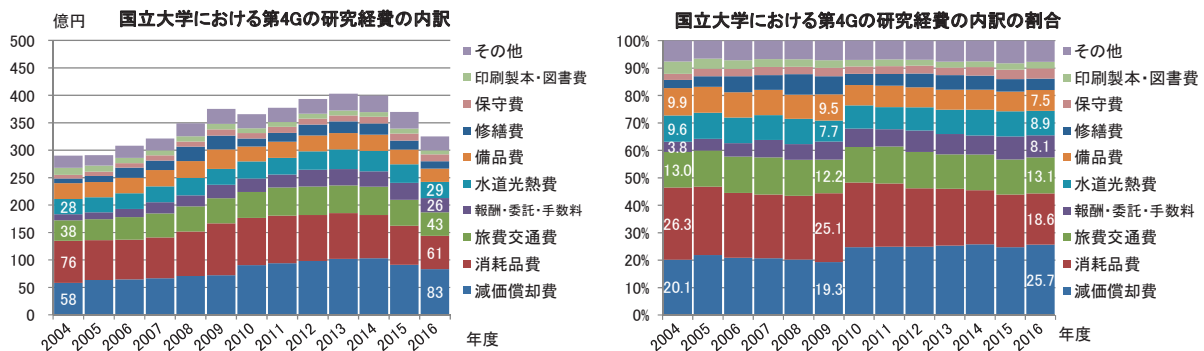
(B)第2グループ



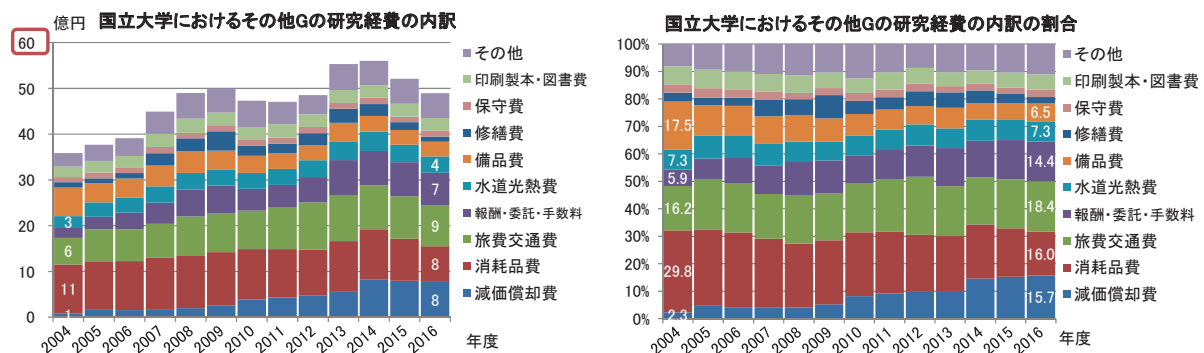
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



3.2.2.2 教育経費の内訳

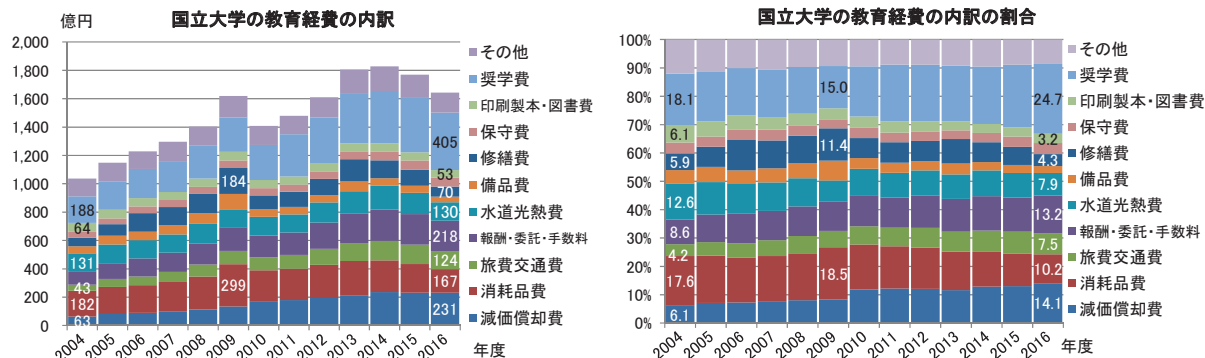
また、教育経費の内訳を見ると、いずれの大学グループにおいても奨学費が最も多く、増加もしており、教育経費の伸びは教育活動の活発さ以外の要因も含んでいることが分かる。

(1)国立大学法人の教育経費の内訳

国立大学法人の教育経費の内訳を見ると、奨学費が最も多い。2016年度では、405億円である。次いで減価償却費が231億円、報酬・委託・手数料が218億円、消耗品費が167億円と続く。時系列で見ると、奨学費、減価償却費は、第一期中期目標期間(2004～2009年度、以下「第一期」と呼ぶ)、第二期中期目標期間(2010～2015年度、以下「第二期」と呼ぶ)と継続して増加しているが、消耗品費、修繕費は、目標期間終了後は一旦減少し、再び増加する傾向にある。

割合を見ると、奨学費の割合が最も大きく、2016年度では24.7%である。次いで多いのは減価償却費割合であり14.1%、報酬・委託・手数料割合が13.2%、消耗品費割合が10.2%と続く。時系列で見ると、第一期においては、奨学費割合の減少、修繕費割合の増加が見られ、消耗品費割合は横ばいに推移している。第二期になると、奨学費割合は大きく増加し、修繕費、消耗品費割合は減少している。なお、減価償却費、報酬・委託・手数料の割合は、継続して増加している。

図表 46 国立大学法人の教育経費の内訳



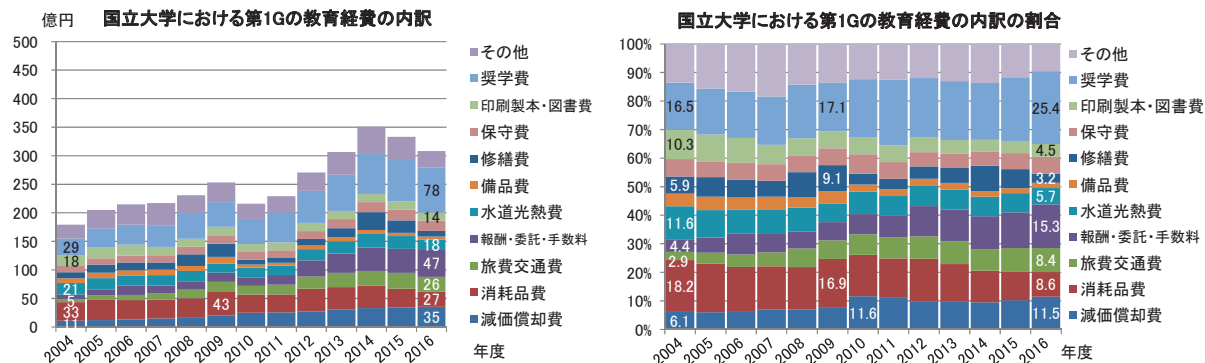
(2)大学グループ別の教育経費の内訳

大学グループ別に教育経費の内訳を見ると、いずれの大学グループにおいても、奨学金が最も多く、継続して増加している。報酬・委託・手数料が、第1、その他グループでは多い傾向にあり、第2から第4グループにおいては、減価償却費が多い傾向にある。消耗品費も額が多い項目である。第一期中期目標期間(2004～2009年度、以下「第一期」と呼ぶ)では、第2～その他グループにおいて増加傾向にあったが、第二期中期目標期間(2010～2015年度、以下「第二期」と呼ぶ)では、2013年度以降、減少している。

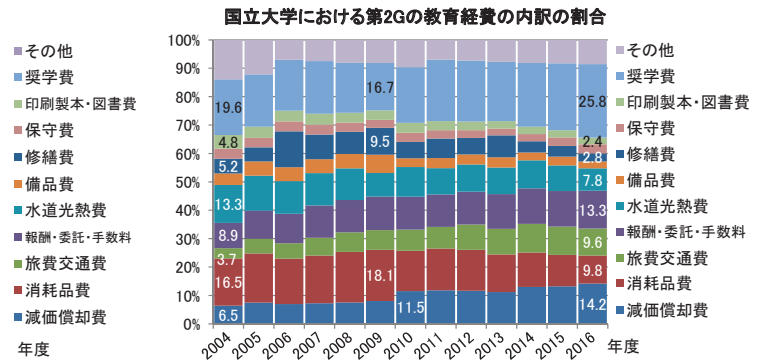
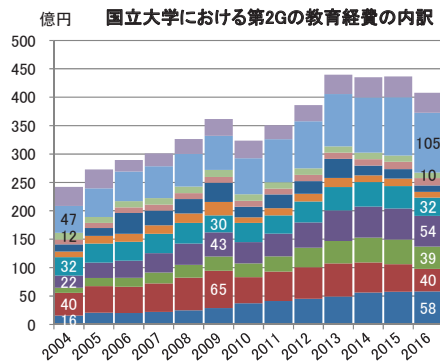
割合を見ると、奨学金の割合が最も多く、2016年度の奨学金の割合は20～25%台となっている。時系列を見ると、第1グループを除いて第一期では減少し、第二期では増加している。報酬・委託・手数料の割合については、第一期では、いずれの大学グループでも継続して増加していたが、第二期になると、第2からその他グループでは、終盤に減少もしくは横ばいに推移している。第1グループでは継続して増加し、2016年度では15.3%となった。消耗品費の割合については、第1グループでは増減を繰り返しながらも減少している。他方、第2～その他グループでは、第一期では横ばい若しくは微増した後、第二期では減少している。

図表 47 大学グループ別の教育経費の内訳

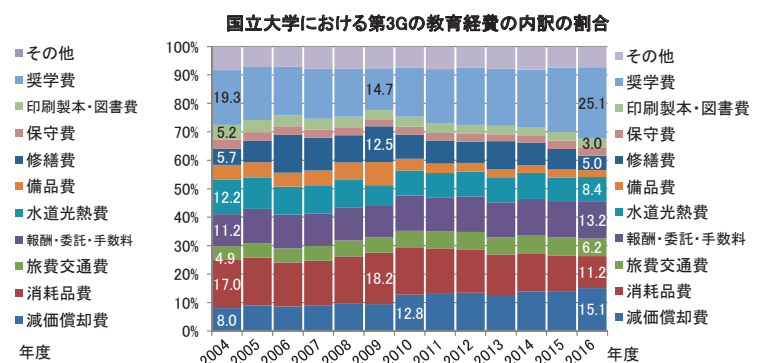
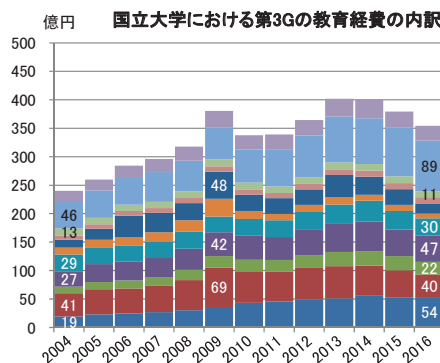
(A)第1グループ



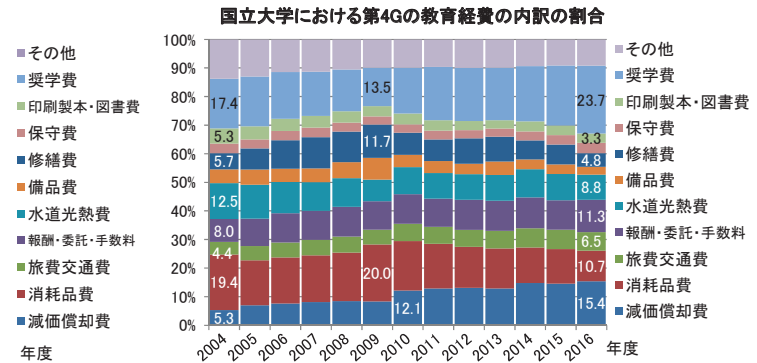
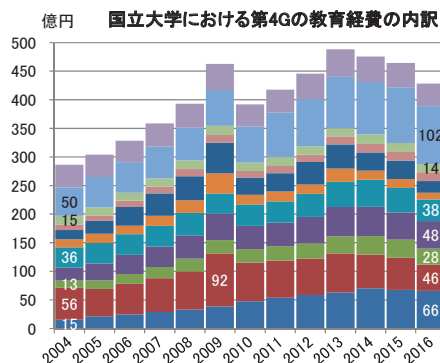
(B)第2グループ



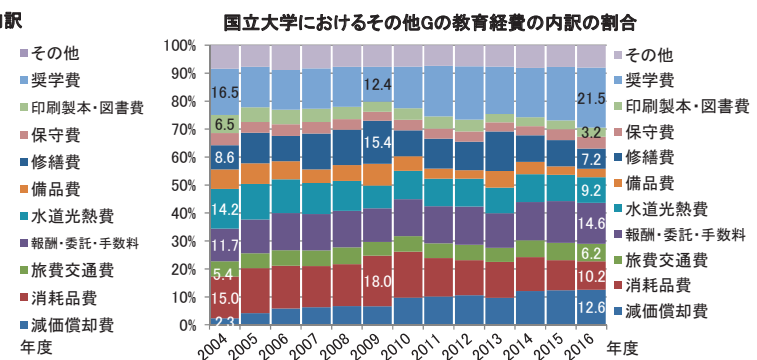
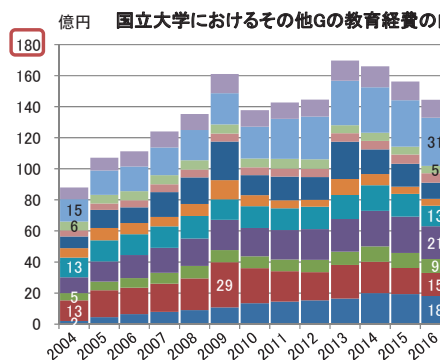
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ

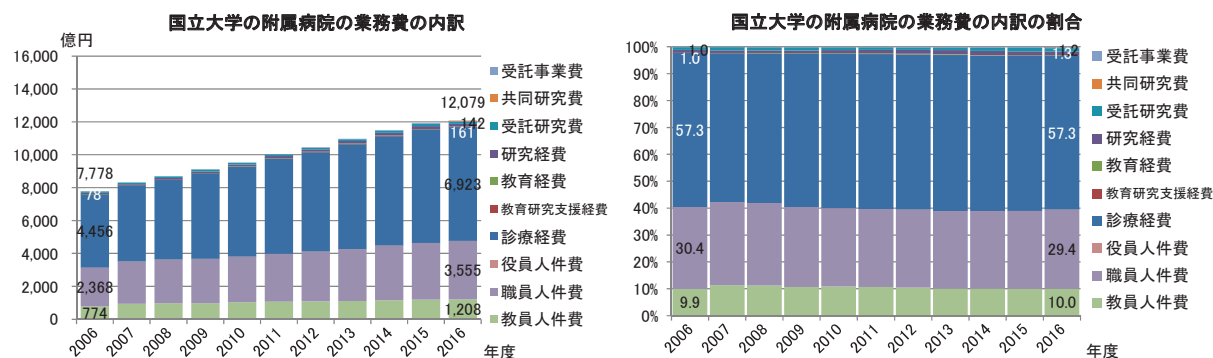


3.2.3 附属病院の業務費

国立大学法人附属病院の業務費は(図表 48)、2016 年度で 1.2 兆円であり、2006 年度と比較すると 55.3%の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは診療経費の 6,923 億円である。次いで、職員人件費の 3,555 億円、教員人件費の 1,208 億円と続いている。2006 年度と比較すると、診療経費、職員人件費、教員人件費ともに 50%台の増加率を示している。

業務費のバランスを見ると、大きな変化は見られない。2016 年度では診療経費が 57.3%、職員人件費が 29.4%、教員人件費が 10.0%である。また、研究経費、受託研究費は 1%台であり極めて小さい。

図表 48 国立大学法人の附属病院の業務費の内訳



注:1)2015 年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。
2)附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用している。

3.2.4 大学グループ別の附属病院の業務費

第 1～第 4 グループにおいて、各業務費は増加しているが、そのバランスに大きな変化は見られなかった。診療経費の割合は半数以上を占めている。第 3、第 4 グループが若干大きく、6 割近い。次に割合が大きいのは職員人件費であり、各グループともに約 3 割となっている。教員人件費は約 1 割である。また、研究経費や受託研究費は極めて小さく、最も大きな第 1 グループであっても約 3%である。

(1)第 1 グループ

附属病院の業務費は、2016 年度において 1,925 億円であり、2006 年度と比較すると 39.0%の増加率である。内訳を見ると、最も多いのは診療経費であり 1,028 億円、次いで職員人件費が 576 億円、教員人件費が 179 億円と続く。2006 年度と比較すると、診療経費は 37.6%、職員人件費は 39.9%、教員人件費は 20.2%の増加率を示している。業務費のバランスを見ると、大きな変化は見られない。2016 年度では診療経費が 53.4%と半数を占めている。職員人件費は 29.9%、教員人件費は 9.3%である。また、研究経費、受託研究費は共に約 3%であり小さい。

(2)第 2 グループ

附属病院の業務費は、2016 年度において 3,288 億円であり、2006 年度と比較すると 57.1%の増加率である。内訳を見ると、2016 年度において、最も多いのは診療経費であり 1,869 億円、次いで職員人件費が 956 億円、教員人件費が 336 億円と続く。2006 年度と比較すると、診療経費は 52.4%、職員人件費は 54.6%、教員人件費は 62.1%の増加率を示している。業務費のバランスを見ると、大きな変化は見ら

れない。2016年度では診療経費が56.9%と半数以上を占めている。職員人件費は29.1%、教員人件費は10.2%である。また、研究経費は1.8%、受託研究費は1.3%であり極めて小さい。

(3)第3グループ

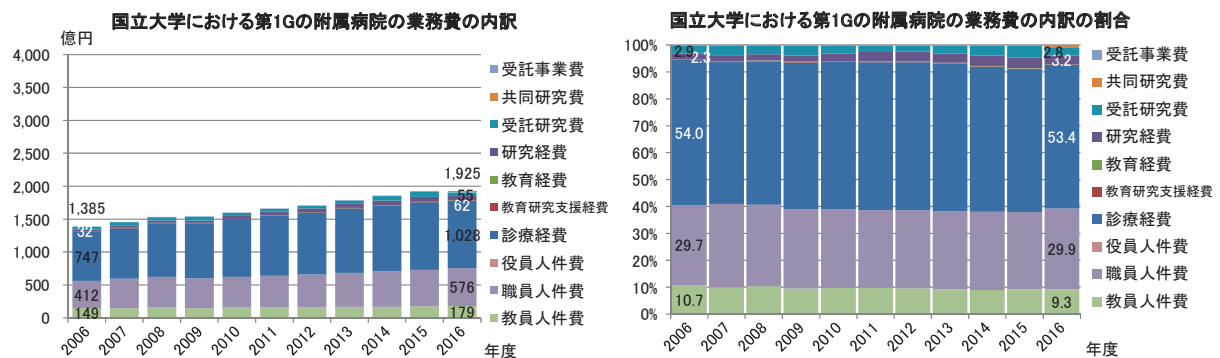
附属病院の業務費は、2016年度において3,929億円であり、2006年度と比較すると54.6%の増加率である。内訳を見ると、2016年度において、最も多いのは診療経費であり2,304億円、次いで、職員人件費が1,131億円、教員人件費が417億円と続く。2006年度と比較すると、診療経費は55.2%、職員人件費は47.4%、教員人件費は65.5%の増加率を示している。業務費のバランスを見ると、大きな変化は見られない。2016年度では診療経費が58.6%と半数以上を占めている。職員人件費が28.8%、教員人件費が10.6%である。また、研究経費、受託研究費は1%以下であり極めて小さい。

(4)第4グループ

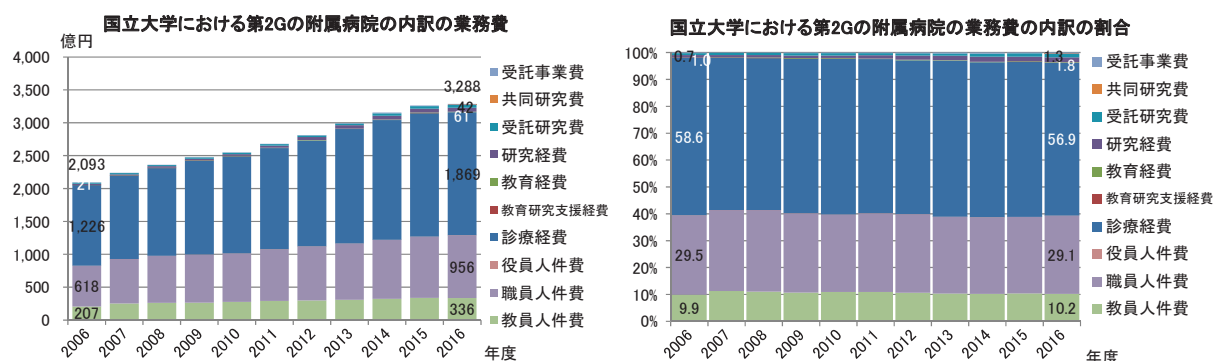
附属病院の業務費は、2016年度において2,934億円であり、2006年度と比較すると67.1%の増加率である。他のグループと比較しても業務費の増加が著しい。内訳を見ると、2016年度において、最も多いのは診療経費であり1,721億円、次いで、職員人件費が891億円、教員人件費が276億円と続く。2006年度と比較すると、診療経費は72.7%の増加率であり、他のグループと比較しても最も伸びている。また、職員人件費は56.3%、教員人件費は66.3%の増加率を示している。業務費のバランスを見ると、大きな変化は見られない。2016年度では診療経費が58.6%と半数以上を占めている。職員人件費が30.4%、教員人件費が9.4%である。また、研究経費は1%以下であり極めて小さい。

図表 49 国立大学法人における大学グループ別附属病院の業務費の内訳

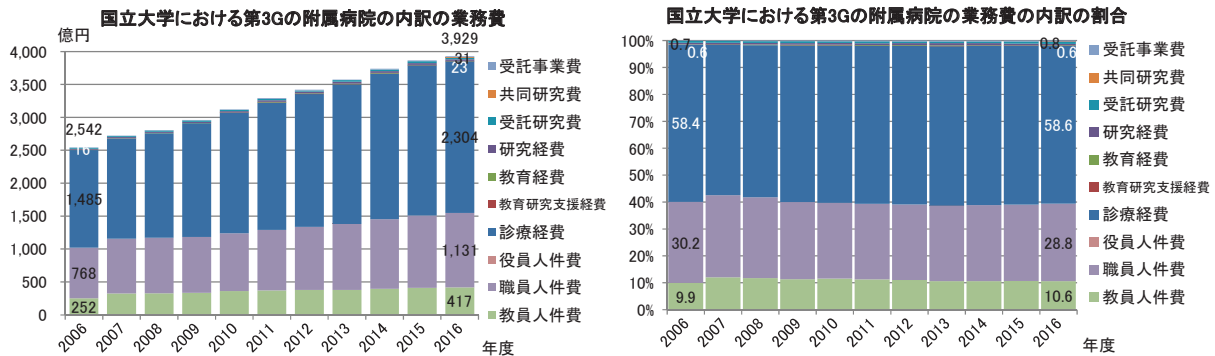
(A)第1グループ



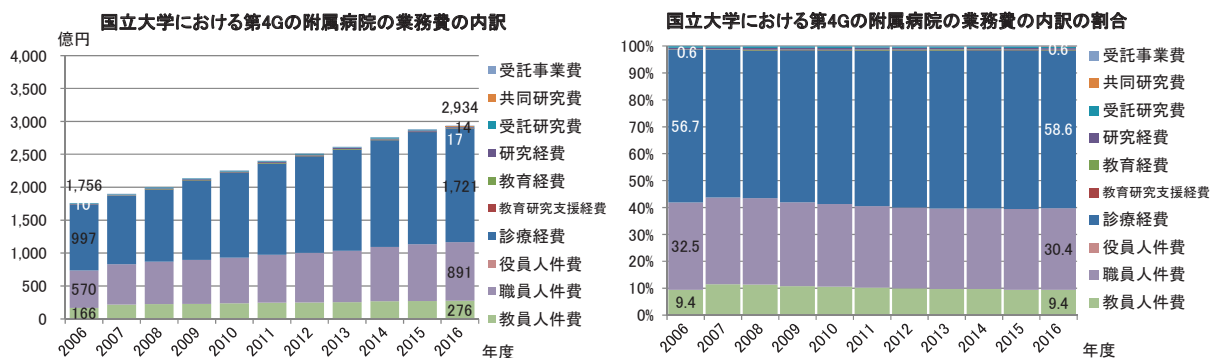
(B)第2グループ



(C)第3グループ



(D)第4グループ



注:1)2015 年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。

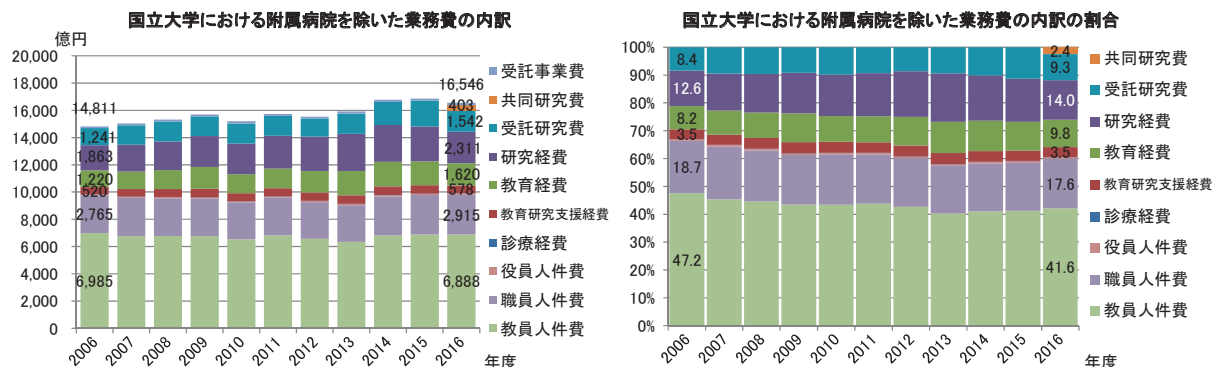
2)附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用し、その他グループについては、附属病院を持つ大学数が少ないことから除外している。

3.2.5 附属病院を除いた業務費

附属病院を除いた国立大学法人の業務費を見ると(図表 50)、2016 年度で 1.7 兆円であり、2006 年度と比較すると 11.7%の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 6,888 億円である。次いで、職員人件費が 2,915 億円、研究経費が 2,311 億円、教育経費が 1,620 億円と続いている。また、受託研究費と共同研究費を合わせると 1,945 億円であり、教育経費よりも多い。2006 年度と比較すると、教員人件費は-1.4%の減少率であり、職員人件費は 5.4%の増加率である。他方、研究経費は 24.0%、教育経費は 32.8%、受託研究費(共同研究費を含む)は 56.8%の増加率であり、人件費以外の伸びが大きい。

業務費のバランスを見ると、2016 年度では教員人件費が 41.6%、職員人件費が 17.6%、研究経費が 14.0%である。教育経費は 9.8%、受託研究費(共同研究費を含む)は 11.7%である。2006 年度と比較すると、教員人件費の割合が減少し、研究に関する経費の割合が増えている。

図表 50 附属病院を除いた国立大学法人の業務費の内訳



注:2015 年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用している。

3.2.6 附属病院を除いた大学グループ別の業務費

附属病院を除いた国立大学法人の業務費では、論文数シェアが大きな大学グループほど、研究に関する経費の割合が大きくなっており、論文数シェアが小さい大学ほど人件費の割合が大きくなっている。全ての大学グループにおいて教員人件費の割合が最も大きい、10 年前と比較すると減少している(図表 51)。

(1)第 1 グループ

2016 年度の全体の業務費は 4,497 億円であり、2006 年度と比較すると 25.2%の増加率である。業務費の増加率は、他のグループと比較して最も大きい。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 1,436 億円である。次いで、研究経費が 1,003 億円、受託研究費と共同研究費も合わせて 932 億円と研究に関する経費が多い傾向にある。2006 年度と比較すると、教員人件費の増加率は 6.8%である。他方、研究経費は 40.0%、受託研究費(共同研究費を含む)は 59.5%の増加率であり、研究に関する経費の伸びが著しい。業務費のバランスを見ると、2016 年度では人件費(職員、教員、役員)が 46.4%であり、研究に関する経費(研究経費、受託・共同研究費)は 43.0%と同程度の規模である。2006 年度と比較すると、人件費(職員、教員、役員)の割合が減少し、研究に関する経費の割合が増えている。

(2)第 2 グループ

2016 年度の全体が 4,390 億円であり、2006 年度と比較すると 13.2%の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 1,849 億円である。次いで、職員人件費の 765 億円、研究経費の 598 億円、受託研究費(共同研究費を含む)533 億円となっている。2006 年度と比較すると、教員人件費の増加率は 0.5%であり、職員人件費の場合は 9.8%である。他方、研究経費は 14.8%、受託研究費(共同研究費を含む)は 63.5%の増加率であり、研究に関する経費の伸びの方が人件費の伸びより大きい。業務費のバランスを見ると、2016 年度では教員人件費が 42.1%、職員人件費が 17.4%であり、この二つで全体の約 6 割を占めている。研究経費は 13.6%、受託・共同研究費は 12.1%である。2006 年度と比較すると、教員人件費の割合が減少し、教育経費や受託研究費の割合が増えている。

(3)第 3 グループ

2016 年度の全体が 3,253 億円であり、2006 年度と比較すると 4.8%の伸びである。内訳を見ると、2016

年度で最も多いのは教員人件費の 1,476 億円である。次いで職員人件費が 638 億円、研究経費の 353 億円、教育経費が 347 億円となっている。2006 年度と比較すると、教員人件費は-6.8%の減少率、職員人件費は 0.2%の増加率である。他方、研究経費は 22.2%、教育経費は 23.2%の増加率であり、研究・教育に関する経費の伸びの方が大きい。業務費のバランスを見ると、2016 年度では教員人件費が 45.4%、職員人件費が 19.6%であり、この二つで全体の 7 割近くを占めている。また、研究経費が 10.8%、教育経費が 10.7%と同程度の規模である。2006 年度と比較すると、教員人件費の割合が減少し、その他の割合が増えている。

(4)第 4 グループ

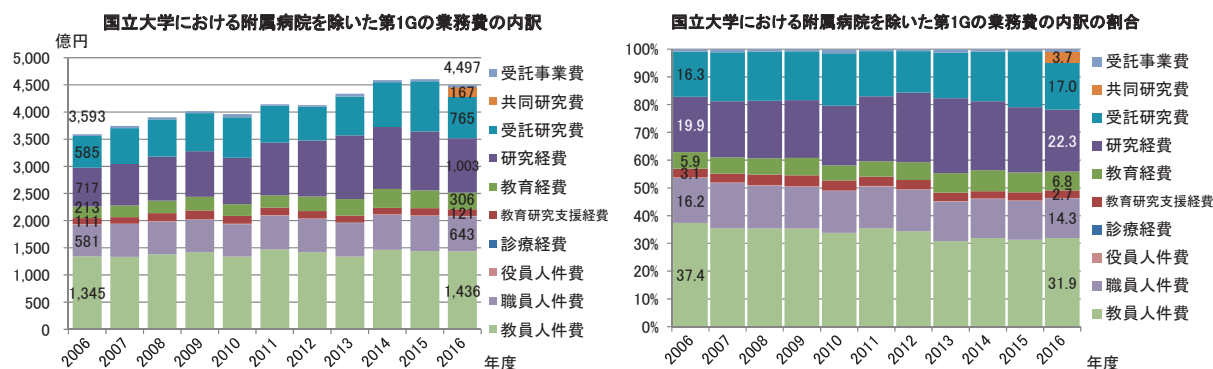
2016 年度の全体が 3,452 億円である。2006 年度と比較すると 3.6%の伸びであり、他のグループと比較すると最も小さい伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 1,616 億円である。次いで職員人件費が 688 億円、教育経費が 421 億円、研究経費が 308 億円となっている。2006 年度と比較すると、教員人件費は-4.3%の減少率、職員人件費は 0.9%の増加率である。他方、教育経費は 29.3%、研究経費は 3.4%の増加率であり、教育経費の伸びの方が大きい。業務費のバランスを見ると、2016 年度では教員人件費が 46.8%、次いで職員人件費が 19.9%であり、この二つで全体の 7 割近くを占めている。教育経費は 12.2%、研究経費が 8.9%である。2006 年度と比較すると、教員人件費の割合が減少し、教育経費の割合が増加、その他の割合はほぼ横ばいである。

(5)その他グループ

2016 年度の全体が 953 億円である。2006 年度と比較すると 5.5%の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは教員人件費の 511 億円である。次いで職員人件費が 181 億円、教育経費が 144 億円となっている。2006 年度と比較すると、教員人件費は-3.4%の減少率、職員人件費は 7.0%の増加率である。他方、教育経費は 29.8%、研究経費は 25.1%の増加率であり、人件費よりも高い増加率である。業務費のバランスを見ると、2016 年度では教員人件費が 53.6%と他のグループと比較しても最も大きい。次いで職員人件費が 19.0%であり、この二つで全体の 7 割を超えている。教育経費は 15.2%、研究経費が 5.1%である。2006 年度と比較すると、教員人件費の割合が減少し、教育経費の割合が増加、その他の割合はほぼ横ばいである。

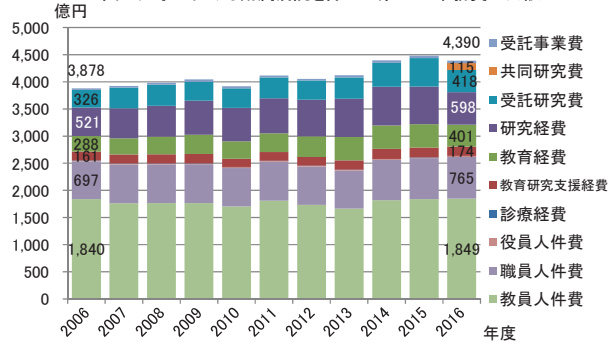
図表 51 附属病院を除いた国立大学法人における大学グループ別の業務費の内訳

(A)第 1 グループ

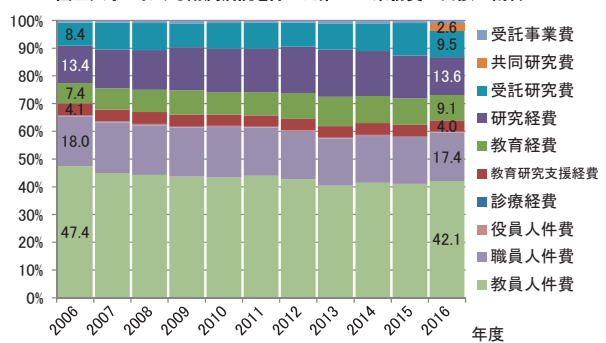


(B)第2グループ

国立大学における附属病院を除いた第2Gの業務費の内訳

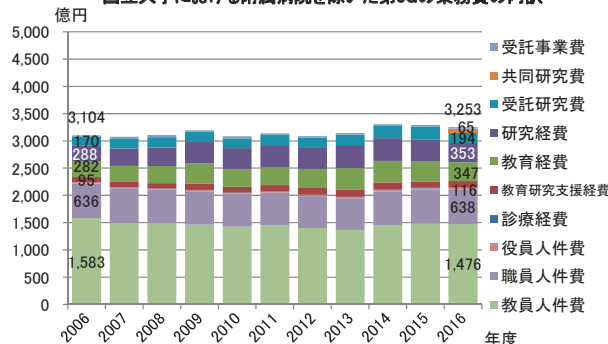


国立大学における附属病院を除いた第2Gの業務費の内訳の割合

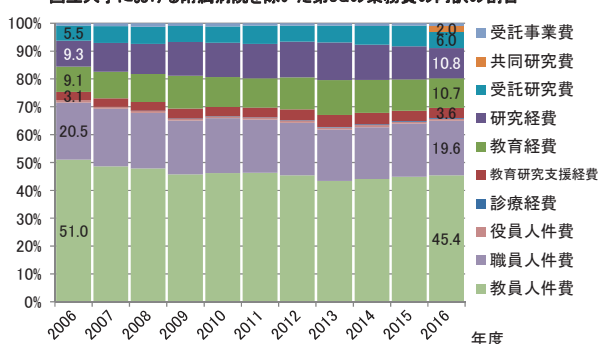


(C)第3グループ

国立大学における附属病院を除いた第3Gの業務費の内訳

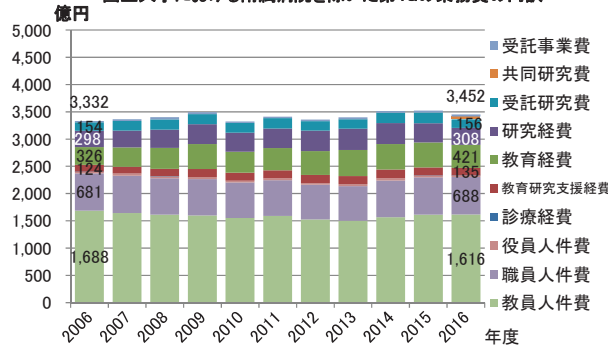


国立大学における附属病院を除いた第3Gの業務費の内訳の割合

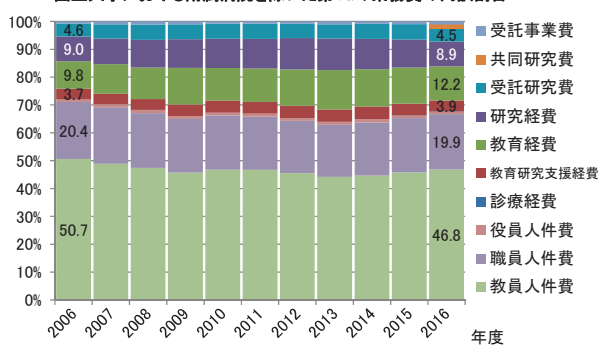


(D)第4グループ

国立大学における附属病院を除いた第4Gの業務費の内訳

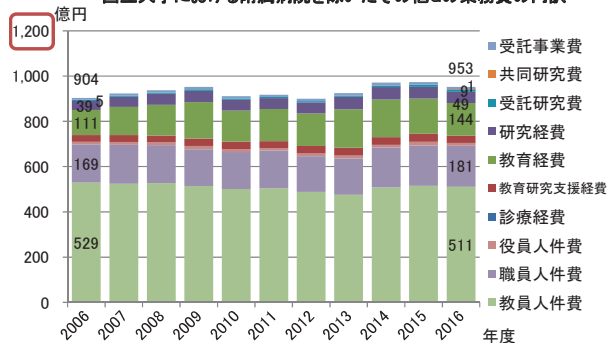


国立大学における附属病院を除いた第4Gの業務費の内訳の割合

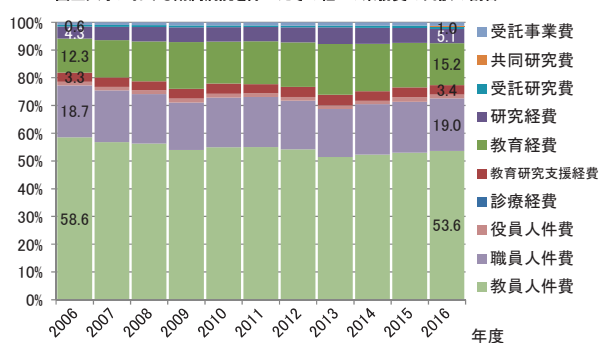


(E)その他グループ

国立大学における附属病院を除いたその他Gの業務費の内訳



国立大学における附属病院を除いたその他Gの業務費の内訳の割合



注:2015年度以前の受託研究費は共同研究費も含む。

3.3 経常収益

国立大学法人等の収益とは、教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の国立大学法人等の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少(又は両者の組合せ)をもたらす経済的便益の増加であって、国立大学法人等の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くものをいう⁴⁷とされている。以下に国立大学法人等の収益項目を示す(図表 52)。

国立大学法人は様々な財源で運営を行っている。経常収益から財源の多様化の状況を見る。また、附属病院セグメント情報があることから、①全体、②附属病院、③附属病院以外の状況を見ることとする。

図表 52 国立大学法人等の経常収益項目

項目	内訳	内容
運営費交付金収益	運営費交付金収益	国立大学法人等がその運営のために必要な財源として交付される収益
学生納付金収益	授業料収益 入学金収益 検定料収益	学生に対して教育というサービスを提供することによる収益
附属病院収益	附属病院収益	国立大学法人等が担う教育・研究に係る国の業務としての附属病院における診療行為による収益
受託研究等収益	受託研究収益 共同研究収益	外部から委託による研究を国立大学法人等が受託、共同研究することによる収益
	研究関連収益	科学研究費補助金等の間接経費による収益
寄附金収益	寄附金収益	使途が特定されない寄附金による収益
補助金等収益	補助金等収益	国又は地方公共団体から交付される各種補助金等による収益
	施設費収益	実施した施設整備事業のうち、使用した経費に見合う収益
受託事業等収益	受託事業等収益	外部から委託による事業を国立大学法人等が受託することによる収益
その他	資産見返負債戻入	運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債に振り替え、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取崩の上、収益化し、損益に影響させないようにするもの(国立大学法人特有の会計処理)
	財務収益	定期預金利息や有価証券の運用益等の収益
	雑益	雑益
	その他	その他

注:この他にも、科学研究費補助金等の研究者個人に配分される補助金については、たとえ機関経理をしていても国立大学法人としての収入にはならず、「預かり金」として処理する。ただし、間接経費は収入となり、「研究関連収益」として計上される。

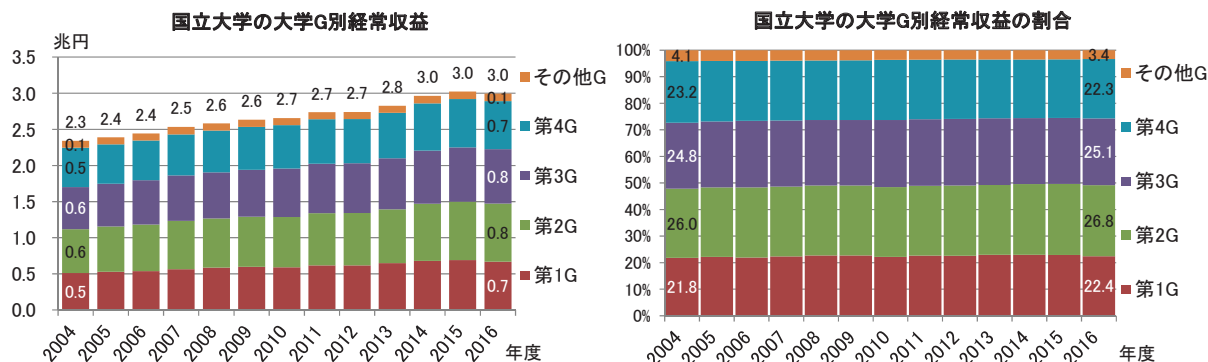
資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

3.3.1 国立大学法人の経常収益

国立大学法人の経常収益を大学グループ別で見ると(図表 53)、全ての大学グループで経常収益の額は増加している。2016年度において最も多いのは第2グループである。また、2004年度と比較すると、第1、第2、第3グループの増加率はそれぞれ、31.1%、31.8%、29.4%である。全体のバランスを見ると、大きな変化は見られない。2016年度では、第2グループは26.8%、第3グループが、25.1%、第1グループは22.4%、第4グループは22.3%、その他グループは3.4%であり、2004年度と比較しても1%未満の増減で推移している。

⁴⁷「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(平成28年2月1日改訂)「第21 収益の定義」

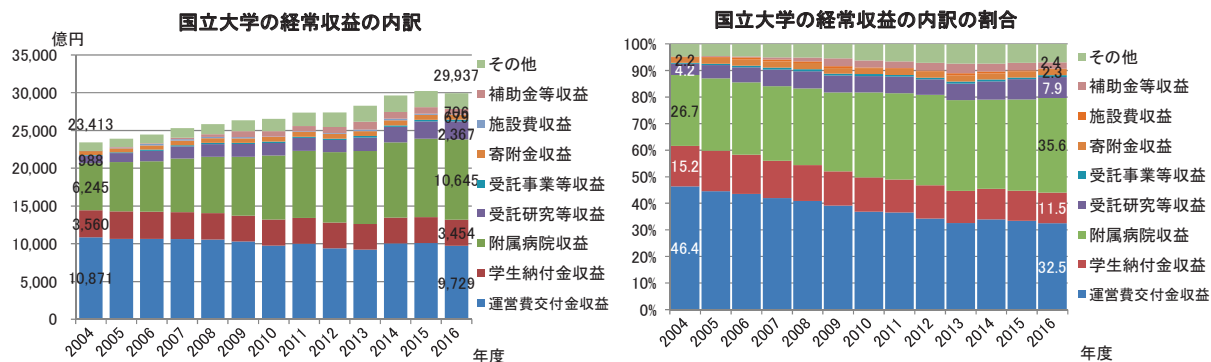
図表 53 国立大学法人の大学グループ別経常収益の状況



3.3.2 国立大学法人の経常収益の内訳

次に国立大学法人の経常収益の内訳を見ると(図表 54)、2016 年度における経常収益のうち、最も多いのは附属病院収益であり、1 兆 645 億円である。次いで、運営費交付金収益が 9,729 億円、学生納付金収益が 3,454 億円、受託研究等収益が 2,367 億円と続く。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益は減少しているが、その他の収益は増加しており、全体の収益を押し上げている。割合を見ると、2016 年度では附属病院収益が 35.6%、運営費交付金収益が 32.5%、学生納付金収益は 11.5%、受託研究等収益が 7.9%である。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益が減少し、附属病院収益、受託研究等収益が増加している。

図表 54 国立大学法人の経常収益の内訳



注:受託研究等収益には研究関連収益を含む。

3.3.3 大学グループ別の経常収益

経常収益の構造は大学グループによって異なり、変化も生じている。附属病院収益の額、割合共に増加し、第 2、第 3、第 4 グループでは附属病院収益が最も多くを占めるようになった。また、運営費交付金収益が最も多いグループは第 1、その他グループである。ただし、この二つのグループでは、状況が異なり、第 1 グループでは他の収益の重みが増しているのに対して、その他グループの経常収益では、運営費交付金収益が一定の割合を保っている(図表 55)。

(1)第 1 グループ

2016 年度において、最も多いのは運営費交付金収益であり 2,119 億円、次いで附属病院収益が 1,621 億円、受託研究等収益が 1,197 億円、学生納付金収益が 519 億円と続く。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益は-15.3%、学生納付金収益は-4.6%の減少率である一方で、附属病院収益は 64.5%、受託研究等収益は 148.3%と高い増加率である。割合を見ると、2016 年度の運営費交付金収益が 31.6%、附属病院収益が 24.2%、受託研究等収益が 17.9%、学生納付金収益は 7.7%である。2004 年度からの割合の変化を見ると、運営費交付金収益、学生納付金収益が減少し、附属病院収益、受託研究等収益が増加している。特に運営費交付金収益の減少は 17.4 ポイントと、他のグループと比較しても最も著しい減少である。

(2)第 2 グループ

2016 年度において、最も多いのは附属病院収益であり 2,891 億円、次いで運営費交付金収益が 2,595 億円、学生納付金収益が 849 億円、受託研究等収益が 627 億円と続く。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益は-10.1%、学生納付金収益は-2.0%の減少率である一方で、受託研究等収益の増加率は 161.2%、附属病院収益は 75.1%と高い増加率である。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 36.0%、運営費交付金収益が 32.3%、学生納付金収益は 10.6%、受託研究等収益が 7.8%である。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益が 15.1 ポイント、学生納付金収益が 3.7 ポイント減少し、附属病院収益が 8.9 ポイント、受託研究等収益は 3.9 ポイントと増加している。

(3)第 3 グループ

2016 年度において、最も多いのは附属病院収益であり 3,524 億円、次いで運営費交付金収益が 2,116 億円、学生納付金収益が 874 億円、受託研究等収益が 305 億円と続く。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益は-11.6%、学生納付金収益は-3.6%の減少率であり、他方、附属病院収益は 72.7%、受託研究等収益は 129.4%と高い増加率である。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 46.8%、運営費交付金収益が 28.1%、学生納付金収益は 11.6%である。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益が 13.0 ポイント、学生納付金収益が 4.0 ポイント減少し、附属病院収益が 11.8 ポイント増加している。第 3 グループの附属病院収益は割合、額共に、他のグループと比較しても最も拡大している。

(4)第 4 グループ

2016 年度において、最も多いのは附属病院収益であり 2,607 億円、次いで運営費交付金収益が 2,293 億円、学生納付金収益が 932 億円、受託研究等収益が 228 億円と続く。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益は-6.3%、学生納付金収益は-3.4%の減少率である一方で、附属病院収益は 66.4%、受託研究等収益は 75.7%と高い増加率である。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 39.1%、運営費交付金収益が 34.4%であり、学生納付金収益は 14.0%である。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益が 10.7 ポイント、学生納付金収益が 3.8 ポイント減少し、附属病院収益が 10.2 ポイント増加している。

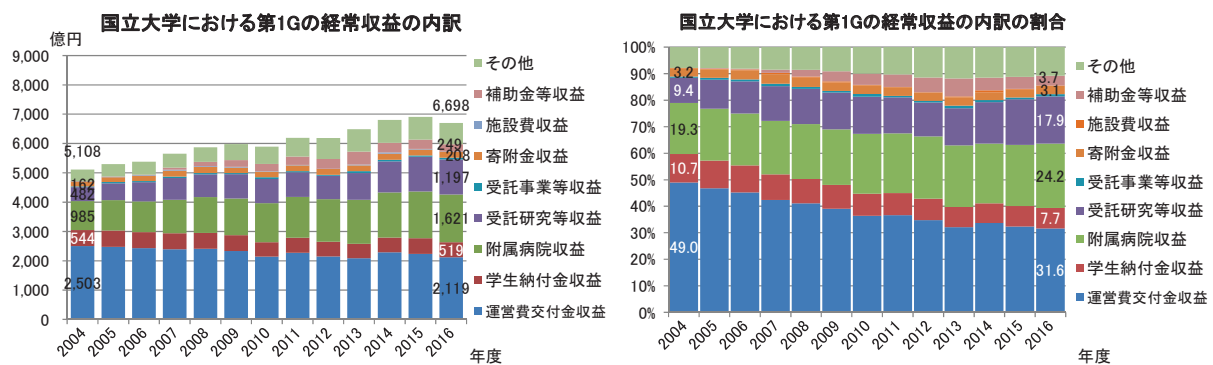
(5)その他グループ

経常収益全体はほぼ横ばいに推移している。2016 年度において、最も多いのは運営費交付金収益

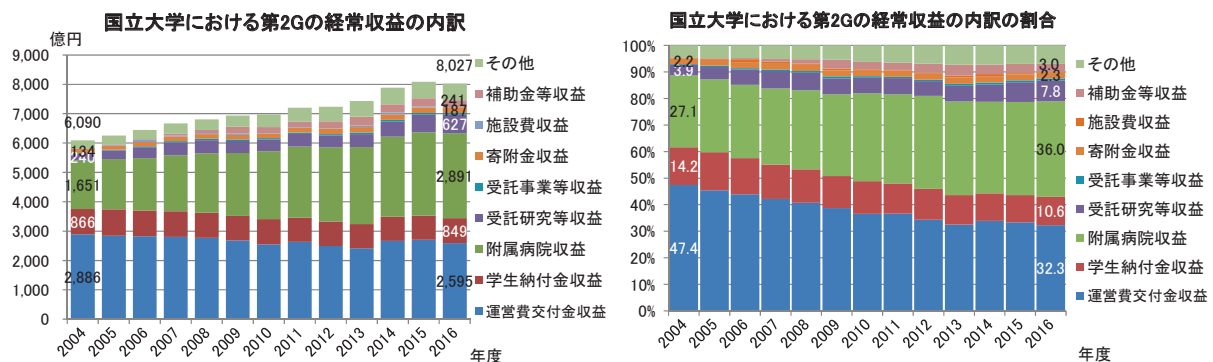
であり 606 億円、学生納付金収益が 281 億円である。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益は -5.4%の減少率、学生納付金収益は 0.7%の増加率とほぼ横ばいである。その他グループでは、他の収益の増加により、全体が横ばいに推移していることがわかる。割合を見ると、2016 年度の運営費交付金収益が 59.8%、学生納付金は 27.7%であり、この二つの収益で全体の 87.5%を占めている。2004 年度と比較すると、運営費交付金収益が 6.8 ポイント、学生納付金収益が 1.3 ポイント減少している。

図表 55 国立大学法人における大学グループ別の経常収益の内訳

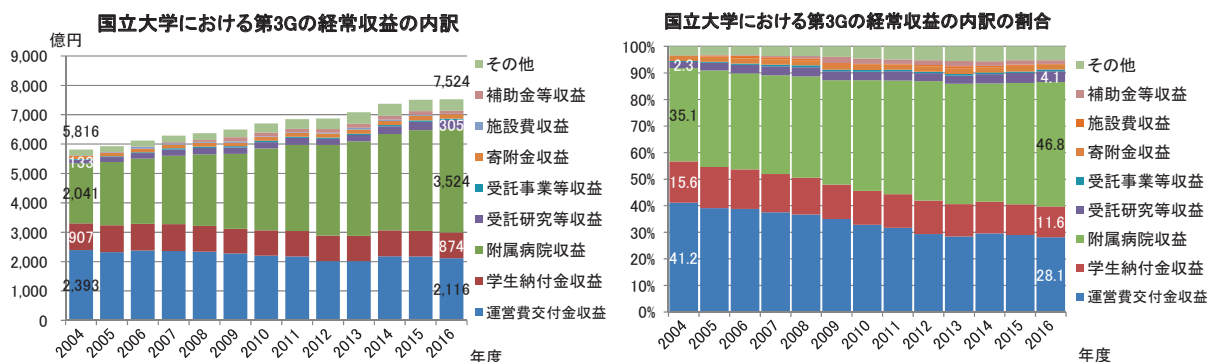
(A)第 1 グループ



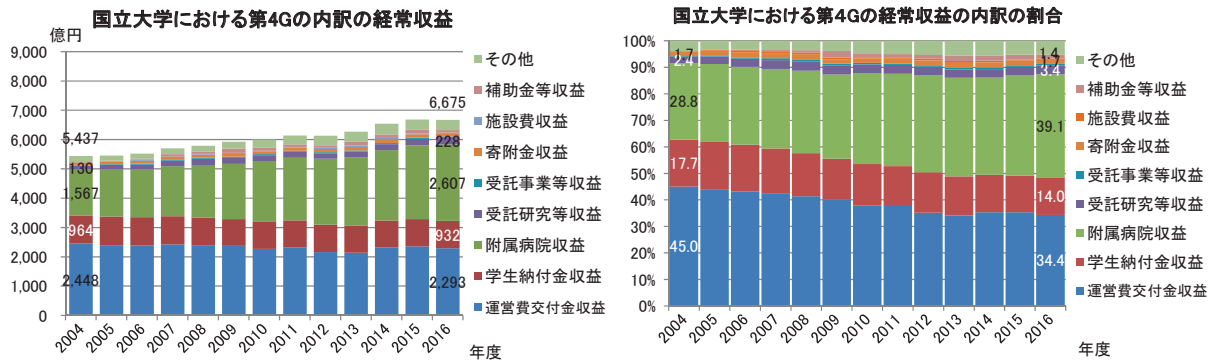
(B)第 2 グループ



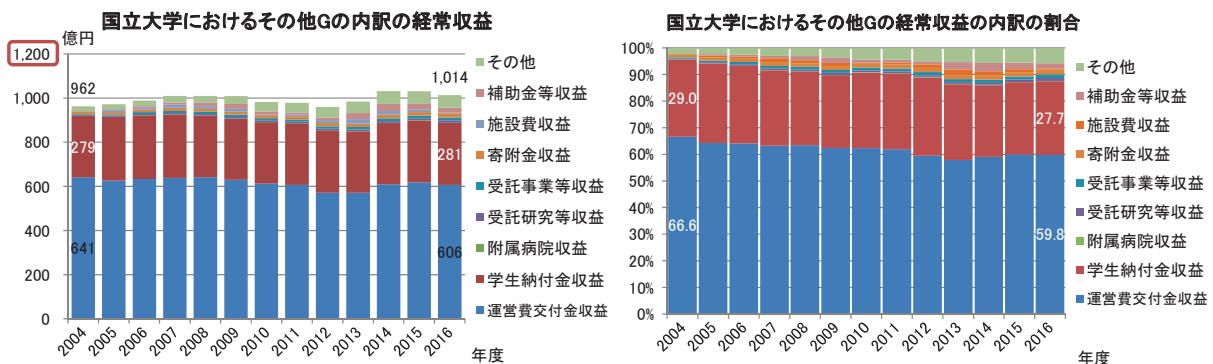
(C)第 3 グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



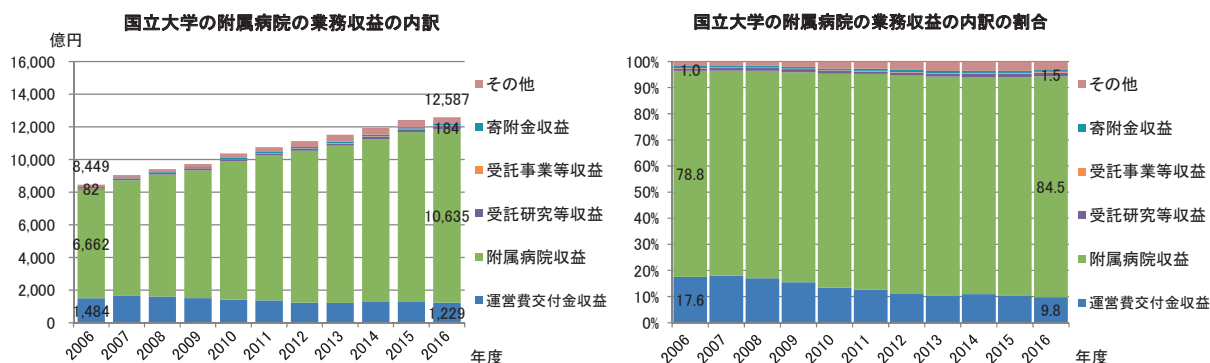
注:受託研究等収益には研究関連収益を含む。

3.3.4 附属病院の業務収益

附属病院にかかる収入には、主に、診療等により得られる収入(入院診療収益、外来診療収益、保険等査定減等)や、研究や事業を受託することによって得られる収入(治験等)がある。

国立大学法人附属病院の業務収益は(図表 56)、2016 年度で 1.3 兆円であり、2006 年度と比較すると 49.0%の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは附属病院収益の 1 兆 635 億円である。次いで、運営費交付金収益が 1,229 億円、受託研究等収益が 184 億円となっている。2006 年度と比較すると、運営費交付金収益のみ減少しており、-17.2%の減少率である。その他の収益は増加しており、附属病院収益は 59.6%の増加率である。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 84.5%、運営費交付金収益が 9.8%であり、この二つで全体の 9 割以上を占めている。2006 年度と割合を比較すると、運営費交付金収益が減少し、附属病院収益が増加している。

図表 56 国立大学法人の附属病院の業務収益の内訳



3.3.5 大学グループ別の附属病院の業務収益

いずれの大学グループでも、附属病院の業務収益は増加しており、特に第2～第4グループにおいて著しい。内訳を見ると、附属病院収益が多く、増加もしている。また、論文数シェアが小さい大学グループほど、附属病院収益の割合が大きい傾向にある。2006年度と2016年度を比較すると、第1～第4グループでは、附属病院収益割合の増加、運営費交付金割合の減少が生じており、その傾向が顕著なのは第1グループである。第1グループでは受託研究等収益の割合が大きくなっている。

(1)第1グループ

2016年度の附属病院の業務収益は2,022億円であり、2006年度と比較すると、32.9%の増加率である。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは附属病院収益の1,621億円である。次いで、運営費交付金収益が191億円、受託研究等収益が79億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-47.3%の減少率である。他方、附属病院収益は54.5%、受託研究等収益は111.4%の増加率である。割合を見ると、2016年度の附属病院収益が80.2%、運営費交付金収益が9.5%、受託研究等収益が3.9%である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益が14.4ポイント減少し、附属病院収益が11.2ポイント増加している。運営費交付金収益の割合は他のグループと比較して最も減少している。

(2)第2グループ

2016年度の附属病院の業務収益は3,406億円であり、2006年度と比較すると、53.5%の増加率である。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは附属病院収益の2,891億円である。次いで、運営費交付金収益が306億円、受託研究等収益が54億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-17.1%の減少率である。他方、附属病院収益は62.4%、受託研究等収益は218.0%の増加率である。割合を見ると、2016年度の附属病院収益が84.9%、運営費交付金収益が9.0%であり、この二つでほとんどを占めている。2006年度と比較すると、運営費交付金収益の割合が減少し、附属病院収益の割合が増加している。

(3)第3グループ

2016年度の附属病院の業務収益は4,108億円であり、2006年度と比較すると、47.4%の増加率である。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは附属病院収益の3,514億円である。次いで、運営費交付金収益が420億円、受託研究等収益が36億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は

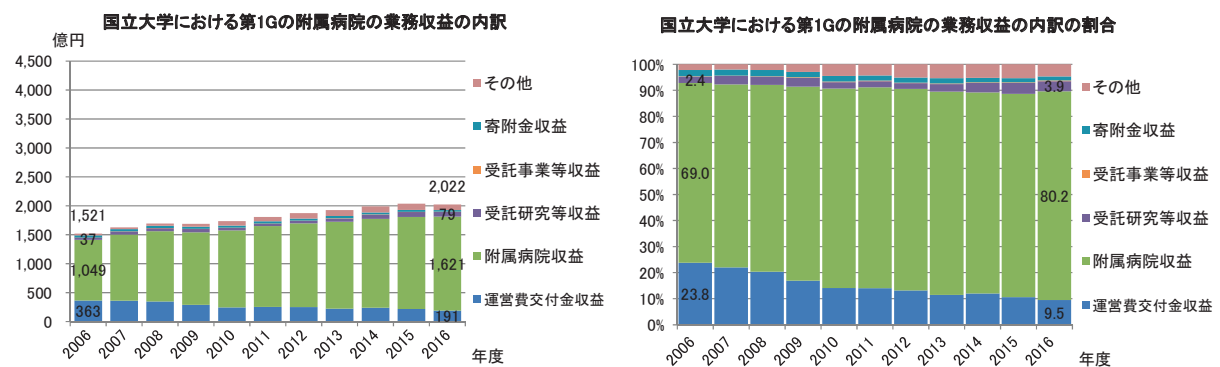
-14.8%の減少率である。他方、附属病院収益は 58.8%、受託研究等収益は 107.6%の増加率である。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 85.5%、運営費交付金収益が 10.2%である。この二つでほとんどを占めている。2006 年度と比較すると、運営費交付金収益の割合が減少し、附属病院収益の割合が増加している。

(4)第 4 グループ

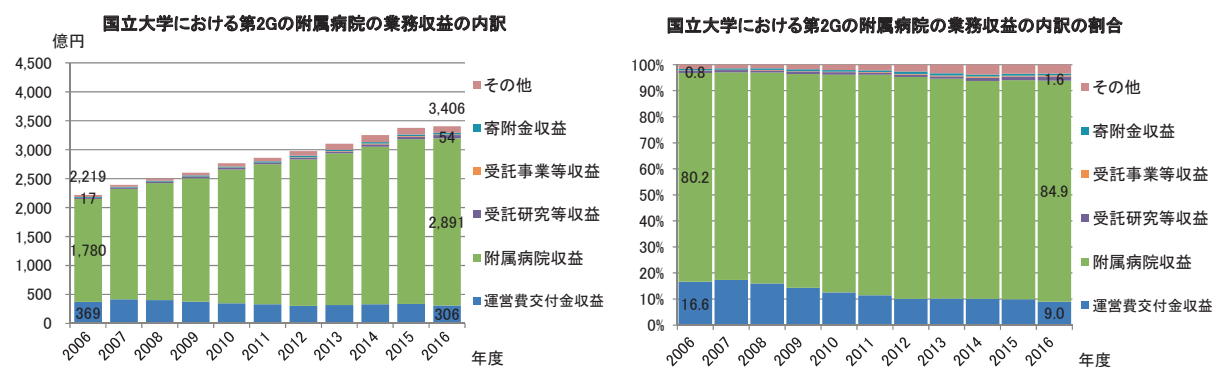
2016 年度の附属病院の業務収益は 3,049 億円である。2006 年度と比較すると、58.7%の増加率であり、他のグループと比較しても最も高い増加率である。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは附属病院収益の 2,607 億円である。次いで、運営費交付金収益が 311 億円、受託研究等収益が 16 億円である。2006 年度と比較すると、附属病院収益は 61.1%、運営費交付金収益は 19.6%の増加率である。運営費交付金収益が増加しているのは第 4 グループのみである。割合を見ると、2016 年度の附属病院収益が 85.5%、運営費交付金収益が 10.2%である。この二つでほとんどを占めている。2006 年度と比較すると、運営費交付金収益の割合が減少し、附属病院収益の割合が増加している。

図表 57 国立大学法人における大学グループ別附属病院の業務収益の内訳

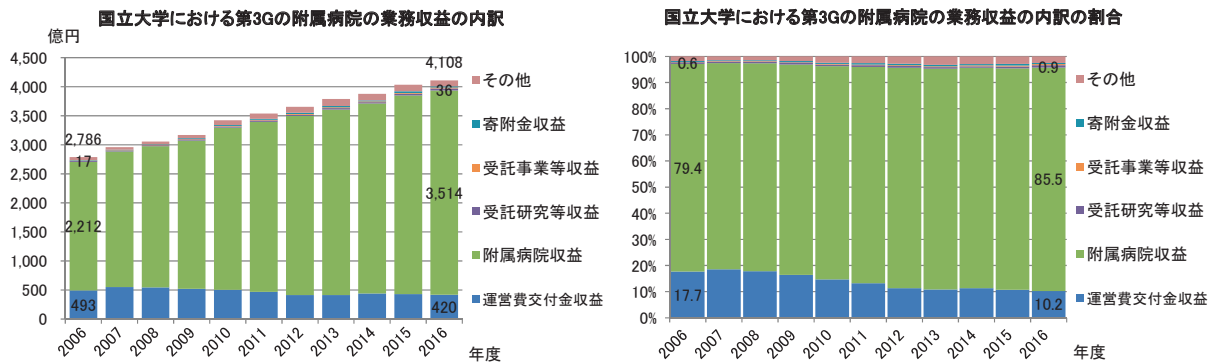
(A)第 1 グループ



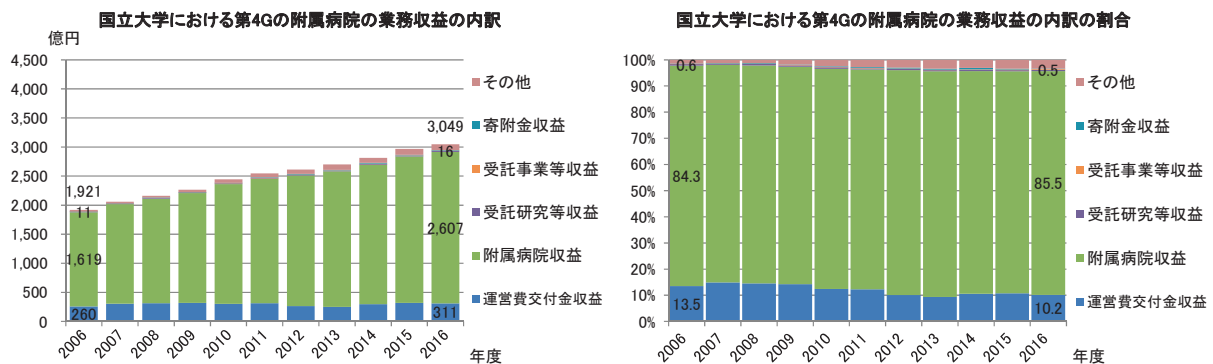
(B)第 2 グループ



(C)第3グループ



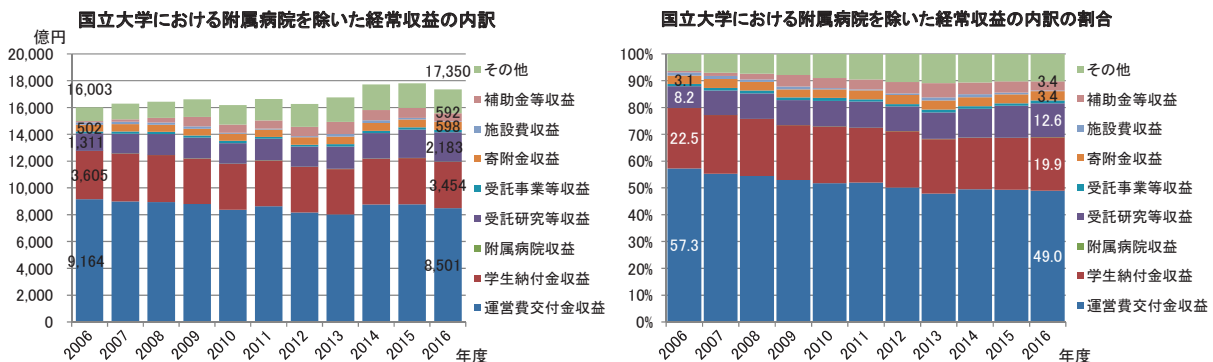
(D)第4グループ



3.3.6 附属病院を除いた経常収益

附属病院を除いた国立大学法人の経常収益を見ると(図表 58)、2016 年度で 1.7 兆円であり、2006 年度と比較すると 8.4% の伸びである。内訳を見ると、2016 年度で最も多いのは運営費交付金収益の 8,501 億円である。次いで、学生納付金収益が 3,454 億円、受託研究等収益が 2,183 億円、寄附金収益が 598 億円である。2006 年度と比較すると、運営費交付金収益は -7.2%、学生納付金収益が -4.2% の減少率である。他方、受託研究等収益は 66.5%、寄附金収益は 19.1% の増加率である。経常収益のバランスを見ると、2016 年度では運営費交付金収益が 49.0%、学生納付金収益が 19.9%、受託研究等収益が 12.6% である。2006 年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増えている。

図表 58 附属病院を除いた国立大学法人の経常収益の内訳



注: 受託研究等収益には研究関連収益を含む。

3.3.7 附属病院を除いた大学グループ別の経常収益

附属病院を除いた国立大学法人の経常収益を大学グループ別に見ると、第1、第2グループでは、全体の経常収益が増加しているが、第3、第4、その他グループでは微増若しくは横ばいである。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の減少、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の増加は、ほとんどの大学グループに起こっている。割合で見ると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合は、論文数シェアが小さい大学グループほど大きくなっており、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の割合は論文数シェアが大きい大学グループほど、大きくなる傾向にある。

(1)第1グループ

2016年度の経常収益は4,677億円であり、2006年度と比較すると21.3%の伸びである。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは運営費交付金収益の1,928億円である。次いで、受託研究等収益が1,118億円、学生納付金収益が519億円、補助金等収益が220億円、寄附金収益が178億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-6.6%、学生納付金収益が-6.3%の減少率であるのに対して、受託研究等収益は81.9%、寄附金収益は19.1%の増加率である。経常収益のバランスを見ると、2016年度では運営費交付金収益が41.2%、受託研究等収益が23.9%、学生納付金収益が11.1%である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増えている。

(2)第2グループ

2016年度の経常収益は4,621億円であり、2006年度と比較すると9.4%の伸びである。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは運営費交付金収益の2,289億円である。次いで、学生納付金収益が849億円、受託研究等収益が573億円、補助金等収益が199億円、寄附金収益が161億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-6.9%、学生納付金収益が-3.5%の減少率であるのに対して、受託研究等収益は62.3%、寄附金収益は19.9%の増加率である。経常収益のバランスを見ると、2016年度では運営費交付金収益が49.5%、学生納付金収益が18.4%、受託研究等収益が12.4%である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増えている。

(3)第3グループ

2016年度の経常収益は3,415億円であり、2006年度と比較すると2.4%の伸びである。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは運営費交付金収益の1,696億円である。次いで、学生納付金収益が874億円、受託研究等収益が269億円、寄附金収益が129億円、補助金等収益が80億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-9.9%、学生納付金収益が-4.1%の減少率である。運営費交付金収益の減少率は他のグループと比較して、第3グループが最も高く、学生納付金収益の減少率も高いほうである。他方、増加しているのは、受託研究等収益であり増加率51.6%、寄附金収益は16.0%の増加率である。経常収益のバランスを見ると、2016年度では運営費交付金収益が49.7%、学生納付金収益が25.6%、受託研究等収益が7.9%である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増えている。

(4)第4グループ

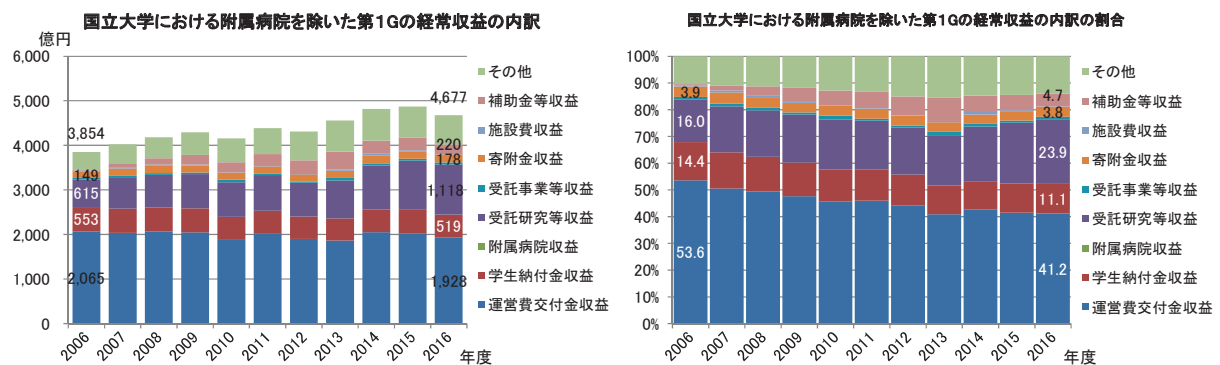
2016年度の経常収益は3,626億円であり、2006年度と比較すると0.7%の増加率であり、ほとんど伸びていない。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは運営費交付金収益の1,982億円である。次いで、学生納付金収益が932億円、受託研究等収益が212億円、寄附金収益が111億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-6.8%、学生納付金収益が-4.2%の減少率であるのに対して、受託研究等収益は32.0%、寄附金収益は16.7%の増加率である。経常収益のバランスを見ると、2016年度では運営費交付金収益が54.7%と半数を超えている。学生納付金収益は25.7%、受託研究等収益が5.8%である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増えている。

(5)その他グループ

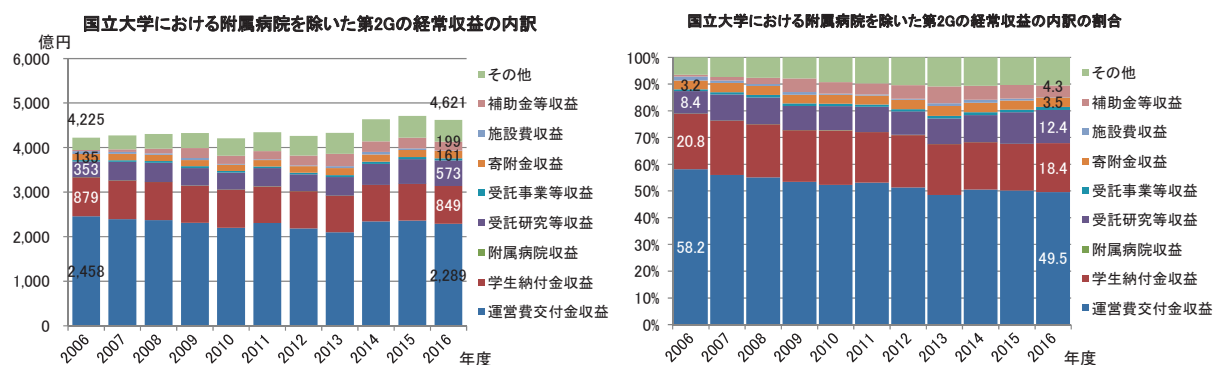
2016年度の経常収益は1,011億円である。2006年度と比較すると2.5%の増加率であり、伸びは少ない。内訳を見ると、2016年度で最も多いのは運営費交付金収益の605億円である。次いで、学生納付金収益が281億円である。2006年度と比較すると、運営費交付金収益は-4.3%、学生納付金収益が-2.5%の減少率である。経常収益のバランスを見ると、2016年度では運営費交付金収益が59.8%、学生納付金収益は27.8%と他のグループと比較しても最も大きい。2006年度と比較すると、運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減少している。

図表 59 附属病院を除いた国立大学法人における大学グループ別の経常収益の内訳

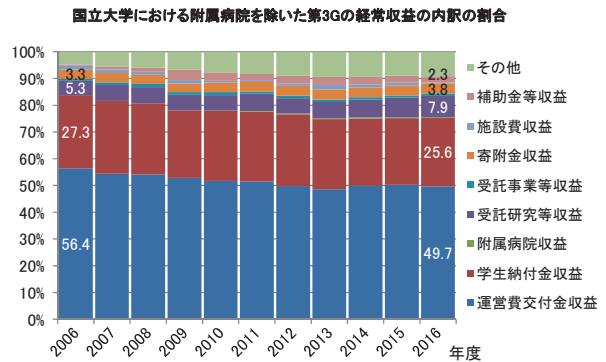
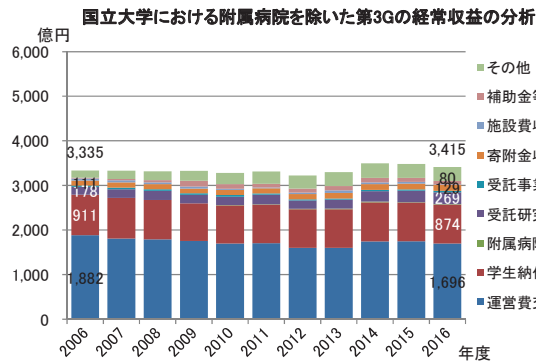
(A)第1グループ



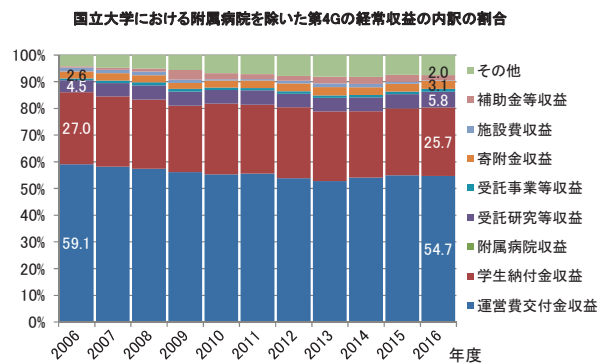
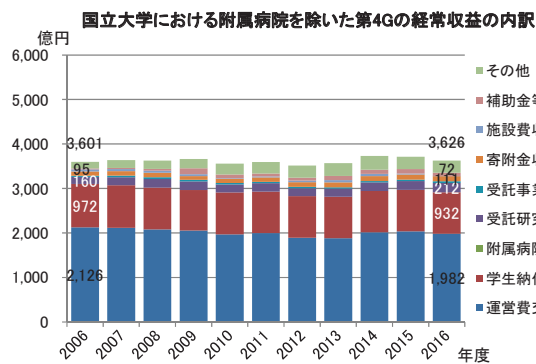
(B)第2グループ



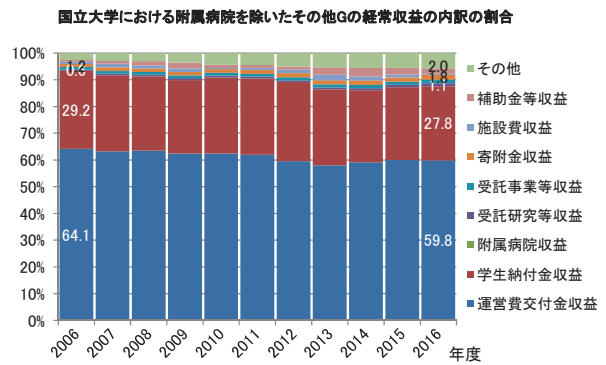
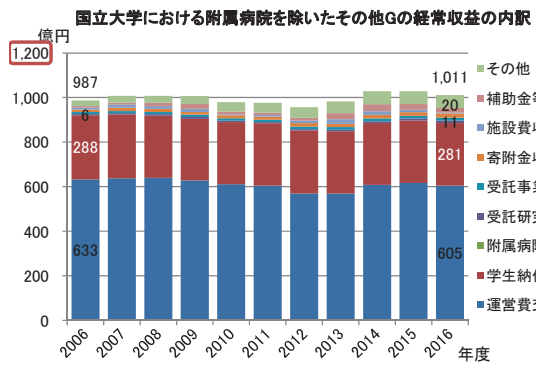
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



注:受託研究等収益には研究関連収益を含む。

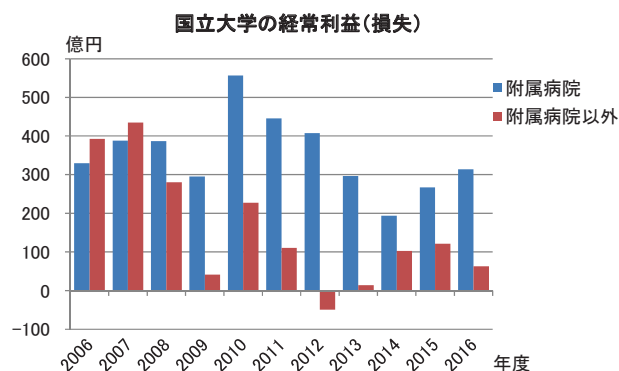
3.4 経常利益（又は損失）

ここでは、国立大学法人での経常的な業務により得た利益（損失）の状況を見る。経常利益（損失）は、経常収益から経常費用を差し引いたものである。

3.4.1 国立大学法人における経常利益（損失）

国立大学法人の経常利益（損失）について、附属病院とそれ以外に分類して見ると（図表 60）、附属病院では、2010 年度をピークに減少し、2014 年度から増加に転じている。過去 10 年間に於いて経常損失はなかった。附属病院以外では、2007 年度までは、附属病院よりも経常利益が多かったが、2007 年度をピークに減少に転じ、2012 年度では経常損失となっている。その後は経常利益に転じているが、附属病院の経常利益との差は増加している。

図表 60 国立大学法人における経常利益(損失)の状況



3.4.2 大学グループ別の経常利益（損失）

経常利益(損失)を大学グループ別に見ると（図表 61）、論文数シェアが大きな大学グループほど、附属病院以外での経常利益があるが、2010 年度以降は、いずれのグループでも経常利益は少ない傾向にある。附属病院では、第 2、第 3、第 4 グループにおいて、2010 年度をピークに減少に転じ、2014 年度あたりから増加に転じている。

(1)第 1 グループ

2012 年度を除いて、附属病院、附属病院以外でも経常利益を上げている。附属病院以外での経常利益は、2009 年度まで附属病院より大きかったが、その後は附属病院の方が大きい傾向にある。

(2)第 2 グループ

2012、2013 年度において、附属病院以外でのわずかな経常損失があった他は、経常利益を上げている。附属病院以外の経常利益は 2008 年度まで、附属病院より大きかったが、その後は附属病院の方が大きくなった。附属病院の経常利益は 2010 年度をピークに減少に転じたが、2014 年度を境に増加に転じている。

(3)第 3 グループ

附属病院の経常利益は2010年度をピークに減少し、2014年度を境に増加に転じている。附属病院以外では、2009、2012、2013 年度に経常損失があった他は、経常利益を上げているが、近年の経常利益

は少ない。

(4)第 4 グループ

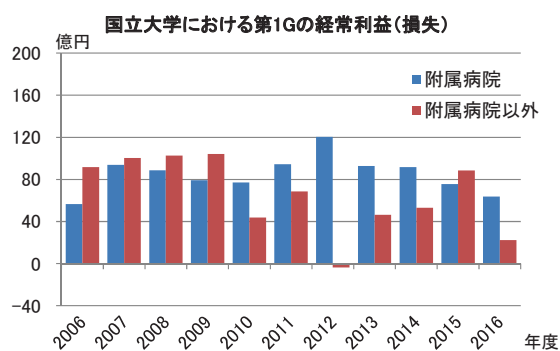
附属病院の経常利益は2010年度をピークに減少し、2014年度を境に増加に転じている。附属病院以外では、2009、2012、2013 年度に経常損失があった他は、経常利益を上げているが、近年の経常利益は非常に少ない。

(5)その他グループ

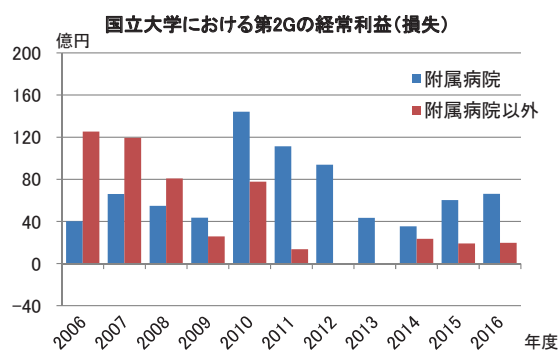
附属病院の経常利益(損失)はほとんど見えない。附属病院以外では、2009 年度に経常損失があった他は、経常利益を上げている。ただし、その額は他の大学グループと比べて小さい。

図表 61 国立大学法人における大学グループ別の経常利益(損失)の状況

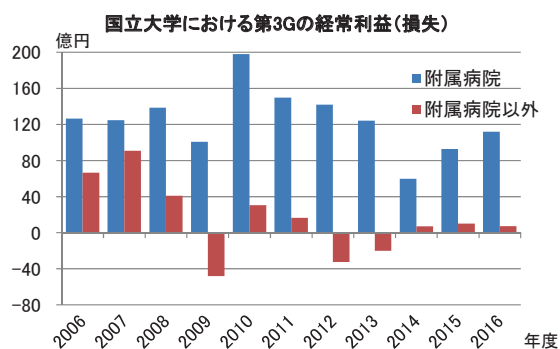
(A)第 1 グループ



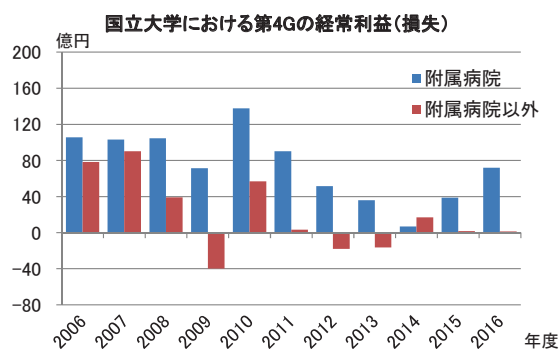
(B)第 2 グループ



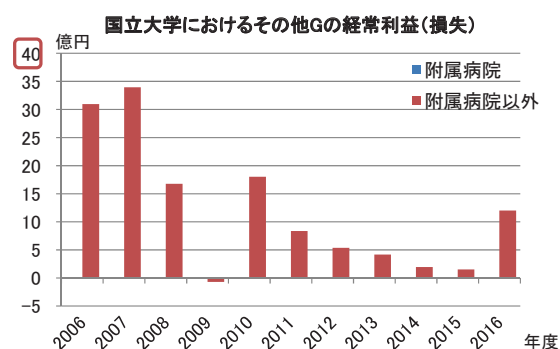
(C)第 3 グループ



(D)第 4 グループ



(E)その他グループ



3.5 臨時損益

ここでは、経常的な業務にかかる損益以外の臨時的な損益についての状況を見る。以下に、臨時損益の項目の内容を示す(図表 62)。

図表 62 国立大学法人等の臨時損益項目

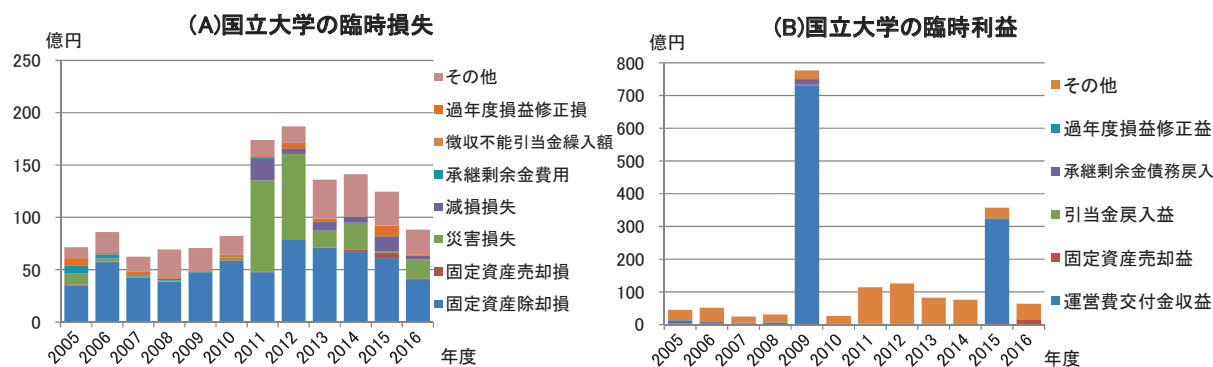
項目	内訳	内容
臨時損失	固定資産除却損	固定資産の耐用年数到来前に除却したため生じた損失
	固定資産売却損	固定資産を売却した際に出た損失
	災害損失	災害による損失
	減損損失	資産の利用価値が低下したり、値下がりがりしたりすることによる損失
	承継剰余金費用	承継剰余金債務を使用して事業などを実施した場合に生じる費用
	徴収不能引当金繰入額	将来において回収の見込めない金額(回収不能額)についての見積金額
	過年度損益修正損	過年度の経理の修正によって生ずる損失
	その他	上記以外
臨時利益	運営費交付金収益	精算のために収益化した利益
	固定資産売却益	固定資産を売却した際に生じた利益
	承継剰余金債務戻入	承継剰余金債務を使用して事業などを実施した場合に生じる利益
	引当金戻入益	引当金の見積もり計上の差異によって生ずる利益
	過年度損益修正益	過年度の経理の修正によって生ずる利益
	その他	上記以外

資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

3.5.1 国立大学法人における臨時損益の内訳

国立大学法人の臨時損益の内訳を見ると(図表 63)、臨時損失については、主に固定資産除却損が一定の額で推移している。2011、2012 年度では、災害損失が大きく計上されている。これは、東日本大震災によるものと考えられる。他方、臨時利益については、ほとんどがその他であり、2009、2015 年度に運営費交付金収益が計上されているのは、中期目標期間最終年度において精算のために収益化したものである。

図表 63 国立大学法人の臨時損益の内訳



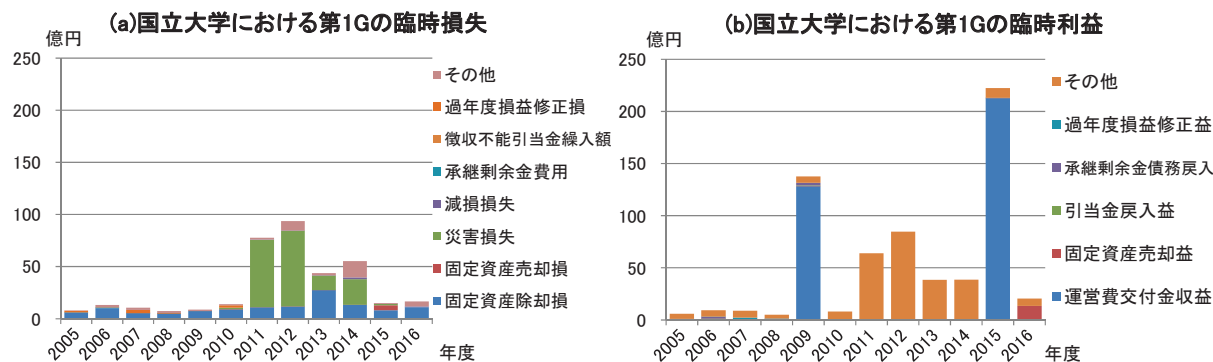
3.5.2 大学グループ別の臨時損益の内訳

大学グループ別の臨時損益の内訳を見ると(図表 64)、臨時損失は主に固定資産除却損とその他で占めている。第1グループでは、2011、2012年度で特に大きく、災害損失が計上されている。また、第2グループでは2005～2010年度において固定資産除却損が、他のグループと比較すると多い傾向にある。

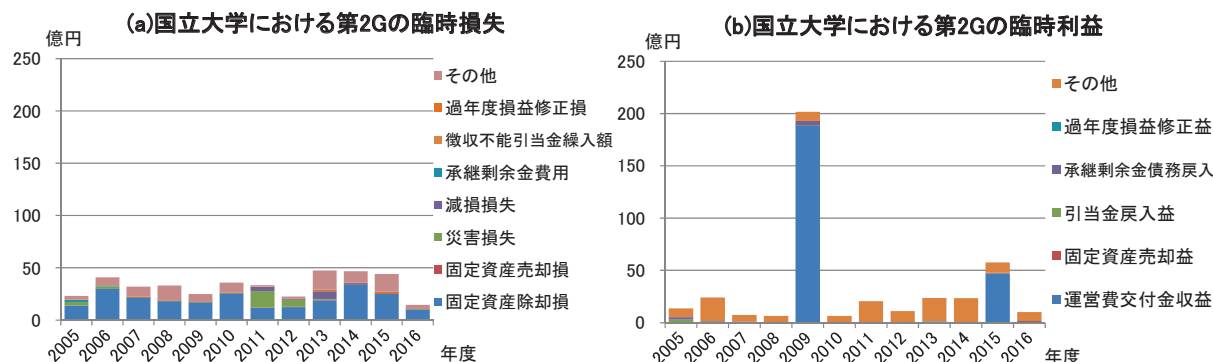
臨時利益については、ほとんどがその他であるが、2009、2015年度に運営費交付金収益が計上されている。これは、中期目標期間最終年度において精算のために収益化したものであるが、第1グループは2015年度の方が大きく計上されているのに対し、他のグループは2009年度の方が大きく計上されている。

図表 64 国立大学における大学グループ別の臨時損益の内訳

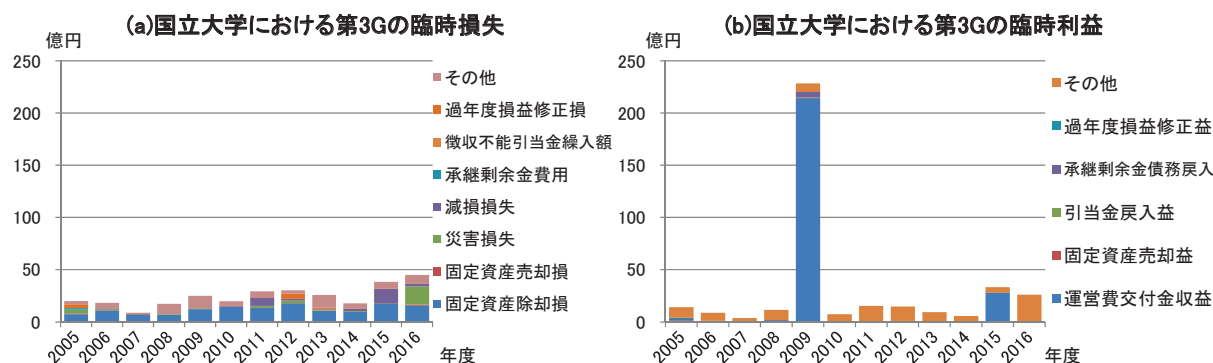
(A)第1グループ



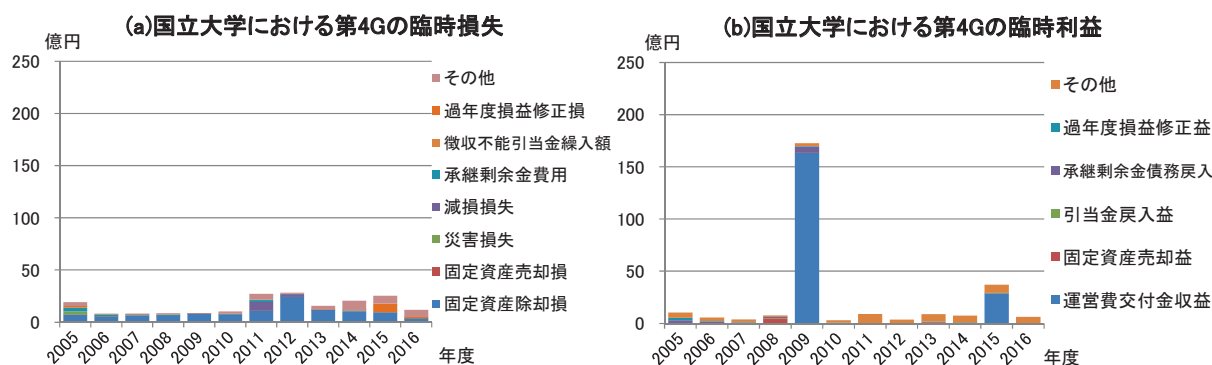
(B)第2グループ



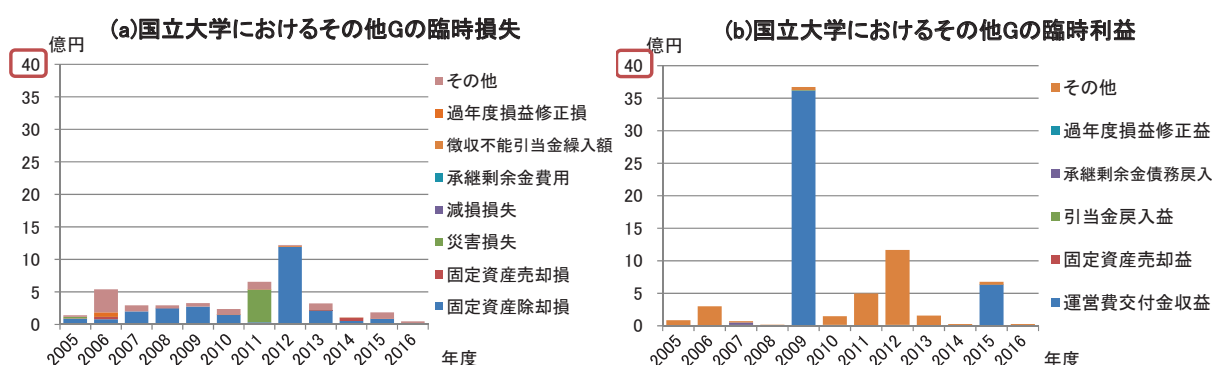
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



3.6 当期総利益（又は総損失）

3.6.1 当期総利益(総損失)

ここでは、国立大学法人での当期総利益（又は総損失）の状況を見る。収益（経常収益＋臨時利益）から費用（経常費用＋臨時費用）を差し引いた額が当期純利益であり、当期純利益に目的積立金取崩額（目的積立金を財源とした業務の進行に応じて積立金を取り崩した額）を加算して、当期総利益（総損失）が算出される。以下に当期総利益（総損失）の項目内容を示す(図表 65。)

図表 65 国立大学法人等の当期総利益(又は総損失)項目

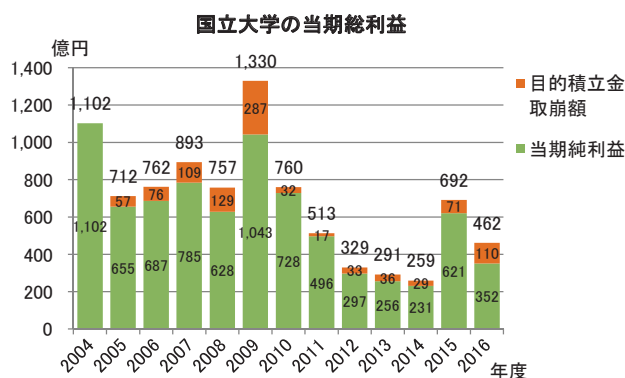
内訳	内容
当期純利益(純損失)	経常利益から臨時損失及び臨時利益を加減算した額
目的積立金取崩額	目的積立金による事業の費用計上額と同額を取崩額として計上した額
当期総利益(総損失)	当期純利益に目的積立金取崩額を加えた額

資料:新日本有限責任監査法人「よくわかる国立大学法人会計基準 第8版」を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

3.6.2 国立大学法人の当期総利益(総損失)の内訳

国立大学法人の当期総利益(総損失)の内訳を見ると、第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)の終了時、第二期中期目標期間(2010～2015 年度、以下「第二期」と呼ぶ)の終了時に当期純利益が増加し、目的積立金取崩額も増加する傾向にある。第一期より第二期の方が、当期純利益、目的積立金取崩額が少ない傾向にある。

図表 66 国立大学法人の当期総利益(総損失)の内訳



3.6.3 大学グループ別の当期総利益(総損失)の内訳

(1)第 1 グループ

第 1 グループでは、第一期最終年度の 2009 年度、第二期最終年度 2015 年度に、中期目標期間中で最大の当期純利益が計上されている。目的積立金取崩額については、第一期では 2009 年度が最も多い。第二期では際だって大きな数値は見えなかった。

(2)第 2 グループ

第 2 グループでは、当期純利益は第一期最終年度の 2009 年度まで大きく増加した後、第二期においては 2013 年度まで減少し、その後は増加している。目的積立金取崩額については、第一期では 2009 年度が最も多い。第二期では 2015 年度が最も多く、2016 年度は更に多くなっている。

(3)第 3 グループ

第 3 グループでは、当期純利益は第一期最終年度の 2009 年度まで大きく増加した後、第二期においては、2014 年度まで減少し、その後は増加している。目的積立金取崩額については、第一期では 2009 年度が最も多い。第二期では 2013 年度が最も多いが、各年度とも 10 億円以下である。

(4)第 4 グループ

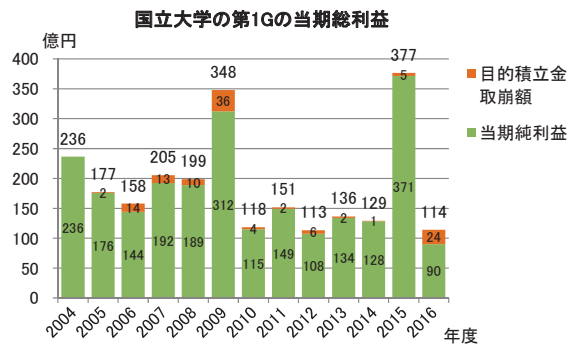
第 4 グループでは、第一期と比べて第二期の当期純利益は小さくなっている。目的積立金取崩額については、第一期では 2009 年度が最も多く、第二期では 2015 年度が最も多い。

(5)その他グループ

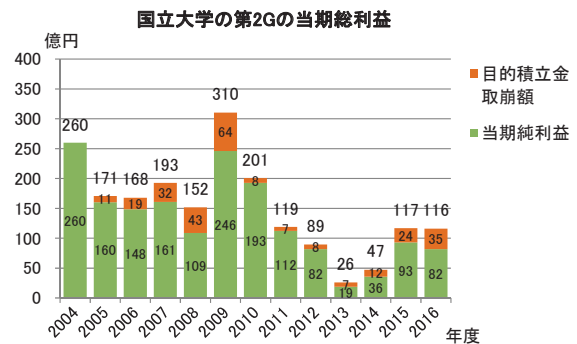
その他グループでは、第一期と比べて第二期の当期純利益は小さくなっている。

図表 67 国立大学法人における大学グループ別の当期総利益(総損失)の内訳

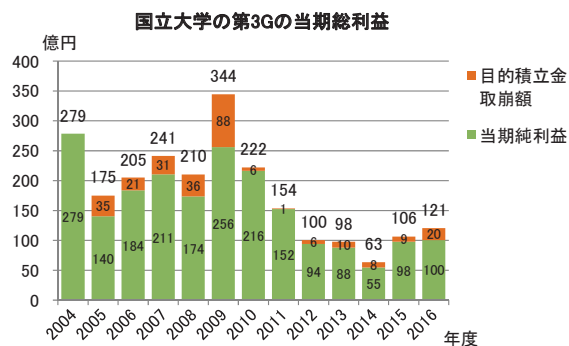
(A)第1グループ



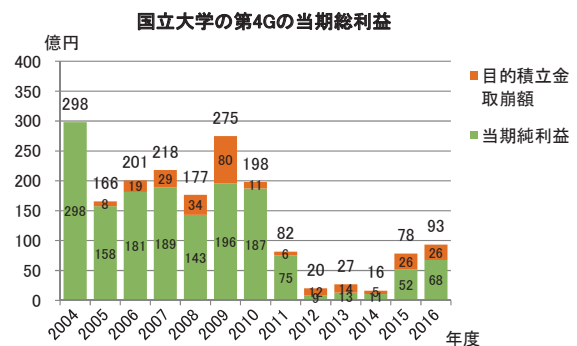
(B)第2グループ



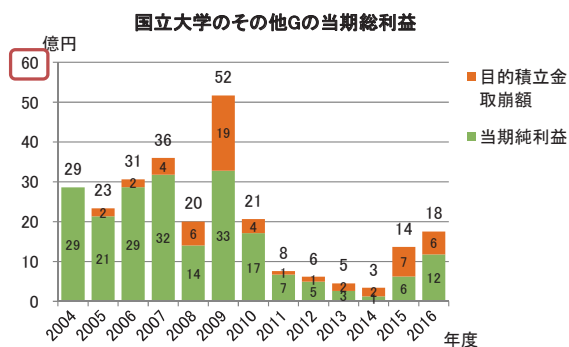
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



4. 国立大学法人の業務活動に関する試行的分析 –研究活動を主点として–

4.1 国の関与度合の状況

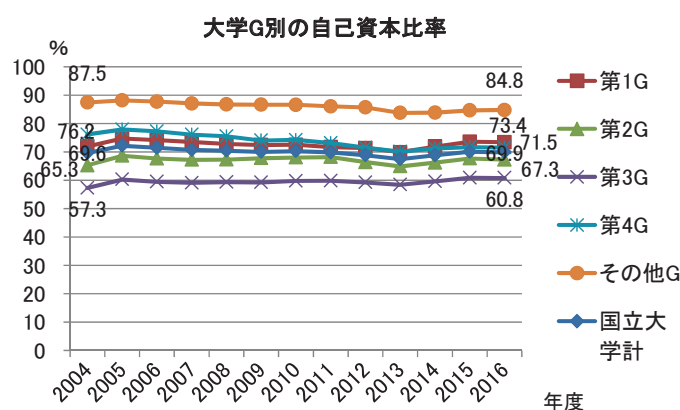
ここでは、国立大学法人の財源における国の関与度を見る指標として、自己資本比率や運営費交付金収益比率を考える。国の関与度については、その他グループが高い傾向にある。運営費交付金への依存度が高いその他グループに対して、他の大学グループはその度合いが減りつつある。

4.1.1 自己資本比率

ここでいう自己資本比率とは、自己資本(純資産)／総資産である。企業においては、この比率が高ければ、高いほど、自己資本が充実し、借金への依存度が低く、経営が安定していると考えるが、国立大学法人の自己資本は、そのほとんどが国有財産の現物出資や施設費を財源とした固定資産の購入分等から構成されるため、自己資本比率は国立大学法人が有する資本への国の関与度合いを示すと考えられる。

大学グループ別の自己資本比率を見ると(図表 68)、2016 年度において最も高いのはその他グループであり、84.8%である。次いで、第1、第4、第2グループが同程度であり、最も比率が低いのは第3グループで60.8%である。

図表 68 国立大学法人における大学グループ別の自己資本比率



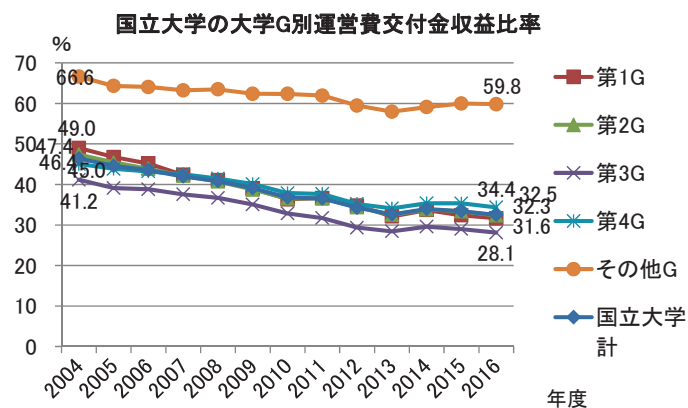
注:自己資本比率=純資産／総資産

4.1.2 運営費交付金収益比率

運営費交付金収益比率(経常収益に占める運営費交付金収益の割合)を大学グループ別に見ると(図表 69)、その他グループが最も大きく 2016 年度では 59.8%を占める。第 1、第 2、第 4 グループは 35～31%と同程度でかたまっている。第 3 グループは一段階小さく、28.1%となっている。時系列で見ると、いずれの大学グループでも減少しているが、運営費交付金収益比率が最も大きいその他グループでは 2004 年度と比較すると 6.8 ポイントの減少であり、対して他のグループでは 10 ポイント以上の減少を示している。第 3 グループについては全期間で運営費交付金収益比率が最も低い。

国立大学法人の財源構造は国に依存しているので、運営費交付金収益比率が高ければ、その経営は国の財政の影響を強く受けることとなる。運営費交付金収益比率は、国の財政政策の変化により変動する値であり、国立大学法人等の教育研究活動を安定的かつ継続的に実施するには、多様な財源を安定的に確保する取組が必要となっている。

図表 69 国立大学法人における大学グループ別の運営費交付金収益比率



注:運営費交付金収益比率=運営費交付金収益/経常収益

4.2 財源の構造とその変化の状況

国立大学法人の財源として、国からの運営費交付金や学生納付金だけでなく、多様な財源確保が求められている。また、運営費交付金が押さえられている状況下では、研究活動の実施のために、必然的に競争的資金等の外部資金の獲得に注力する必要性に迫られている。

財源の多様性についての指標として外部資金比率⁴⁸に注目すると、論文数シェアが大きな大学ほど高い傾向にある。外部資金の内訳については、受託・共同研究収益の割合が多く、増加している。この傾向も論文数シェアが大きな大学グループほど顕著である。

受託・共同研究収益の委託元については、「独法、株式会社等⁴⁹」からの金額が伸びている。論文数シェアが大きな大学グループほどその傾向が顕著である。

科学研究費補助金については、論文数シェアが大きな大学グループほど、額が多い傾向にあり、教員一人当たりで見ても同様の傾向にある。ただし、第1グループでの教員一人当たりの科学研究費補助金は減少傾向にある。

4.2.1 外部資金の状況

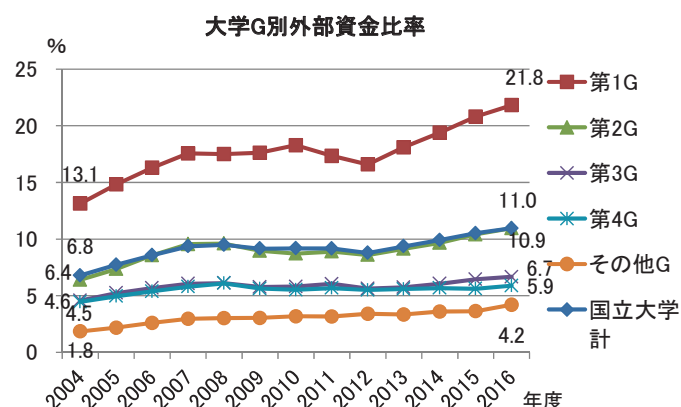
国立大学法人の財源として、国からの運営費交付金や学生納付金だけでなく、多様な財源確保が求められていることから、経常的な収益のうち外部資金の比率に注目する。また、外部資金の内訳、外部委託元の種類を併せて見る。

(1)外部資金比率

ここでいう外部資金は、受託・共同研究収益、受託事業等収益、研究関連収益、寄附金収益であり、経常収益における比率を外部資金比率とする。外部資金比率を見る事で、国からの運営費交付金や学生納付金以外からの多様な財源確保がされているかを見る。

大学グループ別の外部資金比率を見ると(図表 70)、全ての大学グループで外部資金比率は長期的に増加しており、論文数シェアが大きな大学グループほど、比率が高い傾向にある。また、2012 年度以降、更に増加が高まっている。

図表 70 国立大学法人における大学グループ別の外部資金比率



注:外部資金比率=(受託・共同研究収益+受託事業等収益+研究関連収益+寄附金収益)/経常収益

⁴⁸ 外部資金比率=(受託・共同研究収益+受託事業等収益+研究関連収益+寄附金収益)/経常収益

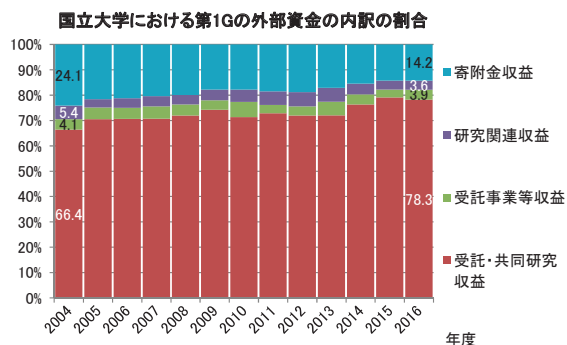
⁴⁹ 独法、株式会社等とは独立行政法人、国立大学法人、株式会社等である。

(2)外部資金の内訳

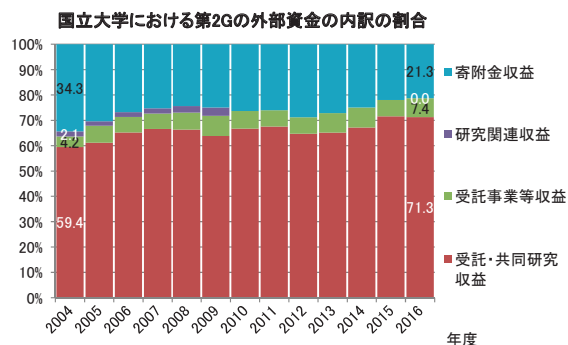
論文数シェアが大きなグループほど、外部資金比率が高い傾向にあるが、外部資金の内訳を見ると、受託・共同研究収益の割合が大きい傾向にある。他方、論文数シェアの小さな大学グループでは、寄附金や受託事業等収益の割合が大きい傾向にある(図表 71)。

図表 71 国立大学法人における大学グループ別の外部資金の内訳

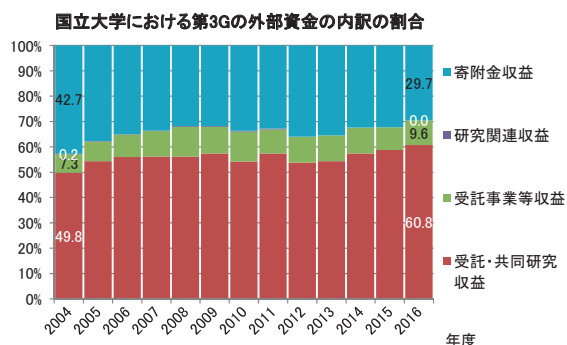
(A)第 1 グループ



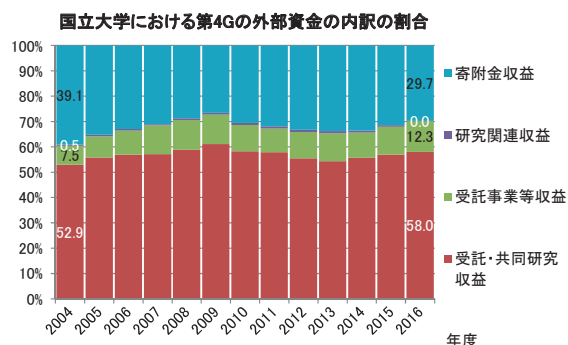
(B)第 2 グループ



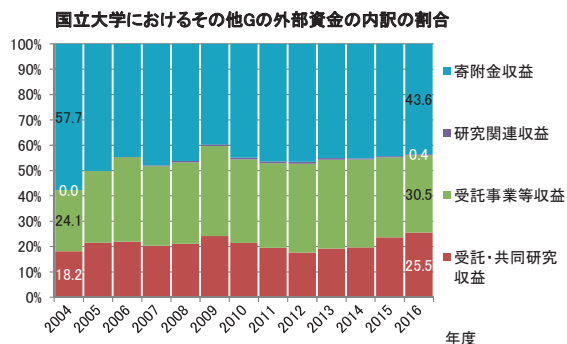
(C)第 3 グループ



(D)第 4 グループ



(E)その他グループ



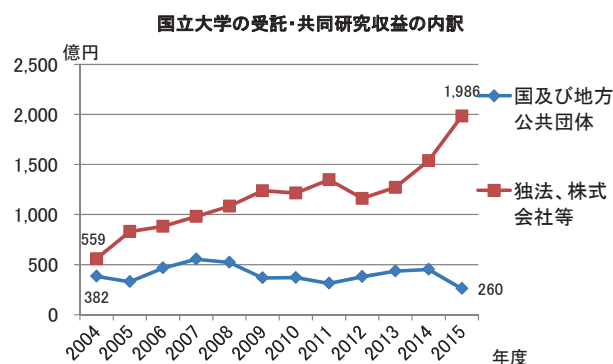
注:研究関連収益は計上していない大学がある。

4.2.2 受託・共同研究収益の委託元

(1) 国立大学法人全体

受託・共同研究収益の委託元を「国及び地方公共団体」と「独法、株式会社等（独立行政法人、国立大学法人、株式会社等）」に分類して見ると（図表 72）、国立大学全体では、「国及び地方公共団体」からの受託・共同研究収益は増減を繰り返しながら横ばいに推移している。「独法、株式会社等」からの受託・共同研究収益は伸びており、特に 2012 年度以降の伸びは著しい。

図表 72 国立大学法人の受託・共同研究収益の内訳

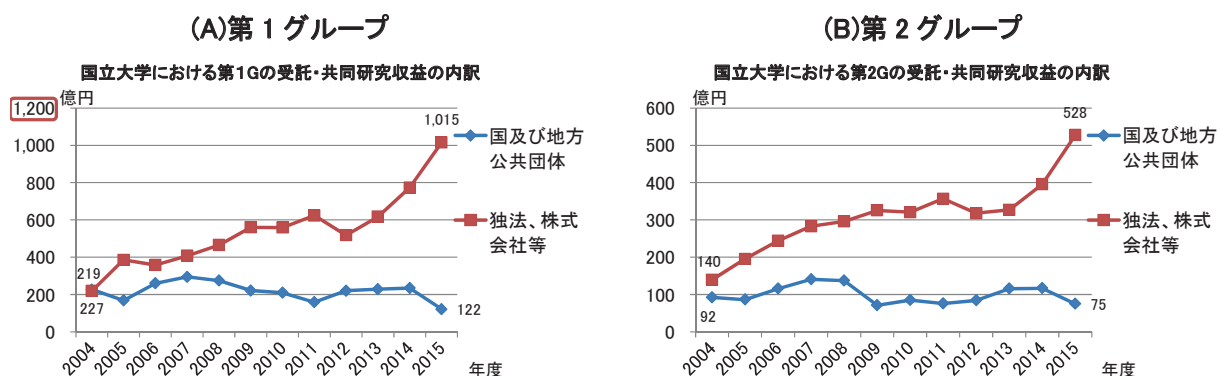


注：独法、株式会社等とは独立行政法人、国立大学法人、株式会社等である。

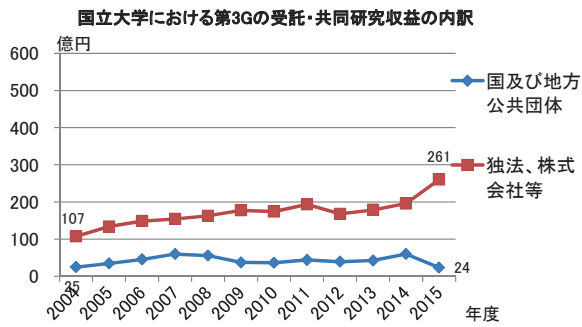
(2) 大学グループ別

大学グループ別に見ると（図表 73）、いずれの大学グループにおいても、「独法、株式会社等」からの受託・共同研究収益の方が「国及び地方公共団体」よりも額が大きい傾向にある。第 1、第 2 グループでは、「独法、株式会社等」からの受託・共同研究収益は増加しており、特に 2012 年度頃からの伸びが著しい。第 3、第 4 グループの「独法、株式会社等」からの受託・共同研究収益は微増しているが、第 3 グループでは 2012 年度以降、増加の度合いが著しくなり、第 4 グループは微増傾向が続いている。「国及び地方公共団体」からの受託・共同研究収益は、第 1～第 4 グループのいずれでも、ほぼ横ばいに推移している。その他グループについては、「独法、株式会社等」、「国及び地方公共団体」からの受託・共同研究収益のいずれについても 10 億円より小さい規模である。なお、2016 年度では、「国及び地方公共団体」の方が「独法、株式会社等」より、額が大きくなっている。

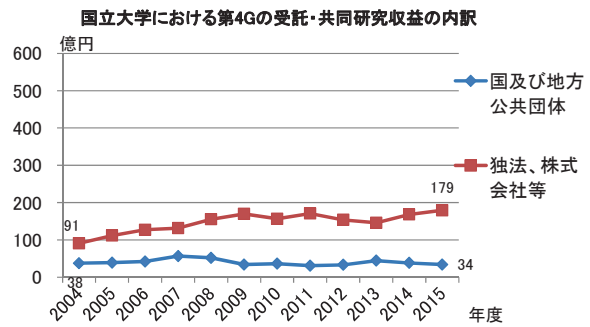
図表 73 国立大学法人における大学グループ別の受託・共同研究収益の内訳



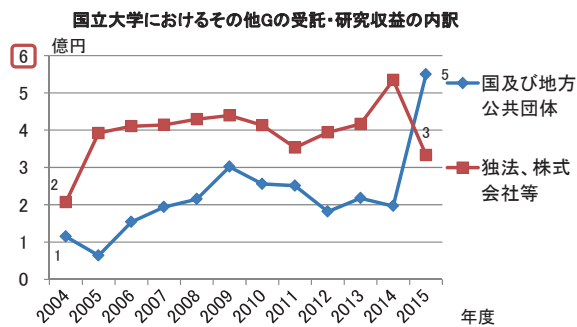
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



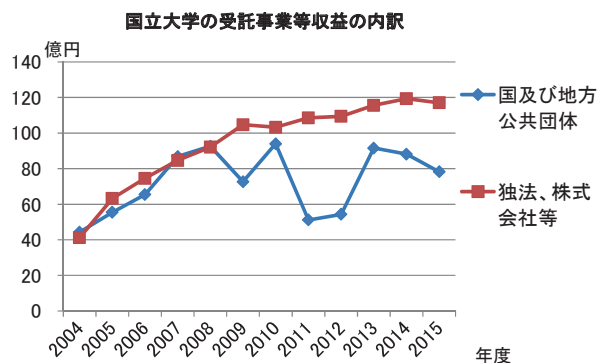
注:独法、株式会社等とは独立行政法人、国立大学法人、株式会社等である。

4.2.3 受託事業等の委託元

(1)国立大学法人全体

受託事業等の委託元を「国及び地方公共団体」と「独法、株式会社等」に分類して見ると(図表 74)、2008 年度まで、「国及び地方公共団体」と「独法、株式会社等」からの受託事業等収益は同程度に推移していたが、2009 年度以降は、「独法、株式会社等」からの収益は漸増し続け、「国及び地方公共団体」からの収益は著しいばらつきが見える。

図表 74 国立大学法人の受託事業等収益の内訳



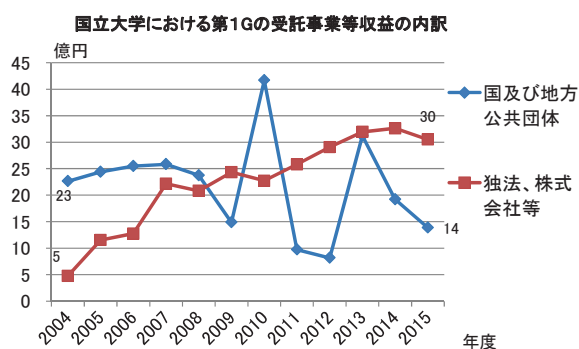
注:独法、株式会社等とは独立行政法人、国立大学法人、株式会社等である。

(2)大学グループ別

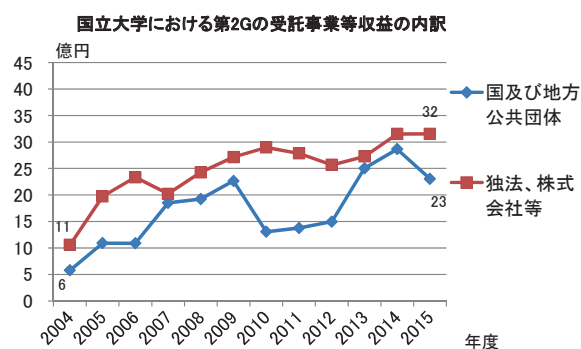
大学グループ別に見ると(図表 75)、いずれの大学グループでも、「独法、株式会社等」からの受託事業等収益は継続して増加傾向にある。伸びが著しいのは第 1 グループである。「国及び地方公共団体」からの受託事業等収益は年ごとの増減が著しく、安定していない。特に第 1 グループでは顕著である。第 2 グループでは、2010～2012 年度に落ち込みがあるが、長期的には増加傾向にある。第 3 グループでは増減を繰り返しながら横ばいに推移している。第 4 グループでは、2000 年代後半に減少した後、2011 年度を境に増加に転じている。その他グループも長期的には増加傾向にあるが、その絶対額は小さい。

図表 75 国立大学法人における大学グループ別の受託事業等収益の内訳

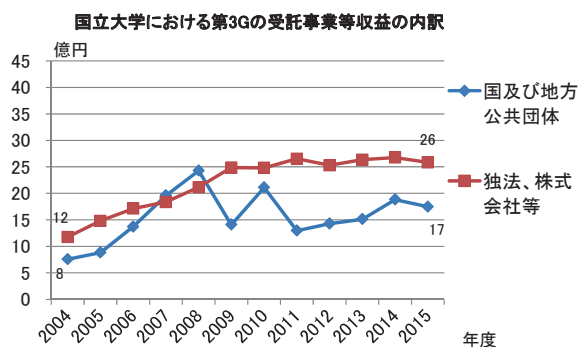
(A)第 1 グループ



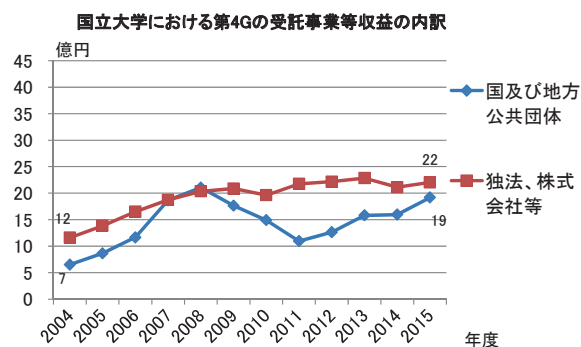
(B)第 2 グループ



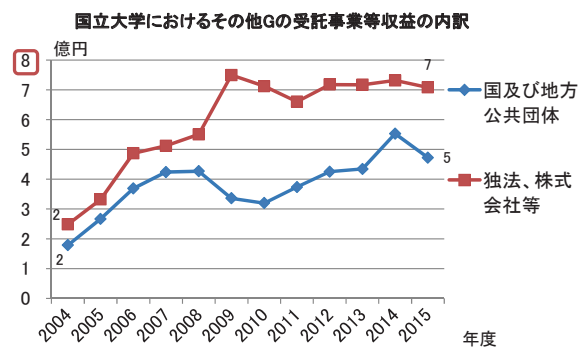
(C)第 3 グループ



(D)第 4 グループ



(E)その他グループ



注: 独法、株式会社等とは独立行政法人、国立大学法人、株式会社等である。

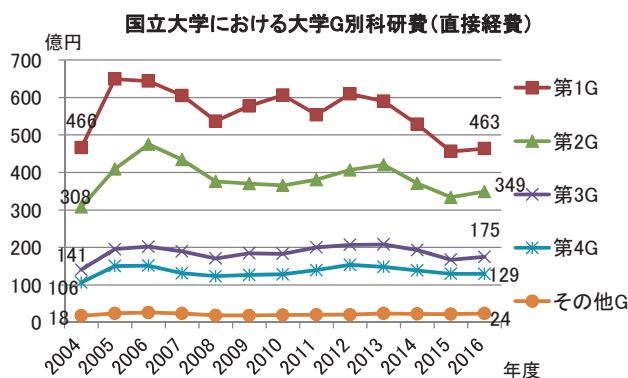
4.2.4 科学研究費補助金の状況

科学研究費補助金(以後、科研費と呼ぶ)はいわゆる競争的資金として、1人又は複数の研究者により行われる研究計画の研究代表者に交付される補助金であり、研究機関に交付されるものではない。よって、機関の財務諸表には計上されていないが、附属資料として各機関の値が計上されており、各機関の競争的資金の獲得状況を見ることができる。

(1)大学グループ別科学研究費補助金

大学グループ別に科研費を見ると(図表 76)、2016 年度において、第 1 グループが最も大きく、463 億円、次いで第 2 グループが 349 億円と、論文数シェアが大きな大学グループほど、額が多い傾向にある。時系列で見ると、第 1、第 2 グループは増減の幅が比較的大きい。第 1 グループは 2012 年度以降、減少傾向にある。第 3、第 4、その他グループは、横ばいに推移している。

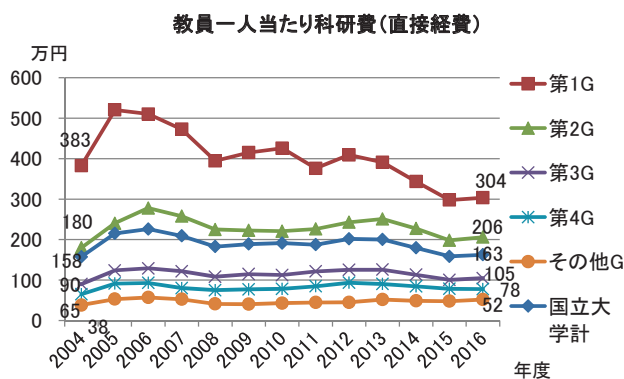
図表 76 国立大学法人における大学グループ別の科学研究費補助金(直接経費)



(2)大学グループ別教員一人当たり科学研究費補助金

大学グループ別に、教員一人当たりの科研費を見ると(図表 77)、第 1 グループが最も大きく、論文数シェアが大きな大学グループほど、一人当たりの額が多い。時系列を見ると、第 1 グループでは減少傾向が続いている。第 2～その他グループについては、ほぼ横ばいに推移している。

図表 77 国立大学法人における大学グループ別の教員一人当たり科学研究費補助金(直接経費)



注:教員数は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

4.3 人件費の状況

国立大学法人における附属病院では、教員人件費より職員人件費の方が業務費に占める割合は大きい傾向にあるが、大学グループによる差異は見えない。附属病院以外では、教員人件費の方が職員人件費より大きい。また、論文数シェアの小さな大学グループほど教員人件費比率は高い傾向にある。

運営費交付金収益や学生納付金収益といった大学の自己資金で人件費の充足率を見ると、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できていない状況にある。

4.3.1 教員、職員人件費比率

附属病院の教員人件費比率を見ると(図表 78(A))、2016 年度では第 1～第 4 グループにおいて 9～10%台である。ほぼ同程度に推移しており変化は見えない。職員人件費を見ると(図表 78(B))、2016 年度では第 1～第 4 グループにおいて 29～30%台である。ほぼ同程度に推移している。

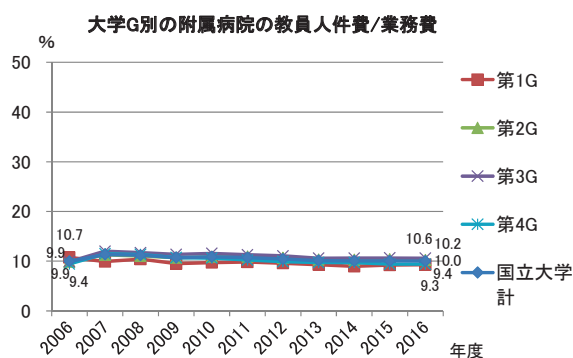
附属病院では、教員人件費より職員人件費の方が業務費に占める割合は大きい傾向にあるが、大学グループによる差異は見えない。

附属病院以外の教員人件費比率を見ると(図表 79(A))、論文数シェアの小さな大学グループほど教員人件費比率は高い傾向にある。2016 年度では、第 2、第 3、第 4 グループでは 41～47%、第 1 グループではそれよりも 10 ポイント程度低く、31.9%である。推移を見ると、長期的には全ての大学グループにおいて減少しているが、第 1 グループと第 2～第 4 グループとの差異は同程度で推移している。

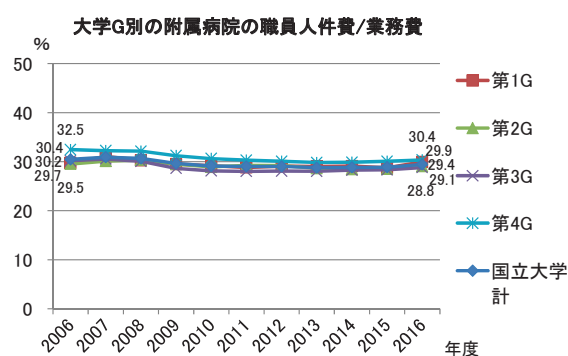
職員人件費比率を見ると(図表 79(B))、大学グループによる差異は少ないが、2016 年度において最も小さいのは第 1 グループであり、14.3%となっている。推移を見ると、いずれの大学グループでも微減している。

図表 78 国立大学法人の附属病院における大学グループ別の教員、職員人件費比率

(A)教員人件費比率



(B)職員人件費比率

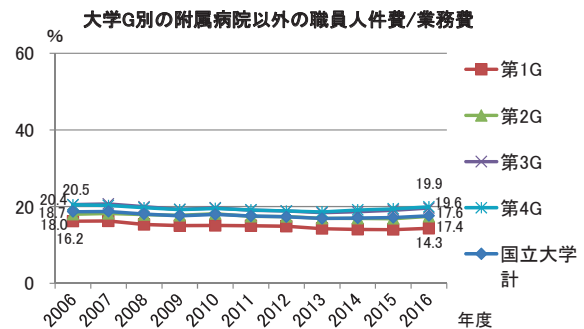


注:1)教員人件費比率=教員人件費/業務費

2)職員人件費比率=職員人件費/業務費

3)附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用し、その他グループについては、附属病院を持つ大学数が少ないことから除外している。

(B)職員人件費比率



3)全体から附属病院を除いた値である。附属病院については、2006 年度からのセグメント情報を使用し、その他グループについては、附属病院を持つ大学数が少ない事から除外している。

2004 年度を 1 として、教員数、教員人件費、一人当たり教員人件費の伸びを見ると(図表 80)、第 1 グループでは、教員数は大きく伸びている。教員人件費も伸びているが教員の伸びに追いつかず、教員一人当たり人件費は、他の大学グループと比較しても、最も減少している。第 2 グループでは教員数が漸減している。教員人件費は横ばいに推移し、2013 年以降伸び出した。この結果として、教員一人当たり人件費は他の大学グループと比較しても、最も伸びている。第 3 グループでは、教員数は伸びているが、教員人件費の伸びが滞っているために、教員一人当たり人件費が減少している。2013 年度頃から、教員人件費が増加に転じたので、教員一人当たり人件費も増加したが、2016 年度で 2004 年度と同水準である。第 4、その他グループについては、教員数は横ばいに推移している。教員人件費は、第 3、その他グループ共に減少した後、2013 年度頃から増加に転じており、教員一人当たり人件費も同様の傾向を示している。

Line graph showing the trend of the number of teachers, teacher personnel expenses, and per-teacher personnel expenses from 2004 to 2016. The Y-axis represents the ratio (0.5 to 1.5). The X-axis represents the year (04 to 16). The legend indicates: 教員数 (Number of Teachers, blue line), 教員人件費 (Teacher Personnel Expenses, red line), and 教員一人当たり人件費 (Per-Teacher Personnel Expenses, green line). Key data points are labeled: 1.25, 1.12, 1.08, 0.99, 1.07, 1.05, 0.98, 1.02, 1.01, 0.99, 0.98, 1.06, 0.99.

資料:文部科学省より。

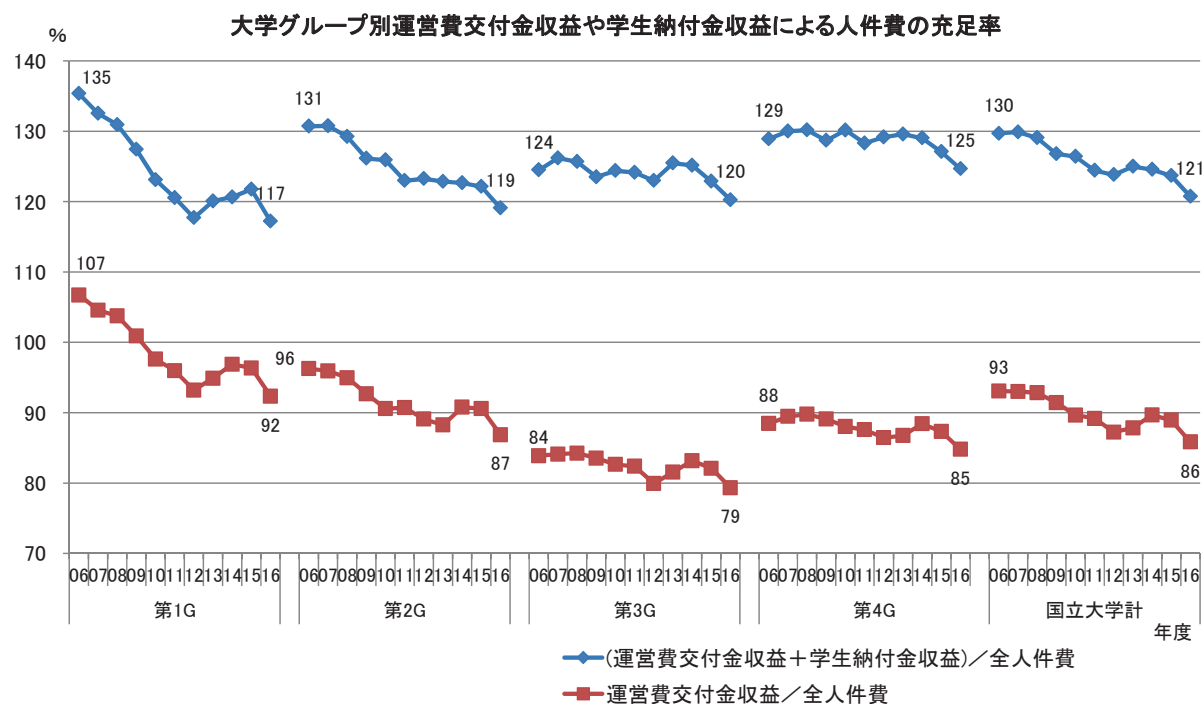
4.3.3 人件費の充足率

当所が実施している研究者に対する意識調査⁵⁰では、運営費交付金の減少に伴い、昇進や採用等の人事が凍結されているとの指摘が見られている。そこで、附属病院を除いた大学グループ毎に、運営費交付金収益や学生納付金収益による人件費の充足率を見る。

まず、運営費交付金収益による人件費の充足率(運営費交付金収益／人件費)に注目すると、第1グループは2009年度、他のグループでは2006年度から100%を下回っており、長期的に下降傾向である。充足率が100%を下回るといことは、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できないことを意味している。充足率の値が最も低いのは第3グループである。

つぎに、運営費交付金収益と学生納付金収益による人件費の充足率((運営費交付金収益＋学生納付金収益)／人件費)に注目すると、いずれの大学グループでも100%を上回っているが、その値は長期的に低下傾向にある。

図表 81 運営費交付金収益や学生納付金収益による人件費の充足率(附属病院を除く)



注:1)人件費の充足率＝(運営費交付金収益＋学生納付金収益)／全人件費(教員、職員、役員) (青のマーカー付き折れ線)

運営費交付金収益／全人件費(教員、職員、役員) (赤のマーカー付き折れ線)

2)学生納付金収益とは、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計である。

3)教員一人当たりの学生数(学生(2017年度)／教員(2016年度)、附属病院を含む)を見ると、第1Gは6.2、第2Gは8.9、第3、第4Gでは9.3であり、第3、第4Gの方が第1、第2Gと比較して、教員の一人当たりの学生数が多い(学生数の出典は大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報 2017」、教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。「大学基本情報 2016」は一部の大学のデータが計上されていないため、学生数として「大学基本情報 2017」のデータを用いている。

⁵⁰ 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2016)報告書」, NISTEP REPORT, No.171, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所。

4.4 研究活動の状況

研究経費及び広義の研究経費⁵¹比率は、論文数シェアが大きい大学グループほど高い傾向にある。また、第一期中期目標期間(2004～2009 年度、以下「第一期」と呼ぶ)よりも第二期中期目標期間(2010～2015 年度、以下「第二期」と呼ぶ)の方が高い傾向にあるが、研究経費比率は近年低下している。

教員一人当たりの研究経費、広義の研究経費は増加傾向にあるが、経常的収益のうち研究経費に充当される可能性のある費用⁵²を推計し、教員一人当たりで見ると、いずれの大学グループも減少しており、教員一人当たり研究経費、広義の研究経費を大きく下回っている。

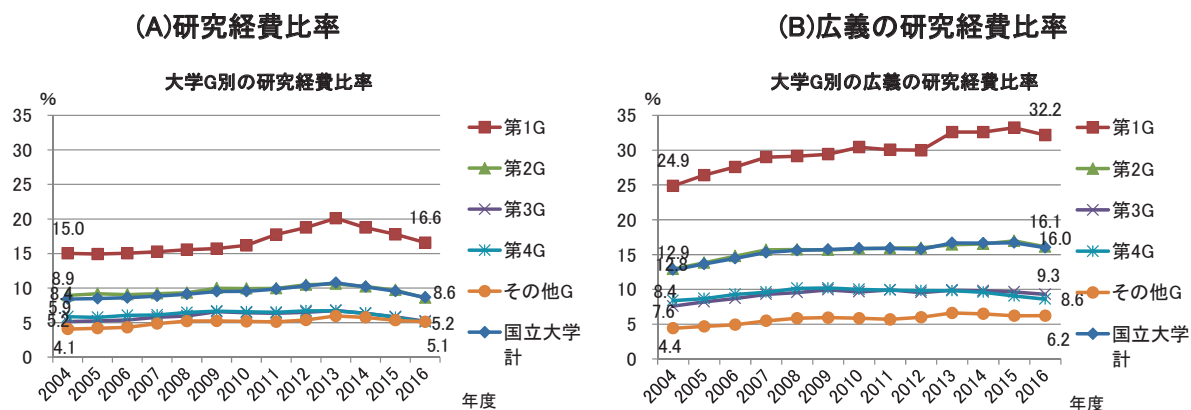
知的財産権資産率から見る国立大学法人の知的財産権取得の取組は、ほとんどの大学グループにおいて、高くなっており、特に第2グループが伸びている。

4.4.1 研究経費比率

業務費のうち研究経費がどの程度使用されているのか(研究経費比率＝研究経費／業務費)を見ると(図表 82)、第1グループが最も大きく、15～20%で推移している。次いで第2グループが大きく、国立大学全体の数値とほぼ同程度であり、8～10%程度で推移している。第3、第4、その他グループは同程度であり、5%前後で推移している。

なお、業務費には研究経費以外にも研究に関する費用が計上されている。受託研究費及び共同研究費である。そこで、研究に関する経費を全て計上した広義の研究経費での比率(広義の研究経費比率)を見ると、第1グループが最も大きく、次に大きい第2グループの値の約2倍の比率となっている。第3、第4グループが同程度で推移している。

図表 82 大学グループ別の研究経費及び広義の研究経費比率



注: 研究経費比率＝研究経費／業務費

広義の研究経費比率＝広義の研究経費(研究経費＋受託研究費＋共同研究費)／業務費

⁵¹ 広義の研究経費＝研究経費＋受託研究費＋共同研究費

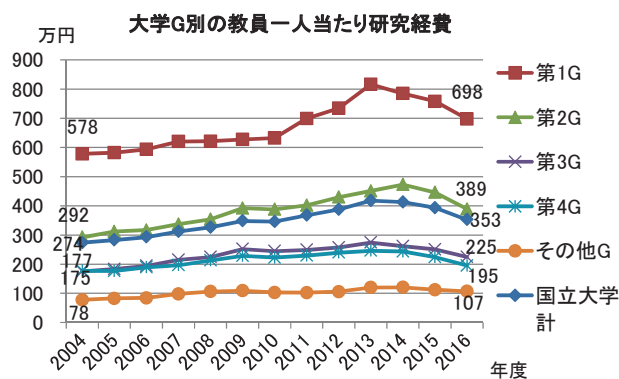
⁵² 経常的収益のうち研究経費に充当される可能性のある費用＝(運営費交付金収益＋学生納付金収益＋附属病院収益＋寄附金収益)－(全人件費＋教育経費＋診療経費＋一般管理費)

4.4.2 研究に関する経費について

(1) 教員一人当たり研究経費

教員一人当たりの研究経費を見ると(図表 83)、2016年度では第1グループが最も大きく、698万円である。次いで第2グループが389万円であり、第3、第4、その他グループと続いており、論文数シェアの大きな大学グループほど研究経費の額が多いことがわかる。推移を見ると、2013年度若しくは2014年度まで増加した後に減少に転じている。ただし、その他グループについてはあまり大きな変化は見られない。

図表 83 大学グループ別の教員一人当たり研究経費



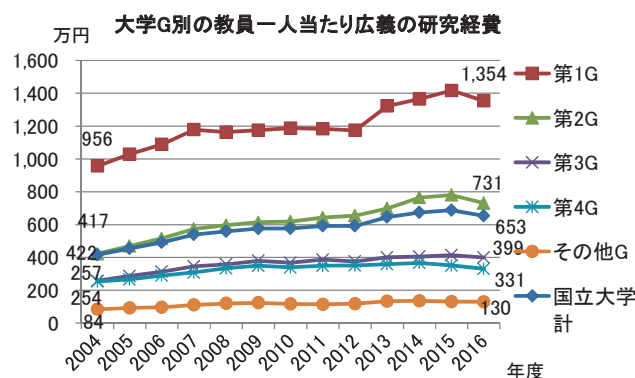
注:1)教員一人当たり研究経費＝研究経費／教員数

2)教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

(2) 教員一人当たり広義の研究経費

研究経費に受託研究、共同研究費を加えた広義の研究経費を教員一人当たりで見ると(図表 84)、研究経費と同様に、論文数シェアが大きな大学グループほど、教員一人当たりの広義の研究経費が多く、2016年度の第1グループでは1,354万円となっている。次いで大きいのは第2グループの731万円であり、第3、第4、その他グループと続いている。推移を見ると、多くの大学グループで、2015年度頃まで増加が続いた後、減少に転じているが、論文数シェアが小さい大学グループほど、変化が少ない傾向にある。また、教員一人当たりの研究経費のピーク(2013、2014年度)と広義の研究経費のピーク(2015年度)が異なることから、論文数シェアが大きな大学グループほど受託研究、共同研究費を費やすことにより、研究活動を実施していることがわかる。

図表 84 大学グループ別の教員一人当たり広義の研究経費



注 1)教員一人当たり広義の研究経費＝(研究経費＋受託研究費＋共同研究費)／教員数
2)教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

(3)経常的収益のうち研究経費に充当される可能性のある費用

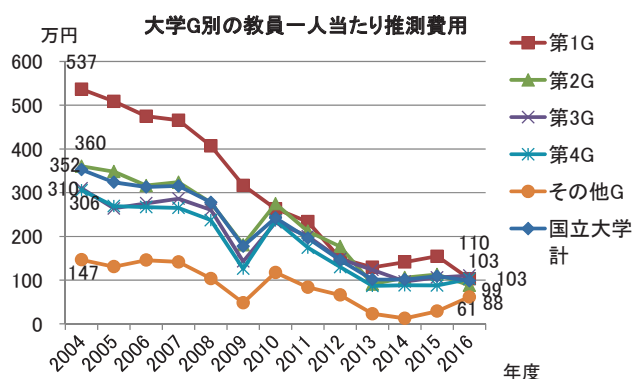
上述したように、教員一人当たり研究経費、広義の研究経費は長期的に見れば、減少していない。大学グループによって差異があるが、国立大学法人全体では、研究経費では 353 万円、広義の研究経費では 653 万円が教員一人当たりの額である。他方で、論文の責任著者への質問票調査⁵³では国立大学教員一人当たりの基盤的研究費⁵⁴が 2013 年度で 80 万円との値が得られており、研究者に対する意識調査⁵⁵では法人化以降の基盤的研究費の減少が強く訴えられている。この乖離は、財務諸表の勘定項目である研究経費と、研究者が思い描いている基盤的研究費の間の差に起因すると考えられる。

損益計算書での経費と収益は勘定項目ごとに紐づけることはできないが、大学の自己資金と考えられる収益から、研究以外の経費を引くことにより、「大学の経常的な収益のうち、研究経費に充当される可能性のある費用」と考え、推計してみた。具体的には、(運営費交付金収益＋学生納付金収益＋附属病院収益＋寄附金収益)－(全人件費＋教育経費＋診療経費＋一般管理費)という計算を行った。

推計した費用を、教員一人当たりで見ると(図表 85)、2016 年度では、第 3 グループが教員一人当たり 110 万円であり、次いで、第 1、第 4 グループが 103 万円、第 2 グループが 88 万円、その他グループは 61 万円となっている。

ここでの結果はあくまで推計によるものであるが、いずれの大学グループにおいても大きく減少しており、既存の調査と同様な傾向が見える。

図表 85 教員一人当たり「経常的収益のうち研究経費に充当される可能性のある費用」



注:1)経常的収益のうち研究経費に充当される可能性のある費用は、(運営費交付金収益＋学生納付金収益(授業料収益、入学金収益、検定料収益)＋附属病院収益＋寄附金収益)－(全人件費＋教育経費＋診療経費＋一般管理費)として推計した。

2)教育経費の減価償却費は除いている。

3)教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

⁵³ 伊神正貫, 阪 彩香, 富澤宏之 (2017)「論文を生み出した研究活動に用いた資金と人的体制 —2004～2012 年に出版された論文の責任著者を対象にした大規模質問票調査の分析(論文実態調査)—」, NISTEP DISCUSSION PAPER, No.146, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

⁵⁴ 基盤的研究費とは、機関が教員に経常的に配分する研究費としている。個人が外部から獲得する研究費は除く。

⁵⁵ 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2016)報告書」, NISTEP REPORT, No.171, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

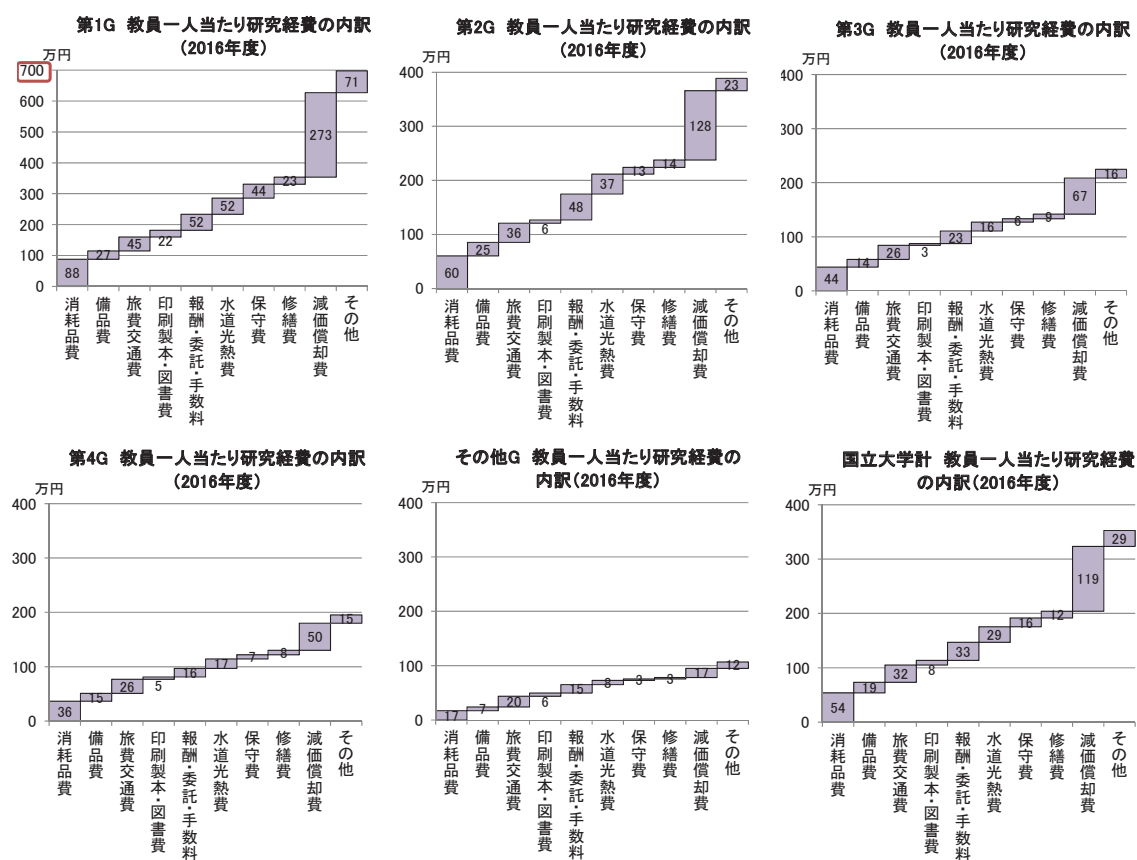
(4)大学グループ別教員一人当たり研究経費の内訳

勘定項目としての研究経費には、消耗品費、水道光熱費、旅費交通費、減価償却費等が計上されている。勘定項目としての研究経費の内容としては自明の事ではあるのかもしれないが、財務諸表の勘定項目である研究経費と研究者が思い描いている研究経費との差があると考えられる。そこで、研究経費の内訳を教員一人当たりで積み上げた(図表 86)。

図表 86(A)では、2016 年度において、研究者が直接使用していると認識していると考えられる研究経費の勘定項目を左から順に並べた。第 1～第 4 グループでは、多くの研究者が認識していないと考えられる減価償却費が最も多い。これに対して、研究者が研究経費と認識しているであろうと考えられる消耗品費、備品費、旅費交通費、印刷製本・図書費を見ると、国立大学全体では 113 万円である。第 1 グループでは、182 万円、第 2 グループでは 127 万円、第 3 グループでは 87 万円、第 4 グループでは 82 万円、その他グループでは 50 万円となっており、論文数シェアが小さくなるにつれて、大学グループごとの勘定項目の額も少なくなる傾向にある。なお、研究者への意識調査⁵⁶からは、研究施設・設備については、第 1 グループにおいては、他の大学グループより相対的に充分との認識が高いことが示されている。減価償却費は施設・設備の量、質に対応していると考えられるので、財務諸表と意識調査の結果は整合的と言える。また、2006 年度(図表 86(B))と比較すると、減価償却費、保守費といった固定資産に関する経費が増加している。

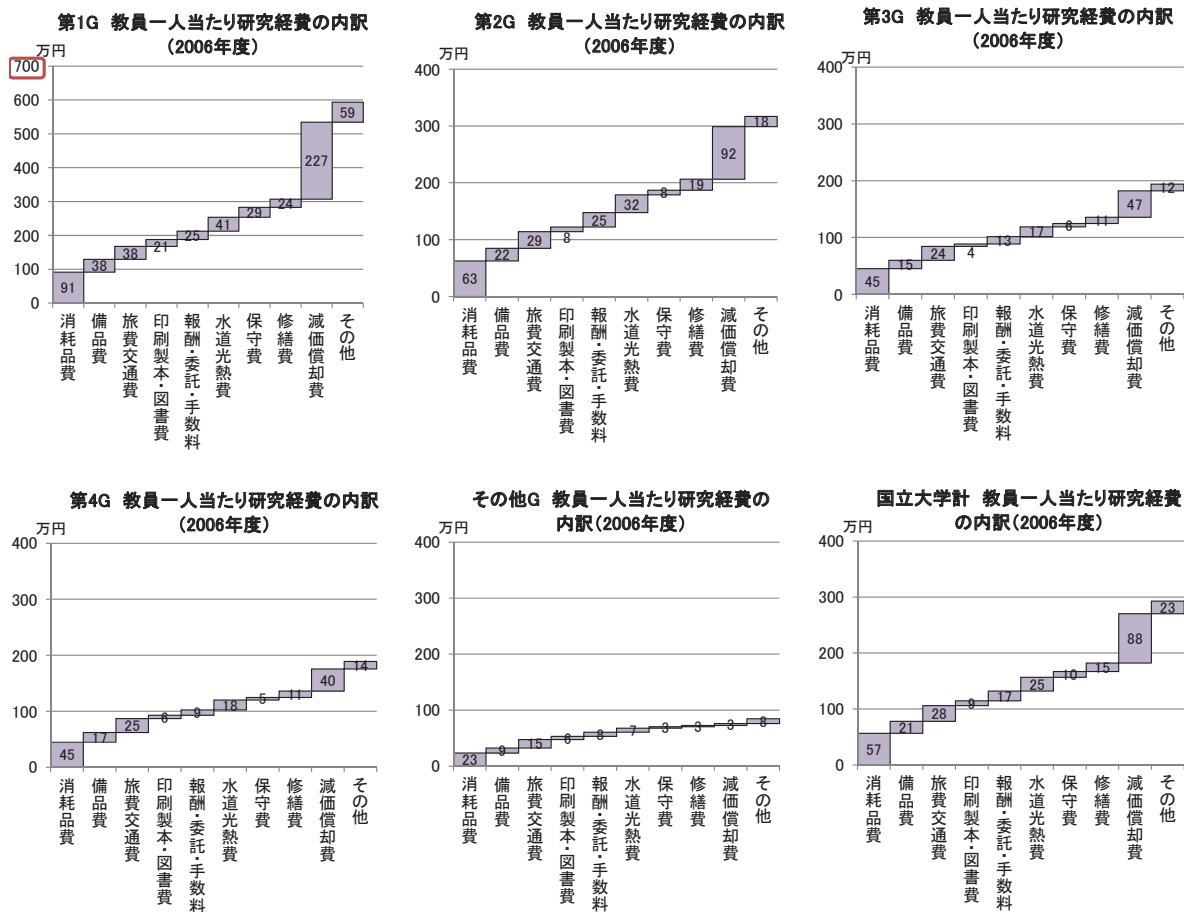
図表 86 教員一人当たり研究経費の内訳

(A)2016 年度



⁵⁶ 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2016) 報告書」, NISTEP REPORT, No.171, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所。

(B)2006 年度



注:教員数の出典は各機関の事業報告書における常勤の教員(任期付き教員を含む)。

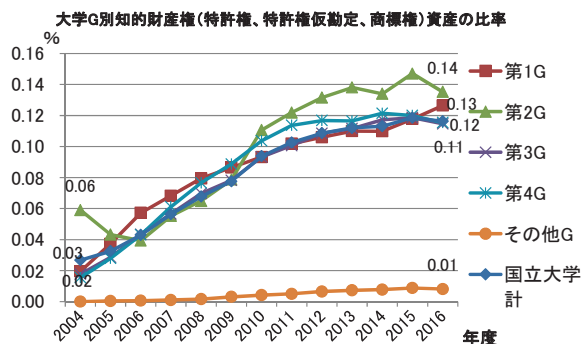
4.4.3 知的財産権資産の状況

無形固定資産のうち、特に、特許権、特許権仮勘定、商標権といった資産は、知的財産権資産と考えることができる。したがって、総資産に占める知的財産権資産の比率は国立大学法人の知的財産権の取得に向けた取組を示す指標と考えることができる。図表 87(A)を見ると、2016年度において、知的財産権資産比率が最も大きいのは第2グループである。次いで第1、第4、第3グループと続く。その他グループについては、最も低い割合となっている。ほとんどの大学グループにおいて、知的財産権資産率は増加しているが、ほぼ、継続して増加が続いている第1、第2グループと、2011年度頃から横ばい若しくは微増している第3、第4グループと異なる傾向が見える。

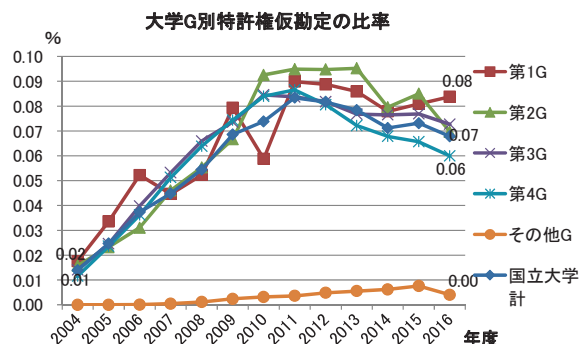
図表 87 (B)は、特許権仮勘定のみを示した。ほとんどの大学グループにおいて増加傾向にあるが、第1～第4グループにおいて、2010年代に入ると減少に転じており、この時期、国立大学法人において特許出願活動の絞り込みを行っている可能性がある(2.2.2 国立大学法人の無形固定資産参照のこと)。

図表 87 大学グループ別の知的財産権資産の状況

(A)知的財産権資産の比率



(B)特許権仮勘定の比率



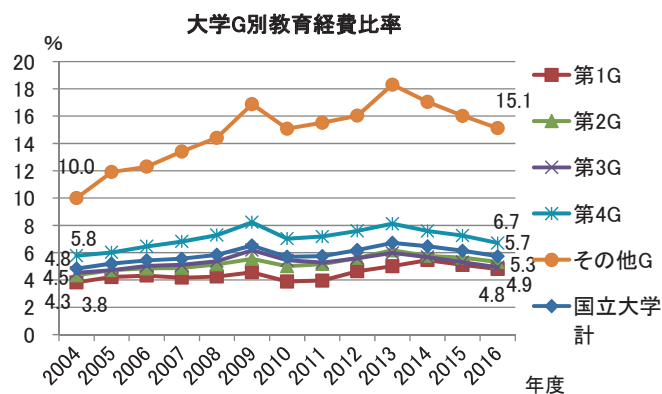
注:知的財産権資産の比率=(特許権+特許権仮勘定+商標権)/総資産
特許権仮勘定の比率=特許権仮勘定/総資産

4.5 教育経費比率

業務費に占める教育経費の比率(教育経費比率=教育経費/業務費)を見ると(図表 88)、その他グループが最も大きく、次いで第4グループである。その他の多くの大学グループは国立大学の合計と同程度で推移しており、論文数シェアが大きな大学グループほど、教育経費比率が低い傾向にあるが、研究経費比率や広義の研究経費比率と比べて第1～第4グループの差は小さい。

第一期中期目標期間(2004～2009年度、以下「第一期」と呼ぶ)と第二期中期目標期間(2010～2015年度、以下「第二期」と呼ぶ)の終了年度に高くなった後に減少に転じることから、中期目標期間に影響される傾向にあると考えられる。

図表 88 大学グループ別の教育経費比率



注:教育経費比率=教育経費/業務費

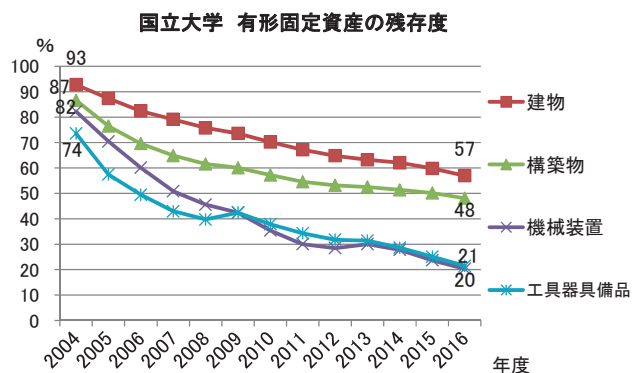
4.6 有形固定資産の残存度

ここでいう有形固定資産の残存度とは、有形固定資産の簿価を有形固定資産の取得価額で除したものである。残存度が低下するということは、資産の老朽化、陳腐化を表すと考える。

4.6.1 国立大学法人の有形固定資産の残存度

国立大学法人の有形固定資産の残存度(図表 89)を見ると、建物、構築物、機械装置、工具器具備品の順番に残存度は低下している。わずかではあるが、工具器具備品については、2009 年度に一旦、増加していることから、この時期に工具器具備品への更新、投資が大規模に行われたと考えられる。なお、取得額及び減価償却累計額等の推移を見ると(図表 90)、いずれの有形固定資産の取得額も継続して増加しているが、機械装置については近年取得額の伸びが停滞している。

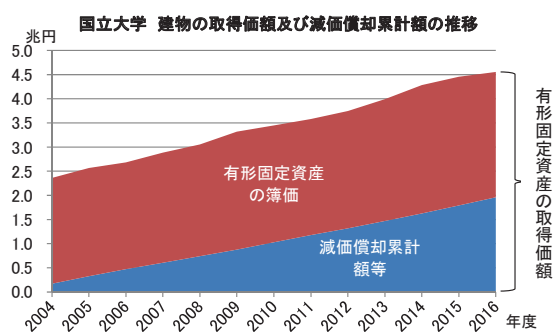
図表 89 国立大学法人の有形固定資産の残存度



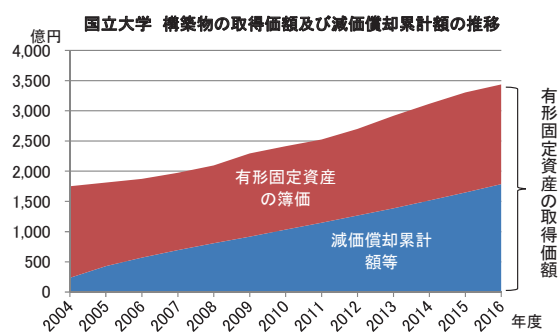
注:有形固定資産の残存度=有形固定資産(償却資産)の簿価/有形固定資産(償却資産)の取得価額

図表 90 国立大学法人の有形固定資産の取得額及び減価償却累計額等の推移

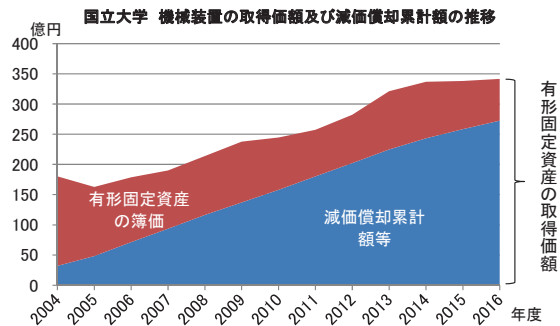
(A)建物



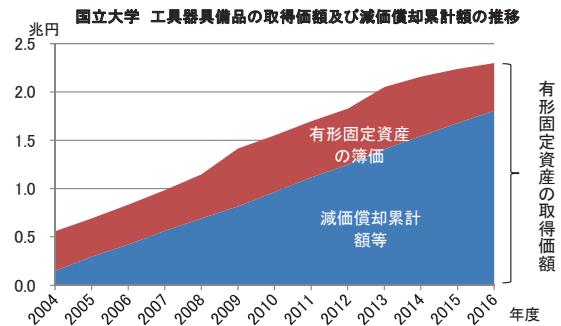
(B)構築物



(C)機械装置



(D)工具器具備品



注:減価償却累計額等とは、減価償却累計額、減価償却累計額(資産除去債務)、減損損失累計額の合計である。

4.6.2 大学グループ別の有形固定資産の残存度

大学グループ別の有形固定資産の残存度(図表 91)を見ると、いずれの大学グループでも、建物、構築物、機械装置、工具器具備品の残存度は低下している。なお、減価償却の年数は有形固定資産によって異なり、建物、構築物の方が長い。そのため、機械装置、工具器具備品の方がより低下が著しい傾向にある。

第1グループでは、2011年度から構築物が横ばいであり、機械装置は一旦増加していることから、この時期に二つの有形固定資産への大規模な投資があったと考えられる。

第2グループでは、2008年度と2013年度に機械装置が一旦増加し、工具器具備品については2009年度、2013年度に一旦増加していることから、これらの時期に大規模な投資があったと考えられる。

第3グループでは、機械装置、工具器具備品が2008年度まで急激に減少した後2009年度に一旦増加していることから、この時期に両固定資産への大規模な投資があったと考えられる。

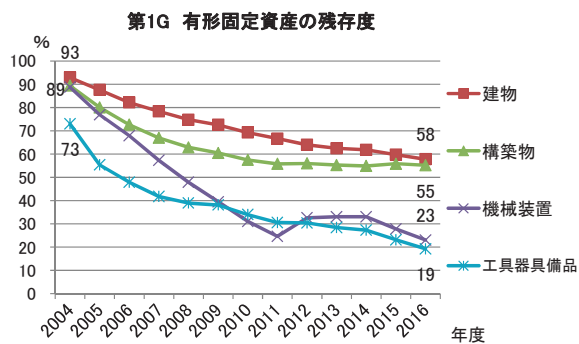
第4グループでは、工具器具備品が2009年度に一旦増加していることから、この時期に固定資産の大規模な投資があったと考えられる。機械装置については、他の大学グループとは異なり、単調に減少を続けており、2016年度では最も低い値となっている。

その他グループについては他のグループとは異なり、機械装置については2005～2011年度にかけて増加しており、この時期に継続して機械装置への投資があったと考えられる。

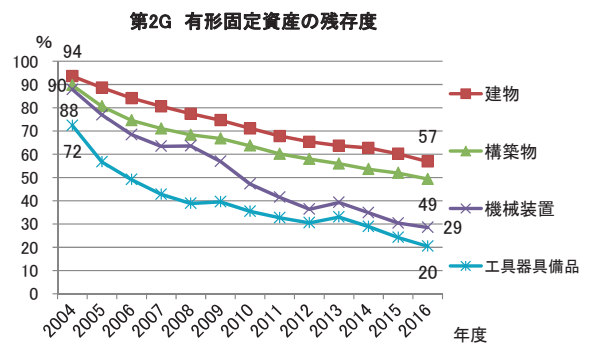
ほとんどのグループにおいて、機械装置、工具器具備品については、2009年度や2012及び2013年度頃に増加が見られており、これらの時期に大規模な投資をしたと考えられる。この時期については、2009年度は第一期中期目標期間の終了年度であり、2012年度には、国立大学法人等施設整備費予算において、多くの補助金が計上されているという状況にあった。

図表 91 大学グループ別の有形固定資産の残存度

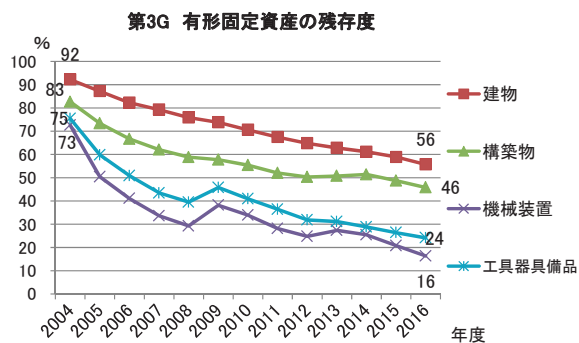
(A)第1グループ



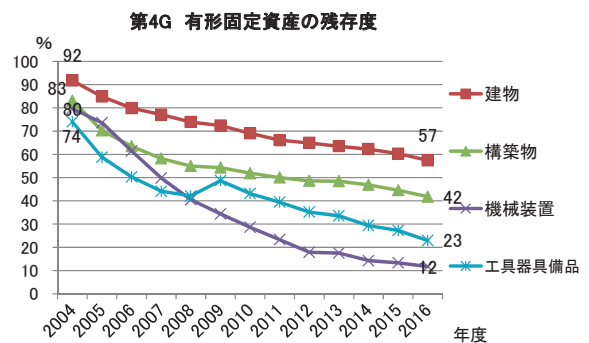
(B)第2グループ



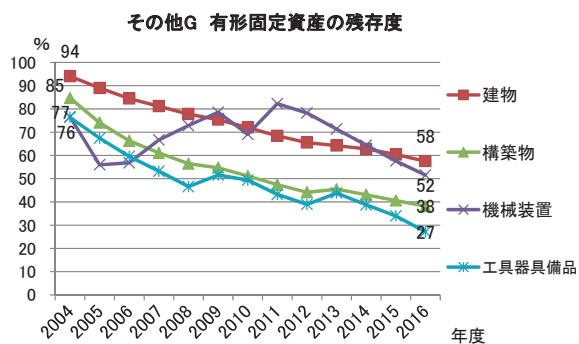
(C)第3グループ



(D)第4グループ



(E)その他グループ



注：有形固定資産の残存度＝有形固定資産（償却資産）の簿価／有形固定資産（償却資産）の取得価額

5. まとめ

本調査研究では、主に研究活動の観点から、86 国立大学法人の財務諸表(貸借対照表、損益計算書)の可視化・分析を実施した。可視化・分析にあたっては、86 国立大学法人を自然科学系の論文数シェアで分類(大学グループ分類)することで、大学グループ毎の特徴の把握を試みた。

以下に、本調査研究から明らかになった点をまとめる。

5.1 貸借対照表から見えること

- 貸借対照表で見る資産規模が最も大きいのは第 1 グループである。次いで、第 2、第 4、第 3、その他グループと続いている。2006 年度と比較するとその他グループ以外は拡大している。
- いずれの大学グループでも、有形固定資産は土地と建物で全体の 80%以上を占めている。過去約 10 年の変化に注目すると、土地については、ほとんど変化は見られないが、多くの大学グループで建物が増加している。
- 無形固定資産のうち特許権については、第 1～第 4 グループのいずれでも、法人化時点と比べて増加しており、特許権の取得が進んだことが分かる。他方で、特許権仮勘定は、第 2～第 4 グループでは、2010 年代に入り長期的に減少傾向である。この要因として国立大学法人による特許の絞り込み、出願にかかる費用を企業が負担する事例が増えているなどの可能性が考えられる。第 2～第 4 グループにおいては、これらの行動が、特許権仮勘定の減少という動きとして見えていると考えられる。
- ICT 化を通じた事務の効率化等を進めるには、ソフトウェアへの投資も必要と考えられるが、無形固定資産のうちソフトウェアについては、いずれの大学グループでも無形固定資産に占める割合が長期的に減少している。
- 投資その他の資産のうち、投資有価証券に注目すると、第 1～第 3 グループにおいては、2010 年度から 2016 年度にかけて大きく増加している。国立大学法人の財源の多様化を促進する目的で、国立大学法人が株式などを対価として取得できる条件の緩和が行われており、これらの取組を通じて投資その他の資産については、今後、更なる増加を見せる可能性がある。

5.2 損益計算書から見えること

- 損益計算書のうち、経常的な費用、収益、利益を見ると、2016 年度において、全体の規模は第 2 グループが最も大きく、次いで第 3 グループが続く。また、第 1、第 4 グループは同程度の大きさとなっている。
- 附属病院の業務費は、第 1～第 4 グループの全てで拡大を続けている。業務費の内訳を見ると、診療経費が過半を占めている。人件費は全体の 4 割程度であるが、職員人件費が教員人件費の 3 倍程度もある。研究経費や受託研究費は極めて小さい。診療経費、職員人件費、教員人件費のバランスは、時系列で見るとほとんど変化していない。
- 附属病院を除いた国立大学法人の業務費を 2006 年度と 2016 年度で比較すると、第 1～第 4 グループそれぞれで、1.25 倍、1.13 倍、1.05 倍、1.04 倍となっており、附属病院を除いた業務費の拡大は、論文数シェアが大きな大学グループほど大きい。
- 附属病院を除いた業務費の内訳を見ると、教員及び職員人件費が多くを占める。10 年前と比較すると、業務費に占める教員及び職員人件費の割合は低下している。
- 論文数シェアが大きな大学グループ(附属病院を除く)ほど、研究に関する経費(研究経費、受託研究費、共同研究費)の割合が大きい。過去 10 年間で、第 1 グループの研究経費は拡

大している。第2～4グループについては、2010年代に入って減少傾向にある。

- 附属病院の経常収益(業務収益)は増加しているが、10年前と比較すると、附属病院収益の大幅な拡大が生じている。国立大学病院では、国立大学の中期計画において、経営上の独立採算性を求められ、附属病院運営費交付金の減少分を附属病院収益にて補完するという方針へ移行していった。それに伴い、附属病院では、診療件数を増やすことで附属病院収益を確保したと考えられる。これに加えて、第二期中期目標期間中には、診療報酬の引き上げもあり、更なる附属病院収益の増加が見られたと考えられる。
- 附属病院以外の経常収益の内訳を見ると、10年前と比較して、運営費交付金収益、学生納付金収益の減少、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益の増加が、ほとんどの大学グループで見え、財源の変化が生じた。

5.3 国立大学法人の研究活動に関する試行的分析

- 経常収益における外部資金(受託・共同研究収益、研究関連収益、受託事業等収益、寄附金収益の合計)比率はどの大学グループも増加しており、財源の多様化が進んでいると考えられる。また、外部資金比率は、論文数シェアが大きな大学グループほど高い傾向にある。
- 教員一人当たり研究経費や広義の研究経費(研究経費、受託研究費、共同研究費の合計)は長期的に見れば、減少していない。大学グループによって差異があるが、国立大学法人全体では、研究経費では353万円、広義の研究経費では653万円が教員一人当たりの額である。
- 他方で、論文の責任著者に対する質問票調査では国立大学教員一人当たりの基盤的研究費は80万円(2013年度)であり、研究者に対する意識調査(NISTEP定点調査)では基盤的研究費の減少が強く訴えられている。この乖離は、財務諸表の勘定項目である研究経費と、研究者が思い描いている研究経費との差があると考えられる。そこで、「大学の経常的な収益のうち、研究経費に充当される可能性のある費用」を推計すると、教員一人当たりの費用は、いずれの大学グループも大きく減少している。
- 勘定項目としての研究経費には、消耗品費、水道光熱費、旅費交通費、減価償却費等が計上されている。研究経費の内訳を教員一人当たりで積み上げて見ると、多くの研究者が直接的には研究経費と認識していないと考えられる減価償却費の割合が最も大きい。消耗品費、備品費、旅費交通費、印刷製本・図書費といった、研究者が直接使用していると認識していると考えられる勘定項目に注目すると50～182万円(2016年度)となった。
- 運営費交付金収益による人件費の充足率(人件費/運営費交付金収益)は100%を下回っており、各大学グループともに運営費交付金のみでは人件費を措置できない状況である。充足率の値が最も低いのは第3グループであり、2006年度の時点でも充足率は84%であった。
- 大学グループ別の有形固定資産の残存度を見ると、建物、構築物、機械装置、工具器具備品の残存度は低下しており、特に機械装置、工具器具備品の低下が著しい。研究者に対する意識調査(NISTEP 定点調査)においても、研究施設・設備の老朽化・陳腐化が指摘されており、財務諸表から見える残存度の傾向と整合的な結果である。

5.4 今後に向けて

本調査研究では、財務諸表を用いて、国立大学法人における研究活動の可視化・分析を試みた。その結果、図表 92 にまとめたような、研究活動についての多様な情報が得られることが明らかになった。

附属病院についてはセグメント情報を活用し、附属病院と附属病院以外に分けての分析を行った。附属病院と附属病院以外では、財務状況が全く異なることが明らかになり、特に論文数シェアが小さい大学グループにおける業務費の拡大は、附属病院の業務費の拡大によるものであることが示された。附置研究所や大学院研究科などのセグメント情報が得られれば、部局の種類や分野による研究活動の違いの理解も更に進む可能性がある。

図表 92 財務諸表から得られる研究活動についての情報の例

財務諸表の種類	財務諸表の項目等	研究活動
貸借対照表	無形固定資産のうち、特許権、特許権仮勘定、商標権	知的財産権取得に向けた取組
	無形固定資産のうち、ソフトウェア	ICT 化を通じた事務の効率化等に向けた取組
	投資その他の資産のうち、投資有価証券	財源の多様化に向けた取組、大学発ベンチャー等への支援
	有形固定資産の残存度	建物、構築物、機械装置、工具器具備品の老朽化・陳腐化の状況
損益計算書	経常収益における外部資金比率	財源の多様化
	教員一人当たりの研究経費	基盤的研究費による研究活動の活発度(質問票調査等から得られる結果と傾向が異なっており、解釈には注意が必要)
	教員一人当たりの広義の研究経費(研究経費、受託研究費、共同研究費)	外部資金等も含めた研究費全体での研究活動の活発度

なお、財務諸表から得られる教員一人当たりの研究経費と先行研究から得られている教員一人当たりの基盤的研究費の間には乖離が存在する。本調査研究ではいくつかの試行的な分析を行ったが、乖離の理由の理解には到っていない。どちらの値を採用するかで、国立大学法人の研究活動を考える前提が全く変わることから、財務諸表から得られる教員一人当たりの研究経費の解釈には注意が必要である。

これまで、財務諸表を用いた国立大学法人の分析は多数実施されているが、研究活動に注目した分析は、著者らが知る限りでは本調査研究が初めてである。本調査研究は試行的な取組であるが、財務諸表を用いた研究活動の理解への端緒となれば幸いである。

謝辞

本報告書の作成にあたって、大正大学地域創生学部の水田健輔教授から、データの解釈等についてアドバイスを頂きました。また、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課からは分析に用いたデータの貸与を受けました。ここに厚く御礼申し上げます。

なお、本報告書の内容については、筆者が全面的な責任を負います。

DISCUSSION PAPER No.157

86 国立大学法人の財務諸表を用いた研究活動の実態把握に向けた試行的な分析

2018 年 5 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
科学技術・学術基盤調査研究室

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階
TEL: 03-6733-4910 FAX: 03-3503-3996

Trial analysis for grasping the status of research activities using financial statements of
86 national university corporations

May 2018

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<http://doi.org/10.15108/dp157>



<http://www.nistep.go.jp>